

【表紙】	
【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年 6 月30日
【会計年度（又は事業年度）】	自 2022年 1 月 1 日 至 2022年12月31日
【発行者の名称】	韓国産業銀行 (The Korea Development Bank)
【代表者の役職氏名】	資金部 グローバル調達チーム長 元 祥勳 (Sang Hoon Won)
【事務連絡者氏名】	韓国産業銀行 東京支店長 朴 振雨 (Jin Woo Park)
【住所】	東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 1 号 グラントウキョウ ノースタワー36階
【電話番号】	(03)3214-4541
【縦覧に供する場所】	該当なし

- 注(1)本書中、「当行」および「KDB」は韓国産業銀行を、「韓国」は大韓民国を、「政府」は韓国政府を総称して指すものとする。別段の記載がなければ、「ウォン」と表示された金額はすべて大韓民国ウォンを意味し、また、「米ドル」と表示された金額はすべてアメリカ合衆国ドルをそれぞれ意味する。2022年12月30日にソウル・マネー・ブローカレッジ・サービス・リミテッドの発表した平均為替相場は100円につき953.18ウォン、1米ドルにつき132.95円および1米ドルにつき1,267.30ウォンであった。
- (2)当行および韓国の会計年度は暦年である。
- (3)本書中の表で計数が四捨五入されている場合、これらの表中の合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

第1【募集（売出）債券の状況】

募集債券

該当事項なし

売出債券

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の 未償還額	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名
韓国産業銀行2022年7月5日 満期豪ドル建債券(1)	2016年7月	22,900,000豪ド ル	22,900,000豪ド ル	-	なし
韓国産業銀行2022年7月5日 満期米ドル建債券(1)	2016年7月	11,700,000米ド ル	11,700,000米ド ル	-	なし

注(1)2022年7月5日の満期に全額償還された。

本会計年度中において、上記記載の各債券の所有者の権利に重要な影響を与える事実の発生はなかった。
当行は2023年1月1日以降、日本において募集および売出しを行っていない。

第2【外国為替相場の推移】

当行が本邦において発行した債券の表示通貨である豪ドルおよび米ドルと本邦通貨との間の為替相場が、国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞紙に当行の最近5年間の会計年度において掲載されているため、記載を省略。

(1)【最近5年間の会計年度（又は事業年度）別為替相場の推移】

該当事項なし。

(2)【当会計年度（又は事業年度）中最近6月間の月別為替相場の推移】

該当事項なし。

(3)【最近日の為替相場】

該当事項なし。

第3【発行者の概況】

1【発行者が国である場合】

該当事項なし。

2【発行者が地方公共団体である場合】

該当事項なし。

3【発行者が国際機関又は政府関係機関等である場合】

(1)【設立】

設立の根拠、年月日および沿革

当行は韓国産業銀行法（その後の改正を含む。以下「産銀法」という。）に基づき1954年4月1日に政府系金融機関として設立された。当行は、企業金融業務、投資銀行業務、国際銀行業務、企業再編およびコンサルティング業務等の様々な銀行業務に携わっている。本店所在地は韓国ソウル特別市永登浦区銀行路14である。

1998年1月、産銀法が改正され、1）当行の政府からの借入金は、当行の業務において発生したその他の債務に劣後し、2）当行の準備金が年間純損失を補填できない場合に生じる欠損を、国有の資産（政府保有の有価証券を含む。）の当行への譲渡により政府が相殺することが可能となり、また、3）国会の承認を事前に得ることなく政府が資本を直接注入することが可能となった。

1999年5月に産銀法はさらに改正され、続いて2000年3月に韓国産業銀行法施行令（以下「産銀法施行令」という。）が改正され、自己資本の充実および経営の健全性の観点から、金融サービス委員会（以下「FSC」という。）が当行を監督および規制することが可能となった。2002年3月、政府は産銀法を改正し、当行が韓国銀行および債務証券の発行（すでに発行を認められている産業金融債に加えて）により低コストで資金を調達することが可能となり、当行が運転資金貸付を行うことができる借り手の範囲を拡大して、製造業企業、製造業の企業競争力の強化に「密接に関連する」企業、および最先端のハイテク企業を含めることとし、企業再編の取り組みを促進することを目的としたM&Aプロジェクトに対して信用供与を行った。

2005年7月および2009年5月、政府は産銀法を改正して、以下を規定した。

- (1) 当行の年間純利益は、資産の減価償却について適切な引当を行った後、以下のとおり分配されるものとする。
 - (i) 準備金の額が払込資本の合計額と等しくなるまで、純利益の40%以上を準備金に計上するものとする。
 - (ii) 上記(i)に基づいて要求される配分後の残余の純利益は、当行の取締役会の決議および当行株主の承認に従って分配されるものとする。
- (2) 準備金の累積額は、純損失を相殺後に資本計上することができる。
- (3) 上記(1)(ii)に従って行われる分配は、現金配当または現物配当の形で行うことができる。ただし、現物配当の分配は、産銀法施行令の該当する規定に従って行われなければならない。

2008年2月、産銀法が改正され、主には当行に対する政府の監督権限の大半が企画財政部から金融委員会に移管された。

2009年5月、政府は当行の民営化を促進するため、産銀法を改正した。この改正は、当行が特別法定機関から法人へ転換（該当する場合は、銀行法を適用。）し、当行が商業銀行業務（リテール銀行業務を含む。）に従事できるよう当行の業務範囲を拡大するための準備について定めている。また、この改正は、KDBフィナンシャル・グループ・インク（以下「KDBFG」という。）に対する政府の持分の最初の売却時点における、当行の中長期外貨建て債務残高に対する政府保証の提供（国会による政府保証額の承認を条件とする。）ならびに政府が当行株式の50%以上を所有している期に、かかる政府保証付中長期外貨建て債務の借り換えのために生じた当行の外貨建て債務に対する可能な保証について規定し、KDBFGおよび韓国政策金融公社（以下「KoFC」という。）の設立のための基礎、ならびにKDBFGへの金融持株会社法の適用についても提示した。

2014年5月、政府および国会は産銀法を改正し、KDBFGおよびKoFCを当行に統合することにより、急速に変化を続ける国内外の経済情勢に体系的でよりよい対応が可能となるように国有の銀行および金融機関の金融政策上の役割を合理化した。改正産銀法では、とりわけ、以下が規定されている。

- (1) 政府は、当行の民営化計画を中止する。
- (2) 新たに統合された企業を通じて公的政策金融が統合かつ強化する。
- (3) 当行は、合併完了時に、KDBFGおよびKoFCの財産、権利および義務を包括的に承継する。
- (4) KDBFGが発行した債券およびKoFCが発行した政策銀行債券は、当行が発行した産業金融債券とみなされるものとする。
- (5) 韓国政策金融公社法およびその他の法令に従ってKoFCが従事していた事業は、当行が継続して実施する。
- (6) 改正産銀法の施行前のKoFCおよび当行の（発行時の当初年限が1年以上の）外貨建て債務の元利金の返済は、国会による承認を条件として、当行に対する政府の資本持分の最初の売却時点において政府により保証されるものとする。

2020年5月、政府は産銀法を改正し、財政難に直面している特定の主要産業の事業を支援する基幹産業安定化基金の設立の法的根拠を提供した。

目的

当行は、設立以来、主要政策銀行として、韓国の経済成長・開発プロジェクトのための長期資金を供給している。

当行は、産銀法、韓国産業銀行法施行令（以下「産銀法施行令」という。）および当行の定款に基づき、「国民経済と金融産業の健全な発展を目的として、産業の発展および振興、社会インフラの拡大、地域の発展、金融市場の安定化ならびに持続可能な成長の促進のために必要な資金を供給し、管理することが主たる役割である。当行は政府の公共政策の目的に資するため、主として利益の最大化を追求していない。ただし、当行は、自己資本基盤を強化し、当行の事業規模の成長を支えるために、一定の収益性を維持するよう努めている。

当行は、現状の各経済発展の段階によって重点支援対象となる重要産業の範囲を修正・拡大してきており、経済開発の初期段階であった1950年代には肥料・セメント・板硝子などの基幹産業、1960年代から1980年代初期の経済開発5ヵ年計画の時期には重化学工業、1980年代末からは先端技術・情報産業やインフラストラクチャー関連事業、そして競争力向上のための海外投融資事業に重点を置き支援してきた。1990年代後半のアジア通貨危機以降、伝統産業および新興産業の双方の企業に対して融資・投資を行うことで金融および産業構造改革への支援を強化している。さらに、中小企業および地方の企業に対する貸付を増加させ、韓国全土におけるバランスのとれた経済発展に寄与している。

法的地位および特権

現在、当行の資本金総額は政府が直接的に所有しており、当行は政策銀行としての準ソブリンの地位を有している。当行の業務に関する条項に関しては、当行は、政府の承認を受けかつ産銀法に規定された銀行業務の一定部門において営業することができる。

アジアの金融危機以降、FSCは自己資本の充実および経営の健全性を含めて、当行を監督および規制している。したがって、産銀法に規定された業務に付随するそいかなる業務を遂行するためには、当行がFSCの承認を受けることが必要となる。

産銀法第31条に従って、当行は利益準備金が授權払込資本金の合計と等しくなるまで、当期純利益の40%以上を利益準備金に繰入れなければならない。また、産銀法第32条に基づき、当行の純損失は、各年度において準備金によって補填され、準備金が不足している場合には欠損額は政府が補填するものとする。つまり、政府は当行の支払能力を維持する責任を有している。

日本との関係

当行は、1969年に東京駐在員事務所を設置し、1991年以降は東京支店を通じて日本において銀行業務を行っている。東京支店は、日本国東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 グラントウキョウ ノースタワー36階に置かれている。

日本における資金調達および販売経路を強化するために、大阪駐在員事務所が2013年1月に業務を開始した。しかしながら、非効率な業務のため、大阪駐在員事務所は2015年5月に閉鎖された。

(2)【資本構成】

資本構成

2022年12月31日現在の当行の資本構成は次の表の通りである。

(単位：十億ウォン)

2022年12月31日

長期債務 ⁽¹⁾⁽²⁾	
ウォン建て借入金	4,175.7
産業金融債	156,383.7
外貨建て借入金	3,655.4
長期債務合計	164,214.8
資本	
資本金	23,151.6
資本剰余金	2,475.3
利益剰余金	7,222.2
その他の包括利益（損失）累計額	2,819.3
資本合計	35,668.4
負債および資本合計	199,883.2

注(1)外貨借入金は、ソウル・マネー・ブローカレッジ・サービイズ・リミテッドが発表した2022年12月30日現在のウォンの米ドルに対する為替相場の仲値である 1 米ドル = 1,267.30ウォンのレートで、外貨からウォン貨に換算されている。

(2)2022年12月31日現在、当行は、顧客のために発行された保証残高による合計8,930.4十億ウォンの確認引受および保証を有している。

出資

現在、当行の払込資本金全額は政府が提供している。2022年12月31日現在、当行の授權資本金は30兆ウォンである。

2000年12月29日、当行は、同年度の予想純損失を相殺するため959.8十億ウォンの減資を実施した。その結果生じた欠損金を補うため、2001年6月20日、政府は韓国電力公社（以下「KEPCO」という。）の普通株式を現物出資し、当行資本に対して3兆ウォンの増資を行った。政府は引き続き当行の財政状態の強化に取り組んでおり、2001年12月29日には、政府は当行に対して50十億ウォンの現金出資を行った。

さらに、2003年8月13日には80十億ウォンの増資が行われた。政府によるかかる資本注入は、地方経済支援のための当行の既存の資金への追加として行われたもので、当該資金は、企業の農村部への業務拡大を促進し、地方都市に拠点を置く企業の研究開発を支援し、かかる企業の生産能力を増強し、他の経済的な取組みを支援することを意図している。

2004年4月30日、政府は、KEPCOの株式（695十億ウォン）および韓国水資源公社の出資証書（305十億ウォン）の追加拠出により、当行の資本を1,000十億ウォン増額した。2008年12月18日、政府は、韓国道路公社の株式の拠出により、当行の資本を500十億ウォン増額した。2009年1月30日には、政府は現金の拠出により、当行の資本を900十億ウォン増額した。2010年、当行は、10十億ウォンの株式発行によって増資を行った。2013年12月、政府は当行の資本に10十億ウォンを拠出した。2014年2月には、政府は当行の資本に20十億ウォンの現金出資を行った。

2014年12月、KDBFGおよびKoFCとの合併に関連して、当行の払込資本金は5,918.5十億ウォン増加した。社会資本プロジェクト、新たな成長の原動力となる産業、ハイテク産業および新たな再生可能エネルギー産業ならびに企業全般を支援するため、2015年4月、7月および9月に、政府は当行の資本に対して、韓国土地住宅公社およびKEPCOの普通株式による2兆ウォンの現物出資、40十億ウォンの現金出資ならびに15十億ウォンの現金出資をそれぞれ行った。

また、2016年7月、9月および11月に、政府は当行の資本に対してそれぞれ50十億ウォン、247.7十億ウォンおよび10十億ウォンの現金出資を行った。政府は当行の資本に対して、2017年5月に仁川港湾公社および麗水光陽港湾公社の普通株式による250十億ウォンの現物出資を、2017年9月に80十億ウォンの現金出資を、2017年12月に65十億ウォンの現金出資を、2018年6月に170十億ウォンの現金出資を、ならびに2019年3月および9月にそれぞれ500十億ウォンおよび55十億ウォンの現金出資を行った。

2020年4月および7月、政府は、COVID-19のパンデミックにより悪影響を受けた企業投資および産業を支援するため、それぞれ451十億ウォンおよび1,652十億ウォンの資本注入を行った。2021年に、政府は、韓国の金融市場を安定させ、COVID-19のパンデミックによって悪影響を受けた産業および雇用創出を強化する目的で、総額1,120.8十億ウォンを現金で拠出した。2022年、政府は、ニューディール基金およびKDBカーボンネットゼロ・プログラムを支援するために現金でそれぞれ392十億ウォンおよび308十億ウォンを拠出し、12月には当行の自己資本比率を高めるために韓国土地住宅公社の普通株式の形で565十億ウォンを拠出した。すべての資本拠出を考慮すると、2022年12月31日現在の当行の払込資本合計は23,151.6十億ウォンであった。

利益準備金

産銀法の規定に基づき、当行は会計年度ごとに純利益の40%以上を利益準備金へ繰入れることになっている。利益準備金は、資本金に振替えることができ、また、累積欠損金の補填に充当することもできる。2022年12月31日現在の当行の利益準備金は2,535.9十億ウォンであり、当行の融資残高の1.3%を占めた。

(3)【組織】

組織と機能

当行の取締役会は、当行の業務を管理する最終的な責任を負っている。産銀法および定款に基づき、当行の理事会は、最高経営責任者 1 名（理事会会長も兼任している。）、最高執行責任者 1 名および理事（8 名を超えない。）で構成されている。

2022年12月31日現在、当行は60カ所の韓国内の支店、11カ所の海外支店、7カ所の海外現地法人および7カ所の海外駐在員事務所を有している。

当行の60カ所の国内支店は都市部および地方都市に所在している。海外支店は、東京、上海、シンガポール、ニューヨーク、ロンドン、香港、北京、広州、瀋陽、青島およびヤンゴンの11カ所にあり、海外現地法人は香港、ダブリン（アイルランド）、ブダペスト（ハンガリー）、サンパウロ（ブラジル）、タシケント（ウズベキスタン）、ジャカルタ（インドネシア）およびシリコンバレー（米国）の7カ所に所在する。海外駐在員事務所は、フランクフルト、ホーチミンシティ、アブダビ、モスクワ、バンコク、シドニーおよびジャカルタの7カ所に所在する。

当行の総従業員数は2022年12月31日現在、当行は3,582名を雇用しており、うち2,097名がソウル本社に勤務している。

役員の任免

当行の会長は、FSC委員長の推薦を受けて韓国の大統領が任免する。当行の理事は、当行の会長の推薦を受けてFSCが任免する。当行の監事はFSCが任免する。当行の定款に基づき、会長、理事および監事の任期は3年であり、再任される可能性がある。当行の社外理事の任期は2年であり、再任される可能性がある。ただし、社外理事は、各再任につき1年を超えて務めることはできず、5年を超えて連続して務めることはできない。

役員

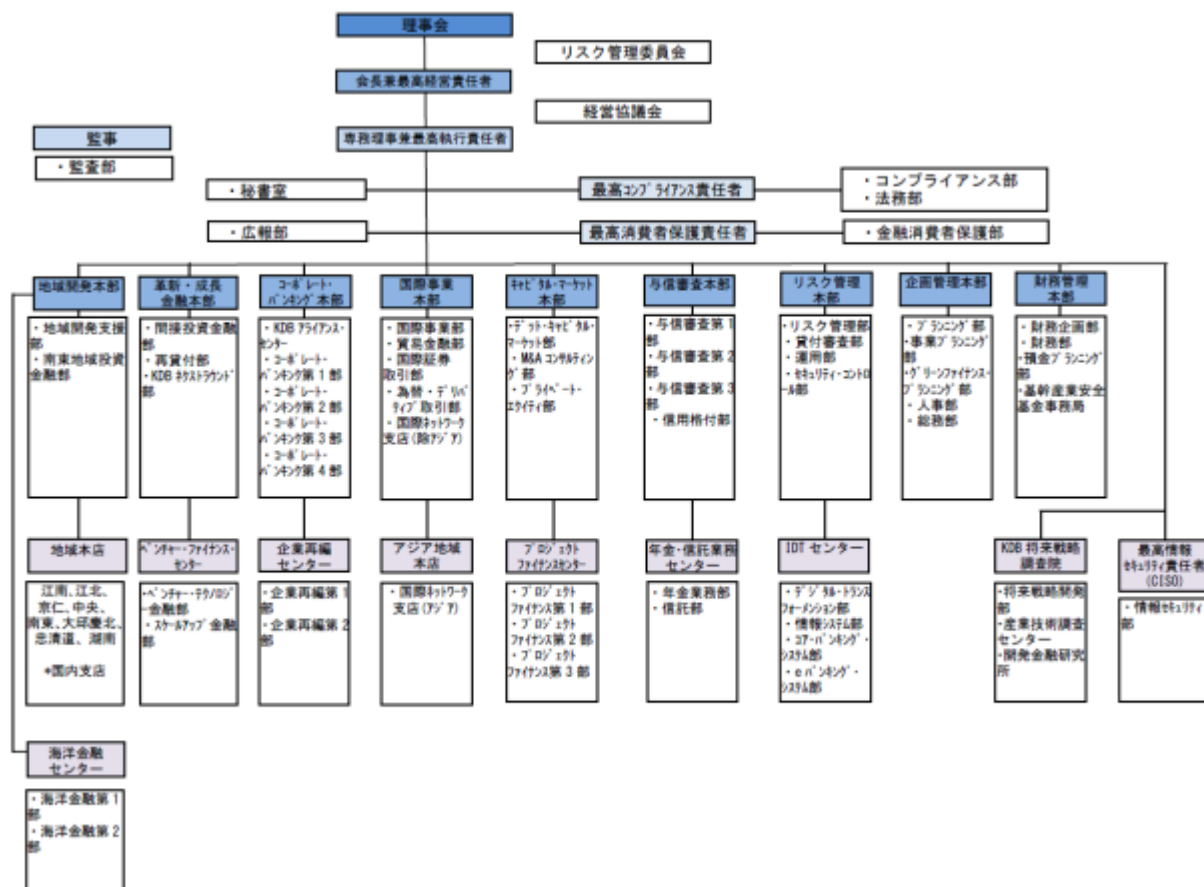
2022年12月31日現在、当行の理事会のメンバーは次のとおりである。

理事会	
会長兼最高経営責任者	姜 錫勳 (Seoghoon Kang)
専務理事兼最高執行責任者 ⁽¹⁾	N/A
監事	周 太鉉 (Tae Hyun Joo)
社外理事 ⁽²⁾	金 永郁 (Yeong Ook, Kim) 鄭 東一 (Dong Il, Jung) 李 錫煥 (Seog Hwan, Lee) 姜 三模 (Sam Mo, Kang)

注(1)2022年12月31日現在は空位。2023年3月に金 復奎 (Bock Kyu Kim) 氏が専務理事兼最高執行責任者に新たに任命された。

(2)2023年4月に、Yong Hi Lee (李 龍熙) 氏が社外理事に新たに任命され、Yeong Ook Kim (金 永郁) 氏は2023年5月25日付で辞任した。

組織図（2022年12月31日現在）



(4)【業務の概況】

産銀法および産銀法施行令が当行のあらゆる活動の根拠となっている。

当行は重要産業に対する設備および運転資金の貸付、もしくは同産業に必要な高度技術開発のための資金の貸付、同産業の資金調達のための債務保証または債務引受、重要産業事業資金の調達のために発行する社債と公共団体が発行する債券の応募・引受および投資や保証、重要産業を営む法人の株式の引受、投資業務を行う。

そして、こうした業務を円滑に営むために必要な資金の調達、外国為替業務および政府・公共団体・金融機関またはその他の事業体から委託を受けて行う特定事業に対する経済的・技術的妥当性の検討の計画・調査・分析・評価・指導・諮問などの役務の提供を行う。

貸付

当行は、転貸により直接的または間接的に重要産業プロジェクトを行う韓国の企業向けを中心とする設備資金、プロジェクト資金および運転資金の貸付を行っている。かかる貸付は、一般にプロジェクト総費用の50%超を賄うが、100%を賄うこともある。設備資金貸付には、高度技術開発および設備機器の取得、改良または修繕のための重要産業に対する貸付が含まれる。

貸付資金が目的に従って使用されるよう、資金の供給は分割して行われる。

当行が貸付を承認する際に考慮する主たる要素は以下のとおりである。

- (1) プロジェクトにより韓国の得る経済的利益
- (2) プロジェクトの政府の産業政策における優先度合
- (3) プロジェクトの実現可能性
- (4) 貸付およびプロジェクトの収益性
- (5) 貸付先の経営の質

当社の貸付に対する金利は、貸付の目的、期日および借り手の信用格付けなどの複数の要素に基づいている。一部の貸付には市場金利を下回る金利が適用されている。設備資金貸付の当初の満期は通常3～5年であるが、当行では期日がより長い設備資金貸付を行うことがある。運転資金貸付の期日は通常2年以内である。

事業計画部門は、当行の貸付業務に関する一元的な政策立案および事業計画部門としての役割を果たしている。事業計画部門は、基本的な貸付ガイドラインを設定するだけでなく、貸付プログラムに関する当行の内部規則を策定および改訂する。

当行には、貸付額ならびに担保または保証の利用可能性、借り手の債務返済能力および事業の見通し等の他の要因に応じて、複数レベルの貸付承認権限がある。与信審査委員会、部門別与信審査委員会、部門別与信審査分科委員会、およびゼネラル・マネージャーは、それぞれ特定の金額を上限として貸付を承認する権限を有している。金額は、貸付の種類および貸付が担保または保証されているかなど、その他の特定の要因によって異なる。

近年では、COVID-19の継続的な世界的流行により、当行の多数の法人の借り手が財政的困難に見舞われている。したがって、当行は、COVID-19の継続的な世界的流行により特に影響を受ける特定の業界（とりわけ、運輸（航空会社を含む）、ホテルおよびレジャー産業、銀行および保険業、小売および卸売業、製造業など）に重大なエクスポージャーを有している。当行が貸付を行ったこれらの企業の財政状態が将来悪化した場合、当行は貸倒引当金、ならびに貸倒償却および減損損失または処分による損失の計上を求められる可能性があり、当行の経営成績および財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当行全体のリスク管理方針は、リスク管理委員会によって策定される。当行のリスク管理方針および手続に関する詳細については、「(5) 経理の状況」の「2022年および2021年12月31日の個別財務書類に対する注記の注記49」を参照されたい。

下表は、当行の通貨別および種類別の貸付残高合計を表している。

(単位：十億ウォン)

貸付 ⁽¹⁾	2022年12月31日現在	2021年12月31日現在
設備資金貸付：		
ウォン建て	60,391.6	56,414.4
外貨建て	11,661.1	10,088.7
	72,052.7	66,503.1
運転資金貸付：		
ウォン建て ⁽²⁾	69,906.9	65,120.5
外貨建て	15,702.2	11,967.5
	85,609.2	77,088.0
その他の貸付 ⁽³⁾	44,370.3	31,326.1
合計	202,032.2	174,917.2

注(1)関連会社に対する融資額が含まれる。

(2)家計貸付が含まれる。

(3)銀行間貸付、民間貸付、オフショア貸付、対外借入による貸付、外貨建て買入手形および引受・保証前渡金等が含まれる。

貸付残高の期日

下表は、当行の設備資金および運転資金の残存期間別融資残高⁽¹⁾を示している。

(単位：十億ウォン(％を除く。))

2022年12月31日

現在の構成比

	2022年12月31日現在	2021年12月31日現在	(％)
残存期間が1年以内の貸付	66,799.3	59,416.3	42.4
残存期間が1年超の貸付	90,862.6	84,174.8	57.6
合計	157,661.9	143,591.1	100.0

注(1)上表には、関連会社に対する融資額が含まれる。

産業部門別新規貸付

下表は、設備資金および運転資金の産業部門別融資残高を示している。⁽¹⁾

(単位：十億ウォン(％を除く。))

2022年12月31日

現在の構成比

	2022年12月31日現在	2021年12月31日現在	(％)
製造業	69,869.7	65,421.6	44.3
金融・保険業	37,855.0	33,979.3	24.0
運輸業	10,868.0	10,348.8	6.9
行政	574.0	626.9	0.4
電気・ガス・水道業	5,640.2	5,211.4	3.6
その他 ⁽²⁾	32,855.1	28,003.2	20.8
合計	157,661.9	143,591.1	100.0
前年度比増減率	9.8%	8.6%	

注(1)上表には、関連会社に対する融資額が含まれる。

(2)卸売・小売業、不動産業および賃貸業ならびに建設業が含まれる。

保証

当行は、顧客に対して、その他の借入を援助し、重要産業プロジェクトの資金調達のための保証商品を提供する。当行は、借り手による社債の償還、ウォン建/外貨建ローン、および国内外の韓国の金融機関および外国の金融機関からのその他の債務の返済について保証を行う。産銀法および当行の定款により、産業金融債債務および保証債務の総額には上限が設けられている。

当行は、一般に、保証金額の100%を超える価額の担保を取得する。当行は、年1回以上、担保価値の評価を行う。担保物の内容は貸付先によって異なり、借り手が所有するプラント、不動産、市場性有価証券など多様である。

当行の保証残高は以下の通りである。

(単位：十億ウォン)

	2022年12月31日現在	2021年12月31日現在
引受け	220.4	276.0
国内借入保証	816.2	896.9
国外借入保証	7,828.8	6,538.5
輸入者向け保証状	64.9	37.3
合計	8,930.4	7,748.8

投資

当行は、韓国の多様な民間企業および政府系企業に投資を行っており、持分の取得が当該企業の再編に必要な限り企業の支配持分を保有することはない。当行は通常、長期的な投資を行っているが、その時々には投資資産を売却する。近年における売却は、主に政府の民営化計画によるものであり、かかる売却は将来継続すると予想している。

政府は、以前の再編計画において取得した一定の民間企業に対する直接または間接の持分の売却を計画している。当該計画に従って、当行は、売却のための好機が得られれば、一定の民間企業に対する当行の株式持分を売却する予定である。2022年12月31日現在の当行の株式投資は、2021年12月31日現在の41,988.7十億ウォンから41,768.4十億ウォンに減少した。

産銀法および定款は、当行の株式投資総額の取得原価は、当行の払込資本金および利益準備金の合計の2倍を超えてはならないと規定している。また、産銀法施行令に従い、当行は1社につき議決権付き株式の15%を超える株式を取得することはできない。ただし、かかる15%の制限は、政府からの出資により資金を調達している政府系企業への投資を含む、特定の投資には適用されない。2022年12月31日現在、産銀法および定款に基づく制限の対象となる当行の株式投資の取得原価は総額18,724.8十億ウォンであり、当行の株式投資上限の36.1%に相当する。

下表は、2022年12月31日現在の当行の簿価ベースの産業部門別株式投資を示している。

(単位：十億ウォン)

株式投資	2022年12月31日現在
電気・ガス・水道業	16,988.2
建設業	964.2
金融・保険業	11,547.5
不動産業	9.2
製造業	2,085.6
運輸業	2,693.5
その他	7,479.6
合計	41,768.4

2022年12月31日現在、当行は、大手貸付先5社のうち1社に合計563.7十億ウォンおよび大手貸付先20社のうち3社に合計2,024.0十億ウォンの株式投資を簿価ベースで行った。

当行は、可能な限り、有価証券の市場価格を用いて、当行の持分の価値を算定する。ただし、当行の持分について容易に確認できる市場価値が存在しない場合、当行はかかる投資を取得原価で計上する。当行が15%を超える持分を保有する企業に対する当行の持分については、一部の例外を除いて、投資先企業による財務書類の公表時に、かかる投資を純資産価値ベースで毎年評価している。2022年12月31日現在、当行の株式投資の総額は、総取得原価の約92.9%を占めている。

投資活動の一環として、当行は、国内企業向けの普通社債および転換社債の発行を引き受けている。また、当行は、主に上下水道インフラ・プロジェクトに資金を提供するため、地方債に投資を行い、低金利で地方自治体に資金提供を行っている。

その他の業務

当行は、貸付および保証商品の提供以外にも、経済産業研究、エンジニアリング調査の実施、事業分析および経営支援の提供ならびに信託サービスの提供等の広範な産業振興活動に携わっている。

2022年12月31日現在、当行は総額28,806.9十億ウォンの金銭信託およびその他の資産を保有しており、2022年には181.9十億ウォンの信託報酬収入を獲得した。2021年12月31日現在、当行は総額31,703.8十億ウォンの金銭信託およびその他の資産を保有しており、2021年には総額139.9十億ウォンの信託報酬収入を獲得した。

韓国の法律に従い、当行は信託財産を他の資産から分離しており、信託財産は、供託者または他の債権者の請求に応じるために利用できない。したがって、当行は信託勘定の会計処理を他の銀行勘定と区別して行っている。ただし、当行の信託業務において顧客の信託財産の元本を維持できない場合、当行は、当行の信託勘定にこれまで設定された引当金から、または当行の銀行勘定からの振替により、不足を補う責任を有している。2021年および2022年において、当行は信託勘定の不足を補うために銀行勘定から行った資金の振替はなかった。信託財産から生じた余剰資金は、顧客の口座に預け入れられ、利息が付される。当行は、信託口座管理サービスで当行が受領した信託手数料を銀行勘定の損益計算書のその他の営業収益に計上している。

資金源

当行は、資本金および準備金のほか、主として、政府借入、国内外の資本市場での債券発行、国際金融機関または外国銀行からの借入および預金によって資金を調達している。

当行の資金調達はすべて無担保で行われている。

政府借入金

当行は、政府の一般目的基金および特定目的基金から借入を行っている。一般目的借入金は、一般にウォン建てであり、固定利付で5年ないし20年の年限を有する。当行は、融資を行う特定のプロジェクトに関連して、主に観光推進基金、エネルギー使用の合理化基金および中小企業振興基金から特定目的借入を行う。政府は、各特定目的借入の金利および年限を、当該特定プロジェクトのために当行が行う融資の条件に連動させる。

下表は、2022年12月31日現在の当行の政府借入金を示している。

(単位：十億ウォン)	
借入金種類別	2022年12月31日現在
一般目的	93.2
特定目的	4,457.8
合計	4,551.0

国内外の資本市場

当行は、国内外において産業金融債を発行しており、その一部は政府の直接保証付である。国内で発行する産業金融債は一般に固定利付で年限が1年から10年である。

下表は、2022年12月31日現在の当行の産業金融債の残高を示している。

(単位：十億ウォン)	
残高	2022年12月31日現在
ウォン建て	122,303.0
外貨建て	39,950.7
合計	162,253.7

産銀法の規定により、当行の産業金融債の発行残高総額（政府が直接保証し、購入した産業金融債を除く。）と当行が保証または購入する債務（債券および貸付を含む。）の残高総額（産銀法により除外されるものを除く。）との合計は、当行の払込済資本金と利益準備金との合計額の30倍を超えてはならない。2022年12月31日現在の当行の産業金融債の発行残高総額および保証債務残高総額（2022年12月31日にはまだ借入が行われていなかった貸付に関連する

保証債務を含む。)は175,590.5十億ウォンであった。これは、当行の授權額である778,041.1十億ウォンの22.6%に相当する。

外貨建借入

当行は、外国金融機関(主に商業銀行団)から外貨建の借款を行っており、それに関連して金利および通貨スワップ取引を行うこともある。当該借入の年限は一般に1年ないし5年である。2022年12月31日現在の当行の外貨建借入残高は、16.4十億米ドルであった。

2022年12月31日現在の当行の長短期外貨建借入金は、2021年12月31日の16,426.4十億ウォンから20,820.6十億ウォンに増加した。

預金

当行は、一般から要求払預金および定期・貯蓄預金を受け入れている。定期・貯蓄預金は通常満期が3年未満であり、固定利付である。2022年12月31日現在の当行の要求払預金残高は2,271.5十億ウォンであり、定期・貯蓄預金残高は58,344.4十億ウォンであった。

日本との関係

当行は、日本の資本市場で債券発行等により資金を調達している。

(5)【経理の状況】

当行は年度ごとに財務書類を作成の上、監事の意見書を添付してFSCに提出するよう産銀法に規定されており、FSCは財務書類に基づき当行に対して監督権限を持つ。当行の監事は当行の財務を検査し、財務書類および報告書を監査する責任を負う。

1998年以降、当行は、外部監査人による監査を受けた年次財務書類を作成している。当行は、2021年度および2022年度の財務書類について三徳会計法人（Nexia Samduk）から監査を受けている。

下記は、2021年12月31日および2022年12月31日に終了した2年間についての当行および子会社の連結財務書類ならびに当行の財務書類の和文訳である。なお、参考のために、連結財務書類および非連結財務書類のそれぞれについて、三徳会計法人が発行した監査報告書の和文訳も以下に記載する。

１．連結財務書類

独立監査人の監査報告書

韓国産業銀行
理事会および株主 御中

意見

私どもは、韓国産業銀行およびその子会社（以下「当グループ」と総称する。）の、2022年および2021年12月31日現在の連結財政状態計算書、同日に終了した年度の連結包括利益計算書、連結持分変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書ならびに重要な会計方針の要約からなる連結財務書類に対する注記により構成される添付の連結財務書類を監査しました。

私どもの意見では、添付の連結財務書類は、韓国採択国際会計基準（以下「韓国IFRS」という。）に準拠して、2022年および2021年12月31日現在の当グループの連結財政状態ならびに同日に終了した年度の連結財務実績およびその連結キャッシュ・フローを、すべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

意見の基礎

私どもは、韓国の監査基準に準拠して監査を行いました。かかる基準に基づく私どもの責任は、本報告書の「連結財務書類の監査に対する監査人の責任」に詳述されています。私どもは、韓国における連結財務書類に対する私どもの監査に関する倫理規定に従って当グループから独立しており、またかかる規定に従い、私どものその他の倫理的責任を果たしています。私どもは、私どもの意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと考えています。

その他の事項

監査基準およびその適用は、国によって異なります。韓国において、かかる財務書類の監査に使用された手続きおよび慣行は、その他の国で一般に認められ適用されるものとは異なる可能性があります。

連結財務書類に対する経営者および統治責任者の責任

経営者は、韓国IFRSに準拠した連結財務書類の作成および適正な表示ならびに不正または誤謬による重大な虚偽の記載がない連結財務書類の作成を可能とするために必要であると経営者が判断する内部統制に責任を負います。

本連結財務書類の作成に当たって、経営者は、継続企業として存続する当グループの能力を評価し、経営者が当グループの清算または営業の停止を意図している場合を除き、継続企業の前提に関する事項を適宜開示し、継続企業の会計基準を使用することに責任を負います。

統治責任者は、当グループの財務報告手続きの監督に責任を負います。

連結財務書類の監査に対する監査人の責任

私どもの目的は、不正または誤謬によるか否かを問わず、連結財務書類全体に重要な虚偽記載ないかどうかについて合理的な保証を得ること、および私どもの意見を含む監査報告書を発行することです。合理的な保証は高水準の保証ですが、韓国の監査基準に準拠して行われた監査が、重要な虚偽記載が存在する場合にそれを必ず発見することを保証するものではありません。虚偽記載は、不正または誤謬から発生する可能性があり、個別にまたは集散的に本連結財務書類に基づいてなされる利用者の経済的意思決定に影響を及ぼすと合理的に予想できる場合に重要とみなされます。

韓国の監査基準に準拠した監査の一環として、私どもは、監査の全過程において専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持しています。また、私どもは以下も行っています。

- ・ 不正または誤謬によるか否かを問わず、連結財務書類の重要な虚偽記載のリスクを識別および評価し、かかるリスクに対応する監査手続きを策定および実行し、私どもの意見の基礎となるために十分かつ適切な監査証拠を入手すること。不正は、共謀、偽造、意図的な脱漏、不実表示または内部統制の抑制を伴うことがあるため、不正による重要な虚偽記載を発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽記載を発見できないリスクよりも高くなります。
- ・ 状況に応じて適切な監査手続きを策定するために、（ただし、当グループの内部統制の有効性についての意見を表明するためではなく、）監査に関連する内部統制を理解すること。

- ・ 使用される会計方針の適切性ならびに経営陣により行われた会計上の見積りおよび関連する開示の合理性を評価すること。
- ・ 経営陣による継続企業の会計基準の使用の適切性、および入手した監査証拠に基づき、継続企業として存続する当グループの能力に重大な疑義を生じさせる可能性のある事象または状況に関して重要な不確実性が存在するかどうかについて結論を下すこと。重要な不確実性が存在すると結論づけた場合、私どもは、連結財務書類における関連する開示について、私どもの監査報告書において注意を促す必要があり、かかる開示が不十分な場合には私どもの意見を修正する必要があります。私どもの結論は、監査報告書の日付までに入手した監査証拠に基づいています。ただし、将来の事象または状況により、当グループが継続企業として存続しなくなる可能性があります。
- ・ 連結財務書類（開示書類を含む。）の全体的な表示、構造および内容ならびに連結財務書類が基礎となる取引および事象を適正に表示しているかどうかを評価すること。
- ・ 連結財務書類に対する意見を表明するために、当グループ内の事業体または事業活動の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手すること。私どもは、当グループ監査の指示、監督および実施に対して責任を負います。私どもは、私どもの監査意見に対してのみ責任を負います。

私どもは、とりわけ計画した監査の範囲および時期ならびに重要な監査所見（監査の過程で発見した内部統制の著しい不備を含む。）に関して、統治責任者と話し合います。

三徳会計法人

2023年 3 月28日

本監査報告書は、監査報告書の日付である2023年 3 月28日現在で有効です。監査報告書の日付から本報告書が読まれるまでの期間に発生する可能性がある一定の後発事象または状況は、添付の連結財務書類およびその注記に重大な影響を及ぼす可能性があります。従って、本監査報告書の読者は、上記監査報告書がかかる後発事象または状況（もしあれば）の影響を反映して訂正されなければならない可能性があることを理解しなければなりません。

韓国産業銀行および子会社
連結財政状態計算書
2022年および2021年12月31日現在

(単位：百万ウォン)

	注記	2022年 12月31日	2021年 12月31日
資産			
現金および預け金	4,41,49,50,53	11,437,022	11,853,364
損益を通じて公正価値(以下「FVTPL」という。) で測定される有価証券	5,49,50,53	19,110,409	11,738,330
その他の包括利益を通じて公正価値(以下 「FVOCI」という。)で測定される有価証券	6,41,49,50,53	46,980,682	39,064,390
償却原価で測定される有価証券	7,41,49,50,53	10,212,258	6,203,858
FVTPLで測定される貸出債権	8,49,50,53	542,619	644,412
償却原価で測定される貸出債権	9,43,49,50,53	210,857,626	179,182,355
金融派生商品資産	10,49,50,51,53	9,390,972	5,101,962
関連会社投資	11,52	22,517,464	31,548,070
有形固定資産（純額）	12,52	808,181	1,420,646
投資不動産（純額）	13,52	151,676	83,637
無形固定資産（純額）	14,52	203,508	176,197
確定給付資産	22	88,663	-
繰延税金資産	39	169,678	1,232
当期税金資産		173,352	9,297
その他の資産	15,49,50,53	9,428,478	6,573,735
売却目的保有資産	16	12,052,539	40,296,751
資産合計		354,125,127	333,898,236
負債			
当期損益認識金融負債	17,49,50,53	1,469,724	2,067,144
預金	18,49,50,53	70,288,133	53,839,129
借入金	19,49,50,53	30,131,079	28,561,063
債券	20,49,50,53	164,460,858	150,014,919
金融派生商品負債	10,49,50,51,53	11,409,250	4,752,838
保険準備金	21	18,076,810	-
確定給付負債	22	-	9,246
引当金	23	689,829	645,329
繰延税金負債	39	3,487,859	6,496,971
当期税金負債		75,657	316,231
その他の負債	24,49,50,53	8,773,362	8,037,265
売却目的保有負債	16,21	9,371,802	32,999,924
負債合計		318,234,363	287,740,059
資本			
資本金	25	23,151,559	21,886,559
資本剰余金	25	911,588	758,560
資本調整	25	274,457	278,392
その他の包括利益累計額	25	3,007,685	4,977,670
利益剰余金	25	6,552,360	14,090,106
(規制上の貸倒引当金：2022年および2021年12月31日現在、それぞれ272,805百万ウォンおよび502,744百万ウォン)			
(規制上の貸倒引当金強制戻入金額：2022年および2021年12月31日現在、それぞれ18,231百万ウォンおよび229,939百万ウォン)			
(規制上の貸倒引当金戻入予定金額：2022年および2021年12月31日現在、それぞれ18,231百万ウォンおよび229,939百万ウォン)			
親会社の株主に帰属する資本合計		33,897,649	41,991,287
非支配持分	46	1,993,115	4,166,890

資本合計	35,890,764	46,158,177
負債および資本合計	354,125,127	333,898,236

添付の連結財務書類に対する注記を参照されたい。

韓国産業銀行および子会社
連結包括利益計算書
2022年および2021年12月31日に終了した年度
(単位：百万ウォン。1株当たり利益を除く。)

	注記	2022年	2021年
継続事業：			
受取利息	26	8,128,647	5,142,256
支払利息	26	(5,369,074)	(2,651,703)
純利息収益		2,759,573	2,490,553
純手数料収益	27	583,309	420,569
受取配当金	28	479,813	320,512
FVTPLで測定される有価証券に係る純利益 (損失)	29	(81,647)	211,338
当期損益認識金融商品に係る純利益	30	465,099	149,918
FVOCIで測定される有価証券に係る純損失	31	(72,828)	(29,970)
償却原価で測定される有価証券に係る純利 益(損失)	32	2,887	(2,016)
金融派生商品に係る純損失	33	(523,652)	(720,701)
為替取引純利益(損失)	34	(117,464)	314,615
その他営業利益(費用)(純額)	35	(1,204,103)	896,337
非利息収益(純額)		(468,586)	1,560,602
貸倒引当金繰入(戻入)	36	(60,026)	490,070
一般管理費	37	1,016,828	939,949
営業利益		1,334,185	2,621,136
関連会社投資に関連する純利益(損失)	11	(9,926,416)	753,808
その他営業外収益	38	21,155	21,949
その他営業外費用	38	(33,258)	(48,854)
営業外利益(費用)(純額)		(9,938,519)	726,903
税引前利益(損失)		(8,604,334)	3,348,039
法人税費用(収益)	39	(2,050,174)	985,444
継続事業からの当期純利益		(6,554,160)	2,362,595
非継続事業：			
非継続事業からの損失	16	(1,070,423)	(1,039,126)
当期純利益(損失)	25	(7,624,583)	1,323,469
(規制上の貸倒引当金調整後当期純利益(損失)：2022年および2021年12月31日に終了した年度：それぞれ(7,606,352)百万ウォンおよび1,553,408百万ウォン)			

当期中のその他の包括利益（損失）（税引後）

25

後に損益に振り替えられるかまたはその可能性のある項目：

FVOCIで測定される有価証券に係る純損失	(1,416,387)	(336,431)
関連会社のその他の包括利益に対する持分	633,246	308,471
海外事業の為替換算差額	401,435	227,988
キャッシュ・フロー・ヘッジ評価益	11,356	98
海外事業に対する純投資のヘッジに係る純損失	(50,089)	(56,620)
その他	28,210	585
	(392,229)	144,091

後に損益に振り替えられない項目：

確定給付負債の再測定	111,606	33,054
信用リスクによる当期損益認識金融負債の公正価値変動	90,220	6,246
FVOCIで測定される有価証券に係る純利益（損失）	(1,509,243)	2,788,857
関連会社のその他の包括利益に対する持分	21,801	22,937
	(1,285,616)	2,851,094
	(1,677,845)	2,995,185
当期包括利益（損失）合計	(9,302,428)	4,318,654

利益（損失）の帰属先：

親会社株主	25	(6,900,726)	1,926,033
非支配持分		(723,857)	(602,564)
当期純利益（損失）		(7,624,583)	1,323,469

包括損益（損失）合計の帰属先：

親会社株主	(8,673,789)	4,908,636
非支配持分	(628,639)	(589,982)
当期包括利益（損失）合計	(9,302,428)	4,318,654

1株当たり利益（損失）：

基本のおよび希薄化後1株当たり利益（損失）（ウォン）	40	(1,541)	446
----------------------------	----	---------	-----

継続事業からの1株当たり利益（損失）：

基本のおよび希薄化後1株当たり利益（損失）（ウォン）	40	(1,474)	512
----------------------------	----	---------	-----

添付の連結財務書類に対する注記を参照されたい。

韓国産業銀行および子会社
連結持分変動計算書
2022年および2021年12月31日に終了した年度

(単位：百万ウォン)

親会社株主帰属分								
	資本金	資本剰余金	資本調整	その他の 包括利益 累計額	利益 剰余金	合計	非支配持分	資本合計
2021年1月1日現在残高	20,765,729	1,055,888	278,051	2,053,511	12,347,088	36,500,267	4,489,256	40,989,523
会計方針の変更	-	-	-	-	(31,821)	(31,821)	(14,838)	(46,659)
2021年1月1日修正再表示後残高	20,765,729	1,055,888	278,051	2,053,511	12,315,267	36,468,446	4,474,418	40,942,864
当期純利益（損失）	-	-	-	-	1,926,033	1,926,033	(602,564)	1,323,469
FVOCIで測定される有価証券に係る純利益（損失）	-	-	-	2,421,033	54,172	2,475,205	(22,779)	2,452,426
関連会社のその他の包括利益（損失）に対する持分	-	-	-	319,859	4,272	324,131	7,277	331,408
海外事業の為替換算差額	-	-	-	199,154	-	199,154	28,834	227,988
キャッシュ・フロー・ヘッジ評価益（損）	-	-	-	270	-	270	(172)	98
海外事業に対する純投資のヘッジに係る純損失	-	-	-	(56,620)	-	(56,620)	-	(56,620)
確定給付負債の再測定	-	-	-	34,169	-	34,169	(1,115)	33,054
信用リスクによる当期損益認識 金融負債の公正価値変動	-	-	-	6,246	-	6,246	-	6,246
その他	-	-	-	48	-	48	537	585
当期包括利益（損失）合計	-	-	-	2,924,159	1,984,477	4,908,636	(589,982)	4,318,654
配当金	-	-	-	-	(209,638)	(209,638)	-	(209,638)
払込資本金の増加	1,120,830	(5,388)	-	-	-	1,115,442	-	1,115,442
支配権を維持している子会社に対する持分の取得／処分	-	(291,940)	341	-	-	(291,599)	282,454	(9,145)
所有者との取引	1,120,830	(297,328)	341	-	(209,638)	614,205	282,454	896,659
2021年12月31日現在残高	21,886,559	758,560	278,392	4,977,670	14,090,106	41,991,287	4,166,890	46,158,177
2022年1月1日現在残高	21,886,559	758,560	278,392	4,977,670	14,090,106	41,991,287	4,166,890	46,158,177
会計方針の変更	-	-	-	-	(853)	(853)	-	(853)
2022年1月1日修正再表示後残高	21,886,559	758,560	278,392	4,977,670	14,089,253	41,990,434	4,166,890	46,157,324
当期純損失	-	-	-	-	(6,900,726)	(6,900,726)	(723,857)	(7,624,583)
FVOCIで測定される有価証券に係る純利益（損失）	-	-	-	(3,019,304)	193,307	(2,825,997)	(99,633)	(2,925,630)
関連会社のその他の包括利益（損失）に対する持分	-	-	-	649,161	3,615	652,776	2,271	655,047
海外事業の為替換算差額	-	-	-	269,299	-	269,299	132,136	401,435
キャッシュ・フロー・ヘッジ評価益	-	-	-	10,344	-	10,344	1,012	11,356
海外事業に対する純投資のヘッジに係る純損失	-	-	-	(50,089)	-	(50,089)	-	(50,089)
確定給付負債の再測定	-	-	-	80,387	-	80,387	31,219	111,606
信用リスクによる当期損益認識 金融負債の公正価値変動	-	-	-	90,220	-	90,220	-	90,220
その他	-	-	-	(3)	-	(3)	28,213	28,210
当期包括損失合計	-	-	-	(1,969,985)	(6,703,804)	(8,673,789)	(628,639)	(9,302,428)

配当金	-	-	-	-	(833,089)	(833,089)	-	(833,089)
払込資本金の増加	1,265,000	(3,700)	-	-	-	1,261,300	-	1,261,300
支配権を維持している子会社に 対する持分の取得 / 処分	-	156,728	(3,935)	-	-	152,793	(1,545,136)	(1,392,343)
所有者との取引	1,265,000	153,028	(3,935)	-	(833,089)	581,004	(1,545,136)	(964,132)
2022年12月31日現在残高	23,151,559	911,588	274,457	3,007,685	6,552,360	33,897,649	1,993,115	35,890,764

添付の連結財務書類に対する注記を参照されたい。

韓国産業銀行および子会社
連結キャッシュ・フロー計算書
2022年および2021年12月31日に終了した年度

(単位：百万ウォン)

	2022年	2021年
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益（損失）	(7,624,583)	1,323,469
調整項目：		
法人税費用（収益）	(2,118,857)	1,245,542
受取利息	(8,128,647)	(4,613,031)
支払利息	5,369,074	2,627,509
受取配当金	(479,813)	(304,628)
FVTPLで測定される有価証券の評価益	(65,155)	(147,807)
当期損益認識金融商品評価益	(465,099)	(149,880)
FVOCIで測定される有価証券に係る純損失	72,828	30,408
償却原価で測定される有価証券に係る純損失	7,875	2,368
FVTPLで測定される貸出債権に係る評価損（益）	78,884	(1,895,878)
金融派生商品評価損	2,342,332	1,496,048
公正価値ヘッジ対象に係る純利益	(1,494,136)	(481,882)
為替換算損（益）	131,296	(17,175)
関連会社投資の処分損	70,631	288,009
関連会社投資減損損失	3,788,103	47,066
関連会社の損失（利益に）に対する持分	6,126,637	(742,839)
貸倒引当金繰入	522,344	623,039
預け金に係る引当金戻入	(76)	-
支払保証引当金繰入（戻入）	183,010	(77,763)
未実行貸出残高引当金戻入	(64,310)	(13,986)
金融保証引当金戻入	(13,588)	(5,970)
訴訟引当金繰入（戻入）	(1,550)	1,611
原状回復引当金戻入	(2,007)	(1,820)
その他引当金繰入（戻入）	(44,111)	115,432
その他の資産に係る引当金戻入	(687,406)	(33,167)
確定給付費用	136,849	47,904
有形固定資産減価償却費	101,199	254,061
有形固定資産に係る純損失	60,394	15,033
投資不動産減価償却費	6,321	4,495
投資不動産に係る純損失	(7,861)	(18,396)
無形固定資産償却費	61,387	63,309
無形固定資産に係る純損失	848	5,514
売却目的保有資産に係る純利益	(3,147)	(41,657)
要求払株式資本に係る純損失	265,582	52,509
債券償還益	(4)	-
	5,749,827	(1,626,022)
営業資産・負債の変動		
預け金	433,739	(4,312,849)
FVTPLで測定される有価証券	200,403	(121,145)
FVTPLで測定される貸出債権	22,909	27,981
償却原価で測定される貸出債権	(24,889,717)	(17,172,462)
金融派生商品	427,269	(113,582)
その他の資産	(3,128,124)	2,847,450
当期損益認識金融負債	(6,956)	290,136
預金	16,394,008	6,817,787
保険契約準備金	334,584	493,619
確定給付負債	14,275	(242,278)
引当金	(278,547)	(393,385)
その他の負債	(974,126)	4,112,111
	(11,450,283)	(7,766,617)

法人税還付（支払）	(308,995)	174,826
受取利息	7,311,298	4,549,130
支払利息	(5,123,147)	(3,591,718)
受取配当金	798,540	1,211,484
営業活動による正味キャッシュ・フロー	(10,647,343)	(5,725,448)

投資活動によるキャッシュ・フロー

FVTPLで測定される有価証券の純増加	(2,866,923)	(1,641,098)
FVOCIで測定される有価証券の処分	13,771,268	36,618,591
FVOCIで測定される有価証券の取得	(15,488,624)	(37,441,512)
償却原価で測定される有価証券の償還	1,933,660	1,111,166
償却原価で測定される有価証券の取得	(4,933,576)	(4,794,058)
有形固定資産の処分	7,718	19,059
有形固定資産の取得	(174,891)	(199,353)
投資不動産の処分	-	37,150
投資不動産の取得	(70)	(6,841)
無形固定資産の処分	2,301	18,971
無形固定資産の取得	(65,094)	(31,339)
売却目的保有資産および負債の処分	165,000	248,176
関連会社投資の処分	240,318	434,308
関連会社投資の取得	(820,423)	(957,467)
子会社変動による正味キャッシュ・フロー	669,547	(140,585)
投資活動による正味キャッシュ・フロー	(7,559,789)	(6,724,832)

財務活動によるキャッシュ・フロー

当期損益認識金融負債の増加	125,000	319,690
当期損益認識金融負債の減少	(128,350)	(79,144)
借入による手取金	50,909,515	49,158,318
借入金の返済	(47,618,865)	(43,418,267)
債券発行による手取金	136,754,674	119,688,259
債券償還	(121,075,245)	(112,262,075)
リース負債の返済	(65,199)	(124,324)
払込資本金の増加	696,300	1,115,442
配当金支払額	(833,089)	(209,638)
非支配持分の減少	189,309	(93,879)
財務活動による正味キャッシュ・フロー	18,954,050	14,094,382

現金および現金同等物に対する為替レートの変動による影響	159,429	294,950
------------------------------------	----------------	----------------

現金および現金同等物の純増加	906,347	1,939,052
-----------------------	----------------	------------------

売却目的保有資産に含まれる現金および現金同等物	2,332,595	(3,135,528)
--------------------------------	------------------	--------------------

期首現在現金および現金同等物	10,025,661	11,222,137
-----------------------	-------------------	-------------------

期末現在現金および現金同等物	13,264,603	10,025,661
-----------------------	-------------------	-------------------

添付の連結財務書類に対する注記を参照されたい。

韓国産業銀行および子会社

連結財務書類に対する注記

2022年および2021年12月31日現在

１．報告主体

添付の連結財務書類は、韓国産業銀行（以下「KDB」または「当行」という。）およびその子会社（以下「当グループ」と総称する。）からなる。当行およびその子会社の一般情報は以下のとおりである。

(１) 支配会社

KDBは、産業の発展の促進および国民経済の推進を目指して、重要産業プロジェクトに対する融資を行い、管理するため、韓国産業銀行法に基づいて1954年４月１日に設立された。

当行は、韓国産業銀行法およびその他の適用法令に基づく銀行業務ならびに金融投資サービスおよび資本市場法に基づく信託業務に従事している。

従前に最終親会社であった韓国政策金融公社（以下「KoFC」という。）および従前に直接親会社であったKDBフィナンシャル・グループ・インク（以下「KDBFG」という。）は、2009年10月28日に当行の複数の部門のスピノフにより設立された。2014年12月31日付で、KoFCおよびKDBFGは当行に合併された。2022年12月31日現在、当行の資本金は23,151,559百万ウォンであり、発行済株式は4,630,311,768株である。当行株式はすべて韓国政府が所有している。

当行の本店所在地は、韓国ソウル特別市永登浦区汝矣島洞銀行路14であり、2022年12月31日現在のその業務ネットワークは次のとおりである。

	国内		海外			合計
	本店	支店	支店	子会社	駐在員事務所	
KDB	1	60	11	7	7	86

(2)連結子会社

2022年および2021年12月31日現在の当グループの連結対象となる直接および間接所有子会社に対するその持分比率の概要は以下のとおりである。

投資者	投資先企業	国	業種	会計 年度末	2022年 持分比率 (%)	2021年 持分比率 (%)
KDB	子会社					
	産銀亜州金融有限公司	香港	金融	12月	100.00	100.00
	産銀アイルランド・リミテッド	アイルランド	金融	12月	100.00	100.00
	産銀ウズベキスタン・リミテッド	ウズベキスタン	金融	12月	86.32	86.32
	KDBバンク・ヨーロッパ・リミテッド	ハンガリー	金融	12月	100.00	100.00
	バンコKDBブラジルS.A.	ブラジル	金融	12月	100.00	100.00
	PT産銀TifaファイナンスTbk	インドネシア	金融	12月	84.65	84.65
	KDBシリコンバレーLLC	米国	金融	12月	100.00	100.00
	KDBオカシオ エル・ピー	米国	金融	12月	100.00	-
	KDBシナジー・エルピー	米国	金融	12月	100.00	-
	KDBキャピタル・コーポレーション	韓国	与信専門金融	12月	99.92	99.92
	KDBビズ・カンパニー・リミテッド	韓国	サービス	12月	100.00	100.00
	KDBインベストメント・カンパニー・リミテッド	韓国	金融投資資産運用	12月	100.00	100.00
	KDBインフラストラクチャー・インベストメント・アセット・マネジメント・カンパニー・リミテッド	韓国	資産運用	12月	84.16	84.16
	大宇造船海洋(*1)	韓国	製造	12月	55.68	55.68
	サムウ重工業(*2)(*5)	韓国	船舶部品製造	12月	100.00	100.00
	大韓造船(*9)	韓国	製造	12月	-	70.04
	韓国教育基金(*3)	韓国	金融投資	半期	50.00	50.00
	韓国BTL基金第1号(*3)	韓国	金融投資	半期	41.67	41.67
	韓国鉄道基金第1号(*3)	韓国	金融投資	半期	50.00	50.00
	元利金保証信託(*4)	韓国	金融投資	12月	-	-
	元金保証信託(*4)	韓国	金融投資	12月	-	-
	KDBコンサス・バリュー・プライベート・エクイティ・ファンド	韓国	金融投資	12月	68.20	68.20
	コンポーネンツ・アンド・マテリアルズ・エム・アンド・エー・プライベート・エクイティ・ファンド(*9)	韓国	金融投資	12月	-	83.33
	KDBインベストメント・プライベート・エクイティ・ファンド第1号(*9)	韓国	金融投資	12月	-	99.70
	KDBシグマ・プライベート・エクイティ・ファンド第2号(*9)	韓国	金融投資	12月	-	73.33
	KDBアジア・プライベート・エクイティ・ファンド(*5)	韓国	金融投資	12月	65.00	65.00
	KDB-IAP OBOR プライベート・エクイティ・ファンド(*5)(*7)	韓国	金融投資	12月	44.69	44.69
	KDBスモール・ミディアム・メザニン・プライベート・エクイティ・ファンド(*5)	韓国	金融投資	12月	73.34	73.34
	グリーン・イニシアチブ・セカンド・プライベート・エクイティ・ファンド(*5)	韓国	金融投資	12月	42.25	-
	コーポレート・リクイディティ・アシスタンス・エージェンシー・カンパニー・リミテッド	韓国	金融投資	12月	100.00	100.00
	K-Five第九証券化専門会社およびその他11社(*6)	韓国	金融投資	12月	-	-
	KIAMCOロード・インベストメント・プライベート・ファンド・スペシャル・アセット・トラスト第2号および17受益証券	韓国	金融投資	12月	-	-
	孫会社					

KDBキャピタル・コーポレーション	ベトナム・インターナショナル・リーシング・カンパニー・リミテッド	ベトナム	金融投資	12月	81.65	81.65
	ワラント付アパッチ・ゴルフ・ボンド・スペシャル・マネー・トラスト	韓国	金融投資	12月	100.00	100.00
	ファイン・インフラストラクチャー第4号(*9)	韓国	金融投資	12月	-	99.34
	タイガー・オルタナティブ・スペシャライズド・インベストメント・トラスト第21号	韓国	金融投資	12月	98.67	98.67
	YKブルースカイ第1号(*6)	韓国	金融投資	12月	-	-
	KDBCシナジー・メザニン・ニュー・テック・ファンド第1号	韓国	金融投資	12月	90.50	90.50
	KDBCコ・インベストメント・プライベート・エクイティ・ファンド(*5)	韓国	金融投資	12月	95.00	-
大宇造船海洋(*1)	DSME山東	中国	船舶部品製造	12月	100.00	100.00
	サムウ重工業(*2)(*5)	韓国	船舶部品製造	12月	-	-
	DKマリタイムS.A.	パナマ	造船	12月	100.00	100.00
	DSMEインフォメーション・コンサルティング・カンパニー・リミテッド	韓国	ITサービス	12月	100.00	100.00
	DSMEカザフスタンLLP	カザフスタン	船舶修繕	12月	100.00	100.00
KDBコンサス・バリュー・プライベート・エクイティ・ファンド	KDB生命保険(*1)(*8)	韓国	金融	12月	92.73	92.73
KDBインベストメント・プライベート・エクイティ・ファンド第1号	大宇建設(*8)(*9)	韓国	建設	12月	-	51.34
KDBインベストメント・カンパニー・リミテッド	KDBインベストメント・プライベート・エクイティ・ファンド第2号(*5)(*7)	韓国	金融投資	12月	14.32	14.32
	KDBインベストメント・グローバル・ヘルスケア・プライベート・エクイティ・ファンド第1号(*5)(*7)	韓国	金融投資	12月	45.52	-

(*1) 注記16に記載のとおり、当グループは、大宇造船海洋の処分グループを売却目的保有資産に振り替えた。KDB生命保険に関連する処分グループは、売却目的保有資産から除外された。

(*2) 当グループは、大宇造船海洋の子会社であったかかると投資先を直接連結対象としている。これは、当グループが当該子会社の主要債権者銀行として、当該事業体の財務および事業方針を支配するように当該投資先に対するパワーを有しているためである。

(*3) かかる投資先は、当行から資金調達を受け、KDBインフラストラクチャー・インベストメント・アセット・マネジメント・カンパニー・リミテッドにより運営されている。同投資先は、当グループが保有する議決権の割合は50%未満であるが、当グループが変動リターンに晒されており、同投資先に対するパワーを通じて、これらのリターンに影響を及ぼす能力を有しているため、連結対象に含まれている。

(*4) かかる信託は、当行が、かかる事業体の財務および事業方針を支配するように同信託に対するパワーを有し、元利金または元本のみの保持のための契約を通じて変動リターンに晒されているため、連結対象に含まれている。

(*5) 子会社を通じた間接所有分が含まれている。

(*6) かかる投資先は、投資者の事業のために設立されているか、または投資者が投資先の利益の大半を得る権利を有するかもしれないか、または投資者が投資先に関連するリスクの大半を保持するストラクチャード・エンティティである。同投資先は、投資者が同事業体の財務および事業方針を支配するように同投資先に対するパワーを有し、同投資先への関与から生じる変動リターンに晒されているか、または変動リターンに対する権利を有しており、これらのリターンに影響を及ぼすように同投資先に対してパワーを使用する能力を有しているため、連結対象に含まれている。

- (*7)かかる事業体に対する投資者持分は50%未満であるが、投資者はエグゼクティブ・パートナーとして、かかる事業体の財務および事業方針を支配するように同投資先に対するパワーを有し、同投資先への関与から生じる変動リターンに晒されているか、または変動リターンに対する権利を有しており、同投資先に対するパワーを通じて、これらのリターンに影響を及ぼす能力を有しているため、かかる事業体は連結対象となっている。
- (*8)かかる孫会社の親会社は特別目的会社であり、連結財務書類において個別に開示されていない。
- (*9) かかる投資先は、2022年12月31日現在、清算により連結の範囲に含まれていない。大宇建設および大韓造船の子会社の除外の要因については、注記16に記載されている。

(3) 子会社の変更

2022年12月31日現在の連結財務書類に新たに含まれる子会社および連結財務書類から除外された子会社は以下のとおりである。

() 2022年12月31日現在の連結の範囲に新たに含まれた子会社

理由	子会社
新規投資	KDBオカシオ第二号エルピー、KDBシナジー・エルピー、KIAMCOデータ・センター・プラインド・ファンド、グリーン・イニシアチブ・セカンド・プライベート・エクイティ・ファンド、KDBインベストメント・グローバル・ヘルスケア・プライベート・エクイティ・ファンド第1号、KDBCコ・インベストメント・プライベート・エクイティ・ファンド
信用枠またはABCPの購入契約	産銀ESG第四号インク、ENMKDB第一号インク、産銀ESG第五号インク、産銀ESG第六号インク、プロパティKDB第五号インク

() 2022年12月31日現在の連結の範囲から除外された子会社

理由	子会社
清算等	U-BEST第五証券化専門会社、K-Five第八証券化専門会社、KDBシグマ・プライベート・エクイティ・ファンド第2号、KDBインベストメント・プライベート・エクイティ・ファンド第1号、コンポーネンツ・アンド・マテリアルズ・エム・アンド・エー・プライベート・エクイティ・ファンド、マルチアセット・バンディLEDプライベート・ストック・インベストメント・トラスト第一号、マルチアセット・グリーン・カー・プライベート・セキュリティーズ・インベストメント、グローバル・パートナーシップ・プライベート・セキュリティーズ・インベストメント・トラスト第一号、グローバル・パートナーシップ・プライベート・セキュリティーズ・インベストメント・トラスト第二号、グローバル・パートナーシップ・プライベート・セキュリティーズ・インベストメント・トラスト第三号
FVOCIで測定される有価証券への振替	大韓造船

(4) 子会社の財務情報

2022年および2021年12月31日現在ならびに同日に終了した年度の連結財務書類に含まれる子会社の財務情報は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

	2022年					
	資産	負債	資本	営業収益	純利益 (損失)	包括利益 (損失) 合計
産銀亜州金融有限公司	3,660,944	3,029,336	631,608	218,171	53,881	75,373
産銀アイルランド・リミテッド	985,414	861,265	124,149	54,874	7,036	11,258
産銀ウズベキスタン・リミテッド	981,301	874,872	106,429	55,269	25,765	23,614
KDBバンク・ヨーロッパ・リミテッド	1,197,124	1,082,057	115,067	101,071	7,415	(4,360)
バンコKDBブラジルS.A.	481,207	386,159	95,048	84,252	27,132	33,709
PT産銀行ティファ・ファイナンスTbk	130,098	41,343	88,755	13,738	5,284	2,639
KDBシリコンバレーLLC	126,606	1,522	125,084	2,237	(1,055)	7,105
KDBオカシオ第二号エルピー	60,554	49,495	11,059	20	(16,446)	(15,908)
KDBシナジー・エルピー	19,643	-	19,643	-	(596)	(328)
KDBキャピタル・コーポレーション	8,792,535	7,427,546	1,364,989	542,270	135,968	136,090
KDBインフラストラクチャー・インベ ストメント・アセット・マネジメン ト・カンパニー・リミテッド	70,706	10,403	60,303	39,151	19,057	19,104
KDBビズ・カンパニー・リミテッド	6,899	3,238	3,661	26,291	325	624
KDBインベストメント・カンパニー・ リミテッド	152,004	19,866	132,138	84,468	54,032	54,034
大宇造船海洋	12,235,665	11,490,693	744,972	5,805,906	(1,744,778)	(1,472,612)
サムウ重工業	268,614	264,893	3,721	121,249	(10,237)	(9,681)
韓国教育基金	95,445	7	95,438	9,675	9,442	9,442
韓国BTL基金第一号	329,286	215	329,071	14,607	11,773	11,773
韓国鉄道基金第一号	158,318	9	158,309	7,492	(3,569)	(3,569)
元利金保証信託	229,553	227,911	1,642	5,335	(2,967)	(2,967)
元金保証信託	231,518	224,916	6,602	6,142	44	44
KDBコンサス・バリュー・プライベ ート・エクイティ・ファンド	18,595,875	19,958,869	(1,362,994)	4,379,434	429,868	(1,315,065)
KDBアジア・プライベート・エク イティ・ファンド	194,389	172	194,217	1	(494)	20,532
KDB-IAP OBOR プライベート・エク イティ・ファンド	58,878	60,084	(1,206)	-	(1,024)	(1,017)
KDBスモール・ミディアム・メザ ン・プライベート・エクイティ・フ アンド	96,666	122	96,544	4,620	3,432	3,432
グリーン・イニシアチブ・セカンド ・プライベート・エクイティ・フ アンド	190,404	5,316	185,088	2	(5,795)	(5,795)
KDBCコ・インベストメント・プ ライベート・エクイティ・フ アンド	17,522	27	17,495	-	(544)	(544)
コーポレート・リクイディティ・ア シスタンス・エージェンシー・カ ンパニー・リミテッド	3,280,515	2,215,553	1,064,962	90,631	32,625	32,625
K-Five第九証券化専門会社およびそ 他11社	1,197,829	1,328,029	(130,200)	35,074	(9,819)	(8,690)
KIAMCOロード・インベストメント・ プライベート・ファンド・ス ペシャル・アセット・トラ スト第二号および17受 益証券	2,342,807	376,995	1,965,812	255,976	203,680	206,279

	2021年					
	資産	負債	資本	営業収益	純利益 (損失)	包括利益 (損失) 合計
産銀亜州金融有限公司	3,958,732	3,402,497	556,235	130,854	42,651	84,868
産銀アイルランド・リミテッド	698,808	585,918	112,890	22,318	5,156	13,790
産銀ウズベキスタン・リミテッド	838,100	755,286	82,814	28,400	10,340	16,928
KDBバンク・ヨーロッパ・リミテッド	1,113,228	993,801	119,427	46,211	4,333	8,031
バンコKDBブラジルS.A.	369,396	308,057	61,339	49,441	1,649	2,773

PT産銀ティファ・ファイナンスTbk	116,553	30,437	86,116	9,137	169	2,657
KDBシリコンバレーLLC	119,648	1,669	117,979	24	(552)	(552)
KDBキャピタル・コーポレーション	7,513,809	6,217,165	1,296,644	555,801	232,376	183,742
KDBインフラストラクチャー・インベ ストメント・アセット・マネジメン ト・カンパニー・リミテッド	68,612	11,373	57,239	37,483	18,851	18,936
KDBビズ・カンパニー・リミテッド	7,478	4,441	3,037	25,580	260	737
KDBインベストメント・カンパニー・ リミテッド	81,468	2,687	78,781	10,535	4,084	4,177
大宇造船海洋	10,623,210	8,405,627	2,217,583	4,486,586	(1,699,829)	(1,650,289)
サムウ重工業	253,430	240,028	13,402	87,589	(9,176)	(8,939)
大韓造船	701,881	991,844	(289,963)	763,270	(136,391)	(135,624)
韓国教育基金	98,376	6	98,370	3,877	2,039	2,039
韓国BTL基金第1号	361,684	237	361,447	12,709	10,819	10,819
韓国鉄道基金第1号	178,399	110	178,289	7,172	3,806	3,806
元利金保証信託	238,144	233,534	4,610	5,944	(70,119)	(70,119)
元金保証信託	243,459	236,901	6,558	4,522	242	242
KDBコンサス・バリュー・プライベ ート・エクイティ・ファンド	19,680,738	19,633,413	47,325	5	14,301	(385,890)
コンポーネンツ・アンド・マテリア ルズ・エム・アンド・エー・プライ ベート・エクイティ・ファンド	793	25	768	2	(15,695)	(15,695)
KDB インベストメント・プライベ ート・エクイティ・ファンド第1号	11,017,597	8,043,123	2,974,474	-	205,231	232,737
KDB シグマ・プライベート・エク イティ・ファンド第2号	629	12	617	39	(2,314)	(2,314)
KDB アジア・プライベート・エク イティ・ファンド	130,757	102	130,655	-	(2,669)	11,441
KDB-IAP OBOR プライベート・エク イティ・ファンド	55,046	55,235	(189)	-	(74,212)	(70,569)
KDB スモール・ミディアム・メザ ニン・プライベート・エクイティ・フ アンド	105,256	144	105,112	81,216	69,808	70,597
コーポレート・リクイディティ・ア シスタンス・エージェンシー・カン パニー・リミテッド	3,947,608	2,915,271	1,032,337	83,857	29,628	29,628
K-Five第九証券化専門会社およびそ の他8社	724,085	845,498	(121,413)	16,367	(8,138)	(8,138)
KIAMCOロード・インベストメント・ プライベート・ファンド・スペシャル ・アセット・トラスト第2号および21 受益証券	2,170,320	1,489	2,168,831	223,781	188,381	191,661

２．作成の基準

(１) 会計基準の適用

当該連結財務書類は、株式会社の外部監査に関する法律に規定される韓国採択国際会計基準(以下「K-IFRS」という。)に従って作成されている。

(２) 会計方針の変更および開示

(i)適用された新たなまたは改訂された基準および解釈

当グループは、2022年１月１日に開始した会計年度から以下の改訂および制定された基準を新たに適用した。各新基準または改訂の性質および影響は以下に記載されている。

K-IFRS第1116号「リース - 2021年6月30日より後のCovid-19に関連した賃料減免」の改訂

COVID-19感染拡大の直接的な結果として生じる賃料減免がリースの条件変更であるかどうかの評価を行わないことを借手が選択できる実務上の便法の適用期限が、当初の支払期日を2022年６月30日以前までとして延長される。借手は、類似した特徴を有し類似した状況にあるリース契約にかかる実務上の便法を一貫して適用しなければならない。当該改訂は連結財務書類に重要な影響を及ぼしていない。

K-IFRS第1103号「企業結合 - 概念フレームワークへの参照」の改訂

当該改訂は、改訂された財務報告に関する概念フレームワークの認識に適格となるよう資産および負債の定義の参照先を更新するものである。ただし、当該改訂には、K-IFRS第1037号「引当金、偶発負債および偶発資産」ならびにK-IFRS第2121号「賦課金」の範囲内での負債および偶発負債の認識に関する例外が追加されている。また、当該改訂は、取得日に偶発資産を認識してはならないものとしている。当該改訂は連結財務書類に重要な影響を及ぼしていない。

K-IFRS第1016号「有形固定資産 - 意図した使用の前の収入」の改訂

当該改訂は、事業体がその意図された使用のために資産を稼働可能にする間に生産された商品の販売による収益を有形固定資産の取得原価から控除することを禁止しているが、事業体はかかる商品の販売による収益、およびかかる商品の製造コストを純損益として認識および開示する。当該改訂は連結財務書類に重要な影響を及ぼしていない。

K-IFRS第1037号「引当金、偶発負債および偶発資産」 - 不利な契約：契約履行のコストの改訂

当該改訂は、契約を履行するための直接費用には、契約を履行するための増分コストおよび契約が不利であるかどうかを評価する際の契約履行に直接関連するその他の費用の配分の両方が含まれることを明確にしている。当該改訂は連結財務書類に重要な影響を及ぼしていない。

K-IFRS年次改善2018-2020年サイクル

当該改訂は連結財務書類に重要な影響を及ぼしていない。

- K-IFRS第1101号「韓国国際財務報告基準の初度適用」 - 初度適用企業としての子会社

- K-IFRS第1109号「金融商品」 - 金融負債の認識の中止についての「10%テスト」に含まれる手数料

当該改訂は、金融負債の認識を中止するかどうかを評価するために「10%」テストを適用する場合に、事業体は、事業体（借手）と貸手との間で支払ったまたは受け取った手数料のみを含み、事業体または貸手のいずれかが他方当事者に代わって支払ったまたは受け取った手数料も含むことを明確にしている。

- K-IFRS第1116号「リース」 - リース・インセンティブ

- K-IFRS第1041号「農業」 - 公正価値測定

() 会計方針の変更

当グループは、2022年１月１日から始まる年次報告期間に以下の会計方針を変更した。

当グループは、準備預金などの使途が制限された預け金を、現金および現金同等物ではなく償却原価で測定される預け金として分類していたが、現金および現金同等物には準備預金など使途制限のある金融機関からの預け金も含まれるというIFRS解釈指針委員会の判断を受けて、当グループはかかる勘定を2022年1月1日から遡及して現金および現金同等物に分類した。比較連結財務書類は、遡及適用に対する変更を反映するように修正再表示されている。

これらの会計方針の変更の適用は、2022年および2021年12月31日現在の連結財政状態計算書および2022年および2021年12月31日に終了した年度の連結包括利益計算書に影響を及ぼしていない。

< キャッシュ・フロー計算書の項目別の増加（減少） >

（単位：百万ウォン）

	2022年12月31日	2021年12月31日
預け金の増加（減少）	(3,219,178)	1,316,120
保有する現金および現金同等物の為替レート変動による影響の増加	13,560	18,438
期首現在の現金および現金同等物の増加	4,387,441	3,052,883
期末現在の現金および現金同等物の増加	1,181,823	4,387,441

(ii)公表されたが発効していない新基準および解釈

以下の新基準、解釈および現行基準の改訂は、公表されているが2022年1月1日より後に開始する会計年度に発効しておらず、当グループが早期適用していないものである。新基準、改訂および制定の内容および影響は以下に記載されている。

K-IFRS第1001号「財務諸表の表示 - 負債の流動又は非流動への分類」の改訂

当該改訂は、報告期間末時点に存在する実質的な権利に応じて、負債が流動または非流動のいずれかに分類されることを明確にしている。分類は、事業体が負債の決済を延期する権利を行使する可能性または経営者の期待による影響を受けない。また、負債の決済には、事業体自身の持分金融商品の移転が含まれる。ただし、事業体自身の持分金融商品の譲渡により負債を決済するオプションが、複合金融商品の資本部分として負債とは別に認識される場合を除く。当該改訂は、2023年1月1日以降開始する会計年度に適用され、早期適用が認められている。当行は、当該改訂が連結財務書類に重要な影響を及ぼさないと予想している。

K-IFRS第1001号「財務諸表の表示」の改訂

当該改訂は、企業が重要な会計方針の情報を定義および開示することを要求している。実務記述書第2号「重要性の判断の行使」は、どのように重要性の概念を適用すべきかを説明および明示するよう改訂された。当該改訂は、2023年1月1日以降開始する会計年度に適用され、早期適用が認められている。当グループは、当該改訂が連結財務書類に重要な影響を及ぼさないと予想している。

K-IFRS第1008号「会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬」の改訂

当該改訂は、会計上の見積りの定義を導入し、会計上の見積りの変更と会計方針の変更をどのように区別すべきかを明確化している。当該改訂は、2023年1月1日以降開始する会計年度に適用され、早期適用が認められている。当グループは、当該改訂が連結財務書類に重要な影響を及ぼさないと予想している。

K-IFRS第1012号「法人税 - 単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金」の改訂

当該改訂は、繰延税金の当初認識の免除の範囲を狭めるものであり、同額の将来加算一時差異と将来減算一時差異を生じさせる取引に当該免除は適用されないこととなる。当該改訂は、2023年1月1日以降開始する会計年度に適用され、早期適用が認められている。当グループは、当該改訂が連結財務書類に重要な影響を及ぼさないと予想している。

K-IFRS第1117号「保険契約」の公表

K-IFRS第1117号「保険契約」は、K-IFRS第1104号「保険契約」に代わるものである。この基準は、2023年1月1日以降開始する会計年度に適用されるなければならない。

会計方針の主な変更

この基準により、企業は、保険契約の将来キャッシュ・フローを見積り、測定日時点の仮定およびリスクを適用した割引率を用いて保険負債を測定し、各年会計年度に保険契約者に提供されたサービスを含む保険収益を発生主義で認識することが求められる。また、保険事故が発生しなかった場合でも保険契約者に払い戻される投資要素（解約返戻金および満期返戻金）は保険収益から除外し、情報の利用者が純利益の源泉を理解できるよう、純保険収益と純投資収益を分けて表示している。

当グループがK-IFRS第1117号を適用して連結財務書類を作成した場合、以下の部分が現在の連結財務書類と大きく異なることが予想される。これは、将来的に生じる差異をすべて含むものではなく、将来の追加の分析結果に基づいて変更される可能性がある。

）保険負債の測定

K-IFRS第1117号に基づき、当グループは保険契約からのすべてのキャッシュ・フローを見積り、報告日時点の仮定およびリスクを反映した割引率を用いて保険負債を測定する。詳細には、当グループは、類似のリスクにさらされ、一括で管理されている契約から構成される保険契約のポートフォリオを特定し、そのポートフォリオ内で類似した収益性を有する契約を保険契約グループとして分離する。保険契約グループは、将来キャッシュ・フローの見積り（契約者貸付に関連するキャッシュ・フローおよび貨幣の時間価値の反映などを含む。）、リスク調整、および契約上のサービス・マージンの合計として測定される。K-IFRS第1117号の適用により、契約上のサービス・マージンの勘定が導入される。これは、将来保険サービスを提供することによって認識される未収収益である。

また、再保険契約とは、他の保険会社が発行した元の保険契約から生じる保険金を補償するために、再保険会社が発行する保険契約である。また、保険契約グループは、出再された保険契約グループの将来キャッシュ・フローの現在価値を見積もる際に、元の保険契約グループと同じ仮定を適用する。

）財務実績の認識および測定

K-IFRS第1117号に基づき、当グループは、各会計年度に保険契約者に提供されたサービス（保険の補償）に対する保険収益を発生主義ベースで認識するが、これには、保険事故に関わらず保険契約者に支払われる投資要素（解約および満期による返戻金）は含まれない。また、情報利用者が純利益の源泉を理解できるよう、純保険収益および純投資収益を別々に表示している。

また、当グループは、保険契約グループに関連する貨幣の時間価値、金融リスクおよびそれらの変動の影響も考慮しており、当グループは、該当期間の保険金融収益または費用を損益またはその他の包括利益に分けるかどうかの会計方針を選択しなければならない。

）保険契約の移行に係る会計方針

K-IFRS第1117号の移行規定に基づき、当グループは、移行日（当初適用日である2022年1月1日の直前の会計年度の開始日）より前に発行された保険契約グループに対して、完全遡及アプローチ、修正遡及アプローチまたは公正価値アプローチを適用することにより、当初の原価ベースの測定を現在の測定に調整しなければならない。

原則として、当グループは、あたかもK-IFRS第1117号が移行日前から常に適用されていたかのように、各保険契約グループを識別、認識および測定しなければならない。この方法が実務上不可能な場合、当グループは修正遡及アプローチまたは公正価値アプローチを適用することができる。ただし、特定の要件を満たす直接参加型の特徴を持つ保険契約グループについては、完全遡及アプローチを適用することが可能であっても、公正価値アプローチを適用することができる。

一方、修正遡及アプローチは、過度のコストや労力をかけることなく、入手可能な合理的かつ裏付け可能な情報をすべて用いることにより、完全遡及アプローチに非常に近い結果を得る方法である。公正価値アプローチは、K-IFRS第1113号「公正価値測定」に基づく公正価値測定を用いて保険契約グループを測定する方法である。公正価値アプローチを適用する場合、移行日時点の契約上のサービス・マージンまたは残存カバに係る負債の損失部分は、その日の保険契約グループの公正価値とその日に測定された履行キャッシュ・フローとの差額として測定される。

また、原価ベースの評価は、移行日以前に発行された一連の保険契約に全期間にわたり公正価値アプローチを適用することにより、現在の評価に調整された。

	K-IFRS第1104号	K-IFRS第1117号
保険負債の測定	過去の情報を用いて原価で測定	- 報告日時点の情報を用いて現在価値で測定 - 評価モデル：ビルディング・ブロック・アプローチ、変動手数料アプローチ、保険料配分アプローチ - 過去の保険契約グループの変換方法として公正価値アプローチを適用

保険収益の認識	受取保険料を保険収益として認識するための現金主義の適用	- 保険契約者に提供されるサービスを反映することにより収益を認識（発生主義）
---------	-----------------------------	--

K-IFRS第1117号の適用に向けた準備の状況

当グループがK-IFRS第1117号を円滑に適用するためには、別途導入部門の整備、会計システムの導入、役職員の研修、および財務上の影響の分析等が必要である。とりわけ、適切な保険負債の評価のためには、会計システムの安定性とシステム計算の適合性が確保され、会計方針および保険数理上の仮定が合理的に設定され、毎期一貫して適用されなければならない。そのためには、当グループがシステムを継続的に検証し、様々な内部統制手続きを整備しなければならない。

適用の詳細な準備および将来の計画は以下のとおりである：

	進捗状況（報告日現在）	将来の計画
導入部門	新会計基準への移行作業の促進（専任スタッフは現在総勢21名）	専任者の補充など
会計システムの導入	システムの運用および安定化	財務報告に係る内部統制の整備
役職員の研修	関係部門の役職員に対する研修	実務者向け研修の継続
経営陣への報告	システム導入および財務上の影響の報告	導入後の財務上の影響分析の報告

財務上の影響の評価

当グループが2022年12月31日現在の保険負債にK-IFRS第1117号を適用した場合、保険契約負債は15,695.586百万ウォンになると予想される。

K-IFRS第1117号に基づいて適用される保険契約資産および保険契約負債の構成の見積りは以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

K-IFRS第1117号に基づく資産	
保険契約資産	-
契約上のサービス・マージン	-
再保険契約資産	-
再保険契約に係る契約上のサービス・マージン	-
K-IFRS第1117号に基づく負債	
保険契約負債	15,669,495
契約上のサービス・マージン	523,940
再保険契約負債	26,091
再保険契約に係る契約上のサービス・マージン	5,909
	15,695,586

（３）測定基準

当該連結財務書類は、連結財政状態計算書の下記の重要な項目を除いて、取得原価基準で作成されている。

- 公正価値で測定される金融派生商品
- 当期損益認識金融商品
- 公正価値で測定される売却可能金融商品
- ヘッジされたリスクによる公正価値の変動が損益計算書に計上される公正価値ヘッジ金融商品
- 確定給付債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除した合計の純額として認識される確定給付制度にかかる負債

（４）機能通貨および表示通貨

当グループの連結財務書類を作成する際、外貨建て取引は、取引日の機能通貨の各実勢レートで当グループ会社により当初認識されている。当グループの連結財務書類は、当グループの機能通貨でもあるウォン建てで表示されている。下記の当グループの事業体は、その表示通貨とは異なる機能通貨を有している。

機能通貨	子会社
------	-----

米ドル	産銀亜州金融有限公司 産銀アイルランド・リミテッド KDBアジア・プライベート・エクイティ・ファンド KDB-IAP OBORプライベート・エクイティ・ファンド マルチ・アセットKDB SHIPPING・プライベート・ファンドDA-3 マルチ・アセットKDBオーション・バリュアップ・プライベート・ファンド第6号 KDBシリコンバレーLLC KDBオカシオ エル・ピー KDBシナジー・エルピー
ウズベキスタン・スム	産銀ウズベキスタン・リミテッド
ハンガリー・フォリント	KDBバンク・ヨーロッパ・リミテッド
ブラジル・レアル	バンコKDBブラジルS.A.
インドネシア・ルピア	PT産銀TifaファイナンスTbkインドネシア・リミテッド

(5) 見積りおよび判断の使用

K-IFRSに準拠した連結財務書類の作成にあたり、経営陣は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告された金額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定を行うことが求められる。報告日現在の経営陣の最善の判断に基づいた見積りおよび仮定が実際の環境と異なる場合、経営陣の見積りは実際の業績と異なることがある。

見積りおよび基礎となる仮定は、継続的に評価される。会計上の見積りの変更は、かかる見積りが変更された期および影響を受ける将来の年度にわたって認識される。

以下は、報告期間末現在の将来における見積りの不確実性のその他の主な要因に関する主要な仮定である。これは、次期会計年度の資産および負債の帳簿価額に重要な調整をもたらす重大なリスクを有している。

(i) 金融商品の公正価値

当期損益認識金融商品、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融商品および金融派生商品は、公正価値で認識され、測定される。金融商品市場が活発でない場合は、公正価値は評価技法を使用するかまたは独立した第三者評価機関のいずれかにより決定される。評価技法には、取引の知識がある自発的な当事者の直近の第三者間取引、入手可能な場合には、実質的に同一の他の金融商品の直近の公正価値の参照、割引キャッシュ・フロー分析およびオプション評価モデルの使用が含まれる。

市場で活発に取引されていない金融商品および市場価格の透明性が低い金融商品は、公正価値の客観性が低く、流動性、集中、市場要因の不確実性ならびに価格決定における仮定およびその他のリスクに関する広範な判断が求められる。

金融商品の公正価値を決定するために、一般に認められた市場評価モデルから、様々な種類の仮定および変数を組み込んだ内部で開発された評価モデルまで多様な評価技法が用いられる。

() 貸倒引当金

当グループは減損テストを行い、償却原価で測定される金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される債務証券に係る損失引当金を認識しており、また支払保証、金融保証および未実行貸出残高に係る引当金を認識している。貸倒引当金の正確性は、個別に評価された貸倒引当金に対する借入人の予想キャッシュ・フローの見積りならびに貸出金、支払保証および未実行貸出残高のグループに対する集散的に評価された引当金に関して使用された仮定および手法に依拠している。

COVID-19のパンデミックは、韓国政府による金融安定化策および経済安定化策にもかかわらず、世界経済に悪影響を及ぼしている。このパンデミックは、特定のポートフォリオの予想信用損失および金融資産の潜在的損失の増加により、当グループの財政状態および財務実績に悪影響を及ぼす可能性がある。2022年12月31日現在のCOVID-19のパンデミックにより影響を受けた産業別の信用リスク・エクスポージャーの詳細は注記53(2)に開示されており、産業別のエクスポージャーは経済変動に応じて変動する可能性がある。

これらの状況を総合的に考慮して、当グループは2022年12月31日現在、K-IFRS第1109号「金融商品」に従って、予想信用損失を見積もるために用いられた将来見通しに関する情報を修正した。前年末から12ヵ月の間に、予想信用損失に影響を及ぼす将来見通しに関する情報に変更があり、失業率や経済成長率などの主な経済的要因がCOVID-19の影響により悪化すると予測されている。これらの変更を反映するために、当グループは、将来の経済シナリオの生成に用いられる景気後退の可能性を高めることで将来見通しに関する情報を修正し、四半期毎に将来見通しに関する情報を引き続き監視する。

()繰延税金

繰延税金資産および負債は、報告日に制定または実質的に制定されている税率（および税法）に基づいて、資産が実現する期または負債が決済される期に適用されると見込まれる税率で測定される。繰延税金資産は、繰延税金資産の全部または一部を利用できる十分な課税所得が生じるであろう範囲で認識される。将来における実際の法人税は、認識された繰延税金資産および負債と一致しない可能性がある。

()確定給付債務

当グループは、確定給付制度を運用している。確定給付債務は、報告日現在の保険数理評価により毎年計算される。保険数理評価を行うために、割引率に関する仮定、将来昇給率等を見積もらなければならない。確定給付制度には、その長期的性質により、重要な見積りの不確実性が含まれる。

(6) 連結財務書類の承認日

本連結財務書類は、2023年3月28日の理事会により発行を許可されており、2023年3月29日の株主総会において承認取得のために提出される予定である。

3. 重要な会計方針

当グループがその連結財務書類の作成に適用した重要な会計方針は、以下に記載されている。以下の会計方針は、本連結財務書類において表示されるすべての期間について一貫して適用されている。

(1) 連結基準

(i) 子会社および企業結合

子会社は、当グループにより支配される事業体である。当グループは、事業体との関与から生じる変動リターンに晒されているか、または変動リターンに対する権利を有しており、また、かかる事業体に対するパワーを通じてかかるリターンに影響を及ぼす能力を有する場合、かかる事業体を支配している。子会社の財務書類は、支配が開始する日から支配を喪失する日まで連結財務書類に含まれる。

当グループの子会社が、類似の状況における同様の取引および事象に関して、当該連結財務書類に適用される以外の会計方針を使用する場合、連結財務書類の作成にあたり、子会社の財務書類に適切な調整を行う。

企業結合の定義に当てはまる取得については、取得法が用いられる。企業結合において取得した識別可能な資産ならびに引き受けた負債および偶発負債は、取得日にその公正価値で当初測定される。当初連結から発生する一切ののれんは、少なくとも年1回および事象または状況の変化によって減損の必要性が示唆される場合に減損テストを行う。取得原価は、移転された対価（取得日の公正価値で測定された移転された資産、発行された持分金融商品および発生したまたは引き受けた負債）ならびに被取得企業のすべての非支配持分の金額の合計額として測定される。取得関連費用は、発生時に費用計上される。

取得された識別可能な純資産の当グループ持分の公正価値に対する取得原価の超過分はのれんとして計上される。取得原価が、取得された純資産の当グループ持分の公正価値を下回る場合、その差額は連結包括利益計算書に直接認識される。

内部取引による債権債務残高、収益および費用、未実現利益および損失ならびに内部取引による配当金は全額消去される。

支配の変更を伴わない子会社の所有持分の変動は、資本取引として計上される。当グループが子会社に対する支配を喪失した場合、残余の投資を公正価値で認識し、生じた差額を損益に認識する。

(ii) 関連会社投資

関連会社は、当グループが重要な影響力を有するが、支配はしていないすべての事業体である。当グループが議決権の20%から50%を有している場合に、重要な影響力が存在するとみなされる。関連会社に対する投資は持分法により会計処理され、当初は原価で認識される。当グループの関連会社に対する投資には、取得時に認識されるのれん（減損損失累計額控除後）が含まれる。関連会社の識別可能な資産および負債の公正価値に対する投資企業の持分が、関連会社持分の取得原価を超える場合、その超過額は取得年度の収益として認識される。

関連会社の取得後の損益に対する当グループの持分は、包括利益計算書に認識され、取得後の剰余金の増減のうちの当グループ持分は剰余金において認識される。関連会社の損失に対する当グループ持分が、その

他の無担保債権を含む当該関連会社に対するその持分に等しいかまたはこれを超える場合、関連会社によって債務を負担するか、または支払いを行うのでない限り、当グループは更なる損失を認識しない。持分法投資および投資企業の純投資の一部を構成する長期持分の帳簿価額は、関連会社持分に含まれる。

当グループとその関連会社の取引による未実現利益および損失は、関連会社に対する当グループ持分の限度で消去される。当グループが採用する会計方針との統一性を確保する必要がある場合において、関連会社の会計方針は変更されている。

() 共通支配下にある事業体の取得

取得した資産および負債は、当グループの支配株主の連結財務書類において従前に認識されていた帳簿価額で認識される。支払った現金と取得した純資産の差額は、資本に計上される。

() 非支配持分

子会社の非支配持分は、子会社における親会社の所有持分から区別して会計処理される。純損益およびその他の包括利益の各構成要素は、配分により非支配持分の残高がゼロ以下に減少する場合でも、親会社の株主および非支配持分の所有者に帰属する。

() 親会社の所有持分の変動

支配の喪失を生じない子会社における親会社の所有持分の変動は、所有者としての立場での所有者との資本取引として会計処理される。非支配持分に対する調整は、子会社の純資産に相応する金額に基づいている。対価と非支配持分の調整金額との差額は、資本に直接認識し、親会社の株主に帰属させる。

(2) 事業セグメント

事業セグメントは、収益を獲得および費用を発生させる可能性のある事業活動に従事する当グループの構成要素である（当グループのすべての他の構成要素との取引に関連する収益や費用を含む。）。最高経営意思決定者に報告されるセグメントの業績は、セグメントに直接帰属する項目および合理的な基準で配分可能な項目を含んでいる。非配分項目は、主に全社資産（主に当グループ本社）、本社費用ならびに法人税資産および負債からなる。当グループは、最高経営責任者を最高経営意思決定者として認識している。

(3) 外国為替

(i) 外貨建て取引

外貨建て取引は、取引日の為替レートで当グループの事業体の機能通貨に換算される。報告日現在の外貨建て貨幣性資産および負債は、かかる日の為替レートで機能通貨に換算される。公正価値で測定される外貨建て非貨幣性資産および負債は、公正価値が決定された日の為替レートで機能通貨に換算される。外貨建ての取得原価で測定される非貨幣性項目は、取引日現在の為替レートをを用いて換算される。

換算により生じる為替差額は、その他の包括利益に認識される売却可能持分金融商品、海外事業への純投資のヘッジまたは適格なキャッシュ・フロー・ヘッジとして指定された金融負債の換算により生じる差額を除き、損益に認識される。非貨幣性項目からの損益に係る為替レートの影響は、かかる損益がその他の包括利益または損益のどちらに認識されているかによって分類される。

() 海外事業

当グループの表示通貨が海外事業の機能通貨と異なる場合、海外事業の財務書類は以下の方法を用いて表示通貨に換算される。

海外事業の機能通貨が超インフレ状態にない限り、海外事業の資産および負債は、報告期間末現在の為替レートの終値で換算される。包括利益計算書に含まれる収益および費用は、取引日現在の為替レートで換算される。換算から生じる為替差額はその他の包括利益として認識される。

海外事業の取得により生じるのれんおよびかかる取得により生じる資産および負債の帳簿価額の公正価値調整額は、海外事業の資産および負債として会計処理される。従って、それらは海外事業の機能通貨で表示され、海外事業の他の資産および負債とともに決算日の為替レートで換算される。

海外事業が処分される場合、その他の包括利益とは別途認識された海外事業に関する換算差額の累計額は、処分損益の認識時点で資本から損益に振り替えられる。

() 海外事業への純投資にかかる為替換算

予測可能な将来に決済される計画も可能性もない海外事業からの未収金または海外事業への未払金となる貨幣性項目は、海外事業への純投資の一部とみなされる。そのため、為替換算差額は、連結財務書類のその他の包括利益または損失に認識され、関連する純投資の処分時に損益に振り替えられる。

(4) 金融商品の認識および測定

(i) 当初認識

当グループは、当行グループが金融商品の契約条項の当事者となったときに、連結財政状態計算書において金融資産または金融負債を認識している。通常の方法による金融資産の売買は、取引日基準を用いて認識および認識中止される。

当グループは、金融資産を管理する当グループの事業モデルおよび金融資産の契約上のキャッシュフローの特性に基づき、金融資産を損益を通じて公正価値で測定される金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産、または償却原価で測定される金融資産に分類している。当グループは、金融負債を損益を通じて公正価値で測定される金融負債、または償却原価で測定される金融負債に分類している。

当初認識時に、損益を通じて公正価値で測定されない金融資産または金融負債の場合、金融資産または金融負債は、金融資産または金融負債の取得または発行に直接起因する取引コストを加減した公正価値で測定される。

() その後の測定

当初認識後、金融商品は当初認識時の分類に基づき償却原価または公正価値で測定される。

償却原価

償却原価は、金融資産または金融負債が当初認識時に測定された金額から元本返済額を控除し、かかる当初認識額と満期金額との差額の実効金利法による償却累計額を加減し、金融資産については損失引当金を調整した金額である。

公正価値

当グループが主に金融商品の測定に使用する公正価値は、入手可能な場合には活発な市場で取引される金融商品の市場価格またはディーラーの提示価格に基づく公表価格であり、これらが公正価値の最善の証拠である。金融商品は、市場価格が取引所、ディーラー、ブローカー、同業他社、価格サービス業者または規制当局から容易にかつ定期的に入手可能であり、それらの価格が実際にかつ定期的に発生する第三者間市場取引を表す場合に、活発な市場で取引されるとみなされる。

金融商品の市場が活発でない場合、公正価値は、評価技法または独立した第三者評価機関のいずれかにより決定される。評価技法には、取引の知識がある自発的な当事者間の直近の第三者間市場取引の使用、入手可能な場合には、実質的に同一である他の金融商品の現在の公正価値の参照、割引キャッシュ・フロー分析およびオプション価格設定モデルが含まれている。

当グループは、市場参加者によって一般的に使用され、当グループが市場で観察可能なインプットに基づくオプション、金利スワップおよび通貨スワップなどの一般的な店頭（以下、「OTC」という。）デリバティブの公正価値を決定するためにカスタマイズされた評価モデルを使用している。より複雑な金融商品については、当グループは通常、業界で一般的に使用される評価手法および評価技法に基づく内部開発モデル、または評価モデルに対するインプットの全部または一部が市場で観察可能でないために一定の仮定に基づく公正価値の見積りが必要となる場合に、独立した外部評価機関によって測定された値を公正価値として使用している。

評価技法が、市場参加者が価格の設定にあたり考慮するであろうすべての要因を反映していない場合、公正価値はかかる要因を反映するように調整される。かかる要因には、カウンターパーティー信用リスク、ビッド・アスク・スプレッド、流動性リスク等が含まれている。

選択された評価技法は、市場のインプットを最大限に活用し、事業体固有のインプットへの依存を最小限に抑えるものである。これには、市場参加者が価格の設定にあたり考慮するであろうすべての要因が組み込まれており、金融商品の価格設定に適用される経済的方法と一致している。当グループは、定期的に評価技法を調整し、同一の金融商品の観察可能な現在の市場取引の価格を使用するか、または他の関連する観察可能な市場データに基づいて、その有効性をテストしている。

() 認識の中止

認識の中止は、過去に認識された金融資産または金融負債を財政状態計算書から除去することである。当グループは、次の場合にのみ金融資産または金融負債の認識を中止する。

金融資産の認識の中止

金融資産は、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、金融資産が譲渡され、その金融資産の所有に伴う概ねすべてのリスクおよび経済価値が移転された場合、または金融資産の所有に伴う概ねすべてのリスクおよび経済価値を移転も保持もせず、当グループが支配を保持しない場合、その認識が中止される。当グループが金融資産の所有に伴う概ねすべてのリスクおよび経済価値を移転も処分もしない場合、当グループは金融資産に対する継続的関与を有している範囲において、金融資産を継続して認識する。

当グループが金融資産のキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を譲渡するが、金融資産の所有に伴う概ねすべてのリスクおよび経済価値を保持している場合、当グループは譲渡資産全体の認識を継続し、受け取った対価について金融負債を認識する。

金融負債の認識の中止

金融負債は、契約に規定された債務が免責、取消または失効した場合に、財政状態計算書からその認識が中止される。

() 相殺

金融資産および金融負債は、認識された金額を相殺する法的に強制力のある権利が存在し、かつ純額ベースで決済するか、または資産の実現と負債の決済を同時に行う意思がある場合に相殺され、連結財政状態計算書に純額が計上される。

(5) 現金および現金同等物

現金および現金同等物は、手許現金、要求払預金および当初満期が3ヵ月以内の流動性の高いその他の短期投資を含む、公正価値の変動のリスクが少ない、取得日から3ヶ月以内に当初満期が到来するもので構成されている。

(6) 非派生金融商品資産

() 当期損益認識金融資産

売買目的に分類されるか、またはその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産もしくは償却原価で測定される金融資産に分類されない非派生金融商品資産は、当期損益認識金融資産に分類される。

当グループは、かかる指定が資産もしくは負債の測定または異なる基準による資産もしくは負債に係る損益の認識から生じるであろう測定または認識の不整合（「会計上のミスマッチ」とも呼ばれる。）を除去または大幅に削減させる場合、当初認識時に一定の金融資産を当期損益認識金融資産として指定することができる。

当初認識後、当期損益認識金融資産は公正価値で測定され、公正価値の変動により生じる損益は損益に認識される。また、当期損益認識金融資産からの受取利息および受取配当金は、損益に認識される。

() その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産

当グループは、金融資産が以下の条件を満たす場合、それらをその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産として分類している。1) 契約上のキャッシュ・フローの回収と金融資産の売却の両方によって目的が達成される事業モデルであり、元本および元本残高に対する利息の支払いのみである債務証券、または2) 売買目的で保有されておらず、短期的な価格変動またはディーラーのマージンから利益を生み出すことを目的としており、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産として指定されている持分証券。

当初認識後、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産は公正価値で測定される。公正価値の変動による損益（実効金利法で償却される受取配当金および受取利息ならびに受取利息および支払利息として損益に直接認識される貨幣性項目に生じる換算差額を除く。）は、資本のその他の包括利益に認識される。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の処分にあたり、累積損益は報告期間の損益に認識される。ただし、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される持分証券の累積損益は、処分時に損益にリサイクルされない。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定される外貨建て金融資産は、決算日レートで換算される。償却原価の変動により生じる換算差額は損益に認識され、その他の変動は資本に認識される。

()償却原価で測定される金融資産

契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルにおいて保有されており、元本および元本残高に対する利息の支払いのみである金融資産は、償却原価で測定される金融資産に分類される。償却原価で測定される金融資産は、当初認識後は実効金利法を用いて償却原価で測定され、受取利息は実効金利法を用いて認識される。

(7) 金融資産の予想信用損失

当グループは報告期間末時点で、償却原価およびその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産（損益を通じて公正価値で測定される金融資産を除く。）について、予想信用損失を測定し、損失引当金を認識している。

予想信用損失（以下「ECL」という。）は、貨幣の時間的価値、過去、現在および将来の状況の予想ならびに過度の労力をかけずに利用可能な情報を反映した一定の範囲で生じうる結果による加重平均金額である。

当グループは、K-IFRSに従って、以下の3つの測定技法を使用している。

- 一般的なアプローチ：下記の2つのアプローチが適用されない金融資産およびオフバランスシートの未使用の与信枠に対するもの。
- 単純化したアプローチ：受取債権、契約資産およびリース債権に対するもの。
- 信用減損アプローチ：購入または組成された信用減損金融資産に対するもの。

一般的なアプローチの適用は、信用リスクの増大の重要度に応じて異なる。報告日現在において、金融商品の信用リスクが当初認識から著しく増加していない場合、事業体はかかる金融商品の損失引当金を12ヶ月の予想信用損失に等しい金額で測定しなければならない。かかる金融商品の信用リスクが当初認識後に著しく増加した場合は、事業体は各報告日における全期間の予想信用損失に等しい金額で金融商品の損失引当金を測定しなければならない。

当グループは、1) 重大な金融要素を有しない売上債権および契約資産、または2) 単純化したアプローチの適用に合わせて当グループの会計方針が決定された場合の売上債権、契約資産およびリース債権に対して単純化したアプローチを適用している。当該アプローチでは、金融資産の当初認識から全期間の予想損失を認識することが求められている。信用減損アプローチのもとでは、当グループは、購入または組成された信用減損金融資産の損失引当金として、当初認識以降の全期間の予想信用損失の変動累計額のみを認識しなければならない。

以下の網羅的でない情報のリストは、信用リスクの変動の評価にあたり関連性のある可能性がある。

- 開始時以降の信用リスクの変動の結果としての信用リスクの内部価格指標の著しい変動。
- 金融商品が報告日時点で新たに組成または発行された場合に、著しく異なるであろう既存の金融商品の率または条件のその他の変動。
- 金融商品の外部信用格付けにおける実際のまたは予想される著しい変化。
- 内部的に信用リスクを評価するために使用された、借り手の実際のまたは予想される内部信用格付けの引下げまたは行動スコアリングの低下。
- 借り手の営業成績における実際のまたは予想される著しい変化。
- 期日経過情報

()将来予測的な情報

当グループは、当初認識後に信用リスクが著しく増大したかどうかを判断し、予想信用損失を測定するにあたり将来予測的な情報を使用する。

当グループは、リスク要素が景気循環と一定の相関関係があると仮定し、将来予測的な情報をマクロ経済変数とともに測定インプットに反映させることにより予想信用損失を計算している。

予想信用損失の計算に使用される将来予測的な情報は、経営計画のシナリオ、ストレステストに使用される最悪のシナリオ、第三者予測などを含む様々な要因を総合的に考慮して導出される。

()償却原価で測定される金融資産の予想信用損失の測定

償却原価で測定される金融資産の損失額は、資産の帳簿価額と金融資産の当初の実効金利で割り引いた見積将来キャッシュ・フローの現在価値との差額として測定される。当グループは、個別に重要な金融資産の予想される将来キャッシュ・フローを見積もっている（減損の個別的評価）。

個別に重要ではない金融資産については、当グループは、貸出債権を同様の信用リスク特性を有するグループに分類することにより予想信用損失を一括して見積もっている（減損の集成的評価）。

減損の個別的評価

減損損失の個別的評価は、見積将来キャッシュ・フローの現在価値について経営陣の最善の見積りを使用して計算されている。当グループは、借り手の営業キャッシュ・フローおよび保有担保の正味実現可能価額を含むすべての入手可能な情報を使用している。

減損の集成的評価

損失引当金の集成的評価には、将来予測的な情報を加えた過去の損失実績が含まれる。かかるプロセスには、担保、商品および借り手の種類、信用格付け、ポートフォリオの規模および回収期間などの要素が組み込まれ、回収方法の種類によって資産グループのデフォルト確率およびデフォルト時損失率が適用される。また、予想信用損失モデルには、損失実績および将来予測的な情報に基づいてインプットを決定するための一定の仮定が含まれている。これらのモデルおよび仮定は、見積損失額と実際の損失実績との間の差を小さくするために定期的に見直される。

償却原価で測定される金融資産の予想信用損失は損失引当金として認識され、金融資産が回収不能であると判断された場合、帳簿価額および損失引当金が減少する。過去に償却された金融資産が回収された場合、損失引当金は増加し、その差額が当期損益に認識される。

()その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の予想信用損失の測定

その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の予想信用損失の測定方法は、その他の包括利益として認識される損失引当金の変動を除き、償却原価で測定される金融資産の測定方法と同様である。その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の売却または返済のためにその他の包括利益に認識された金額は純損益に振り替えられる。

(8)ヘッジ会計を含む金融派生商品

金融派生商品は、契約締結時の公正価値で当初認識され、その後、公正価値で再評価される。金融派生商品の公正価値の変動による損益の認識は以下のとおりである。

()ヘッジ会計

金融派生商品はヘッジ会計適用の有無により異なる会計処理がなされ、売買目的金融派生商品とヘッジ目的金融派生商品に分類されている。ヘッジ目的の金融派生商品取引においては、2種類の異なるヘッジ会計、すなわち公正価値ヘッジおよびキャッシュ・フロー・ヘッジが適用される。公正価値ヘッジは、認識されている資産、負債、未認識の確定約定、またはかかる資産、負債もしくは確定約定の識別された一部分の公正価値の変動に対するエクスポージャーのうち、特定のリスクに帰属し損益に影響を及ぼす可能性のあるヘッジである。キャッシュ・フロー・ヘッジは、()認識されている資産または負債に関連する特定のリスク（変動利付債に係る将来の金利支払の全部または一部等）または実現可能性の高い予定取引に起因し、()損益に影響を及ぼす可能性のあるキャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーのヘッジである。

ヘッジ関係開始時に、当グループはヘッジ対象およびヘッジ手段との関係（リスクの性質、ヘッジ目的およびヘッジ戦略を含む。）およびヘッジ関係の有効性評価に用いられる方法を正式に文書化する。

公正価値ヘッジ

指定された適格な公正価値ヘッジについては、ヘッジ目的金融派生商品の公正価値の変動は包括利益計算書の損益に認識される。一方、ヘッジされたリスクに帰属するヘッジ対象の公正価値の変動は、ヘッジ対象

の帳簿価額の一部として計上されるとともに、包括利益計算書の損益においても認識される。ヘッジがヘッジ会計の適用基準をもちや満たさない場合、ヘッジ関係は解消される。償却原価で計上されたヘッジ対象については、解消時のヘッジ対象の帳簿価額と額面価格の差額は実効金利を用いてその満期まで償却される。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

指定された適格なキャッシュ・フロー・ヘッジについては、ヘッジ手段に係る損益の有効部分が資本に当初直接認識される。ヘッジ手段に係る損益のうち非有効部分は直ちに包括利益計算書に認識される。ヘッジされたキャッシュ・フローが包括利益計算書の損益に影響を与える場合、ヘッジ手段に係る損益は包括利益計算書の損益の対応する収益または費用として計上される。ヘッジがもはやヘッジ会計の適用基準を満たさない場合は、その時点で資本に計上されている累積損益は資本に留まり、ヘッジ対象である予定取引が最終的に包括利益計算書に認識されるときに損益として認識される。予定取引がもはや発生しないと予想される場合は、資本に計上された累積損益は直ちに包括利益計算書の損益に振り替えられる。

海外事業に対する純投資のヘッジ

当グループは、非金融派生商品を海外事業に対する純投資から生じる為替リスクのヘッジ手段として指定し、ヘッジ手段の損益のうち、その他の包括利益において有効なヘッジであると判断される部分を認識している。海外事業の業績および財政状態の換算により生じる為替差損益および純投資の有効なヘッジと判断されるヘッジ手段の損益の双方に関連してその他の包括利益に認識される累計額は、当グループがかかる海外事業を処分する場合に再分類調整額として資本から損益に振り替えられる。

() 売買目的金融派生商品

売買目的金融派生商品取引については、金融派生商品の公正価値の変動は純利益に認識される。

(9) 取引日損益の認識

市場で観察不可能な評価変数を使用して測定される公正価値レベルのヒエラルキーにおいてレベル3として分類された金融商品については、当初認識時の公正価値と取引価格の差額（取引日損益と等しい。）は定額法を用いて存続期間にわたって償却される。

(10) 有形固定資産

当グループの有形固定資産は取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した帳簿価額で認識される。取得原価には、資産の取得に直接関連する費用が含まれる。

その後の費用は、有形固定資産の帳簿価額に認識されるか、または当該資産に関連する将来の経済的便益が当グループに流入する可能性が高く、当該資産の取得原価が信頼性をもって測定できる場合に、適宜、別個の資産として認識される。取替部分の帳簿価額は認識が中止される。さらに、すべてのその他の修繕維持費は発生時に損益に認識される。

土地は減価償却されない。その他の資産の減価償却費は、以下の推定耐用年数にわたり、残存価値から取得費用を控除して定額法により計算される。

種類	耐用年数（年）
建物	12～60
構築物	10～51
賃借物件改良	4
車両	4
機器	4～8
その他の不動産	2～40

有形固定資産は、その帳簿価額が回収可能額を超過するとき減損が生じる。当グループは各報告日現在でその資産の残存価値と経済的耐用年数を評価し、必要な場合にはその耐用年数を調整する。資産の処分損益（資産の正味処分代金と帳簿価額との差額として算出）は、連結包括利益計算書の営業外収益（費用）として認識される。

(11) 投資不動産

当グループは、賃借料収入または資本増価の利益を目的として保有する不動産を投資不動産として分類する。投資不動産は、取引コストを含めて原価で当初測定される。当初認識後は、取得原価モデルが適用される。当初認識後、投資不動産の項目は、原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除して計上される。

投資不動産は、これらが処分されたか、または永久に使用されなくなり、その処分により将来の経済的便益が期待できないときに認識中止となる。当該資産の正味処分代金と帳簿価額の差額は、認識が中止された期の包括利益計算書において認識される。該当する投資不動産の使用目的が変更された場合に、投資不動産から他の勘定へまたは他の勘定からの振替が行われる。

投資不動産の減価償却費は、以下のとおりその推定耐用年数にわたって定額法により計算される。

種類	耐用年数（年）
建物	20～50
構築物	10～40

(12)無形固定資産

無形固定資産は、その取得原価が信頼性をもって測定でき、当該資産からの将来の経済的便益が当グループに流入する可能性が高い場合に限り、認識される。無形固定資産が個別に取得された場合は取得原価で当初認識され、その後は、原価から償却累計額および減損損失累計額を控除した額が帳簿価額として認識される。

耐用年数が有限の無形固定資産は経済的耐用年数(4～30年)にわたって、定額法を用いて償却される。各報告期間末に、当グループは、減損を示す証拠の有無について無形固定資産の見直しを行い、かかる証拠が存在する場合、当グループは回収可能額を見積もり、それに従って損失を認識する。無形固定資産は、これらが処分されたか、または永久に使用されなくなり、その処分により将来の経済的便益が期待できないときに認識が中止される。

耐用年数が確定できない無形固定資産は償却されないが、毎年減損テストが行われる。さらに、当グループは、かかる資産の耐用年数が確定できないとみなすことが適当であるかどうかを判断するため、かかる無形固定資産を見直す。当グループがかかる資産の耐用年数が確定できないと区分するには不適格であると結論づける場合、将来に向けてかかる資産を有限とみなすよう措置が講じられる。

新たな科学または技術上の知識および理解を得るために実施される研究活動費用は、発生時に損益に認識される。開発費は、開発費が信頼性をもって測定でき、成果物またはプロセスが技術的および商業的に実行可能であり、将来の経済的便益が生じる可能性が高く、かつ当グループが開発を完成させ、かかる資産を利用または売却する意図または十分な資源を有する場合にのみ資本化される。その他の開発費は、発生時に損益に認識される。

(13)リース

()リース会計

当グループは、リース開始日に原リース資産を使用する権利を表す使用権資産およびリース支払義務を表すリース負債を認識している。当グループは、短期リースおよび少額資産リースに当該要件を適用しないことを選択した。

使用権資産

使用権資産は、取得原価からその後の減価償却累計額および減損損失累計額を控除し、リース負債の再測定から生じるものを調整して測定される。使用権資産の取得原価は、リース負債の当初測定額、借り手により生じた当初直接コストおよびリース開始日以前になされたすべてのリース支払額（受け取ったリース・インセンティブを控除したもの。）で構成される。使用権資産は、資産の耐用年数とリース期間のいずれか短い期間にわたって、リース開始日から定額法により減価償却される。

リース負債

リース開始日に、リース負債は同日現在に支払われていないリース支払額の現在価値で測定される。リース支払額には、固定支払額（実質的な固定支払額を含む。）（すべてのリース・インセンティブを控除したもの。）、指標または利率に依拠する変動リース支払額、残価保証に基づき、借り手が支払うと見込まれる金額、借り手が購入オプションを行使することが合理的に確実である場合の購入オプションの行使価額、およびリース期間に借り手がリースの解約オプションを行使していることを示す場合のリース解約に係るペナルティの支払額が含まれている。指標または利率に依拠しない変動リース支払額は、かかる支払いの引き金となる事象または状況が生じた期に費用として認識される。

現在価値の測定時、リース支払額はリースに内在する金利を用いて割り引かれる。かかる内在金利が容易に算定できない場合には、当グループはその追加借入利率を用いる。リース負債はその後、リース負債について認識された支払利息の金額により増加し、支払われたリース料により減少する。

リース負債は、以下により将来のリース支払額が変動する場合に測定される：

- 指標または利率の変動
- 残価保証に基づき、借り手が支払うと見込まれる金額の変動
- 購入オプションまたは更新するためのオプションを行使することが合理的に確実であるかどうかの評価の変更
- リースを解約するオプションが行使されないことが合理的に確実であるかどうかの評価の変更

少額資産リースおよび短期リース

当グループは、少額資産リース（例：事務用品およびIT機器）および短期リース（例：リース期間が12ヶ月以内のリース）について、認識の免除を適用している。この場合、リース支払額は、リース期間にわたって定額法で損益に計上される。

()貸し手の会計処理

リースの分類は、リース資産の所有に付随するリスクと経済価値が貸し手にどの程度存在するかに基づいている。

ファイナンス・リース

当グループが所有に伴うほとんどすべてのリスクおよび経済価値を有するリース資産は、ファイナンス・リースとして分類され、当グループは、リースへの純投資に相当する金額を受取債権に表示する。また、直接および追加的に発生した手数料、法的費用および内部未払費用を含む初期直接費用はファイナンス・リース債権に含まれる。当グループは、リース支払額をファイナンス・リース債権および利息収益に配分することにより会計処理を行い、利息収益は実効金利法を用いて正味ファイナンス・リース投資未回収額に認識される。

オペレーティング・リース

リースが、所有に伴うほとんどすべてのリスクおよび経済価値を移転しない場合、オペレーティング・リースとして分類され、関連する資産は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額で表示される。さらに、保証残存価値を除く最低リース支払額は、定額法により、リース期間にわたって収益として認識される。オペレーティング・リースの交渉および準備にあたり、借り手により発生した初期直接費用は、リース資産の帳簿価額に加算され、リース期間にわたり費用として認識されなければならない。また、償却可能なリース資産に対する償却方針は、類似の資産に対する借り手の通常の償却方針と一貫性がなければならない。

(14)非金融資産の減損

当グループは、各報告期間末に、資産に減損の証拠がないかのテストを行い、回収可能額を見積もることによって減損の有無を検討している。当グループは、資金生成単位の資産の金額を見積もることができる場合を除いて、各資産または資金生成単位全体の回収可能額を見積もっている。資産の回収可能額は、取得費用を控除した公正価値またはその使用価値のいずれか高い金額となる。当グループは、帳簿価額が回収可能額を上回る場合に、資産の帳簿価額と回収可能額との差額を減損損失として認識している。

事業の取得により生じるのれんは、相乗効果による便益を得ることが期待される各資金生成単位に配分される。資金生成単位の減損損失では、かかる資金生成単位に配分されたのれんの帳簿価額を控除後、その他の資産の帳簿価額に応じてその他の資産が控除される。のれんの減損損失は、減損の認識後は戻入を行うことはできない。

戻入が行われないのれんの減損損失を除き、回収可能額の算定に用いられた見積りに変更がある場合は、減損損失が戻し入れられる。戻入は、当該資産の帳簿価額がその回収可能額を超過しない、また過年度に当該資産について減損損失が認識されなかった場合に決定される帳簿価額（減価償却費控除後）を超えないよう制限されている。

(15)売却目的保有資産

継続的使用よりも主に売却を通じて回収されると見込まれる非流動資産（または処分グループ）は、売却目的保有に分類される。売却目的保有に分類されるためには、当該資産（または処分グループ）が、現状において直ちに売却でき、その売却の可能性が非常に高くなければならない。売却目的保有に分類される資産（または処分グループ）は、帳簿価額または売却費用控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定される。

当グループは、当初またはその後の資産（または処分グループ）の売却費用控除後の公正価値までの評価減について、減損損失を認識する。売却費用控除後の公正価値のその後の増加については、以前認識した減損損失累計額を限度に評価益を認識する。

売却目的保有に分類される非流動資産または売却目的保有に分類される処分グループの一部は、減価償却（または償却）されない。

(16)非派生金融商品負債

当グループは、金融負債の契約上の取り決めの内容およびその定義に従って、非派生金融商品負債を当期損益認識金融負債またはその他の金融負債に分類している。当グループは、当グループがかかる金融負債の契約条項の当事者となる場合、連結財政状態計算書において金融負債を認識する。

()当期損益認識金融負債

当期損益認識金融負債は、売買目的金融負債および当初認識時に当期損益認識金融負債に指定された金融負債を含む。金融負債および金融派生商品は、近い将来に買い戻す目的で取得される場合は売買目的金融商品に分類される。金融負債は、当該負債からの損益が、損益として認識される方がより目的に即していると示される場合、当初認識時に当期損益認識金融負債として分類される。その後の測定において、当期損益認識金融負債は公正価値指定され、関連する未認識の損益は損益として認識される。

()償却原価で測定される金融負債

償却原価で測定される金融負債は、公正価値（取引コスト控除後）で当初認識され、その後は償却原価で計上される。手取金（取引コスト控除後）と償還価格の差額は、実効金利を用いてかかる負債の存続期間にわたって包括利益計算書に認識される。

貸付ファシリティの設定に係る支払手数料は、ファシリティの一部または全部が借入実行される可能性が高い場合には貸付の取引コストとして認識される。かかる金額は、金融負債が借入実行されるまで繰り延べられる。ただし、ファシリティの一部または全部の借入が実行されると結論づけるための十分な証拠がない場合に、当該手数料は流動性役務に係る前払費用として資産計上され、それが関連するファシリティ期間にわたって償却される。

()金融負債の認識の中止

金融負債は、当該負債に基づく義務が免責、取消または終了したとき、その認識を中止する。既存の金融負債が同一の貸付人から実質的に異なる条件で別の金融負債に交換される場合、または既存の負債の条件が実質的に変更される場合には、かかる交換または変更により負債は当初の負債の認識の中止および新規の負債の認識として処理される。当初の金融負債の帳簿価額と支払われた対価の差額は損益に認識される。

(17)従業員給付

()短期従業員給付

短期従業員給付は、従業員が関連する役務を提供する期の報告期間末後12ヶ月以内にすべて決済される予定である従業員給付である。従業員が、ある会計期間中に当グループに役務を提供する場合に、当グループはかかる役務と引き換えに支払うと見込まれる短期従業員給付の割引かない金額を認識する。

()退職給付：確定拠出制度

確定拠出制度は、当グループが固定の拠出金を別個の基金に支払う年金制度である。当グループは、確定拠出制度にかかる一定の金額または金銭の一定の割合を支払後、予測可能な将来の負債に対して義務を負わない。当該年金制度が早期退職を認める場合、支払額は従業員給付として認識される。既に支払った拠出額が、報告期間末前の役務に対する拠出額を超える場合、当グループはその前払金が将来の支払の控除または現金の払戻しをもたらす範囲で、かかる超過額を資産として認識する。

()退職給付：確定給付制度

当グループは、確定拠出制度を除くすべての年金を確定給付制度に分類している。確定給付制度に関する当グループの正味債務は、従業員が当期および過年度において稼得した将来の給付額を推定し、かかる金額を割り引き、一切の制度資産の公正価値を控除して計算される。確定給付債務は、有資格の保険数理士により予測単位積立方式を用いて毎年計算される。確定給付債務の現在価値は、給付が支給される通貨建てで、関連年金債務の期間と類似の満期を有する優良会社債の利回りを用いて見積将来キャッシュ・アウトフローを割り引いて決定される。

保険数理上の損益、制度資産収益（利息を除く。）および資産の上限額の影響（もしあれば。利息を除く。）からなる正味確定給付負債（資産）の再測定は、直ちにその他の包括利益に認識される。

(18)引当金

引当金は、当グループが過去の事象により現在の法的または推定的債務を有しており、経済的便益をもつ資源の流出が債務の決済に必要となる可能性が高く、かつ債務金額が信頼性をもって見積もることができる場合に認識される。

(19)金融保証契約

金融保証契約は、支払期限に特定の債務者が支払を怠ったことにより債権者が被った損失を、債務証券の当初または変更後の契約条項に従って補償するために保証発行者（当グループ）に対して特定の支払を義務付ける契約である。金融保証は、保証が付与された日の公正価値で財務書類に当初認識される。

当初認識後、かかる保証に基づく当グループの負債は、以下のうちいずれか高い金額で測定される。

- K-IFRS第1109号「金融商品」に従って算定された金額および
- 当初認識額からK-IFRS第1115号「顧客との契約から生じる収益」に従って認識された償却累計額を適宜控除した金額

(20)売戻および買戻条件付有価証券

売戻しを目的とした契約に基づき購入された有価証券はその他の貸出債権および受取債権として計上され、かかる有価証券からの関連利息は受取利息として計上される。買戻しを目的とした契約に基づき売却された有価証券は借入金として計上され、かかる有価証券からの関連利息は支払利息として計上される。

(21)保険契約にかかる保険契約準備金

保険事業法および関連保険基準に従って、当グループは、保険料積立金、未経過保険料積立金、支払備金、契約者配当準備金および超過契約者配当準備金および配当付き保険にかかる損失準備金からなる保険契約準備金を確保することが義務付けられており、これらは負債に計上される。かかる負債は、金融監督委員会が発行した「保険料および保険契約準備金の計算マニュアル」に従って測定される。詳細は以下のとおりである。

()保険料積立金

保険料積立金は純保険料評価に基づいて計算された金額であり、金融監督院（以下「FSS」という。）が定めた標準金利および標準リスクを用いて計算された金額と当グループにおける内部金利を用いて計算された金額のうち多い金額である。保険料積立金がゼロ以下である場合、ゼロで計上される。

()未経過保険料積立金

未経過保険料積立金は、当報告期間内に当初支払日が到来する保険料のうち、報告期間末以後の将来の支払となる一定の保険料について配賦された金額である。

()保証給付準備金

保証給付準備金は、将来の期待損失を考慮して一定水準の保険金請求を保証する。当グループの保証給付準備金は以下のものからなる。

- 最低年金原資保証：契約時の所定金額に相当する年金給付額にかかる原資を保証する準備金
- 最低死亡給付保証：契約時の所定金額に相当する死亡給付額を保証する準備金
- 最低解約返戻金保証：契約時の所定金額に相当する中間返戻金を中間返戻期間中に保証する準備金

- 終身引出保証：契約時の所定金額に相当する中間返戻金を生存中に保証する準備金
- その他の保証給付金：一定の水準を超える保険金給付保証にかかる上記以外の保証給付準備金

() 支払備金

支払備金は、報告日以前の保険事故で、決済または確定されていない損失について見積により算定される準備金である。詳細は以下のとおりである。

- 未払保険金：保険会社に報告されているが、未だに決済手続中である損失（請求額の一部が支払われている場合、その残額が報告される。）
- 既発生未報告損害（以下「IBNR」という。）：発生したものの未だ保険会社に報告されていない保険金請求を生じさせる事象にかかる保険会社の負債の実績データに基づく見積金額
- 無効契約準備金：一定期間内に復活または繰り延べることができる保険料の支払がなされないため無効となった契約に係る保険解約払戻準備金
- 未払の保険金請求：保険会社が保険契約者に対して未だ支払っていない補償、払戻および配当金等の適法の要償

() 契約者配当準備金

契約者配当準備金は、利率配当準備金、危険率配当準備金、利差保証準備金および長期配当準備金に分類される。

() 超過契約者配当準備金

関連法令および契約に基づき、当グループは、関連する保険商品の実績に従って超過契約者配当準備金を設定することができる。同準備金は、契約者配当または追加配当の支払に充当することができる。

(22) 資本

普通株式は資本として分類される。普通株式の発行および株式オプションに直接帰属する増分費用は、税効果控除後、資本からの控除として認識される。

当グループがその株式資本を買い戻す場合、支払対価の金額は資本からの控除として認識され、自己株式に分類される。自己株式の購入、処分、再発行または消却による損益は、当期損益として認識されない。当グループが自己株式を取得および保持する場合、支払対価または受取対価は資本に直接認識される。

非支配持分は、直接または間接的に親会社に帰属しない子会社の資本を示す。非支配持分は、K-IFRS第1103号「企業結合」に基づいて、当初結合日に算定された少数株主持分純利益および企業結合後の資本の変動における少数株主持分で構成される。

(23) 政府交付金

一定の資産の取得に用いられる返済義務のない政府交付金は、取得資産の取得原価から控除して会計処理される。かかる交付金額は、取得資産の耐用年数にわたって、かかる資産の減価償却費または償却費と相殺される。

(24) 受取利息および支払利息

受取利息および支払利息は、実効金利法を用いて損益に認識される。実効金利法では、金融商品の償却原価を測定し、関連期間中に受取利息または支払利息を配分する。

実効金利の計算に際して、当グループは金融商品のすべての契約条件（将来の貸倒損失を除く。）を考慮して将来キャッシュ・フローを見積もる。計算には、支払ったかまたは受領した一切の手数料またはポイント、取引コストおよびすべての関連割増金または割引額も反映される。金融商品のキャッシュ・フローおよび予想期間を信頼性をもって見積もることができない場合、実効金利は、契約期間にわたり契約上のキャッシュ・フローにより計算される。

金融資産または類似の資産グループにおいて減損損失が認識されると、その後の受取利息は、減損損失を測定する目的で将来キャッシュ・フローを割り引くために使用した金利で認識される。

(25)手数料収益

手数料収益および費用は、関連規則に従って以下のように分類されている。

()金融商品からの手数料

金融資産または負債の実効金利の不可分である手数料収益および費用は、実効金利の測定に含まれる。手数料収益および費用には、借入人の財政状態、保証、担保、その他の取決めの評価および関連する評価ならびに事業取引に関連する手数料、文書作成および記録等の業務に対する報酬ならびに金融負債の発行の際に発生した手数料が含まれる。ただし、金融商品が当期損益認識金融商品に分類される場合、手数料は当初認識時に収益として認識される。

()役務からの手数料

資産運用手数料、委託手数料および保証サービス料など、一定期間中に提供する役務と引き換えに請求される手数料収益は、関連する役務の提供時に認識される。貸出債権のコミットメントが、借入実行されることが予想されず、K-IFRS第1109号「金融商品」が当該コミットメントに適用されない場合、関連する貸出債権のコミットメント手数料は収益として、コミットメントの期間にわたって時間に比例して認識される。

()重要な取引からの手数料

株式およびその他の有価証券の売買、第三者のための交渉および仲介活動（例えば事業譲渡および買収）等の重要な取引からの手数料は、取引の完了時に認識される。

(26)受取配当金

受取配当金は、当グループの支払を受け取る権利が確定されたとき認識される。

(27)法人税費用

法人税費用は、当期法人税および繰延法人税からなる。当期法人税および繰延法人税は、その他の包括利益に認識されるかもしくは資本に直接認識される取引もしくは事象または企業結合から発生する税金を除いて、損益に認識される。

繰延税金資産および負債は、報告期間末までに制定または実質的に制定されている税率（および税法）に基づいて、資産が実現する期または負債が決済される期に適用されると見込まれる税率で測定される。繰延税金資産および負債の測定は、報告期間末に当グループが資産および負債の帳簿価額の回収または決済を行うと見込んでいる方法から生じるであろう税務上の影響を反映する。

子会社は、それぞれの税法に基づいて法人税を計算しており、その金額を当期税金負債として計上している。

当グループは、子会社および関連会社に対する投資ならびにジョイント・ベンチャーの持分に関連して生じるすべての将来加算一時差異について、当グループがその一時差異を解消する時期をコントロールでき、一時差異が予測可能な将来に解消しない可能性が高い範囲を除いて、繰延税金負債を認識する。当グループは、関連会社投資により生じるすべての将来減算一時差異について、その一時差異が予測可能な将来に解消され、一時差異を利用できる課税所得が獲得される可能性が高い範囲で、繰延税金資産を認識する。

繰延税金資産の帳簿価額は各報告期間末に見直され、繰延税金資産の一部または全部の便益を利用できる十分な課税所得が獲得される可能性が高くなった範囲で減額される。

繰延税金資産および繰延税金負債は、当グループが関連する当期税金資産および負債を相殺する法的強制力のある権利を有し、かかる資産および負債が同一の税務当局によって課された法人税に関連しており、純額ベースで決済することを意図している場合にのみ相殺される。

(28)信託勘定の会計処理

当グループは、財務報告のために、金融投資サービスおよび資本市場法に従って信託資産を識別可能資産から区分している。さらに、当グループは、信託資産の申請、運用および処分から信託報酬を受領し、かかる報酬を信託勘定収益に配分している。

また、不特定の元利金保証信託からの報酬が元利金額に満たない場合、当グループは、信託報酬および特別準備金による損失補填後も、信託勘定の損失残高を補填し、かかる金額を信託勘定損失に配分する。

(29)規制上の貸倒引当金

K-IFRSに基づく貸倒引当金の合計額が銀行業務監督規則第29条(1)が規定する金額を下回る場合、当グループは、各報告期間末現在でその差額を規制上の貸倒引当金として計上する。

既存の規制上の貸倒引当金が報告日現在の積立所要額残高を上回る場合、その剰余額は戻し入れることができる。さらに、未処理損失がある場合、損失処理後、規制上の貸倒引当金を積み立てる。

(30) 1株当たり利益

当グループは、連結包括利益計算書に希薄化後および基本的1株当たり利益を表示している。基本的1株当たり利益は、当グループの株主に帰属する当期純利益を報告期間中の発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算される。希薄化後1株当たり利益は、当グループの普通株主に帰属する純利益および発行済普通株式の加重平均株式数を、すべての潜在的普通株式による希薄化効果を考慮して調整することにより計算される。

(31)誤謬の訂正

過年度の誤謬は、誤謬による特定期間にかかる影響または累積的な影響を判断することが実務上不可能である範囲を除いて、かかる誤謬の発見後に最初に承認された財務書類において、遡及的修正再表示によって訂正しなければならない。

４．現金および預け金

(１) 2022年および2021年12月31日現在の現金および預け金は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2022年12月31日	2021年12月31日
現金	730,429	618,444
ウォン建て預け金：		
韓国銀行預け金	3,360,908	5,673,412
その他銀行預け金	1,041,299	775,177
	4,402,207	6,448,589
外貨建て / オフショア預け金	6,304,386	4,786,331
	11,437,022	11,853,364

(２) 2022年および2021年12月31日現在の使途制限されている預け金は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2022年12月31日	2021年12月31日
預金準備金	1,181,823	4,387,441
通貨安定勘定預け金	2,470,000	1,500,000
その他	444,768	565,162
	4,096,591	6,452,603

５．FVTPLで測定される有価証券

(１) 2022年および2021年12月31日現在の当期損益認識金融資産における有価証券の内訳は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2022年12月31日		
	額面金額	取得原価	公正価値 (帳簿価額)
ウォン建て有価証券：			
株式	-	2,978,850	2,733,747
持分投資	-	1,911,408	2,079,343
受益証券	-	10,251,890	10,440,078
国公債	718,000	682,243	683,215
金融債	712,200	707,943	688,558
社債	816,014	813,594	773,161
コマーシャル・ペーパー	29,999	29,422	29,836
その他	274,784	274,784	272,324
	2,550,997	17,650,134	17,700,262
外貨建て / オフショア有価証券：			
株式	-	21,784	22,168
持分投資	-	317,202	338,440
受益証券	-	978,356	926,954
債務証券	182,051	182,051	122,585
	182,051	1,499,393	1,410,147
	2,733,048	19,149,527	19,110,409

	2021年12月31日		
	額面金額	取得原価	公正価値 (帳簿価額)
ウォン建て有価証券：			
株式	-	1,804,967	1,639,347
持分投資	-	1,392,064	1,525,636
受益証券	-	6,612,784	5,600,696
国公債	707,000	681,019	651,062
金融債	277,900	276,753	275,436
社債	781,124	780,019	800,132

その他	409,699	348,899	319,033
	2,175,723	11,896,505	10,811,342
外貨建て / オフショア有価証券：			
株式	-	7,836	7,869
持分投資	-	110,131	142,465
受益証券	-	771,669	723,436
債務証券	53,347	52,985	53,218
	53,347	942,621	926,988
	2,229,070	12,839,126	11,738,330

(2)2022年および2021年12月31日現在の当期損益認識金融資産における売却制限付持分証券は以下のとおりである。(単位：百万ウォンおよび株)

会社名	2022年12月31日		
	株式数	帳簿価額	制限期間
ナショナル・ハビネス・ファンド	34,066	28,873	定めなし

会社名	2021年12月31日		
	株式数	帳簿価額	制限期間
ナショナル・ハビネス・ファンド	34,066	47,647	定めなし
新韓金属株式会社	7,692	-	2022年12月31日まで
	41,758	47,647	

6．FVOCIで測定される有価証券

(1) 2022年および2021年12月31日現在のFVOCIで測定される有価証券の内訳は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2022年12月31日		
	額面金額	取得原価	公正価値 (帳簿価額)
ウォン建て有価証券：			
株式および持分投資	-	10,873,813	11,149,883
国公債	9,259,848	7,958,772	6,575,782
金融債	2,600,000	2,853,251	2,824,496
社債	9,280,879	9,299,251	8,686,231
その他	2,118,938	2,125,404	5,996,794
	23,259,665	33,110,491	35,233,186
外貨建て／オフショア有価証券：			
株式	-	4,336	6,025
債務証券	10,907,828	12,726,708	11,741,471
	10,907,828	12,731,044	11,747,496
	34,167,493	45,841,535	46,980,682

	2021年12月31日		
	額面金額	取得原価	公正価値 (帳簿価額)
ウォン建て有価証券：			
株式および持分投資	-	10,204,480	10,476,340
国公債	1,160,000	1,158,713	1,157,222
金融債	1,820,000	1,820,839	1,817,298
社債	8,444,966	8,445,272	8,303,980
その他	2,137,933	2,137,928	8,399,956
	13,562,899	23,767,232	30,154,796
外貨建て／オフショア有価証券：			
株式	-	7,631	6,995
債務証券	8,101,939	8,311,303	8,484,959
	8,101,939	8,318,934	8,491,954
貸付有価証券	420,000	416,002	417,640
	22,084,838	32,502,168	39,064,390

債務証券からの転換による取得により保有されている持分証券、現物投資ならびにベンチャーおよび中小企業への投資は、FVOCIで測定されるものとして指定されている。2022年および2021年12月31日に終了した年度の持分証券の売却に係る実現税引前利益および損失は、それぞれ266,630百万ウォンの利益および74,720百万ウォンの利益であり、これは利益剰余金に直接認識される。

(2) 2022年および2021年12月31日に終了した年度のFVOCIで測定される有価証券の変動は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2022年	2021年
期首残高	39,064,390	34,920,659
取得	16,053,624	37,441,512
処分	(13,847,034)	(37,229,695)
償却による変動	35,264	(46,583)
公正価値変動	(4,536,586)	3,273,627
振替(*1)	9,553,486	(15,657)
為替換算差額	644,033	574,342
その他(*2)	13,505	146,185
期末残高	46,980,682	39,064,390

- (*1)2022年12月31日に終了した年度については、KDB生命保険株式会社に関連して、売却目的保有資産からFVOCIで測定された有価証券への振替の金額が含まれている。
- (*2)2022年12月31日に終了した年度について、「その他」は、転換社債の転換権の行使により取得したファドゥ・インク、テトス・カンパニー・リミテッド等の株式、ならびに債務者再生破産法に基づく再生計画に従って取得したプウォン・インダストリー・カンパニー・リミテッド、ENテクノロジーズ・カンパニー・リミテッド等の株式を含むFVOCIで測定された有価証券の増加を表している。2021年12月31日に終了した年度について、「その他」は、金融機関債権者委員会が決定した債務整理計画に基づき取得した大鮮造船、興亜海運等々の株式、債務者再生破産法に基づく再生計画に従って取得したウンジン・エナジー・カンパニー・リミテッド等の株式ならびに転換社債の転換権の行使により取得したL&Fカンパニー・リミテッド、NKMAXカンパニー・リミテッド、カサ・ネットワークPTEリミテッド等の株式を含む、FVOCIで測定される有価証券の増加を表している。

(3) 2022年および2021年12月31日現在のFVOCIで測定される有価証券における売却制限付持分証券は以下のとおりである。(単位:百万ウォンおよび株)

会社名(*1)	2022年12月31日		
	株式数	帳簿価額	制限期間
UAMCOリミテッド	113,050	188,721	定めなし
ハイ・ゲイン・アンテナ・カンパニー・リミテッド	18,138	270	定めなし
クムホ・タイヤ・カンパニー・インク	21,339,320	71,167	2023年7月6日まで(*2)
大韓造船株式会社	231,459	2,871	2023年8月31日まで
	21,701,967	263,029	

(*1) 2022年12月31日に終了した年度に、興亜海運およびK造船の株式はすべて売却された。

(*2) 2022年7月6日以降、株式の50%を毎年売却することができる。

会社名	2021年12月31日		
	株式数	帳簿価額	制限期間
UAMCOリミテッド	113,050	176,628	定めなし
ハイ・ゲイン・アンテナ・カンパニー・リミテッド	18,138	273	定めなし
DNGVカンパニー・リミテッド(*2)	500,000	1	定めなし
興亜海運	3,019,800	8,153	2022年7月11日まで
K造船	1,115,242	1,258	2022年8月3日まで
ウジョン・カンパニー・リミテッド	591,118	1	2022年11月12日まで
クムホ・タイヤ・カンパニー・インク	21,339,320	98,374	2023年7月6日まで(*)
ポスコ・プランテック・カンパニー・リミテッド	1,838,744	1,806	2023年12月31日または上場日まで
	28,535,412	286,494	

(*) 2021年7月6日以降、株式の50%を毎年売却することができる。

(4) 2022年および2021年12月31日に終了した年度のFVOCIで測定される有価証券に関連する損失引当金の変動は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

	2022年			
	12ヵ月間の予想信用損失	全期間の予想信用損失		合計
		信用減損していない	信用減損している	
期首残高	11,455	3,269	72,624	87,348
12ヵ月間の予想信用損失への振替	157	(157)	-	-
全期間の予想信用損失への振替:				
信用減損していない債務証券への振替	(1,127)	1,127	-	-
損失引当金繰入	(3,330)	532	(140)	(2,938)
売却	(677)	-	-	(677)
為替換算差額	195	(1)	355	549
その他	4,183	(2,223)	855	2,815
期末残高	10,856	2,547	73,694	87,097

	2021年			
	12ヵ月間の予想信用損失	全期間の予想信用損失		合計
		信用減損していない	信用減損している	
期首残高	9,218	1,358	71,354	81,930
12ヵ月間の予想信用損失への振替	400	(400)	-	-

全期間の予想信用損失への振替：

信用減損していない債務証券への振替	(1,786)	1,786	-	-
損失引当金繰入	5,246	1,469	822	7,537
売却	(485)	-	-	(485)
為替換算差額	103	-	766	869
その他	(1,241)	(944)	(318)	(2,503)
期末残高	11,455	3,269	72,624	87,348

7. 償却原価で測定される有価証券

(1) 2022年および2021年12月31日現在の償却原価で測定される有価証券は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2022年12月31日	
	償却原価	公正価値
ウォン建て有価証券：		
国公債	2,964,285	2,964,285
金融債	2,961,886	2,961,788
社債	3,296,921	3,290,517
その他	4,448	4,448
	9,227,540	9,221,038
外貨建て有価証券：		
社債	991,810	779,605
	10,219,350	10,000,643
控除：		
損失引当金	(7,092)	
	10,212,258	

	2021年12月31日	
	償却原価	公正価値
ウォン建て有価証券：		
国公債	1,437,496	1,437,496
金融債	1,088,249	1,088,203
社債	3,616,291	3,607,456
	6,142,036	6,133,155
外貨建て有価証券：		
社債	71,057	70,703
	6,213,093	6,203,858
控除：		
損失引当金	(9,235)	
	6,203,858	

(2) 2022年および2021年12月31日に終了した年度の償却原価で測定される有価証券の変動は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2022年	2021年
期首残高	6,203,858	2,120,469
取得	4,933,576	4,794,058
償還	(1,933,533)	(700,000)
償却による変動	13,109	(6,118)
減損損失	2,524	(4,788)
為替換算差額	54,014	237
振替等(*)	938,710	-
期末残高	10,212,258	6,203,858

(*) 2022年12月31日に終了した年度について、KDB生命保険に関連して、売却目的保有資産からFVOCIで測定される有価証券への振替の金額が含まれている。

8.FVTPLで測定される貸出債権

(1)2022年および2021年12月31日現在のFVTPLで測定される貸出債権は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

	2022年12月31日	
	償却原価	公正価値 (帳簿価額)
ウォン建て貸出債権:		
私募社債	459,931	542,619

	2021年12月31日	
	償却原価	公正価値 (帳簿価額)
ウォン建て貸出債権:		
私募社債	471,645	644,412

(2)2022年および2021年12月31日に終了した年度のFVTPLで測定される貸出債権に関連する利益(損失)は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

	2022年	2021年
FVTPLで測定される貸出債権に係る取引益(損)		
取引益	8,100	1,860,411
取引損	(8,709)	(9,692)
	(609)	1,850,719
FVTPLで測定される貸出債権に係る評価益(損)		
評価益	9,364	83,772
評価損	(88,248)	(4,349)
	(78,884)	79,423
	(79,493)	1,930,142

9.償却原価で測定される貸出債権

(1) 2022年および2021年12月31日現在の償却原価で測定される貸出債権および貸倒引当金は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

	2022年12月31日	
	償却原価	公正価値
ウォン建て貸出債権:		
運転資金貸付	71,204,285	69,583,844
設備開発資金貸付	65,218,913	63,233,829
個人向け貸付	1,403,975	1,390,978
銀行間貸付	3,043,216	2,752,261
	140,870,389	136,960,912
外貨建て貸出債権:		
貸出債権	30,274,562	29,935,380
銀行間貸付	3,906,439	3,892,376
オフショア貸付	20,442,349	19,902,573
	54,623,350	53,730,329
その他貸出債権:		
外貨建て買入手形	2,290,686	2,268,364
引受・保証前渡金	8,954	1,286
私募社債	4,134,081	4,097,734
クレジットカード債権	117,958	117,456
その他	12,106,198	12,014,977
	18,657,877	18,499,817
	214,151,616	209,191,058
控除:		
貸倒引当金	(3,278,721)	
現在価値割引差金	(10,621)	
繰延貸出組成手数料	(4,648)	
	210,857,626	

	2021年12月31日	
	償却原価	公正価値
ウォン建て貸出債権:		
運転資金貸付	63,555,754	61,980,947
設備開発資金貸付	60,215,183	59,032,685
個人向け貸付	310,800	306,840
銀行間貸付	2,787,493	2,598,921
その他	1,744	-
	126,870,974	123,919,393
外貨建て貸出債権:		
貸出債権	24,531,460	24,186,081
銀行間貸付	2,170,975	2,170,110
オフショア貸付	16,602,690	16,193,012
	43,305,125	42,549,203
その他貸出債権:		
外貨建て買入手形	2,776,677	2,774,875
引受・保証前渡金	6,408	1,438
私募社債	2,500,388	2,599,374
クレジットカード債権	120,536	119,739
その他	6,927,185	6,791,561
	12,331,194	12,286,987
	182,507,293	178,755,583
控除:		
貸倒引当金	(3,312,276)	
現在価値割引差金	(15,881)	
繰延貸出組成手数料	3,219	

179,182,355

(2) 2022年および2021年12月31日に終了した年度の貸倒引当金の変動は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2022年			
	12ヵ月間の予想 信用損失	全期間の予想信用損失		合計
		信用減損 していない	信用減損 している	
期首残高	381,569	1,334,840	1,595,867	3,312,276
12ヵ月間の予想信用損失への振替	23,976	(13,013)	(10,963)	-
全期間の予想信用損失への振替：				
信用減損していない貸出債権への振替	(185,237)	205,833	(20,596)	-
信用減損している貸出債権への振替	(72,498)	(198,266)	270,764	-
貸倒引当金繰入（戻入）	182,941	(120,955)	460,358	522,344
償却	-		(86,745)	(86,745)
回収	-		20,782	20,782
売却	(136)		(148,285)	(148,421)
デット・エクイティ・スワップ	-		(355,903)	(355,903)
為替換算差額	3,094	41,416	10,722	55,232
その他	2,957	(33,501)	(10,300)	(40,844)
期末残高	336,666	1,216,354	1,725,701	3,278,721

	2021年			
		全期間の予想信用損失		
	12ヵ月間の予想 信用損失	信用減損 していない	信用減損 している	合計
期首残高	662,190	665,018	1,839,870	3,167,078
12ヵ月間の予想信用損失への振替	3,453	(3,453)	-	-
全期間の予想信用損失への振替：				
信用減損していない貸出債権への振替	(2,108,992)	2,108,992	-	-
信用減損している貸出債権への振替	(1,400,952)	(6,603)	1,407,555	-
貸倒引当金繰入（戻入）	3,250,579	(1,479,207)	(1,148,333)	623,039
償却	-	(1,844)	(34,640)	(36,484)
回収	-	-	57,778	57,778
売却	(55)	-	(195,397)	(195,452)
デット・エクイティ・スワップ	-	-	(402,680)	(402,680)
為替換算差額	15,037	7,948	39,620	62,605
その他	(39,691)	43,989	32,094	36,392
期末残高	381,569	1,334,840	1,595,867	3,312,276

(3) 2022年および2021年12月31日に終了した年度の償却原価で測定される貸出債権に関連する損失は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2022年	2021年
貸倒引当金繰入	(522,344)	(621,071)
貸出債権処分益	32,313	36,152
	(490,031)	(584,919)

(4) 2022年および2021年12月31日に終了した年度の正味繰延貸出組成費用および手数料の変動は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2022年	2021年
期首残高	3,219	(2,188)
新規繰延	(6,737)	(7,578)
償却	(1,130)	12,985

期末残高	(4,648)	3,219
------	---------	-------

10. 金融派生商品

当グループの金融派生商品は、取引の性質に応じて売買目的金融派生商品およびヘッジ目的の金融派生商品からなる。当グループは、主に原資産および負債の公正価値の変動ならびに将来キャッシュ・フローの変動に関連するリスクのヘッジのためにヘッジ目的金融派生商品取引を締結する。

当グループは、原資産の将来価値を見越した裁定取引として先物、先渡、スワップおよびオプション等の売買目的金融派生商品取引を締結している。売買目的金融派生商品取引には、当グループ顧客との契約およびその清算にかかるポジションが含まれる。

金利変動によるウォン建てファンドの公正価値および将来キャッシュ・フローの変動リスクをヘッジする目的で、当グループは、主に金利スワップまたは通貨スワップを用いている。主な相手方は、海外金融機関および地方銀行である。また、金利および為替変動による外貨建て債券の公正価値の変動リスクをヘッジするため、当グループは、主に金利スワップまたは通貨スワップを用いている。

当グループは、非金融派生商品をヘッジ手段として指定することにより、純投資ヘッジ会計を適用しており、ヘッジの有効部分に関連するヘッジ手段に係る損益は、すべてその他の包括利益に認識され、為替換算準備金に累積される。

為替換算準備金に累積されるヘッジ手段の損益は、海外事業の処分または一部処分に係る損益に振り替えられる。

(1) 2022年および2021年12月31日現在の金融派生商品取引の想定元本残高および金融派生商品の帳簿価額は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2022年12月31日			
	想定元本額(*1)		帳簿価額(*1)	
	購入	売却	資産	負債
売買目的金融派生商品:				
金利				
先物	-	1,232,323	-	-
先渡	-	50,000	1,384	-
スワップ	293,780,901	293,397,190	1,570,043	2,054,643
オプション	7,881,911	14,728,387	473,586	536,364
	301,662,812	309,407,900	2,045,013	2,591,007
通貨				
先渡	43,253,318	20,120,036	2,434,017	1,326,656
スワップ	59,221,890	75,130,783	4,272,602	6,138,009
オプション	330,066	329,052	1,991	6,452
	102,805,274	95,579,871	6,708,610	7,471,117
株式				
オプション	48,904	493,689	12,762	6,003
引当金およびその他調整	-	-	(14,647)	(1,447)
	404,516,990	405,481,460	8,751,738	10,066,680
ヘッジ目的金融派生商品:				
金利(*2)				
先物	-	87,951	-	-
スワップ	31,358,989	31,358,989	50,214	542,258
	31,358,989	31,446,940	50,214	542,258
通貨				
先渡	-	11,251,200	408,031	22,385
スワップ	10,217,257	11,831,985	181,144	781,730
	10,217,257	23,083,185	589,175	804,115
引当金およびその他調整	-	-	(155)	(3,803)
	41,576,246	54,530,125	639,234	1,342,570
	446,093,236	460,011,585	9,390,972	11,409,250

(*1) 2022年12月31日現在の売却目的保有資産および負債に分類されている大宇造船海洋の想定元本、金融派生商品資産および負債は含まれていない。

(*2) キャッシュ・フロー・ヘッジ会計が適用される金融派生商品契約がキャッシュ・フローの変動リスクにさらされる予想最長期間は、2029年8月28日までである。

2021年12月31日				
	想定元本額(*1)		帳簿価額(*1)	
	購入	売却	資産	負債
売買目的金融派生商品:				
金利				
先物	-	702,640	-	-
スワップ	244,254,542	244,041,721	858,605	485,957
オプション	8,369,912	14,664,093	305,022	377,850
	252,624,454	259,408,454	1,163,627	863,807
通貨				
先物	17,783	-	-	-
先渡	60,581,549	53,453,895	1,775,680	1,135,352
スワップ	57,998,582	70,368,555	1,620,744	2,497,574
オプション	377,494	375,834	889	578
	118,975,408	124,198,284	3,397,313	3,633,504
株式				
オプション	53,753	50,736	10,911	221
引当金およびその他調整	-	-	(11,531)	(850)
	371,653,615	383,657,474	4,560,320	4,496,682
ヘッジ目的金融派生商品:				
金利(*2)				
先物	-	69,707	-	-
スワップ	24,135,814	24,135,534	331,117	45,477
	24,135,814	24,205,241	331,117	45,477
通貨				
スワップ	9,073,004	9,023,151	210,660	214,707
引当金およびその他調整	-	-	(135)	(4,028)
	33,208,818	33,228,392	541,642	256,156
	404,862,433	416,885,866	5,101,962	4,752,838

(*1)2021年12月31日現在の売却目的保有資産および負債に分類されている大宇造船海洋、KDB生命保険および大宇建設の想定元本、金融派生商品資産および負債は含まれていない。

(*2)キャッシュ・フロー・ヘッジ会計が適用される金融派生商品契約がキャッシュ・フローの変動リスクにさらされる予想最長期間は、2025年4月29日までである。

(2)2022年および2021年12月31日現在のヘッジ手段の満期別の想定元本は以下のとおりである。(単位 : 百万ウォン)

2022年12月31日						
	1 ヶ月未満	1 - 3 ヶ月 未満	3 -12 ヶ月 未満	1 - 5 年未満	5 年以上	合計
金利:						
スワップ	38,019	1,697,045	4,319,670	20,712,419	4,591,836	31,358,989
通貨:						
スワップ	316,782	311,512	3,339,781	6,600,909	1,263,001	11,831,985

2021年12月31日						
	1 ヶ月未満	1 - 3 ヶ月 未満	3 -12 ヶ月 未満	1 - 5 年未満	5 年以上	合計
金利:						
スワップ	306,695	1,441,003	1,437,526	17,596,972	3,353,618	24,135,814
通貨:						
スワップ	-	17,178	2,412,941	5,159,516	1,483,369	9,073,004

(3) 2022年および2021年12月31日現在のリスクタイプ別のヘッジ手段の残高の内訳は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2022年12月31日				
	想定元本額		残高		2022年の 公正価値変動
	購入	売却	資産	負債	
キャッシュ・フロー・ヘッジ会計：					
金利リスク					
スワップ	88,711	88,711	-	-	5,044
通貨リスク					
先渡	-	71,343	-	3,946	(2,706)
スワップ	-	211,105	3,268	6,221	12,053
	-	282,448	3,268	10,167	9,347
	88,711	371,159	3,268	10,167	14,391
公正価値ヘッジ会計：					
金利リスク					
先物	-	87,951	-	-	-
スワップ	31,270,278	31,270,278	50,214	542,258	(1,586,513)
	31,270,278	31,358,229	50,214	542,258	(1,586,513)
為替リスク					
先渡	-	11,179,857	408,031	18,439	404,381
スワップ	10,217,257	11,620,880	177,876	775,509	(635,435)
	10,217,257	22,800,737	585,907	793,948	(231,054)
	41,487,535	54,158,966	636,121	1,336,206	(1,817,567)
	41,576,246	54,530,125	639,389	1,346,373	(1,803,176)

	2021年12月31日				
	想定元本額		残高		2021年の 公正価値変動
	購入	売却	資産	負債	
キャッシュ・フロー・ヘッジ会計：					
金利リスク					
スワップ	82,985	82,985	-	-	2,035
公正価値ヘッジ会計：					
金利リスク					
先物	-	69,707	-	-	-
スワップ	24,052,829	24,052,549	331,117	45,477	(699,622)
	24,052,829	24,122,256	331,117	45,477	(699,622)
為替リスク					
スワップ	9,073,004	9,023,151	210,660	214,707	(469,520)
	33,125,833	33,145,407	541,777	260,184	(1,169,142)
	33,208,818	33,228,392	541,777	260,184	(1,167,107)

(4) 2022年および2021年12月31日現在のリスクタイプ別のヘッジ対象残高の内訳は以下のとおりである。
(単位：百万ウォン)

2022年12月31日						
	帳簿価額		公正価値ヘッジ会計 による調整		2022年の 公正価値変動	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジ に係るのその 他の包括利益
	資産	負債	資産	負債		
キャッシュ・フロー・ヘッジ会計：						
金利リスク						
債券	-	88,711	-	-	-	7,240
通貨リスク						
FVOCIで測定される有価証券	143,206	-	-	-	-	5,719
	143,206	88,711	-	-	-	12,959
公正価値ヘッジ会計：						
金利リスク						
FVOCIで測定される有価証券	4,610,088	-	(334,845)	-	(347,090)	-
債券	-	25,497,582	-	(1,900,489)	1,890,055	-
その他の負債 (預金等)	-	107,660	-	(19,070)	22,323	-
	4,610,088	25,605,242	(334,845)	(1,919,559)	1,565,288	-
為替リスク(*)						
FVTPLで測定される有価証券	339,525	-	(7,726)	-	(8,787)	-
FVOCIで測定される有価証券	802,267	-	38,607	-	19,135	-
償却原価で測定される有価証券	762,435	-	31,178	-	8,412	-
貸出債権	104,321	-	2,203	-	2,203	-
債券	-	9,816,395	-	(89,179)	611,221	-
	2,008,548	9,816,395	64,262	(89,179)	632,184	-
	6,618,636	35,421,637	(270,583)	(2,008,738)	2,197,472	-
	6,761,842	35,510,348	(270,583)	(2,008,738)	2,197,472	12,959

(*)ヘッジ対象に指定されている確定約定などは含まれない。

2021年12月31日						
	帳簿価額		公正価値ヘッジ会計 による調整		2021年の 公正価値変動	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジ に係るのその 他の包括利益
	資産	負債	資産	負債		
キャッシュ・フロー・ヘッジ会計：						
金利リスク						
債券	-	82,985	-	-	-	1,930
公正価値ヘッジ会計：						
金利リスク						
FVOCIで測定される有価証券	3,459,504	-	(122,926)	-	(67,612)	-
債券	-	21,621,572	-	(2,069)	643,184	-
その他の負債 (預金等)	-	121,593	-	3,043	9,589	-
	3,459,504	21,743,165	(122,926)	974	585,161	-
為替リスク						
債券	-	9,012,029	-	170,860	504,818	-

3,459,504	30,755,194	(122,926)	171,834	1,089,979	-
3,459,504	30,838,179	(122,926)	171,834	1,089,979	1,930

(5) 2022年および2021年12月31日に終了した年度の金融派生商品からの損益に認識されているヘッジの非有効部分の内訳は以下のとおりである。(単位: 百万ウォン)

	2022年	2021年
金利リスク	(21,225)	(114,461)
為替リスク(*)	15,484	35,298
	(5,741)	(79,163)

(*)ヘッジ対象に指定されている確定約定の場合は含まれない。

(6) 2022年および2021年12月31日に終了した年度のキャッシュ・フロー・ヘッジ会計の適用により包括利益計算書に影響を及ぼした金額の概要は以下のとおりである。(単位: 百万ウォン)

	2022年		
	その他の包括利益に認識されたヘッジ手段の価値の変動	損益に認識されたヘッジの非有効部分(*)	その他の包括利益から損益に振り替えられた金額(*)
金利リスクおよび為替リスク	14,280	111	-

(*)ヘッジ目的金融派生商品に関連する損益に認識されている。

	2021年		
	その他の包括利益に認識されたヘッジ手段の価値の変動	損益に認識されたヘッジの非有効部分(*)	その他の包括利益から損益に振り替えられた金額(*)
金利リスクおよび為替リスク	1,883	152	-

(*)ヘッジ目的金融派生商品に関連する損益に認識されている。

(7) 2022年および2021年12月31日に終了した年度の海外事業への純投資の内訳は以下のとおりであった。(単位: 百万ウォン)

	2022年	
	公正価値変動	海外事業への純投資のヘッジに係るその他の包括利益(損失)
為替(為替リスク)	67,754	(96,874)

	2021年	
	公正価値変動	海外事業への純投資のヘッジに係るその他の包括利益(損失)
為替(為替リスク)	78,096	(29,120)

(8) 2022年および2021年12月31日現在の海外事業への純投資のヘッジにおけるヘッジ手段の内訳は以下のとおりであった。(単位: 百万ウォン)

	2022年12月31日			
	帳簿価額	2022年の公正価値変動	2022年のその他の包括利益に認識されたヘッジ手段の価値変動	2022年の損益に認識されたヘッジの非有効部分
外貨建て債券	1,097,225	(67,754)	(67,754)	-

2021年12月31日

	帳簿価額	2021年の 公正価値変動	2021年のその他の包括 利益に認識された ヘッジ手段の価値変動	2021年の損益に 認識されたヘッジの 非有効部分
外貨建て債券	1,006,263	(78,095)	(78,095)	-

11. 関連会社投資

(1) 2022年および2021年12月31日現在の市場性のある関連会社投資の市場価格は以下のとおりである。
(単位：百万ウォン)

	市場価格		帳簿価額	
	2022年12月31日	2021年12月31日	2022年12月31日	2021年12月31日
韓国電力公社	4,604,929	4,668,299	13,341,271	20,982,893
HMMカンパニー・リミテッド	1,978,446	2,722,261	1,974,499	3,305,985
KG東部製鉄(*)	-	15,966	-	17,421
韓進KAL	264,477	433,616	352,761	509,168
大韓航空	280,906	-	369,789	-

(*) 2022年12月31日に終了した年度において、KG東部製鉄は、株式売却により当行の関連当事者から除外されている。

(2) 2022年および2021年12月31日に終了した年度の関連会社投資の変動は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2022年								
	2022年 1月1日	取得 / 振替	処分 / 振替	利益(損失) に占める 持分	減損損失 (*)	その他の包括 利益(損失) に占める持分	配当金	その他	2022年 12月31日
韓国電力公社	20,982,893	-	-	(8,050,704)	-	402,401	-	6,681	13,341,271
韓国観光公社	274,365	-	-	(12,551)	-	8,799	-	-	270,613
HMMカンパニー・リミ テッド	3,305,985	-	-	2,082,593	(3,528,974)	175,614	(60,720)	1	1,974,499
韓国インフラ構造 基金第2号	228,929	-	(183)	1,307	-	-	(10,791)	-	219,262
韓国海洋事業公社	2,117,139	-	-	(439,129)	-	15,682	-	(350)	1,693,342
韓進KAL	509,168	-	-	72,186	(247,283)	18,680	-	10	352,761
大韓航空	-	330,477	-	20,152	-	17,085	-	2,075	369,789
その他	4,129,591	612,483	(452,198)	187,833	(11,846)	24,481	(247,216)	52,799	4,295,927
	31,548,070	942,960	(452,381)	(6,138,313)	(3,788,103)	662,742	(318,727)	61,216	22,517,464

(*) 当グループは、2022年12月31日に終了した年度に、韓進KALの営業キャッシュ・フローの悪化による使用価値の減少により、247,283百万ウォンの減損損失を認識した。当グループは、2022年12月31日に終了した年度に、当行が保有する株式の予想キャッシュ・フローの減少に伴う回収可能価額の減少により、HMMカンパニー・リミテッドに対して3,528,974百万ウォンの減損損失を認識した。当グループは、ブルー・オーシャン・コーポレート・ファイナンシャル・スタビライゼーション・プライベート・エクイティ・ファンド第1号他14社が保有する資産の公正価値の減少による純資産価値の減少などの減損の客観的証拠に基づいて、2022年12月31日に終了した年度に11,846百万ウォンの減損損失を認識した。2022年12月31日現在の回収可能価額は2,418,729百万ウォンであった。

	2021年								
	2021年 1月1日	取得 / 振替	処分 / 振替	利益(損失) に占める 持分	減損損失 (*)	その他の包括 利益(損失) に占める持分	配当金	その他	2021年 12月31日
韓国電力公社	22,801,747	-	-	(1,748,894)	-	184,270	(256,862)	2,632	20,982,893
韓国観光公社	315,812	-	-	(46,356)	-	4,909	-	-	274,365
HMMカンパニー・リミ テッド	-	2,658,000	-	924,528	-	69,453	-	(345,996)	3,305,985
韓国インフラ構造 基金第2号	240,389	-	(6,911)	5,661	-	-	(10,210)	-	228,929
韓国海洋事業公社	1,196,393	-	-	924,696	-	18,236	-	(22,186)	2,117,139
韓進KAL	500,000	-	-	4,738	-	(3,443)	-	7,873	509,168
その他	4,174,146	957,467	(779,741)	698,077	(46,997)	56,159	(639,784)	(289,736)	4,129,591
	29,228,487	3,615,467	(786,652)	762,450	(46,997)	329,584	(906,856)	(647,413)	31,548,070

(*)当グループは、2021年12月31日に終了した年度に、ユニゾン・セイバー・プライベート・エクイティ・ファンドおよびその他17社について、保有する資産の公正価値の減少による純資産価値の減少をを減損の兆候とみなすことにより、46,997百万ウォンの減損損失を認識した。2021年12月31日現在の回収可能額は、193,487百万ウォンである。

(3) 2022年および2021年12月31日現在ならびに同日に終了した年度の投資先関連会社の主要な財務情報および持分比率は以下のとおりである。(単位: 百万ウォン)

2022年12月31日										
	国	会計 年度末	業種	資産	負債	資本	営業収益	当期純利益 (損失)	包括利益 (損失)合計	持分比率 (%)
韓国電力公社	韓国	12月	発電	234,804,994	192,804,738	42,000,256	71,257,863	(24,429,108)	(23,182,239)	32.90
韓国観光公社	韓国	12月	文化 観光業	1,201,900	393,608	808,292	737,973	(28,798)	(8,610)	43.58
HMMカンパニー・リミテッド	韓国	12月	海運	25,973,455	5,285,543	20,687,912	18,582,770	10,085,271	10,655,184	20.69
GMコリア・カンパニー(*)	韓国	12月	製造	5,916,955	4,503,620	1,413,335	9,013,561	282,760	282,760	17.02
韓国インフラ構造基金第2号	韓国	12月	金融投資	829,121	65,397	763,724	62,465	19,105	19,105	26.67
韓国海洋事業公社	韓国	12月	金融投資	11,782,946	4,393,822	7,389,124	324,012	(1,986,514)	(1,915,571)	21.78
韓進KAL(*)	韓国	12月	持株会社	3,915,078	1,339,021	2,576,057	200,336	659,568	851,925	10.58
大韓航空(*)	韓国	12月	航空旅客 輸送	28,997,701	19,705,241	9,292,460	14,096,095	1,728,363	2,268,959	3.32

(*) GMコリア・カンパニー、韓進KALおよび大韓航空に対する当グループの持分比率は20%未満であるが、当グループが理事会役員の任命権を行使していることにより同社に対して重要な影響力を有しているとみなされているため、持分法が適用されている。

2021年12月31日										
	国	会計 年度末	業種	資産	負債	資本	営業収益	当期純利益 (損失)	包括利益 (損失)合計	持分比率 (%)
韓国電力公社	韓国	12月	発電	211,108,870	145,797,021	65,311,849	60,574,819	(5,315,055)	(4,754,046)	32.90
韓国観光公社	韓国	12月	文化 観光業	1,130,031	312,593	817,438	465,281	(71,016)	(59,751)	43.58
HMMカンパニー・リミテッド	韓国	12月	海運	17,876,100	7,517,806	10,358,294	13,794,148	5,337,056	5,696,643	20.69
GMコリア・カンパニー(*)	韓国	12月	製造	5,013,939	3,496,897	1,517,042	6,973,860	(166,475)	(166,475)	17.02
韓国インフラ構造基金第2号	韓国	12月	金融投資	851,153	51,177	799,976	70,165	40,891	40,891	26.67
韓国海洋事業公社	韓国	12月	金融投資	15,040,759	5,845,062	9,195,697	5,499,512	4,187,673	4,207,691	22.11
韓進KAL(*)	韓国	12月	持株会社	3,754,742	1,930,524	1,824,218	395,278	17,234	46,260	10.66

(*) GMコリア・カンパニーおよび韓進KALに対する当グループの持分比率は20%未満であるが、当グループが理事会役員の任命権を行使していることにより同社に対して重要な影響力を有しているとみなされているため、持分法が適用されている。

12.有形固定資産

2022年および2021年12月31日に終了した年度の有形固定資産の変動は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2022年						2022年 12月31日
	2022年 1月1日	取得/ 減価償却	処分	振替(*2)	為替換算 差額	その他	
取得原価:							
土地	510,091	113	(585)	(376,762)	(1)	(342)	132,514
建物および構築物	998,802	1,181	(1,979)	(167,603)	97	279	830,777
賃借物件改良	42,689	4,409	(2,159)	2,726	(79)	4	47,590
車両	2,999	357	(718)	2,830	75	104	5,647
備品	89,099	6,554	(3,362)	52,799	(447)	(322)	144,321
建設仮勘定	48,495	7,559	(72)	(52,534)	-	(1,109)	2,339
使用権資産	198,121	102,506	(149,113)	38,575	3,566	44	193,699
その他	334,044	5,514	(1,203)	(132,643)	(6)	184	205,890
	2,224,340	128,193	(159,191)	(632,612)	3,205	(1,158)	1,562,777
減価償却累計額: (*1)							
建物および構築物	319,455	21,863	-	(49,837)	35	22,991	314,507
賃借物件改良	36,172	3,192	(1,987)	1,400	(411)	(68)	38,298
車両	5,156	264	(714)	2,323	53	(2,732)	4,350
備品	72,474	9,341	(2,804)	48,265	(221)	(9,132)	117,923
建設仮勘定	2,810	-	-	(2,810)	-	-	-
使用権資産	67,015	44,223	(71,458)	18,137	1,130	4,039	63,086
その他	252,050	15,508	(863)	(94,621)	70	(6,095)	166,049
	755,132	94,391	(77,826)	(77,143)	656	9,003	704,213
減損損失累計額:							
土地	3,024	-	-	-	-	-	3,024
建物および構築物	34,641	1,124	-	532	-	-	36,297
車両	39	5	-	-	-	-	44
備品	905	94	(119)	-	-	-	880
その他	9,953	272	(87)	-	-	-	10,138
	48,562	1,495	(206)	532	-	-	50,383
	1,420,646	32,307	(81,159)	(556,001)	2,549	(10,161)	808,181

(*1)かかる金額には政府補助金が含まれている。

(*2)2022年12月31日現在、KDB生命保険の有形固定資産は、売却目的保有資産に振り替えられている。

	2021年						2021年 12月31日
	2021年 1月1日	取得/ 減価償却	処分	振替(*2)	為替換算 差額	その他	
取得原価:							
土地	630,688	132	(62)	(120,671)	-	4	510,091
建物および構築物	1,203,197	3,585	(744)	(207,811)	15	560	998,802
賃借物件改良	43,674	3,707	(5,615)	54	721	148	42,689
車両	90,788	121	(111)	(87,933)	52	82	2,999
備品	151,821	9,307	(2,944)	(68,949)	137	(273)	89,099
建設仮勘定	110,391	22,433	(1,350)	(82,599)	-	(380)	48,495
使用権資産	410,760	122,850	(27,065)	(301,477)	(7,598)	651	198,121
その他	692,443	10,865	(36,271)	(333,182)	204	(15)	334,044
	3,333,762	173,000	(74,162)	(1,202,568)	(6,469)	777	2,224,340
減価償却累計額: (*1)							
建物および構築物	383,452	24,646	(311)	(92,865)	14	4,519	319,455
賃借物件改良	37,525	3,081	(5,085)	-	651	-	36,172
車両	83,159	252	(109)	(78,189)	32	11	5,156
備品	124,022	6,026	(2,404)	(55,523)	160	193	72,474
建設仮勘定	2,887	-	-	(77)	-	-	2,810

使用権資産	105,598	32,515	(20,429)	(54,165)	536	2,960	67,015
その他	547,180	22,285	(35,567)	(283,844)	167	1,829	252,050
	1,283,823	88,805	(63,905)	(564,663)	1,560	9,512	755,132
減損損失累計額:							
土地	11,721	-	-	(8,697)	-	-	3,024
建物および構築物	40,190	1,664	(10)	(7,203)	-	-	34,641
車両	26	13	-	-	-	-	39
備品	852	58	(5)	-	-	-	905
建設仮勘定	20,163	-	-	(20,163)	-	-	-
その他	9,667	425	(139)	-	-	-	9,953
	82,619	2,160	(154)	(36,063)	-	-	48,562
	1,967,320	82,035	(10,103)	(601,842)	(8,029)	(8,735)	1,420,646

(*1)かかる金額には政府補助金が含まれている。

(*2)2021年12月31日現在、大宇建設の有形固定資産は、売却目的保有資産に振り替えられている。

13. 投資不動産

2022年および2021年12月31日に終了した年度の投資不動産の変動は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2022年				2022年 12月31日
	2022年 1月1日	取得/ 減価償却/ 減損	処分	振替(*)	
取得原価:					
土地	60,651	-	-	8,572	69,223
建物および構築物	59,356	70	-	95,595	155,021
	120,007	70	-	104,167	224,244
減価償却累計額:					
建物および構築物	33,397	4,382	-	29,949	67,728
減損損失累計額:					
土地	1,197	-	-	-	1,197
建物および構築物	1,776	-	-	1,867	3,643
	2,973	-	-	1,867	4,840
	83,637	(4,312)	-	72,351	151,676

(*)2022年12月31日現在のKDB生命保険の投資不動産は、売却目的保有資産に振り替えられている。

	2021年				2021年 12月31日
	2021年 1月1日	取得/ 減価償却/ 減損	処分	振替(*)	
取得原価:					
土地	211,192	-	-	(150,541)	60,651
建物および構築物	357,013	-	-	(297,657)	59,356
	568,205	-	-	(448,198)	120,007
減価償却累計額:					
建物および構築物	88,113	2,209	-	(56,925)	33,397
減損損失累計額:					
土地	8,321	-	-	(7,124)	1,197
建物および構築物	11,034	-	-	(9,258)	1,776
	19,355	-	-	(16,382)	2,973
	460,737	(2,209)	-	(374,891)	83,637

(*)2021年12月31日現在の大字建設の投資不動産は、売却目的保有資産に振り替えられている。

2022年および2021年12月31日現在の独立第三者評価機関の評価基準に基づき算定された当グループの投資不動産の公正価値は、それぞれ171,447百万ウォンおよび98,784百万ウォンであった。また、投資不動産の公正価値は、注記49に記載の公正価値ヒエラルキーに従ってレベル3に分類されている。

14.無形固定資産

2022年および2021年12月31日に終了した年度の無形固定資産の変動は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2022年								
	2022年 1月1日	取得	処分	振替(*)	償却	減損損失	為替換算 差額	その他	2022年 12月31日
のれん	12,541	27,272	-	-	-	-	(418)	-	39,395
会員権	15,363	920	(1,523)	(947)	-	-	470	-	14,283
その他	148,293	33,405	(78)	20,902	(59,053)	(103)	(388)	6,852	149,830
	176,197	61,597	(1,601)	19,955	(59,053)	(103)	(336)	6,852	203,508

(*)2022年12月31日現在のKDB生命保険の無形固定資産は、売却目的保有資産に振り替えられている。

	2021年								
	2021年 1月1日	取得	処分	振替(*)	償却	減損損失	為替換算 差額	その他	2021年 12月31日
のれん	12,402	-	(26)	(542)	-	-	707	-	12,541
顧客関連 無形固定資産	125,965	-	-	(125,965)	-	-	-	-	-
会員権	30,525	1,431	(1,517)	(15,099)	-	-	23	-	15,363
その他	539,048	15,356	(5,767)	(344,447)	(56,262)	-	88	277	148,293
	707,940	16,787	(7,310)	(486,053)	(56,262)	-	818	277	176,197

(*)2021年12月31日現在の大字建設の無形固定資産は、売却目的保有資産に振り替えられている。

15.その他の資産

2022年および2021年12月31日現在のその他の資産は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2022年12月31日	2021年12月31日
未収金	2,831,741	3,454,691
未決済為替貸	3,745,979	1,793,452
未収収益	1,384,170	626,629
保証金	322,766	230,379
受取債権	28,135	316,058
棚卸資産	8,337	25,914
前払費用	78,082	59,959
前払金	30,205	57,694
金融保証資産	25,826	20,127
その他	1,058,466	69,039
	9,513,707	6,653,942
貸倒引当金	(79,925)	(75,578)
現在価値割引差金	(5,304)	(4,629)
	9,428,478	6,573,735

(*) 上記その他の資産に含まれる金融資産の帳簿価額は、2022年および2021年12月31日現在でそれぞれ8,338,617百万ウォンおよび6,441,337百万ウォンであった。また、その公正価値は、2022年および2021年12月31日現在でそれぞれ8,266,777百万ウォンおよび6,385,842百万ウォンであった。

16. 売却目的保有資産および負債

(1) 当グループの子会社である大宇造船海洋株式会社の売却目的保有資産および負債の分類

当グループおよび現代重工業株式会社（以下「現代重工業」という。）は、2019年3月8日付で現物出資による投資契約（以下「本契約」という。）を締結し、当グループの子会社である大宇造船海洋株式会社（以下、「大宇造船海洋」という。）への投資を誘致するための売却を進めたため、当グループは、大宇造船海洋の処分グループを売却目的保有資産および負債に分類し、大宇造船海洋に関連する損益を非継続事業からの利益に分類した。

2022年1月13日に欧州委員会は韓国造船海洋と大宇造船海洋の合併を認めなかった。この不許可により、各国の政府の許可を含む契約の前提条件が満たされず、当グループおよび韓国造船海洋は2022年3月8日にこの契約を中止した。

2022年9月26日、ハンファ・エアロスペース他5社および大宇造船海洋は投資契約を締結し、同契約に基づき当グループは大宇造船海洋の処分グループを売却目的保有資産および負債に分類し、大宇造船海洋に関連する損益を非継続事業からの利益（損失）に分類した。

(2) 当グループの子会社であるKDB生命保険の売却目的保有資産および負債からの除外

前年まで、当グループは、当グループの子会社であるKDBコンサス・バリュー・プライベート・エクイティ・ファンドが保有するKDB生命保険の株式の優先入札者として、現地のプライベート・エクイティ企業であるJCパートナーズを選択し、2020年12月31日付の株式売買契約に基づき、売却手続きを行っている。当グループは、KDB生命保険株式会社の処分グループを売却目的保有資産および負債として分類し、KDB生命保険の損益を非継続事業からの損益として分類した。

2022年12月31日に終了した年度において、当グループは契約締切日の到来に伴い、JCパートナーズとの株式売買契約を解除した。KDB生命保険の処分グループは売却目的保有資産および負債から除外された。KDB生命保険に関連する損益は非継続事業からの利益から廃止事業からの利益に振り替えられ、比較目的で表示されている包括利益計算書は修正再表示された。

(3) 当グループの子会社である大宇建設の売却の完了

当グループは、2021年7月5日に当グループの子会社であるKDBインベストメント・プライベート・エクイティ・ファンド第1号が保有する大宇建設の株式の優先入札者として、チュンフン・コンソーシアムを選択し、2021年12月9日付の株式売買契約に基づき、売却手続きを行っている。当グループは、大宇建設の処分グループを売却目的保有資産および負債として分類し、大宇建設の損益を非継続事業からの損益として分類した。

2022年12月31日に終了した年度において、当グループの孫会社である大宇建設の売却は完了し、KDBインベストメント・プライベート・エクイティ・ファンド第1号の帳簿価額は清算された。したがって、大宇建設およびKDBインベストメント・プライベート・エクイティ・ファンド第1号は、当グループから除外された。

(4) 当グループの子会社である大韓造船株式会社の売却目的保有資産および負債への分類

2022年5月20日、大韓造船株式会社（以下「大韓造船」という。）およびKHIコンソーシアムは投資契約（以下、「本契約」という。）を締結し、KHIコンソーシアムが大韓造船の大株主となることを目的として増資を行った。KHIコンソーシアムは2022年8月31日に株式の払込みを完了し、その後大韓造船は当グループから除外された。

(5) 2022年および2021年12月31日現在の売却目的保有資産および負債は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2022年12月31日	2021年12月31日
売却目的保有資産		
現金および現金同等物	1,058,540	4,568,551
FVTPLで測定される有価証券	31,809	4,853,630
FVOCIで測定される有価証券	8,087	7,505,861
償却原価で測定される有価証券	16	6,541,467
関連会社投資	3,759	130,022
有形固定資産	4,167,237	4,202,414
投資不動産	-	395,542
無形固定資産	1,532	100,219

その他の資産	6,781,559	11,999,045
	12,052,539	40,296,751
売却目的保有負債		
保険契約準備金	-	17,742,225
借入金	2,449,239	2,619,675
債券	121,954	1,389,298
要求払株式資本	-	36,066
金融派生商品	227,912	108,571
その他の負債	6,572,697	11,104,089
	9,371,802	32,999,924
純資産	2,680,737	7,296,827

(6) 2022年および2021年12月31日現在の売却目的保有資産および負債に関連するその他の包括利益は以下のとおりである。(単位: 百万ウォン)

	2022年12月31日	2021年12月31日
FVOCIで測定される有価証券に係る純利益(損失)	(12,095)	(150,723)

(7) 2022年および2021年12月31日に終了した年度の非継続事業からの損益および非継続事業からのキャッシュ・フローの内訳は以下のとおりである。(単位: 百万ウォン)

	2022年	2021年
非継続事業からの利益(損失)		
税引前利益(損失)	(1,139,106)	(779,028)
法人税費用	(68,683)	260,098
当期純利益(損失)	(1,070,423)	(1,039,126)
非継続事業からのキャッシュ・フロー		
営業活動による正味キャッシュ・フロー	(1,167,642)	1,047,011
投資活動による正味キャッシュ・フロー	52,431	9,496
財務活動による正味キャッシュ・フロー	(70,221)	(371,939)
保有する現金および現金同等物に係る為替レートの変動による影響	(10,169)	5,365
非継続事業からの正味キャッシュ・フロー	(1,195,601)	689,933

17. 当期損益認識金融負債

(1) 2022年および2021年12月31日現在の当期損益認識金融負債は以下のとおりである。(単位: 百万ウォン)

	2022年12月31日	2021年12月31日
債券	1,131,310	1,636,163
預金	338,414	430,981
	1,469,724	2,067,144

ヘッジ会計が適用される仕組み債券および預金の公正価値の変動は損益に認識されるが、ヘッジ会計が適用されない仕組み債券は償却原価で測定される。そのため、ヘッジ会計が適用されない仕組み債券は、会計上の損益の測定におけるミスマッチを除去するために、当期損益認識金融負債に指定されている。

(2) 2022年および2021年12月31日現在の当期損益認識金融負債の帳簿価額と契約上のキャッシュ・フロー額との差額は以下のとおりである。(単位: 百万ウォン)

	2022年12月31日	2021年12月31日
--	-------------	-------------

帳簿価額	1,469,724	2,067,144
契約上のキャッシュ・フロー額	2,101,133	2,110,955
差額	(631,409)	(43,811)

18. 預金

2022年および2021年12月31日現在の預金は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2022年12月31日		2021年12月31日	
	償却原価	公正価値	償却原価	公正価値
ウォン建て預金：				
要求払預金	122,609	122,609	85,432	85,432
定期預金・貯蓄預金	53,970,194	53,909,816	40,145,859	40,109,531
譲渡性預金証書	757,471	758,937	342,105	341,901
	54,850,274	54,791,362	40,573,396	40,536,864
外貨建て預金：				
要求払預金	2,457,886	2,457,935	2,562,673	2,562,673
定期預金・貯蓄預金	4,441,503	4,435,613	5,116,944	5,115,951
譲渡性預金証書	6,937,265	6,944,840	4,554,217	4,554,217
	13,836,654	13,838,388	12,233,834	12,232,841
外貨建てオフショア預金：				
要求払預金	835,904	835,904	670,777	670,777
譲渡性預金証書	765,301	765,794	361,122	360,884
	1,601,205	1,601,698	1,031,899	1,031,661
	70,288,133	70,231,448	53,839,129	53,801,366

19. 借入金

(1) 2022年および2021年12月31日現在の借入金は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2022年12月31日			
	最低金利(%)	最高金利(%)	償却原価	公正価値
ウォン建て借入金	-	6.35	7,701,465	7,914,770
外貨建て借入金	-	6.57	14,962,903	14,882,070
外貨建てオフショア借入金	0.16	9.40	5,118,598	5,069,938
要求払株式資本	-	-	807,421	820,542
その他	0.05	4.88	1,541,165	1,160,218
			30,131,552	29,847,538
現在価値割引差金			-	-
繰延借入費用			(473)	(473)
			30,131,079	29,847,065

	2021年12月31日			
	最低金利(%)	最高金利(%)	償却原価	公正価値
ウォン建て借入金	-	4.62	8,265,608	7,938,340
外貨建て借入金	-	5.31	14,286,316	14,265,382
外貨建てオフショア借入金	-	3.35	2,281,488	2,279,425
要求払株式資本	-	-	1,184,034	1,184,034
その他	0.01	3.29	2,549,509	2,392,122
			28,566,955	28,059,303
現在価値割引差金			(5,744)	(5,744)
繰延借入費用			(148)	(148)
			28,561,063	28,053,411

(2) 2022年および2021年12月31日現在の繰延借入費用調整前のウォン建て借入金は以下のとおりである。
(単位：百万ウォン)

貸手	区分	年利(%)	2022年 12月31日	2021年 12月31日
韓国銀行	韓国銀行からの借入金	0.25～1.25	375,350	378,160
企画財政部	政府基金からの借入金(*)	2.94～3.23	93,155	108,932
中小企業振興公団	中小企業振興基金からの借入金	0.66～2.91	57,569	61,240
文化体育観光部	観光振興基金からの借入金	0.09～2.44	3,182,920	3,005,749
韓国エネルギー公団	エネルギー合理的利用基金からの借入金	0.25～1.85	268,659	282,178
地方政府	地方中小企業振興基金からの借入金	0.00～2.88	27,167	27,658
その他	石油企業基金からの借入金	0.00～6.35	3,696,645	4,401,691
			7,701,465	8,265,608

(*) 政府基金からの借入は劣後特約付借入金である。

(3) 2022年および2021年12月31日現在の繰延借入費用調整前の外貨建て借入金およびオフショア借入金は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

貸手	区分	年利(%)	2022年 12月31日	2021年 12月31日
みずほ銀行ほか	外国基金からの借入金	3MLibor+0.29～ 6MLibor+0.24	1,394,030	355,650
企画財政部	外貨建て外国為替平衡基金借入金	3MLibor+0.65～ 3MLibor+0.74	120,761	199,792
ウズベキスタン共和国中央銀行ほか	オフショア短期借入金	0.16～9.40	3,594,780	1,273,928
国家開発銀行ほか	オフショア長期借入金	2.34～3.36	1,523,818	1,007,560
その他	外貨建て短期借入金	0.06～6.57	12,893,295	12,796,587
	外貨建て長期借入金	0.10～5.41	554,817	934,287
			20,081,501	16,567,804

20.債券

2022年および2021年12月31日現在の債券は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2022年12月31日			
	最低金利(%)	最高金利(%)	償却原価	公正価値
ウォン建て債券：				
債券	0.82	6.60	127,075,533	124,521,358
債券発行差金（割引）			(337,875)	
公正価値ヘッジ評価調整			(419,108)	
			126,318,550	
外貨建て債券：				
債券	0.05	10.87	20,939,433	21,100,328
債券発行差金（割引）			(37,730)	
債券発行差金（プレミアム）			91	
公正価値ヘッジ評価調整			(1,000,456)	
			19,901,338	
オフショア債券：				
債券	-	11.15	18,859,840	18,272,508
債券発行差金（割引）			(48,784)	
公正価値ヘッジ評価調整			(570,086)	
			18,240,970	
			164,460,858	163,894,194

	2021年12月31日			
	最低金利(%)	最高金利(%)	償却原価	公正価値
ウォン建て債券：				
債券	0.75	6.60	114,231,093	114,044,603
債券発行差金（割引）			(78,927)	
公正価値ヘッジ評価調整			(89,080)	
			114,063,086	
外貨建て債券：				
債券	-	10.87	19,519,310	20,665,552
債券発行差金（割引）			(40,592)	
債券発行差金（プレミアム）			1,338	
公正価値ヘッジ評価調整			143,824	
			19,623,880	
オフショア債券：				
債券	-	7.00	16,242,288	16,420,828
債券発行差金（割引）			(28,401)	
公正価値ヘッジ評価調整			114,066	
			16,327,953	
			150,014,919	151,130,983

21. 保険契約準備金

2022年および2021年12月31日現在の保険種類別の保険契約準備金の内訳は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	種類	2022年12月31日	2021年12月31日(*)
保険料積立金	生存保険	5,265,159	5,395,804
	死亡保険	7,370,175	6,916,124
	養老保険	4,300,952	4,274,623
	グループ保険	25,964	22,451
		16,962,250	16,609,002
未経過保険料積立金	生存保険	1	1
	死亡保険	9,981	9,923
	グループ保険	51	54
		10,033	9,978
支払備金	生存保険	111,101	99,736
	死亡保険	248,218	258,962
	養老保険	632,726	626,189
	グループ保険	2,788	3,526
		994,833	988,413
契約者配当準備金	生存保険	37,899	40,304
	死亡保険	2,653	2,859
	養老保険	1,724	1,782
	グループ保険	2	4
		42,278	44,949
超過契約者配当準備金		3,267	3,503
配当付保険損失引当金		2,905	6,934
保証給付準備金		61,244	79,446
		18,076,810	17,742,225

(*)これらは株式会社KDB生命保険の保険準備金であり、売却目的保有負債に含まれている。

22. 確定給付負債

(1) 2022年および2021年12月31日現在の確定給付負債の内訳は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2022年12月31日	2021年12月31日
確定給付債務の現在価値	428,545	440,643
制度資産の公正価値(*)	(517,369)	(431,562)
正味確定給付負債	(88,824)	9,081
その他の長期従業員給付に係る負債	161	165
	(88,663)	9,246

(*) 制度資産は、國民銀行、三星生命保険等に信託している。

(2) 2022年および2021年12月31日に終了した年度の確定給付負債の変動は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2022年			
	確定給付債務の 現在価値	制度資産の 公正価値	正味確定給付負債	その他の長期従業員 給付に係る負債
期首残高	440,643	(431,562)	9,081	165
現在勤務費用	47,583	-	47,583	-
過去勤務費用	34,363	-	34,363	-
支払(受取)利息	13,747	(13,758)	(11)	-
確定給付負債の再測定：				
人口統計学上の仮定	9,167	-	9,167	-
財務上の仮定	(97,924)	7,812	(90,112)	-
制度資産に係る収益	-	472	472	-
実績による修正	(1,991)	-	(1,991)	-
	(90,748)	8,284	(82,464)	-
制度からの支払金	(48,924)	32,971	(15,953)	-
振替(*)	32,763	(33,535)	(772)	-
制度への拠出金	-	(80,864)	(80,864)	-
その他	(882)	1,095	213	(4)
期末残高	428,545	(517,369)	(88,824)	161

(*) 2022年12月31日に終了した年度について、KDB生命保険に関連して、売却目的保有資産への振替の金額が含まれている。

	2021年			
	確定給付債務の 現在価値	制度資産の 公正価値	正味確定給付負債	その他の長期従業員 給付に係る負債
期首残高	909,847	(663,192)	246,655	4,839
現在勤務費用	46,832	-	46,832	-
支払(受取)利息	10,813	(9,741)	1,072	-
確定給付負債の再測定：				
人口統計学上の仮定	15	-	15	-
財務上の仮定	(45,986)	-	(45,986)	-
制度資産に係る収益	-	5,827	5,827	-
実績による修正	(10,674)	-	(10,674)	-
	(56,645)	5,827	(50,818)	-
制度からの支払金	(24,394)	22,371	(2,023)	-
振替(*)	(446,551)	269,846	(176,705)	(4,697)
制度への拠出金	-	(56,673)	(56,673)	-
その他	74	-	741	23
期末残高	440,643	(431,562)	9,081	165

(*) 2021年12月31日に終了した年度について、大宇建設が保有する確定給付負債が売却目的保有資産に振り替えられた影響により生じる金額が含まれている。

(3) 2022年および2021年12月31日現在の制度資産の公正価値の種類別内訳は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2022年12月31日		2021年12月31日	
	公表市場価格	非公表市場価格	公表市場価格	非公表市場価格
持分証券	872	-	-	-
債務証券	23,720	-	3,566	-
預け金	18,008	473,766	-	427,776
その他	1,003	-	220	-
	43,603	473,766	3,786	427,776

(4) 2022年および2021年12月31日に終了した年度の損益に認識された確定給付費用は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2022年	2021年
現在勤務費用	47,583	44,020
過去勤務費用	34,363	-
正味支払利息	(11)	683
	81,935	44,703

(5) 2022年および2021年12月31日現在の使用されている主な保険数理上の仮定は以下のとおりである。

	2022年12月31日	2021年12月31日
割引率(%)	4.50 ~ 7.50	0.60 ~ 7.30
将来昇給率(%)	2.00 ~ 5.50	2.00 ~ 5.69

(6) 2022年12月31日現在の主な保険数理上の仮定の変更に伴う確定給付債務の現在価値感応度は以下のとおりである。

	感応度	
	仮定から1%の上昇	仮定から1%の低下
割引率	8.09%の低下	9.36%の上昇
将来昇給率	9.25%の上昇	8.15%の低下

[次へ](#)

23. 引当金

(1) 2022年および2021年12月31日現在の引当金は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2022年12月31日	2021年12月31日
支払保証引当金	457,215	215,388
未実行貸出残高に対する引当金	139,433	182,468
金融保証引当金	42,650	56,238
訴訟引当金	491	2,028
原状回復引当金	16,522	16,187
その他の引当金	33,518	173,020
	689,829	645,329

(2) 2022年および2021年12月31日に終了した年度の支払保証引当金の変動は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2022年			
	12ヵ月間の予想 信用損失	全期間の予想信用損失		合計
		信用減損 していない	信用減損 している	
期首残高	67,348	14,047	133,993	215,388
12ヵ月間の予想信用損失への振替	9,037	(191)	(8,846)	-
全期間の予想信用損失への振替：				
信用減損していないエクスポ ージャーへの振替	(129,944)	131,290	(1,346)	-
信用減損しているエクスポ ージャーへの振替	(164)	(2,667)	2,831	-
支払保証引当金繰入	53,620	111,457	17,933	183,010
為替換算差額	3,506	219,496	21,462	244,464
その他	-	(185,647)	-	(185,647)
期末残高	3,403	287,785	166,027	457,215

	2021年			
	12ヵ月間の予想 信用損失	全期間の予想信用損失		合計
		信用減損 していない	信用減損 している	
期首残高	79,221	98,719	94,878	272,818
12ヵ月間の予想信用損失への振替	105,507	(105,507)	-	-
全期間の予想信用損失への振替：				
信用減損していないエクスポ ージャーへの振替	(90,952)	90,952	-	-
信用減損しているエクスポ ージャーへの振替	(4,090)	(1,552)	5,642	-
支払保証引当金繰入（戻入）	(27,213)	(73,778)	23,228	(77,763)
為替換算差額	4,874	5,213	10,245	20,332
その他	1	-	-	1
期末残高	67,348	14,047	133,993	215,388

(3) 2022年および2021年12月31日に終了した年度の未実行貸出残高に対する引当金の変動は以下のとおりである。(単位: 百万ウォン)

	2022年			
	12ヵ月間の予想 信用損失	全期間の予想信用損失		合計
		信用減損 していない	信用減損 している	
期首残高	49,569	124,904	7,995	182,468
12ヵ月間の予想信用損失への振替	45,756	(45,756)	-	-
全期間の予想信用損失への振替：				
信用減損していないエクスポ ージャーへの振替	(18,733)	20,346	(1,613)	-
信用減損しているエクスポ ージャーへの振替	(1,210)	(4,344)	5,554	-
未実行貸出残高に対する引当金戻 入	(59,474)	(2,015)	(2,821)	(64,310)
為替換算差額	16,600	4,335	194	21,129
その他	146	-	-	146
期末残高	32,654	97,470	9,309	139,433

	2021年			
	12ヵ月間の予想 信用損失	全期間の予想信用損失		合計
		信用減損 していない	信用減損 している	
期首残高	77,088	85,145	-	162,233
12ヵ月間の予想信用損失への振替	267,476	(267,476)	-	-
全期間の予想信用損失への振替：				
信用減損していないエクスポ ージャーへの振替	(34,669)	34,669	-	-
信用減損しているエクスポ ージャーへの振替	(3,793)	(3,513)	7,306	-
未実行貸出残高に対する引当金繰 入（戻入）	(290,224)	275,637	601	(13,986)
為替換算差額	33,641	442	88	34,171
その他	50	-	-	50
期末残高	49,569	124,904	7,995	182,468

(4) 2022年および2021年12月31日に終了した年度の金融保証引当金の変動は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2022年			
	12ヵ月間の予想 信用損失	全期間の予想信用損失		合計
		信用減損 していない	信用減損 している	
期首残高	2,723	15,321	38,194	56,238
12ヵ月間の予想信用損失への振替	-	-	-	-
全期間の予想信用損失への振替：				
信用減損していないエクスポ ージャーへの振替	(282)	1,494	(1,212)	-
信用減損しているエクスポ ージャーへの振替	(97)	(243)	340	-
未実行貸出残高に対する引当金繰 入（戻入）	(1,681)	20,095	(32,002)	(13,588)
期末残高	663	36,667	5,320	42,650

	2021年			
		全期間の予想信用損失		
	12ヵ月間の予想 信用損失	信用減損 していない	信用減損 している	合計
期首残高	30,354	26,007	5,846	62,207
12ヵ月間の予想信用損失への振替	86	(14)	(72)	-
全期間の予想信用損失への振替：				
信用減損していないエクスポ ージャーへの振替	(1,517)	1,522	(5)	-
信用減損しているエクスポ ージャーへの振替	(9,226)	(94)	9,320	-
金融保証引当金繰入（戻入）	(16,975)	(12,100)	23,105	(5,970)
その他	1	-	-	1
期末残高	2,723	15,321	38,194	56,238

(5) 2022年および2021年12月31日に終了した年度の訴訟引当金、原状回復引当金およびその他の引当金の変動は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2022年		
	訴訟引当金	原状回復引当金	その他の引当金
期首残高	2,028	16,187	173,020
引当金の戻入	(1,550)	(2,007)	(44,111)
引当金取崩	-	(693)	(25)
為替換算差額	(20)	2	8
振替(*)	-	1,415	(91,317)
その他	33	1,618	(4,057)
期末残高	491	16,522	33,518

(*) 2022年12月31日に終了した年度について、KDB生命保険に関連して、売却目的保有負債からFVOCIで測定される有価証券への振替の金額が含まれている。

	2021年		
	訴訟引当金	原状回復引当金	その他の引当金
期首残高	26,949	15,717	426,782
引当金の繰入(戻入)	1,611	(1,820)	115,432
引当金取崩	-	(849)	(142)
振替(*)	(26,374)	-	(366,001)
その他	(158)	3,139	(3,051)
期末残高	2,028	16,187	173,020

(*) 2021年12月31日に終了した年度について、大宇建設が保持する訴訟引当金およびその他の引当金が売却目的保有資産に振り替えられた影響により生じた金額が含まれている。

(6) 支払保証引当金および金融保証引当金

確認された引受および保証、無確認の引受および保証ならびに裏書手形は、財政状態計算書において認識されないが、財政状態計算書から除外された項目として財務書類の注記に記載されている。当グループは、このような財政状態計算書から除外された項目に、当グループの予想信用損失モデルに基づき、信用リスク換算率（以下「CCF」という。）および引当率を適用して引当金を設定する。また、引受および保証に対する予想信用損失引当金として引当金を計上している。

金融保証契約の場合、上記と同様の方法を用いて計算された金額が当初金額から認識された手数料償却額を控除した金額を上回る場合、その差額は金融保証引当金として計上される。

(7) 未実行貸出残高に対する引当金

当グループは、当グループの予想信用損失モデルに基づき、引当率を適用した未実行貸出残高に対する引当金として、CCFを用いて計算した未使用の与信枠の一部に引当金を計上する。

(8) 訴訟による予想損失引当金

2022年12月31日現在、当グループは、原告として75件の訴訟また被告として137件の訴訟に関わっている。原告および被告としての請求額の合計は、それぞれ679,876百万ウォンおよび562,114百万ウォンであった。当グループは、2022年12月31日現在、係属中の訴訟から発生する偶発債務に対して引当金を設定している。また、係属中の訴訟の最終判決次第で追加の損失が発生する可能性がある。

DSMEの株式、社債およびコマーシャル・ペーパーを購入した投資家の一部は、虚偽の監査報告書、事業報告書、証券登録、目論見書等によって判断を誤ったとして、DSMEおよび特定の監査法人等に損害賠償を求めて訴訟を提起した。これらの訴訟は、当グループの被告としての訴訟に含まれる。

2022年および2021年12月31日現在、係属中の主な訴訟は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

2022年12月31日		
内容	金額	訴訟の状況
原告：		
韓国貿易保険公社他 1 保証保険社	136,538	第 1 審、第 2 審は当グループの敗訴。第 3 審の係属中。
KAMCO 第 1 次合併事業 債権譲渡証券化専門会社	8,792	第 1 審、第 2 審新は当グループの一部勝訴。第 3 審の係属中。
ハナ銀行他 6 社	1,647	第 1 審は当グループの敗訴。第 2 審の係属中。
e-RAPコリア他 1 社	1,238	第 1 審の係属中。
被告：		
新韓銀行他 1 社	58,474	第 1 審の係属中。
キム氏を含む169名	36,573	第 1 審は当グループの勝訴。第 2 審の係属中。
東部建設	33,997	第 1 審は当グループの勝訴。第 2 審は当グループの敗訴。第 3 審の係属中。
ウリィ銀行	21,246	第 1 審および第 2 審は当グループの敗訴。
東部建設	19,658	第 1 審の係属中。
韓国輸出入銀行	9,797	第 1 審は当グループの勝訴。第 2 審の係属中。
KAMCO 第 1 次合併事業 証券化専門会社	7,000	第 1 審、第 2 審は当グループの一部勝訴。第 3 審の係属中。

2021年12月31日		
内容	金額	訴訟の状況
原告：		
韓国貿易保険公社他 1 社 保証保険	136,538	第 1 審は当グループの敗訴。第 2 審の係属中。
KAMCO 第 1 次合併事業証 債権譲渡券化専門会社	8,792	第 1 審は当グループの一部勝訴。第 2 審の係属中。
ハナ銀行他 6 社	1,647	第 1 審の係属中。
カップ・コリア他 1 社	1,000	第 1 審の係属中。
プラザ・ラッヤット	264,198	第 1 審の係属中。
AOA	63,809	第 1 審の係属中。
被告：		
新韓銀行他 1 社	58,474	第 1 審の係属中。
東部建設	33,997	第 1 審は当グループの勝訴。第 2 審は当グループの敗訴。第 3 審の係属中。
東部建設	19,658	第 1 審の係属中。
ハナ銀行	7,500	第 1 審および第 2 審は当グループの勝訴。第 3 審の係属中。
KAMCO 第 1 次合併事業証 券化専門会社韓国ガス公社	7,000	第 1 審は当グループの一部勝訴。

(9)その他の引当金

当グループは、その他様々な目的のための準備金として、その他の引当金を計上している。

24.その他の負債

(1)2022年および2021年12月31日現在のその他の負債は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2022年12月31日	2021年12月31日
未払金	2,798,627	3,447,940
リース負債	221,508	178,997
未払費用	2,123,959	1,609,113
未決済為替借	243,620	617,446
信託勘定からの借入	714,648	1,009,233
前受金	41,813	317,268
受入保証金	1,293,342	577,055
支払債務	8,926	80,771
前受収益	457,422	69,166
源泉税預り金	49,822	27,749
未払外国為替	30,231	58,241
金融保証負債	28,874	23,093
その他	903,055	96,879
	8,915,847	8,112,951
現在価値割引差金	(142,485)	(75,686)
	8,773,362	8,037,265

上記のその他の負債に含まれる金融負債の帳簿価額は、2022年および2021年12月31日現在でそれぞれ7,381,131百万ウォンおよび7,564,991百万ウォンであり、その公正価値は2022年および2021年12月31日現在でそれぞれ7,450,812百万ウォンおよび7,636,399百万ウォンであった。

(2)2022年および2021年12月31日現在のリース負債の内訳は以下のとおりである。

2022年12月31日			
	額面価額	割引	帳簿価額
不動産	208,135	(97,511)	110,624
車輛	12,502	(1,037)	11,465
その他	871	(82)	789
	221,508	(98,630)	122,878

2021年12月31日			
	額面価額	割引	帳簿価額
不動産	169,781	(51,278)	118,503
車輛	7,769	(793)	6,976
その他	1,447	(148)	1,299
	178,997	(52,219)	126,778

2022年および2021年12月31日に終了した年度のリース負債の元本部分の現金支払額はそれぞれ42,614百万ウォンおよび38,232百万ウォンであり、リース負債の利息部分の現金支払額はそれぞれ2,365百万ウォンおよび797百万ウォンである。

25.資本

(1)資本金

当グループは、最大6,000百万株の普通株式の発行を授權されており、2022年および2021年12月31日現在、それぞれ4,630,311,768株および4,377,311,768株を発行済である。また、2022年および2021年12月31日現在

の発行済株式の額面総額(1株当たり額面価額5,000ウォン)は、それぞれ23,151,559百万ウォンおよび21,886,559百万ウォンである。当グループの増資により、2022年には株式総数および額面総額が増加した。

(2) 資本剰余金

2022年および2021年12月31日現在の資本剰余金は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

	2022年12月31日	2021年12月31日
株式払込剰余金	40,442	44,142
減資差益	47,973	47,973
関連会社の資本剰余金に対する持分	122,810	122,810
その他の資本剰余金	700,363	543,635
	911,588	758,560

(3) 資本調整

2022年および2021年12月31日現在の資本調整は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

	2022年12月31日	2021年12月31日
関連会社の資本調整に対する持分	220,936	220,936
その他の資本調整	53,521	57,456
	274,457	278,392

(4) その他の包括利益累計額

() 2022年および2021年12月31日現在のその他の包括損益累計額は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

	2022年12月31日	2021年12月31日
FVOCIで測定される有価証券の純利益:		
FVOCIで測定される有価証券に係る評価益 (税引前)	1,885,098	6,074,595
FVOCIで測定される有価証券に係る損失引当 金(税引前)	87,097	87,348
税効果	(524,264)	(1,694,708)
	1,447,931	4,467,235
関連会社のその他の包括利益に対する持分:		
関連会社のその他の包括利益に対する持分 (税引前)	1,416,661	756,192
税効果	(4,831)	6,477
	1,411,830	762,669
海外事業の為替換算差額:		
海外事業の為替換算差額(税引前)	24,615	(371,866)
税効果	(3,763)	123,419
	20,852	(248,447)
キャッシュ・フロー・ヘッジ評価損:		
キャッシュ・フロー・ヘッジ評価損(税引 前)	12,960	(1,154)
税効果	(3,352)	418
	9,608	(736)
海外事業への純投資のヘッジに係る純利益 (損失):		
海外事業への純投資のヘッジに係る純利益 (損失)(税引前)	(96,873)	(29,121)
税効果	25,671	8,008
	(71,202)	(21,113)
確定給付負債の再測定:		
確定給付負債の再測定(税引前)	130,749	23,774
税効果	(35,161)	(8,573)
	95,588	15,201
信用リスクによる当期損益認識金融負債の公 正価値変動:		
信用リスクによる当期損益認識金融負債に 係る評価益(損)(税引前)	123,396	657
税効果	(32,699)	(180)
	90,697	477
その他:		
その他(税引前)	881	881
税効果	1,500	1,503
	2,381	2,384
	3,007,685	4,977,670

()2022年および2021年12月31日に終了した年度のその他の包括利益累計額の変動は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2022年			
	2022年 1 月 1 日	増加 (減少)	税効果	2022年12月31日
FVOCIで測定される有価証券に係る純利益 (損失)	4,467,235	(4,189,748)	1,170,444	1,447,931
関連会社のその他の包括利益に対する持分	762,669	660,469	(11,308)	1,411,830
海外事業の為替換算差額	(248,447)	396,481	(127,182)	20,852
キャッシュ・フロー・ヘッジ評価益 (損)	(736)	14,114	(3,770)	9,608
海外事業への純投資のヘッジに係る純利益 (損失)	(21,113)	(67,752)	17,663	(71,202)
確定給付負債の再測定	15,201	106,975	(26,588)	95,588
信用リスクによる当期損益認識金融負債の公正価値変動	477	122,739	(32,519)	90,697
その他	2,384	-	(3)	2,381
	4,977,670	(2,956,722)	986,737	3,007,685

	2021年			
	2021年 1 月 1 日	増加 (減少)	税効果	2021年12月31日
FVOCIで測定される有価証券に係る純利益 (損失)	2,046,202	3,346,657	(925,624)	4,467,235
関連会社のその他の包括利益に対する持分	442,810	322,307	(2,448)	762,669
海外事業の為替換算差額	(447,601)	206,761	(7,607)	(248,447)
キャッシュ・フロー・ヘッジ評価益 (損)	(1,006)	372	(102)	(736)
海外事業への純投資のヘッジに係る純利益 (損失)	35,507	(78,096)	21,476	(21,113)
確定給付負債の再測定	(18,968)	49,006	(14,837)	15,201
信用リスクによる当期損益認識金融負債の公正価値変動	(5,769)	8,615	(2,369)	477
その他	2,336	-	48	2,384
	2,053,511	3,855,622	(931,463)	4,977,670

(5) 利益剰余金

当グループは、韓国産業銀行法に従って、純利益の40%以上を利益準備金として積み立てなければならない。利益準備金は、資本金に組み入れるかまたは累積損失の補填に充てることができる。

韓国産業銀行法に従って、当グループは、準備金を累積損失の補填に充てる。準備金が累積損失の補填に不十分な場合、韓国政府が不足分について責任を負う。

()2022年および2021年12月31日現在の利益剰余金は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2022年12月31日	2021年12月31日
利益準備金	2,535,892	1,551,154
任意準備金		
規制上の貸倒引当金(*)	247,252	482,885
当期末処分利益	3,769,216	12,056,067
	6,552,360	14,090,106

(*) 支配会社である当行は、銀行業務監督規則第29条(1)および(2)に従い、かかる金額を個別財務書類の規制上の貸倒引当金に認識した。

()2022年および2021年12月31日に終了した年度の利益準備金の変動は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2022年	2021年
期首残高	1,551,154	1,356,142
利益剰余金からの振替	984,738	195,012
期末残高	2,535,892	1,551,154

()2022年および2021年12月31日に終了した年度の当期末処分利益の変動は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2022年	2021年
期首残高	12,056,067	9,844,908
会計方針の変更	(853)	(31,821)
親会社の株主に帰属する当期利益(損失)	(6,900,726)	1,926,033
利益準備金への積立	(984,738)	(195,012)
配当金	(833,089)	(209,638)
FVOCIで測定される持分証券に係る評価損益の振替	193,307	54,172
規制上の貸倒引当金からの振替	229,939	672,712
その他	9,309	(5,287)
期末残高	3,769,216	12,056,067

(6) 規制上の貸倒引当金

当グループは、銀行業監督規則第29条(1)および(2)に従い、規制上の貸倒引当金を積み立てなければならない。規制上の貸倒引当金の詳細は以下のとおりである。

()2022年および2021年12月31日現在の規制上の貸倒引当金は、以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2022年12月31日	2021年12月31日
期首残高	272,805	502,744
貸倒引当金戻入予定額	(18,231)	(229,939)
期末残高	254,574	272,805

()2022年および2021年12月31日に終了した年度の規制上の貸倒引当金強制積立額および規制上の貸倒引当金調整後の純利益は以下のとおりである。(単位：百万ウォン、1株当たり金額を除く。)

	2022年	2021年
当期純利益(損失)	(7,624,583)	1,323,469
規制上の貸倒引当金強制積立額	18,231	229,939
規制上の貸倒引当金調整後純利益(損失)	(7,606,352)	1,553,408
規制上の貸倒引当金調整後1株当たり純利益(損失)(ウォン)	(1,699)	360

26．純利息収益

2022年および2021年12月31日に終了した年度の純利息収益は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2022年	2021年
受取利息：		
預け金	141,000	81,574
FVTPLで測定される有価証券	227,345	203,792
FVOCIで測定される有価証券	830,109	532,560
償却原価で測定される有価証券	215,377	163,381
FVTPLで測定される貸出債権	12,471	17,111
償却原価で測定される貸出債権	6,702,345	4,143,838
	8,128,647	5,142,256
支払利息：		
当期損益認識金融負債	(82,977)	(82,058)
預金	(1,166,779)	(369,945)
借入金	(671,261)	(206,935)
債券	(3,448,057)	(1,992,765)
	(5,369,074)	(2,651,703)
	2,759,573	2,490,553

27．純手数料収益

2022年および2021年12月31日に終了した年度の純手数料収益は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2022年	2021年
手数料収益：		
貸出手数料	131,168	111,351
引受・投資顧問手数料	131,200	118,749
仲介・代行委託手数料	7,953	7,317
退職年金信託手数料	34,240	34,561
資産運用手数料	7,614	12,440
その他の手数料	351,506	160,926
	663,681	445,344
手数料費用：		
仲介・代行委託手数料	(11,021)	(9,667)
その他の手数料	(69,351)	(15,108)
	(80,372)	(24,775)
	583,309	420,569

28．受取配当金

2022年および2021年12月31日に終了した年度の受取配当金は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2022年	2021年
FVTPLで測定される有価証券	295,828	191,091
FVOCIで測定される有価証券	183,985	129,421
	479,813	320,512

29．FVTPLで測定される有価証券に係る純利益（損失）

2022年および2021年12月31日に終了した年度のFVTPLで測定される有価証券に関連する純利益（損失）は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2022年	2021年
FVTPLで測定される有価証券に係る利益：		
償還益	10,119	4,787
売却益	278,000	230,174
評価益	668,577	480,329
	956,696	715,290
FVTPLで測定される有価証券に係る損失：		
償還損	(703)	(30,647)
売却損	(313,438)	(122,549)
評価損	(723,877)	(350,584)
購入関連費用	(325)	(172)
	(1,038,343)	(503,952)
	(81,647)	211,338

30. 当期損益認識金融負債に係る純利益

2022年および2021年12月31日に終了した年度の当期損益認識金融負債に関連する純利益は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2022年	2021年
当期損益認識金融負債に係る利益：		
償還益	5,438	625
売却益	-	322
評価益	459,661	152,245
	465,099	153,192
当期損益認識金融負債に係る損失：		
償還損	-	(310)
売却損	-	(285)
評価損	-	(2,679)
	-	(3,274)
	465,099	149,918

31. FVOCIで測定される有価証券に係る純損失

2022年および2021年12月31日に終了した年度のFVOCIで測定される有価証券に係る純損失は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2022年	2021年
FVOCIで測定される有価証券に係る利益：		
償還益	149	-
売却益	11,448	16,605
減損損失戻入	5,228	-
	16,825	16,605
FVOCIで測定される有価証券に係る損失：		
償還損	(701)	(387)
売却損	(86,662)	(38,592)
減損損失	(2,290)	(7,596)
	(89,653)	(46,575)
	(72,828)	(29,970)

32. 償却原価で測定される有価証券に係る純利益（損失）

2022年および2021年12月31日に終了した年度の償却原価で測定される有価証券に関連する純利益（損失）は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2022年	2021年
償却原価で測定される有価証券に係る利益：		
償還益	-	2,769
売却益	363	-
減損損失戻入	2,575	3
	2,938	2,772
償却原価で測定される有価証券に係る損失：		
減損損失	(51)	(4,788)
	(51)	(4,788)
	2,887	(2,016)

33. 金融派生商品に係る純損失

2022年および2021年12月31日に終了した年度の金融派生商品に係る純損失は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2022年	2021年
売買目的金融派生商品に係る純利益：		
売買目的金融派生商品に係る利益：		
金利	5,177,045	2,490,212
通貨	16,380,385	10,941,400
株式	9,773	17,952
金融派生商品調整益	32,404	77,038
	21,599,607	13,526,602
売買目的金融派生商品に係る損失：		
金利	(4,539,760)	(2,369,340)
通貨	(16,244,977)	(10,906,238)
株式	(32,930)	(21,083)
金融派生商品調整損	(49,306)	(92,246)
	(20,866,973)	(13,388,907)
	732,634	137,695
ヘッジ目的金融派生商品に係る純損失：		
ヘッジ目的金融派生商品に係る利益：		
金利	356,634	78,163
通貨	793,297	171,951
金融派生商品調整益	309	782
	1,150,240	250,896
ヘッジ目的金融派生商品に係る損失：		
金利	(1,977,057)	(713,067)
通貨	(1,923,104)	(877,685)
金融派生商品調整損	(501)	(422)
	(3,900,662)	(1,591,174)
	(2,750,422)	(1,340,278)
公正価値ヘッジ対象に係る純利益：		
公正価値ヘッジ対象に係る利益：		
評価益	2,264,372	773,826
償還益	101,261	184,599
	2,365,633	958,425
公正価値ヘッジ対象に係る損失：		
評価損	(475,082)	(271,319)
償還損	(396,415)	(205,224)
	(871,497)	(476,543)
	1,494,136	481,882
	(523,652)	(720,701)

当グループは、キャッシュ・フロー・ヘッジに関連して、2022年および2021年12月31日に終了した年度に非有効部分として、それぞれ111百万ウォンの利益および152百万ウォンの利益を連結包括利益計算書に認識した。

34. 為替取引純利益（損失）

2022年および2021年12月31日終了年度の為替取引純利益（損失）は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2022年	2021年
為替取引純利益：		
為替取引益	1,097,278	610,256
為替取引損	(1,083,446)	(605,355)
	13,832	4,901
為替換算純利益（損失）：		
為替換算益	14,353,681	9,004,655
為替換算損	(14,484,977)	(8,694,941)
	(131,296)	309,714
	(117,464)	314,615

35. その他純営業利益

2022年および2021年12月31日に終了した年度のその他営業利益および費用は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2022年	2021年
その他営業利益：		
保険収益	2,746,585	2,439,089
関連会社投資売却益	59,350	37,414
貸出債権売却益	41,477	64,484
FVTPLで測定される貸出債権に係る処分益	8,100	1,860,411
FVTPLで測定される貸出債権に係る評価益	9,364	83,772
株式償還要求に係る利益	15,328	73,863
引当金戻入	47,880	3,781
負ののれん発生益	2,518	96
債券償還益	4	1
その他	235,086	224,531
	3,165,692	4,787,442
その他営業費用：		
保険損失	(3,374,613)	(3,001,476)
関連会社投資売却損	(129,980)	(325,424)
貸出債権売却損	(9,164)	(28,332)
FVTPLで測定される貸出債権に係る処分損	(8,709)	(9,692)
FVTPLで測定される貸出債権に係る評価損	(88,248)	(4,349)
株式償還要求にかかる損失	(280,910)	(126,371)
引当金繰入	(212)	(10,078)
債券償還損	-	(1)
その他	(477,959)	(385,382)
	(4,369,795)	(3,891,105)
	(1,204,103)	896,337

36.貸倒引当金繰入

2022年および2021年12月31日に終了した年度の貸倒引当金繰入は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2022年	2021年
損失引当金繰入	522,344	621,071
その他の製造関連資産に係る引当金繰入	-	13
その他の資産に係る引当金戻入	(687,406)	(33,295)
預け金に係る引当金戻入	(76)	-
未実行貸出残高引当金戻入	(64,310)	(13,986)
金融保証引当金戻入	(13,588)	(5,970)
支払保証引当金繰入（戻入）	183,010	(77,763)
	(60,026)	490,070

37.一般管理費

2022年および2021年12月31日に終了した年度の一般管理費は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2022年	2021年
人件費：		
短期従業員給付	473,921	458,291
確定給付費用	73,368	43,282
確定拠出費用	10,041	9,021
	557,330	510,594
減価償却費および償却費：		
有形固定資産減価償却費	84,049	82,553
無形固定資産償却費	59,053	58,070
	143,102	140,623
その他：		
従業員福利厚生費	48,867	43,323
賃借料	6,762	6,674
公租公課	50,784	37,460
広告費	18,516	17,923
その他	191,467	183,352
	316,396	288,732
	1,016,828	939,949

38.その他の営業外収益および費用

2022年および2021年12月31日に終了した年度のその他の営業外収益および費用は以下のとおりである。
(単位：百万ウォン)

	2022年	2021年
その他の営業外収益：		
非金融機関からの受取利息	243	38
売却目的保有資産に係る利益	-	3,637
有形固定資産処分益	2,682	2,129
投資不動産にかかる賃借料収入	7,631	6,725
無形固定資産処分益	768	1,874
その他	9,831	7,546
	21,155	21,949
その他の営業外費用：		
非金融機関に対する支払利息	(30)	(4,635)
売却目的保有資産に係る損失	-	(2)
有形固定資産処分損	(1,453)	(771)
有形固定資産減損損失	(1,495)	(2,161)
投資不動産減価償却費	(4,382)	(4,424)
無形固定資産処分損	(78)	(20)
無形固定資産減損損失	(103)	-
寄付金	(5,825)	(6,750)
その他	(19,892)	(30,091)
	(33,258)	(48,854)
	(12,103)	(26,905)

39.法人税費用（ベネフィット）

（１）2022年および2021年12月31日に終了した年度の法人税費用（ベネフィット）は以下のとおりである。
（単位：百万ウォン）

	2022年	2021年
当期法人税	333,590	(332,396)
過年度の法人税の変動	(149,746)	(350,718)
一時差異に係る繰延法人税の変動	(3,177,558)	2,882,412
資本に直接計上された法人税：		
その他の包括利益（親会社株主）	986,737	(931,463)
その他の包括利益（非支配持分）	(37,185)	(1,746)
利益剰余金（非支配持分を含む。）	(74,695)	(20,547)
法人税費用（ベネフィット）：	(2,118,857)	1,245,542
継続事業	(2,050,174)	985,444
非継続事業	(68,683)	260,098

（２）2022年および2021年12月31日に終了した年度の税引前利益（損失）および法人税費用（ベネフィット）は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2022年	2021年
税引前利益（損失）	(8,604,334)	3,348,039
制定税率を用いて算定された法人税	418,329	920,711
調整：		
損金不算入損失および非課税利益	(26,659)	(52,087)
未認識の繰延法人税効果	110,532	257,652
過年度の正味調整	(42,515)	(33,707)
連結調整	(2,410,945)	(342,775)
その他	(98,916)	235,650
	(2,468,503)	64,733
法人税費用（ベネフィット）	(2,050,174)	985,444
実効税率	23.83%	29.43%

(3) 2022年および2021年12月31日に終了した年度の資本に直接計上された繰延法人税の変動は以下のとおりである。(単位: 百万ウォン)

	2022年				
	2022年12月31日		2022年 1 月 1 日		
	税引前	税効果	税引前	税効果	税効果の変動
FVOCIで測定される有価証券に係る純利益(損失)	1,972,195	(524,264)	6,161,943	(1,694,708)	1,170,444
関連会社のその他の包括利益(損失)に対する持分	1,416,661	(4,831)	756,192	6,477	(11,308)
海外事業の為替換算差額	24,615	(3,763)	(371,866)	123,419	(127,182)
キャッシュ・フロー・ヘッジ評価益(損)	12,960	(3,352)	(1,154)	418	(3,770)
海外事業への純投資のヘッジに係る純利益(損失)	(96,873)	25,671	(29,121)	8,008	17,663
確定給付負債の再測定	130,749	(35,161)	23,774	(8,573)	(26,588)
信用リスクによる当期損益認識金融負債の公正価値変動	123,396	(32,699)	657	(180)	(32,519)
その他	881	1,500	881	1,503	(3)
	3,584,584	(576,899)	6,541,306	(1,563,636)	986,737

74,695百万ウォンの利益剰余金に直接認識される法人税ベネフィットは、271,617百万ウォンのFVOCIで測定される持分証券の処分に係る実現利益からの税効果で構成される。

	2021年				
	2021年12月31日		2021年 1 月 1 日		
	税引前	税効果	税引前	税効果	税効果の変動
FVOCIで測定される有価証券に係る純利益(損失)	6,161,943	(1,694,708)	2,815,286	(769,084)	(925,624)
関連会社のその他の包括利益(損失)に対する持分	756,192	6,477	433,885	8,925	(2,448)
海外事業の為替換算差額	(371,866)	123,419	(578,627)	131,026	(7,607)
キャッシュ・フロー・ヘッジ評価益(損)	(1,154)	418	(1,526)	520	(102)
海外事業への純投資のヘッジに係る純利益(損失)	(29,121)	8,008	48,975	(13,468)	21,476
確定給付負債の再測定	23,774	(8,573)	(25,232)	6,264	(14,837)
信用リスクによる当期損益認識金融負債の公正価値変動	657	(180)	(7,958)	2,189	(2,369)
その他	881	1,503	881	1,455	48
	6,541,306	(1,563,636)	2,685,684	(632,173)	(931,463)

(*) 会計方針の変更による影響が含まれている。

20,547百万ウォンの利益剰余金に直接認識される法人税ベネフィットは、74,270百万ウォンのFVOCIで測定される持分証券の処分に係る実現利益からの税効果で構成される。

(4) 2022年および2021年12月31日に終了した年度の一時差異および繰延税金資産（負債）の変動は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2022年			
	2022年 1 月 1 日	増加 / 減少	2022年12月31日	繰延税金資産 (負債) (*)
認識された繰延税金資産および負債による一時差異：				
金融派生商品	(479,047)	1,679,813	1,200,766	318,136
関連会社投資	(9,481,569)	1,398,751	(8,082,818)	(2,875,881)
FVOCIで測定される有価証券	(147,306)	41	(147,265)	(31)
債務証券の減損損失	65,933	-	65,933	17,472
持分証券の減損損失	114,603	(38,879)	75,724	17,961
その他	(11,127,315)	7,948,202	(3,179,113)	(952,457)
	(21,054,702)	10,987,928	(10,066,774)	(3,474,800)
未認識の繰延税金資産および負債による一時差異：				
関連会社投資	2,512,727	299,860	2,812,587	-
	(23,567,429)	10,688,068	(12,879,361)	(3,474,800)
繰延法人税による未処理累積欠損：				
未処理累積欠損	-	591,011	591,011	156,619

(*)売却目的保有資産（負債）に分類される繰延税金資産（負債）は含まれていない。

	2021年			
	2021年 1 月 1 日	増加 / 減少	2021年12月31日	繰延税金資産 (負債) (＊)
認識された繰延税金資産および負債による一時差異：				
金融派生商品	(1,481,550)	1,002,503	(479,047)	(133,262)
関連会社投資	(6,944,717)	(2,536,853)	(9,481,570)	(3,248,670)
FVOCIで測定される有価証券	(146,517)	(789)	(147,306)	185
債務証券の減損損失	65,933	-	65,933	18,132
持分証券の減損損失	137,937	(23,334)	114,603	14,666
その他	(3,135,977)	(7,991,338)	(11,127,315)	(3,146,790)
	(11,504,891)	(9,549,811)	(21,054,702)	(6,495,739)
未認識の繰延税金資産および負債による一時差異：				
関連会社投資	1,886,720	626,007	2,512,727	-
	(13,391,611)	(10,175,818)	(23,567,429)	(6,495,739)
繰延法人税による未処理累積欠損：				
未処理累積欠損	562,673	(562,673)	-	-

(*)売却目的保有資産（負債）に分類される繰延税金資産（負債）は含まれていない。

(5) 繰延税金資産および負債は、関連する当期税金負債および資産を相殺する法的に強制力のある権利が存在し、繰延税金資産および負債が同一の税務当局によって課された法人税に関連し、かつ当期税金負債および資産を純額ベースで決済する意図を有している場合にのみ、相殺される。

40. 1株当たり利益（損失）**(1) 基本的1株当たり利益（損失）**

2022年および2021年12月31日に終了した年度の当グループの基本的1株当たり利益の計算は以下のとおりである。（単位：ウォンおよび株）

() 基本的1株当たり利益（損失）

	2022年	2021年
当期純利益（損失）（ウォン）	(7,624,583,303,425)	1,323,468,650,568
非支配持分に帰属する純損失（ウォン）	(723,857,053,498)	(602,564,683,893)
当グループの普通株主に帰属する純利益（損失）（A）（ウォン）	(6,900,726,249,927)	1,926,033,334,461
継続事業からの純利益（損失）（ウォン）	(6,598,981,564,656)	2,209,391,514,016
非継続事業からの純損失（ウォン）	(301,744,685,271)	(283,358,179,555)
社外流通普通株式の加重平均株式数（B）	4,477,598,343	4,319,226,656
基本的1株当たり利益（損失）（A / B）（ウォン）	(1,541)	446
基本的1株当たり利益（損失） - 継続事業（ウォン）	(1,474)	512
基本的1株当たり利益（損失） - 非継続事業（ウォン）	(67)	(66)

() 社外流通普通株式の加重平均株式数

	2022年		
	普通株式数	日数	株式累計数
期首社外流通普通株式数（A）	4,377,311,768	365	1,597,718,795,320
払込資本金の増加（B）	78,400,000	318	24,931,200,000
払込資本金の増加（C）	61,600,000	184	11,334,400,000
払込資本金の増加（D）	113,000,000	3	339,000,000
株式累計数（E = A + B + C + D）			1,634,323,395,320
社外流通普通株式の加重平均株式数（E / 365）			4,477,598,343

	2021年		
	普通株式数	日数	株式累計数
期首社外流通普通株式数（A）	4,153,145,768	365	1,515,898,205,320
払込資本金の増加（B）	102,000,000	338	34,476,000,000
払込資本金の増加（C）	122,166,000	214	26,143,524,000
株式累計数（D = A + B + C）			1,576,517,729,320
社外流通普通株式の加重平均株式数（D / 365）			4,319,226,656

(2) 希薄化後1株当たり利益

潜在的希薄化株式がないため、2022年および2021年12月31日に終了した年度の希薄化後および基本的1株当たり利益は等しい。

41.担保提供資産

2022年および2021年12月31日現在の当グループが担保として差し入れた資産は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2022年12月31日		2021年12月31日	
	担保提供資産	関連する負債	担保提供資産	関連する負債
現金および預け金(*1)	6,363	-	-	-
有価証券(*2)	7,338,978	432,969	6,838,083	1,685,428
その他(*3)	269,500	186,883	5,905,571	7,374,187
	7,614,841	619,852	12,743,654	9,059,615

(*1)入札保証金等に対する担保として差し入れられた。

(*2)買戻契約に基づく売却債券、韓国銀行貸出債権および当座借越に対する担保として差し入れられた。

(*3)有形固定資産等は、借入金および新事業に対する担保として差し入れられた。

42.保証およびコミットメント

2022年および2021年12月31日現在の保証およびコミットメントは以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2022年12月31日	2021年12月31日
確認引受および保証：		
外貨建て引受	224,255	281,354
債券発行に係る保証	1,860,754	2,224,142
貸出債権に係る保証	560,129	570,588
保証状	64,924	37,262
転貸債務に係る保証	4,877	6,794
その他	3,661,506	3,862,877
	6,376,445	6,983,017
無確認引受および保証：		
信用状	1,875,325	1,851,986
その他	3,169,784	2,380,519
	5,045,109	4,232,505
コミットメント：		
貸出債権のコミットメント	44,947,184	42,266,415
有価証券購入コミットメント	3,155,025	2,533,599
	48,102,209	44,800,014
	59,523,763	56,015,536

43. リース

(1) ファイナンス・リース

2022年および2021年12月31日現在の貸し手としての当グループのファイナンス・リース債権の内訳は以下のとおりである。(単位: 百万ウォン)

	2022年12月31日		
	ウォン建てファイナンス・リース債権	外貨建てファイナンス・リース債権	合計
1年以内	458,931	114,167	573,098
1年超5年以内	1,409,842	159,619	1,569,461
5年超	3,029	-	3,029
リース投資未回収総額	1,871,802	273,786	2,145,588
前受金融収益	(223,862)	(33,705)	(257,567)
正味リース投資未回収額(*)	1,647,940	240,081	1,888,021
当期損益に認識された変動リース料	-	-	-

(*)ファイナンス・リース債権は、連結財政状態計算書の償却原価で測定される貸出債権に含まれている。

	2021年12月31日		
	ウォン建てファイナンス・リース債権	外貨建てファイナンス・リース債権	合計
1年以内	429,398	90,723	520,121
1年超5年以内	1,201,426	117,115	1,318,541
5年超	1,357	-	1,357
リース投資未回収総額	1,632,181	207,838	1,840,019
前受金融収益	(170,240)	(20,847)	(191,087)
正味リース投資未回収額(*)	1,461,941	186,991	1,648,932
当期損益に認識された変動リース料	(383)	-	(383)

(*)ファイナンス・リース債権は、連結財政状態計算書の償却原価で測定される貸出債権に含まれている。

(*)ファイナンス・リース債権は、連結財政状態計算書の償却原価で測定される貸出債権に含まれている。

(2) オペレーティング・リース

2022年および2021年12月31日現在の解約不能のオペレーティング・リースに基づく将来最低リース料支払額は以下のとおりである。(単位: 百万ウォン)

	2022年12月31日	2021年12月31日
1年以内	3,361	2,911
1年超5年以内	4,800	4,208
	8,161	7,119
当期損失に認識された変動リース料	-	-

(3) 解約可能リース

2022年および2021年12月31日現在の解約可能リースは以下のとおりである。(単位: 百万ウォン)

	2022年12月31日	2021年12月31日
解約可能なファイナンス・リース	4,563	4,414
貸倒引当金	(4,220)	(3,796)
	343	618

(4) リース資産に係る前払金

2022年および2021年12月31日現在のリース期間の開始前に当グループが締結した新たなリースに関して支払われた元本金額は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

	2022年12月31日	2021年12月31日
リース資産に係る前払金	26,161	8,076
貸倒引当金	-	-
	26,161	8,076

(5) リース保証金

2022年および2021年12月31日現在の当グループが借り手から受領した差入担保金は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

	2022年12月31日	2021年12月31日
リース保証金	482,281	414,810

44. 信託勘定

(1) 2022年および2021年12月31日現在の信託勘定は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

	2022年12月31日	2021年12月31日
未收信託管理手数料	9,799	8,083
信託勘定からの借入金	492,256	870,168
未払預託金利息	511	574

(2) 2022年および2021年12月31日に終了した年度の信託勘定取引は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

	2022年	2021年
信託勘定手数料	28,824	28,977
信託勘定からの借入金にかかる支払利息	15,648	6,700

45. 関連当事者取引

(1) 2022年12月31日現在の当グループの関連当事者は以下のとおりである。

区分	会社名
関連会社	韓国電力公社、韓国観光公社、韓国鑑定院、GMコリア・カンパニー、HMMカンパニー・リミテッド、韓進KAL、大韓航空、韓国海洋事業会社他14社、ケイストーン・バリュー・インベストメント・プライベート・エクイティ・ファンド第2号他99ファンド、ハナ・ケイ・ニュー・ディール・ユニコムファンド他112ファンド
その他	主要管理運営者

(2) 2022年および2021年12月31日現在の関連当事者との重要な勘定の残高は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	勘定	2022年12月31日	2021年12月31日
関連会社：			
韓国電力公社	有価証券	177,317	10,759
	貸出債権	227,477	236,223
	貸倒引当金	(1,151)	(1,428)
	金融派生商品資産	92,381	2,409
	その他の資産	4,409	2,074
	預金	23,196	400,963
	借入金	2,253	2,649
	金融派生商品負債	223,611	149,969
	その他の負債	57,487	3,434
	その他の引当金	59	12
KG東部製鉄(*)	貸出債権	-	783,695
	貸倒引当金	-	(4,093)
	その他の資産	-	375
	預金	-	12,294
	その他の負債	-	76
	その他の引当金	-	682
HMMカンパニー・リミテッド	有価証券	5,233,622	7,315,547
	貸出債権	164,292	202,509
	貸倒引当金	(2,243)	(30,614)
	その他の資産	7,123	7,236
	預金	509,920	1,876,483
	その他の負債	10,468	9,145
韓進KAL	貸出債権	373,445	449,252
	その他の資産	481	518
	預金	70,000	-
	その他の負債	1,050	-
大韓航空	貸出債権有価証券	1,189,100	-
	貸倒引当金	(8,798)	-
	その他の資産	11,989	-
	預金	1,716,833	-
	その他の負債	23,075	-
	金融派生商品負債	73,131	-
韓国海洋事業会社	貸出債権	-	15,237
	貸倒引当金	-	(2)
	その他の資産	-	16
	預金	25,000	40,000
	その他の負債	386	237
その他	有価証券	-	1,454
	貸出債権	209,978	445,904
	貸倒引当金	(480)	(8,250)
	その他の資産	6,472	6,900
	預金	323,333	470,808

その他の負債	2,215	2,307
その他の引当金	46	76,500

(*) 2022年12月31日に終了した年度において、KG東部製鉄は、当グループの株式売却により関連当事者から除外された。

(3) 2022年および2021年12月31日に終了した年度の関連当事者との取引による重要な損益は以下のとおりである。(単位: 百万ウォン)

	勘定	2022年	2021年
関連会社:			
韓国電力公社	受取利息	12,096	2,994
	受取配当金	-	256,862
	貸倒引当金戻入	379	351
	手数料収益、その他の収益	136,288	19,298
	支払利息	(3,357)	(1,006)
	その他の営業費用	(208,915)	(254,043)
KG東部製鉄(*1)	受取利息	-	11,889
	受取配当金	-	1,101
	貸倒引当金戻入	-	51,228
	手数料収益、その他の収益	-	27,840
	支払利息	-	(13)
	その他の営業費用	-	(10,866)
HMMカンパニー・リミテッド	受取利息	42,406	43,330
	受取配当金	60,720	-
	貸倒引当金戻入	28,372	62,402
	手数料収益、その他の収益	19,561	1,830,596
	支払利息	(7,724)	(3,377)
	その他の営業費用	(192,015)	(85,660)
韓進重工業(*2)	受取利息	-	2,962
	手数料収益、その他の収益	-	133,190
	支払利息	-	(177)
	貸倒引当金繰入	-	(3,514)
	その他の営業費用	-	(2,930)
韓進KAL	受取利息	6,713	7,012
	手数料収益、その他の収益	15	58,399
	支払利息	(1,184)	-
	その他の営業費用	(75,807)	-
大韓航空	受取利息	44,609	-
	貸倒引当金戻入	13,348	-
	手数料収益、その他の収益	62,228	-
	支払利息	(41,878)	-
韓国海洋事業会社	その他の営業費用	(144,436)	-
	受取利息	343	213
	貸倒引当金戻入	2	-
	手数料収益、その他の収益	2,907	1,338
その他	支払利息	(266)	(237)
	受取利息	6,738	20,066
	受取配当金	218,852	606,017
	貸倒引当金戻入	4	348,053
	手数料収益、その他の収益	5,639	23,393
	支払利息	(6,422)	(2,332)
	貸倒引当金繰入	(129)	(641)
	その他の営業費用	(329)	(31,566)

(*1) 当該金額は、2022年12月31日に終了した年度において、当グループの株式売却によりKG東部製鉄が関連当事者から除外されるまで認識された損益である。

(*2) 2021年12月31日に終了した年度の株式売却により、韓進重工業はグループの関連当事者から除外されており、当該金額は韓進重工業が関連当事者から除外されるまでに認識された損益である。

(4) 2022年および2021年12月31日現在の関連当事者に対する保証およびコミットメントの内訳は以下のとおりである。(単位: 百万ウォン)

	勘定	2022年12月31日	2021年12月31日
関連会社：			
KG東部製鉄(*)	無確認引受および保証	-	32,487
	貸出債権のコミットメント	-	186,021
大韓航空	確認引受および保証	177,367	-
その他	貸出債権のコミットメント	426,085	221,182
		603,452	439,690

(*) 2022年12月31日に終了した年度において、当グループの株式売却によりKG東部製鉄は関連当事者から除外された。

(5) 2022年および2021年12月31日に終了した年度の主要管理運営者に対する報酬の内訳は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2022年	2021年
短期従業員給付	6,453	6,341
退職後給付	766	356
	7,219	6,697

(6) 2022年および2021年12月31日現在、当グループは関連当事者に対していかなる担保資産も差し入れておらず、関連当事者からいかなる資産も担保として受け取っていない。

46. その他の事業体への関与の開示

(1) 連結している組成された事業体への財務的支援に対するコミットメント

2022年および2021年12月31日現在の連結している組成された事業体に対して当グループが提供した契約上のコミットメントは以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

	2022年12月31日	2021年12月31日
関連会社:		
コーポレート・リクイディティ・アシスタンス・エージェンシー・カンパニー・リミテッド(*)	560,000	560,000
Sinokor SF第4号(*)	5,625	45,000
K-Five第九証券化専門会社(*)	-	20,000
KKC第二号インク(*)	-	30,000
産銀ESG第一号インク(*)	-	100,500
産銀ESG第二号インク(*)	-	155,500
産銀ESG第三号インク(*)	-	150,800
プロパティ産銀第一号インク(*)	30,000	-
ENM産銀第一号インク(*)	50,000	-
	645,625	1,061,800

(*) 当グループは、連結している組成された事業体への貸出債権に係るコミットメントを有している。当該コミットメントに従い、当グループは、子会社が十分な運転資金を有していない場合に、当該子会社に対する貸出債権を保証する。

(2) 非連結の組成された事業体への関与の内容および程度

2022年および2021年12月31日現在の非連結の組成された事業体の内訳は以下のとおりである。

種類	特徴および事業目的	資金調達方法
投資ファンドおよび投資信託(*1)	投資および分配	持分投資およびファンド運用ほか
不動産ファイナンス(*2)	不動産開発およびインフラ投資ほか	持分投資および信用補強ほか
資産担保証券化	原資産の証券化	動産・債権担保融資およびアセット・バック・コマーシャル・ペーパーの発行ほか
船舶および買収ファイナンス	企業または船舶取得のための資金提供	持分投資およびファンド運用ほか

(*1) プライベート・エクイティ・ファンド、投資会社、受益証券ほか。

(*2) 特別目的会社、プライベート・ファンド、社会資本ほか。

(3) 関連するリスクの性質

2022年および2021年12月31日現在の非連結の組成された事業体の帳簿価額および当該事業体への関与による損失に対する最大エクスポージャーは以下のとおりである。(単位: 百万ウォン)

2022年12月31日						
	投資ファンド および投資信託	不動産 ファイナンス	資産担保証券化	船舶および買収 ファイナンス	その他	合計
資産:						
有価証券	11,195,851	314,300	54,307	2,114	375	11,566,947
貸出債権	2,079,727	9,753,470	1,007,058	1,690,082	4,652,124	19,182,461
金融派生商品	42,471	520	11,187	-	-	54,178
その他	63,162	45,108	1,882	5,355	24,525	140,032
	13,381,211	10,113,398	1,074,434	1,697,551	4,677,024	30,943,618
負債:						
引当金	215	1,611	153	72	594	2,645
金融保証	-	-	702	-	1,815	2,517
金融派生商品	51,593	1,641	17,474	-	7,653	78,361
その他	9,450	10,456	1,285	275	4,080	25,546
	61,258	13,708	19,614	347	14,142	109,069
与信枠の供与および その他のコミットメント	282,484	1,602,742	517,848	82,542	853,225	3,338,841
損失に対する最大エ クスポージャー(*)	13,663,695	11,716,140	1,592,282	1,780,093	5,530,249	34,282,459

2021年12月31日						
	投資ファンド および投資信託	不動産 ファイナンス	資産担保証券化	船舶および買収 ファイナンス	その他	合計
資産:						
有価証券	9,049,362	319,205	190,652	3,727	375	9,563,321
貸出債権	1,851,419	9,276,341	932,618	1,210,208	5,080,851	18,351,437
金融派生商品	9,936	1,898	2,272	-	2,805	16,911
その他	10,390	26,655	1,453	3,105	21,301	62,904
	10,921,107	9,624,099	1,126,995	1,217,040	5,105,332	27,994,573
負債:						
引当金	138	1,955	168	56	1,003	3,320
金融保証	-	-	10,913	-	439	11,352
金融派生商品	15,226	44	15,174	-	662	31,106
その他	7,708	3,510	172	174	2,908	14,472
	23,072	5,509	26,427	230	5,012	60,250
与信枠の供与および その他のコミットメント	170,070	2,326,019	895,605	73,718	823,647	4,289,059
損失に対する最大エ クスポージャー(*)	11,091,177	11,950,118	2,022,600	1,290,758	5,928,979	32,283,632

(*) 損失に対する最大エクスポージャーは、関連する資産（有価証券に係る減損損失、貸倒引当金等の調整後）、与信供与およびその他のコミットメントを集約することで計算される。

(4)重要な非支配持分

2022年および2021年12月31日現在の重要な非支配持分の内訳および財務情報の概要は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

- 非支配持分

2022年12月31日				
	非支配持分比率 (%)	非支配持分に係る 純利益(損失)	非支配持分	非支配持分に対する 配当
大宇造船海洋	44.32	(773,306)	1,629,074	-

2021年12月31日				
	非支配持分比率 (%)	非支配持分に係る 純利益(損失)	非支配持分	非支配持分に対する 配当
大宇建設	48.66	205,231	1,697,922	-
大宇造船海洋	44.32	(753,384)	2,283,106	-

- 財務情報の概要

2022年12月31日								
	資産	負債	営業収益	当期純利益 (損失)	包括利益 (損失)合計	営業活動 による キャッシュ・ フロー	投資活動 による キャッシュ・ フロー	財務活動 による キャッシュ・ フロー
大宇造船海洋	12,235,665	11,490,693	4,860,150	(1,744,778)	(1,472,612)	(1,065,433)	87,974	(129,780)

2021年12月31日								
	資産	負債	営業収益	当期純利益 (損失)	包括利益 (損失)合計	営業活動 による キャッシュ・ フロー	投資活動 による キャッシュ・ フロー	財務活動 による キャッシュ・ フロー
大宇建設	10,457,977	7,241,599	8,685,208	484,685	537,466	1,746,845	(916,461)	(581,481)
大宇造船海洋	10,623,210	8,405,626	4,486,586	(1,699,829)	(1,650,289)	485,787	101,326	(157,013)

47. キャッシュ・フロー計算書

(1) 2022年および2021年12月31日現在の連結キャッシュ・フロー計算書の現金および現金同等物は以下のとおりである。(単位: 百万ウォン)

	2022年12月31日	2021年12月31日
継続事業:		
現金および預け金:		
現金および外貨	730,429	618,444
ウォン建て預け金	4,402,207	6,448,589
外貨建て / オフショア預け金	6,304,386	4,786,331
	11,437,022	11,853,364
控除: 制限付預け金ほか	(2,956,324)	(2,560,841)
加算: 満期が取得日から3ヶ月以内の金融商品		
FVTPLで測定される有価証券		
国公債	39,903	-
償却原価で測定される貸出債権		
コールローン	2,249,447	499,240
銀行間貸出債権	2,494,555	233,898
	4,783,905	733,138
現金および現金同等物	13,264,603	10,025,661

(2) 2022年および2021年12月31日に終了した年度のキャッシュ・フローに関連のない重要な取引は以下のとおりである。(単位: 百万ウォン)

	2022年	2021年
償却による貸出債権の減少	86,785	36,484
デット・エクイティ・スワップ等によるFVOCIで測定される有価証券の増加	13,505	146,185
現物出資によるFVOCIで測定される有価証券の増加	565,000	-
デット・エクイティ・スワップ等による子会社投資の増加	-	2,658,000
有価証券の評価によるその他の包括利益累計額の増加(減少)	(4,322,313)	3,315,848
有形固定資産から投資不動産への振替	937	4,004
売却目的保有資産への振替	(740,184)	2,579,890
使用権資産およびリース負債の認識	102,506	122,850

48. 金融商品の振替

2022年および2021年12月31日現在の、認識中止に適格ではない買戻契約および貸付有価証券ならびに貸付債務証券に関連する金融資産および負債の詳細は以下のとおりである。(単位: 百万ウォン)

取引の性質	2022年12月31日		2021年12月31日	
	譲渡資産の帳簿価額	関連負債の帳簿価額	譲渡資産の帳簿価額	関連負債の帳簿価額
買戻契約	2,373,401	68,894	3,349,080	1,307,268
貸付有価証券	-	-	417,640	-
	2,373,401	68,894	3,766,720	1,307,268

49.金融資産および負債の公正価値

当グループは、金融商品の公正価値を以下の3つのレベルに分類し、開示している。

- レベル1：活発な市場から市場価格が測定される金融商品は公正価値レベル1に分類される。
- レベル2：すべての重要なインプットが観察可能な市場データである場合に、評価技法を用いて測定される金融商品はレベル2に分類される。
- レベル3：1つ以上の重要なインプットが観察可能な市場データに基づかない場合に、評価技法を用いて測定される金融商品はレベル3に分類される。

(1) 公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキー

() 2022年および2021年12月31日現在の公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2022年12月31日			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産:				
FVTPLで測定される有価証券	722,449	1,223,780	17,164,180	19,110,409
FVOCIで測定される有価証券	7,024,255	23,691,362	16,265,065	46,980,682
FVTPLで測定される貸出債権	-	-	542,619	542,619
金融派生商品資産	54	9,377,150	13,768	9,390,972
	7,746,758	34,292,292	33,985,632	76,024,682
金融負債:				
当期損益認識金融負債	-	1,469,724	-	1,469,724
金融派生商品負債	34	11,360,382	48,834	11,409,250
	34	12,830,106	48,834	12,878,974

	2021年12月31日			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産:				
FVTPLで測定される有価証券	680,895	481,500	10,575,935	11,738,330
FVOCIで測定される有価証券	2,386,076	17,970,377	18,707,937	39,064,390
FVTPLで測定される貸出債権	-	-	644,412	644,412
金融派生商品資産	1	5,090,886	11,075	5,101,962
	3,066,972	23,542,763	29,939,359	56,549,094
金融負債:				
当期損益認識金融負債	-	2,067,144	-	2,067,144
金融派生商品負債	2	4,735,732	17,104	4,752,838
	2	6,802,876	17,104	6,819,982

() 2022年および2021年12月31日に終了した年度のレベル3の金融商品の公正価値の変動は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2022年						2022年 12月31日
	2022年 1月1日	損益	その他の 包括利益(損失)	取得/ 発行	売却/ 決済	その他	
金融資産:							
FVTPLで測定される有価証券	10,575,935	(31,931)	-	7,151,734	(672,039)	140,481	17,164,180
FVOCIで測定される有価証券	18,707,937	-	(2,325,232)	1,344,705	(853,911)	(608,434)	16,265,065
FVTPLで測定される貸出債権	644,412	(78,884)	-	50,950	(73,859)	-	542,619
金融派生商品資産	11,075	5,457	850	-	(3,607)	(7)	13,768
	29,939,359	(105,358)	(2,324,382)	8,547,389	(1,603,416)	(467,960)	33,985,632
金融負債:							
金融派生商品負債	17,104	31,952	-	-	-	(222)	48,834

2021年								
	2021年 1月1日	損益	その他の 包括利益 (損失)	取得 / 発行	売却 / 決済	振替	その他	2021年 12月31日
金融資産:								
FVTPLで測定される 有価証券	8,668,833	211,802	-	2,827,011	(848,835)	(235,774)	(47,102)	10,575,935
FVOCIで測定される 有価証券	14,746,377	-	3,770,412	467,451	(157,863)	(13,823)	(104,617)	18,707,937
FVTPLで測定される 貸出債権	1,434,514	-	-	-	(790,102)	-	-	644,412
金融派生商品資産	12,511	7,205	-	-	(8,641)	-	-	11,075
	24,862,235	219,007	3,770,412	3,294,462	(1,805,441)	(249,597)	(151,719)	29,939,359
金融負債:								
金融派生商品負債	13,404	3,421	-	-	-	-	279	17,104

()2022年および2021年12月31日に終了した年度の繰延取引日損益の変動は以下のとおりである。(単位: 百万ウォン)

	2022年	2021年
期首残高	3,989	4,375
償却	(385)	(386)
期末残高	3,604	3,989

()2022年および2021年12月31日現在の公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類される公正価値測定に用いられる評価技法およびインプットの詳細は以下のとおりである。

	評価技法	インプット
FVTPLで測定される有価証券:		
持分証券	純資産価値法	原資産価格
債務証券	割引キャッシュ・フロー法	割引率
FVOCIで測定される有価証券:		
持分証券	純資産価値法	原資産価格
債務証券	割引キャッシュ・フロー法	割引率
金融派生商品資産:		
金利スワップ	割引キャッシュ・フロー法、	割引率、為替レート、
通貨先渡および通貨スワップ	ブラック・ショールズ・モデル、	ボラティリティ、
	修正ブラック・モデル、数式モデル	コモディティ指数等
通貨オプション		
コモディティ・オプション		
当期損益認識金融負債:		
債券	割引キャッシュ・フロー法	割引率

()2022年および2021年12月31日現在の公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類される公正価値測定に用いられる観察不能なインプットに関する評価技法および定量的情報の内訳は以下のとおりである。

2022年12月31日			
	評価技法	観察不能なインプット	範囲(%)
FVTPLで測定される有価証券：			
持分証券	割引キャッシュ・フロー法、相対価値法、純資産価値法	割引率 清算価値増加率 不動産処分価格増加率 ボラティリティ	6.35～41.31 - - 16.89～44.54
FVOCIで測定される有価証券：			
持分証券	割引キャッシュ・フロー法、相対価値法、純資産価値法	割引率 成長率 ボラティリティ	9.08～18.51 - 16.52～46.53
FVTPLで測定される貸出債権：			
転換社債等	LSCM、二項モデル	ボラティリティ	16.89～44.54
金融派生商品資産：			
金利スワップ	割引キャッシュ・フロー法	ボラティリティ 相関係数	80.87～102.80 0.87～0.95
金利オプション	修正ブラック・モデル	ボラティリティ	80.87～102.80
株価指数オプション	ブラック・ショールズ・モデル	ボラティリティ	8.70～72.20

2021年12月31日			
	評価技法	観察不能なインプット	範囲(%)
FVTPLで測定される有価証券：			
持分証券	割引キャッシュ・フロー法、相対価値法、純資産価値法	割引率 清算価値増加率 不動産処分価格増加率 ボラティリティ	6.52～13.22 - - 17.89～41.50
FVOCIで測定される有価証券：			
持分証券	割引キャッシュ・フロー法、相対価値法、純資産価値法	割引率 成長率 ボラティリティ	7.70～17.56 - 19.48～33.20
FVTPLで測定される貸出債権：			
転換社債等	LSCM、二項モデル	ボラティリティ	17.89～34.16
金融派生商品資産：			
金利スワップ	割引キャッシュ・フロー法	ボラティリティ 相関係数	38.23～49.07 0.43～0.87
金利オプション	修正ブラック・モデル	ボラティリティ	38.23～49.07
株価指数オプション	ブラック・ショールズ・モデル	ボラティリティ	5.40～71.40
株式オプション	割引キャッシュ・フロー法等	ボラティリティ	18.87～25.49

(2) 公正価値で計上される金融商品の公正価値ヒエラルキー

()当グループの償却原価で測定される金融商品の公正価値測定方針は以下のとおりである。

- 現金および預け金：現金の公正価値は、帳簿価額と等しいとみなされる。所定の満期を有さず即時に現金化されうる要求払預け金の場合、帳簿価額は見積公正価値に近似するとみなされ、そのように仮定される。その他の通常の預け金の場合、公正価値は割引キャッシュ・フロー法を用いて見積もられる。
- 償却原価で測定される有価証券：償却原価で測定される有価証券の公正価値は、定評のある第三者評価機関によって要請に応じて計算される。
- 償却原価で測定される貸出債権：償却原価で測定される貸出債権の公正価値は、デフォルト確率を考慮したスプレッド・シートにより調整された市場割引金利を用いた期限前弁済比率を反映した見積将来

キャッシュ・フローである。かかる手法の例外には、与信枠付の貸出債権、残存期間が３ヵ月以内の貸出債権および減損貸出金が含まれ、当グループはその帳簿価額を公正価値とみなしている。

- 預金：預金の公正価値は、割引キャッシュ・フロー法を用いて計算される。ただし、キャッシュ・フローを合理的に見積もることができない預金については、当行はその帳簿価額を公正価値とみなしている。
- 借入金：産業金融債の公正価値は、当グループの公正価値評価システムにより割引キャッシュ・フロー法を用いて計算される。ただし、契約上の満期が３ヵ月以内のコールマネーを含む借入金については、当グループはその帳簿価額を公正価値とみなしている。
- 債券：産業金融債の公正価値は、当グループの公正価値評価システムにより割引キャッシュ・フロー法を用いて計算される。
- その他の金融資産および負債：その他の金融資産および負債の公正価値は、割引キャッシュ・フロー法を用いて計算される。ただし、キャッシュ・フローを合理的に見積もることができない場合、当グループは、帳簿価額を公正価値とみなしている。

()2022年および2021年12月31日現在の償却原価で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

	2022年12月31日			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産:				
現金および預け金(*)	8,480,698	2,956,324	-	11,437,022
償却原価で測定される有価証券	2,964,285	7,036,358	-	10,000,643
償却原価で測定される貸出債権(*)	-	2,249,447	206,941,611	209,191,058
その他の金融資産(*)	-	6,343,473	1,923,304	8,266,777
	11,444,983	18,585,602	208,864,915	238,895,500
金融負債:				
預金(*)	-	3,416,449	66,814,999	70,231,448
借入金(*)	-	2,182,613	27,664,925	29,847,538
債券	-	163,894,194	-	163,894,194
その他の金融負債(*)	-	2,837,612	4,613,200	7,450,812
	-	172,330,868	99,093,124	271,423,992

(*)レベル2に分類される金融商品については、帳簿価額は公正価値の合理的な近似値と考えられているため、公正価値で計上されている。

	2021年12月31日			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産:				
現金および預け金(*)	9,292,523	2,560,841	-	11,853,364
償却原価で測定される有価証券	1,437,496	4,766,362	-	6,203,858
償却原価で測定される貸出債権(*)	-	499,240	178,256,343	178,755,583
その他の金融資産(*)	-	5,095,939	1,289,903	6,385,842
	10,730,019	12,922,382	179,546,246	203,198,647
金融負債:				
預金(*)	-	3,318,883	50,482,483	53,801,366
借入金(*)	-	2,025,900	26,033,403	28,059,303
債券	-	151,130,983	-	151,130,983
その他の金融負債(*)	-	3,920,893	3,715,506	7,636,399
	-	160,396,659	80,231,392	240,628,051

(*)レベル2に分類される金融商品については、帳簿価額は公正価値の合理的な近似値と考えられているため、公正価値で計上されている。

()2022年および2021年12月31日現在の償却原価で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーのレベル2および3に分類される公正価値測定に用いられる評価技法およびインプットの内訳は以下のとおりである。

	評価技法	インプット
レベル2		
金融資産:		
償却原価で測定される有価証券	割引キャッシュ・フロー法	割引率
金融負債:		
債券	割引キャッシュ・フロー法	割引率
レベル3		
金融資産:		
償却原価で測定される貸出債権	割引キャッシュ・フロー法	信用スプレッド、その他のスプレッド、期限前返済率

その他の金融資産	割引キャッシュ・フロー法	その他のスプレッド
金融負債：		
預金	割引キャッシュ・フロー法	その他のスプレッド
借入金	割引キャッシュ・フロー法	その他のスプレッド
その他の金融負債	割引キャッシュ・フロー法	その他のスプレッド

50. 金融資産および負債の分類

2022年および2021年12月31日現在の金融資産および負債の分類は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

2022年12月31日								
	現金および 現金同等物	当期損益認識 金融商品	FVTPLでの測定 を指定される 金融商品	FVOCIで測定さ れる金融商品	FVOCIでの測定 を指定される 金融商品	償却原価で測定 される金融商品	ヘッジ目的 金融派生商品	合計
金融資産：								
現金および預け金	8,480,698	-	-	-	-	2,956,324	-	11,437,022
FVTPLで測定される 有価証券	39,903	19,070,506	-	-	-	-	-	19,110,409
FVOCIで測定される 有価証券	-	-	-	29,827,980	17,152,702	-	-	46,980,682
償却原価で測定さ れる有価証券	-	-	-	-	-	10,212,258	-	10,212,258
FVTPLで測定される 貸出債権	-	542,619	-	-	-	-	-	542,619
償却原価で測定さ れる貸出債権	4,744,002	-	-	-	-	206,113,624	-	210,857,626
金融派生商品資産	-	8,751,738	-	-	-	-	639,234	9,390,972
その他の金融資産	-	-	-	-	-	8,338,617	-	8,338,617
	13,264,603	28,364,863	-	29,827,980	17,152,702	227,620,823	639,234	316,870,205
金融負債：								
当期損益認識金融 負債	-	-	1,469,724	-	-	-	-	1,469,724
預金	-	-	-	-	-	70,288,133	-	70,288,133
借入金	-	-	-	-	-	30,131,079	-	30,131,079
債券	-	-	-	-	-	164,460,858	-	164,460,858
金融派生商品負債	-	10,066,680	-	-	-	-	1,342,570	11,409,250
その他の金融負債	-	-	-	-	-	7,381,131	-	7,381,131
	-	10,066,680	1,469,724	-	-	272,261,201	1,342,570	285,140,175

2021年12月31日								
	現金および 現金同等物	当期損益認識 金融商品	FVTPLでの測定 を指定される 金融商品	FVOCIで測定さ れる金融商品	FVOCIでの測定 を指定される 金融商品	償却原価で測定 される金融商品	ヘッジ目的 金融派生商品	合計
金融資産：								
現金および預け金	9,292,523	-	-	-	-	2,560,841	-	11,853,364
FVTPLで測定される 有価証券	-	11,738,330	-	-	-	-	-	11,738,330
FVOCIで測定される 有価証券	-	-	-	20,181,099	18,883,291	-	-	39,064,390
償却原価で測定さ れる有価証券	-	-	-	-	-	6,203,858	-	6,203,858
FVTPLで測定される 貸出債権	-	644,412	-	-	-	-	-	644,412
償却原価で測定さ れる貸出債権	733,138	-	-	-	-	178,449,217	-	179,182,355
金融派生商品資産	-	4,560,320	-	-	-	-	541,642	5,101,962
その他の金融資産	-	-	-	-	-	6,441,337	-	6,441,337
	10,025,661	16,943,062	-	20,181,099	18,883,291	193,655,253	541,642	260,230,008
金融負債：								
当期損益認識金融 負債	-	-	2,067,144	-	-	-	-	2,067,144
預金	-	-	-	-	-	53,839,129	-	53,839,129
借入金	-	-	-	-	-	28,561,063	-	28,561,063
債券	-	-	-	-	-	150,014,919	-	150,014,919
金融派生商品負債	-	4,496,682	-	-	-	-	256,156	4,752,838
その他の金融負債	-	-	-	-	-	7,564,991	-	7,564,991
	-	4,496,682	2,067,144	-	-	239,980,102	256,156	246,800,084

51. 金融資産と負債の相殺

2022年および2021年12月31日現在の相殺、強制可能なマスターネットティング契約または類似の契約の対象である金融商品の内訳は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

2022年12月31日						
	認識された 金融資産総額	財政状態計算書 で相殺される 認識された 金融負債総額	財政状態計算書 に表示される 金融資産純額	財政状態計算書で 相殺されない関連金額		
				金融商品	受入担保金	純額
金融派生商品資産(*)	9,390,972	-	9,390,972	5,806,085	71,536	3,513,351
未決済直物為替債権(*)	2,597,494	-	2,597,494	2,593,577	-	3,917
未決済内国為替貸	6,007,285	2,261,306	3,745,979	-	-	3,745,979
買戻条件付契約の担保として差し 入れられた有価証券	2,373,401	-	2,373,401	68,894	-	2,304,507
売戻条件付契約	2,247,487	-	2,247,487	2,247,487	-	-
有価証券取引未収金	11,940	-	11,940	11,940	-	-
	22,628,579	2,261,306	20,367,273	10,727,983	71,536	9,567,754

2022年12月31日						
	認識された 金融負債総額	財政状態計算書 で相殺される 認識された 金融資産総額	財政状態計算書 に表示される 金融負債純額	財政状態計算書で 相殺されない関連金額		
				金融商品	受入担保金	純額
金融派生商品負債(*)	11,409,250	-	11,409,250	5,544,291	501	5,864,458
未決済直物為替債務(*)	2,593,992	-	2,593,992	2,593,577	-	415
未決済為替借	2,504,926	2,261,306	243,620	-	-	243,620
買戻条件付契約	68,894	-	68,894	68,894	-	-
有価証券取引未払金	18,305	-	18,305	18,305	-	-
	16,595,367	2,261,306	14,334,061	8,225,067	501	6,108,493

(*) ISDA金融派生商品契約の対象の金融派生商品については、相手方が破産を申請するかまたは何らかの信用問題を有する場合には、すべての契約は清算され、金融派生商品契約の純額は、清算価値に基づき測定され支払われる。

2021年12月31日						
	認識された 金融資産総額	財政状態計算書 で相殺される 認識された 金融負債総額	財政状態計算書 に表示される 金融資産純額	財政状態計算書で 相殺されない関連金額		
				金融商品	受入担保金	純額
金融派生商品資産(*)	5,101,962	-	5,101,962	3,774,948	17,515	1,309,499
未決済直物為替債権(*)	3,302,487	-	3,302,487	3,301,014	-	1,473
未決済内国為替貸	3,500,909	1,707,457	1,793,452	-	-	1,793,452
買戻条件付契約の担保として差し 入れられた有価証券	3,349,080	-	3,349,080	1,307,268	-	2,041,812
売戻条件付契約	818,442	-	818,442	818,442	-	-
貸付有価証券	417,640	-	417,640	417,640	-	-
有価証券取引未収金	12,553	-	12,553	12,553	-	-
	16,503,073	1,707,457	14,795,616	9,631,865	17,515	5,146,236

2021年12月31日						
	認識された 金融負債総額	財政状態計算書 で相殺される 認識された 金融資産総額	財政状態計算書 に表示される 金融負債純額	財政状態計算書で 相殺されない関連金額		
				金融商品	受入担保金	純額

	財政状態計算書					
	認識された 金融負債総額	で相殺される 認識された 金融資産総額	財政状態計算書 に表示される 金融負債純額	金融商品	受入担保金	純額
金融派生商品負債(*)	4,752,838	-	4,752,838	2,993,406	105,989	1,653,443
未決済直物為替債務(*)	3,303,447	-	3,303,447	3,301,014	-	2,433
未決済為替借	2,324,903	1,707,457	617,446	-	-	617,446
買戻条件付契約	1,307,268	-	1,307,268	1,307,268	-	-
有価証券取引未払金	10,036	-	10,036	10,036	-	-
	11,698,492	1,707,457	9,991,035	7,611,724	105,989	2,273,322

(*) ISDA金融派生商品契約の対象の金融派生商品については、相手方が破産を申請するかまたは何らかの信用問題を有する場合には、すべての契約は清算され、金融派生商品契約の純額は、清算価値に基づき測定され支払われる。

52. 事業セグメント

(1)当グループには、以下のとおり、7つの報告セグメントがあり、これらは当グループの戦略的事業セグメントである。これらは、各事業が異なる技術および市場戦略を必要としているため、個々に管理されている。以下は、当グループの各報告セグメントに関する一般情報の概要である。

	業種	一般情報
銀行業	コーポレート・ファイナンス インベストメント・ファイナンス 資産運用 その他	法人顧客へのトレーディング・サービスおよび貸付の提供 キャピタル・ファイナンス、再編等の企業に対するコンサルティング・サービスの提供 個人および法人顧客に対する資産運用サービスの提供 上記に述べられていないその他の事業セグメント 保険事業を行う子会社（KDB生命保険） 海外に所在する子会社 海外子会社および保険事業を行う子会社以外の子会社
保険		
海外		
その他の子会社		

(2)2022年および2021年12月31日に終了した年度の外部顧客からの営業利益（損失）および事業セグメント間の営業利益（損失）は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2022年								
	銀行業				保険	海外	その他の 子会社	調整	合計(*)
	コーポレー ト・ファイ ナンス	インベ ストメン ト・ファイ ナンス	資産運 用	その他					
外部顧客からの営業利益 （損失）	(557,322)	(2,636,244)	32,111	3,495,076	467,399	84,575	448,590	-	1,334,185
セグメント間取引による 営業利益（損失）	1,138,291	2,407,248	-	(2,121,462)	161,357	45,409	46,818	(1,677,661)	-
	580,969	(228,996)	32,111	1,373,614	628,756	129,984	495,408	(1,677,661)	1,334,185

(*)非継続事業からの利益は含まれない。

	2021年								
	銀行業				保険	海外	その他の 子会社	調整	合計(*)
	コーポレー ト・ファイ ナンス	インベ ストメン ト・ファイ ナンス	資産運 用	その他					
外部顧客からの営業利益 （損失）	(924,406)	1,195,329	20,822	1,745,729	77,740	75,253	430,669	-	2,621,136
セグメント間取引による 営業利益（損失）	864,685	1,407,971	-	(759,974)	-	4,280	(148,669)	(1,368,293)	-
	(59,721)	2,603,300	20,822	985,755	77,740	79,533	282,000	(1,368,293)	2,621,136

(*)非継続事業からの利益は含まれない。

(3) 2022年および2021年12月31日に終了した年度の当グループの報告セグメントのセグメント損益の内訳は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

	2022年								
	銀行業				保険	海外	その他の 子会社	調整	合計(*3)
	コーポレー ト・ファイナント・ファイ ンス	インベストメ ンツ	資産運用	その他					
純利息収益(費用)	871,204	(463,883)	9,421	1,327,073	536,627	176,374	358,206	(55,449)	2,759,573
非利息収益(費用)									
有価証券関連収益(費用)(*1)	(17,602)	(136,455)	-	57,390	(153,814)	4,124	52,842	41,331	(152,184)
その他の非利息収益(費用)	512,909	778,925	36,351	934	(443,355)	(3,270)	170,159	(1,306,938)	(254,285)
	495,307	642,470	36,351	58,324	(597,169)	854	223,001	(1,265,607)	(406,469)
貸倒引当金繰入等(*2)	(42,977)	(297,285)	-	(1,936)	691,423	9,594	(4,843)	(356,067)	(2,091)
一般管理費	(742,565)	(110,298)	(13,661)	(9,847)	(2,125)	(56,838)	(80,956)	(538)	(1,016,828)
営業利益(損失)	580,969	(228,996)	32,111	1,373,614	628,756	129,984	495,408	(1,677,661)	1,334,185

	2021年								
	銀行業				保険	海外	その他の 子会社	調整	合計(*3)
	コーポレー ト・ファイナント・ファイ ンス	インベストメ ンツ	資産運用	その他					
純利息収益(費用)	1,181,059	(158,369)	2,328	633,590	503,442	99,756	(208,436)	437,183	2,490,553
非利息収益(費用)									
有価証券関連収益(費用)(*1)	63,729	17,194	-	26,455	(13,828)	17,404	138,505	(70,107)	179,352
その他の非利息収益(費用)	602,797	2,807,532	36,449	(21,532)	(412,371)	10,324	432,906	(2,173,972)	1,282,133
	666,526	2,824,726	36,449	4,923	(426,199)	27,728	571,411	(2,244,079)	1,461,485
貸倒引当金繰入等(*2)	(924,878)	95,316	-	4,232	2,529	1,450	5,617	424,781	(390,953)
一般管理費	(982,428)	(158,373)	(17,955)	343,010	(2,032)	(49,401)	(86,592)	13,822	(939,949)
営業利益(損失)	(59,721)	2,603,300	20,822	985,755	77,740	79,533	282,000	(1,368,293)	2,621,136

(*1) 有価証券関連収益は、FVTPLで測定される有価証券、FVOCIで測定される有価証券および償却原価で測定される有価証券に係る純利益(損失)からなる。

(*2) 貸倒引当金繰入等は、貸倒引当金繰入、金融派生商品信用リスク引当金繰入、貸出債権売却益(損)および引当金繰入(戻入)からなる。

(*3) 非継続事業からの利益は含まれない。

(4) 2022年および2021年12月31日に終了した年度の地域別収益情報ならびに2022年および2021年12月31日現在の地域別非流動資産情報は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

	収益(*1)		非流動資産(*2)	
	2022年	2021年	2022年12月31日	2021年12月31日
国内	52,206,828	34,615,636	23,570,664	33,095,736
海外	2,699,481	1,050,037	110,165	132,814
	54,906,309	35,665,673	23,680,829	33,228,550

(*1) 収益は、受取利息、手数料収益、受取配当金、有価証券関連収益、為替取引益、金融派生商品に係る利益、その他の営業利益および貸倒引当金からなる。

(*2) 非流動資産は、関連会社投資、有形固定資産、投資不動産および無形固定資産からなる。

53. リスク管理

(1) はじめに

() 目的および原則

当グループのリスク管理の目的は、財務上の健全性を維持し、当グループの事業の性質に関連する様々なリスクを効率的に管理することである。当グループは適宜効率的にリスクを管理するために方針を定め、遵守している。当該方針に従い、当グループのリスクを以下のように管理している。

- 総合的かつ独立的に管理する。
- 適宜認識し、正確に評価して効率的に管理する。
- リスクと収益との調和がとれるように維持する。
- 特定のセグメントに集中しないよう適切に分散させる。
- リスク許容度と基本方針を樹立し、管理することで過度にリスクにさらされることを避ける。

() リスク管理戦略およびプロセス

当グループのリスク管理業務は、リスクを見積り監視する「測定段階」と、リスク管理プロセスにおいて収集された情報を統合し、リスク管理戦略に用いる「インテグレーション段階」の2段階に分類される。リスク管理は、当グループの経営の主な構成要素として認識されており、従来の適応的かつ限定的な役割からより主導的かつ総合的な形態への変化を模索している。

また、当グループはリスク管理において進歩的なコンセンサスを確立するために、異なる部門間での一貫したコミュニケーションを重視している。

() リスク管理ガバナンス

リスク管理委員会

当グループのリスク管理委員会（以下「委員会」という。）は、委員長（社外理事）、当行CEOを含めたその他3名の委員で構成されている。当該委員会の機能は、リスク管理における方針の設定、当グループの自己資本の適切性の評価、リスク管理に関連する重要な問題に関する議論、かかる問題に関する暫定的決定を示すことである。

当行CEOおよびリスク管理部部長

当行CEOは、リスク管理方針に従い、効率性および内部統制を維持するためにリスク管理を管理および監督している。リスク管理部部長は、当グループのリスク管理組織全体の監督、理事会および当グループの経営者へのリスク関連情報の提供を担当している。

リスク管理方針委員会

当グループのリスク管理方針委員会は、すべての事業部門の部門長で構成され、リスク管理委員会が定める範囲内での内部資本の部門別の分配制限および産業別エクスポージャー限度の設定を含む当グループのポートフォリオに関連する重要事項を決定する役割を果たしている。

() リスク管理委員会の機能

リスク管理委員会は、リスク管理関連のすべての問題の包括的審査および理事会での決議の審議を行っている。2021年12月31日に終了した年度におけるリスク管理委員会の主な活動は、以下のとおりである。

- 主な決定
 - ・ 2022年のリスク管理計画
 - ・ 2022年の緊急時資金調達計画
 - ・ 2022年の国別のエクスポージャー限度額の設定および管理
 - ・ 韓国ウォンの金利リスクに係る内部資本制限の引き上げ
- 主な報告

- ・ 2021年下半年の総合危機分析の結果
- ・ 2021年第 4 四半期の与信委員会の決議
- ・ 信用格付制度およびデフォルト確率の事後検証、ならびに内部目的のリスク測定要素の検証の結果
- ・ 2022年の信用ポートフォリオの管理限度額の設定
- ・ 2022年の内部資本の制限の配分
- ・ 2022年第 1 四半期の与信委員会の決議
- ・ COVID-19対応企業に対する追加貸倒引当金の算定期間の変更
- ・ 外部要因を考慮した飼料製造業に対する限度額の引き上げ
- ・ 2022年の企業信用格付システムの運用結果
- ・ 2022年上半年の総合危機分析の結果
- ・ 2022年第 2 四半期の与信委員会の決議
- ・ 2021年12月31日現在のBIS自己資本比率のリスク加重資産の検証
- ・ BIS自己資本比率に関する見直しおよび経営計画の見直し
- ・ 2022年の内部資本の適合性の評価結果
- ・ 2022年のBCP訓練の結果
- ・ 2022年下半年の総合的な危機分析結果
- ・ 2022年第 3 四半期の与信委員会の決議

()リスク管理システムの改善

リスク管理、財務の健全性および自己資本の適正性の継続的向上に向け、当グループは以下の取り組みを行っている。

-バーゼルによる継続的改善

- ・ 2008年に韓国金融監督院（以下「FSS」という。）が設定したガイドラインに沿った、より効率的な自己資本適正管理を行うための内部資本適正評価システムの強化。
- ・ 低デフォルト・ポートフォリオ（以下「LDP」という。）の与信評価システムの強化。
- ・ 信用リスクのパラメーターおよび測定の理論を含むリスクの測定基準の精緻化。
- ・ 流動性カバレッジ比率（LCR）および安定調達比率（NSFR）を適時計算するためのアプリケーション・システムの開発。
- ・ 企業信用格付システムの再構築（2017年10月26日に金融監督院により承認済。）。
- ・ 2018年 9 月に国内に導入されたバーゼル委員会による銀行勘定の金利リスクを計算するためのシステムの構築。
- ・ 2020年12月のバーゼル に基づくリスク加重資産に関する改正規則に準拠するためのシステムの構築。
- ・ 2022年 8 月のバーゼル に基づくトレーディング勘定の抜本的見直し（FRTB）に関連するシステムの開発。
- ・ 2022年 9 月のバーゼル に基づくオペレーショナル・リスクに係るシステムの整備。

-リスク管理インフラのグローバルIBレベルへの拡大

- ・ 当行の事業リスクを反映し、経営上の意思決定をサポートするためのリスク調整後収益性指標(RAPM)システムの開発および2010年以降の支店レベルでの業績評価の採用。
- ・ 規格外の複合金融派生商品に関連するリスク管理の強化および当行のフロント・オフィスが開発した金融派生商品価格決定モデルの検証。
- ・ 2017年 3 月のIFRS第 9 号に基づく貸倒引当金を計算するためのIFRS第 9 号に基づく会計システムの構築およびそれ以降、2018年 1 月のIFRS第 9 号に基づく会計システムの適用。

()リスク管理報告および測定システム

当グループは、事業領域、資産およびリスクの特性に応じたすべての重要なリスクを客観的かつ合理的に測定し管理するように継続的に努めている。報告と測定に関し、当グループが開発したアプリケーション・システムは以下のとおりである。

アプリケーション・システム	手法	完了日	主要機能
企業信用格付システム	ロジットモデル	2017年10月	企業信用格付システムの再構築
市場リスク管理システム	リスク監視	2002年 6 月 2019年 2 月	ポジションの集約、エクスポージャー限度の管理および市場VaRの算出
	RSモデル	2012年 9 月	標準的手法による自己資本比率の算出
	Murex M/O	2013年 4 月	VaR算出時のリスク監視の補完
金利/流動性リスク管理システム	内部	2019年 5 月	金利リスクおよび流動性リスク等の計算
オペレーショナル・リスク管理システム	標準的手法	2006年 5 月	プロセスの管理ならびに統制自己評価(CSA)、主要リスク指標(KRI)、オペレーショナル(OP) VaRの算出
BIS自己資本比率算出システム/信用リスク測定システム	Fermat RaY(*)	2006年 9 月 2013年12月	自己資本、信用リスク・アセットおよび信用リスク等の計算
貸倒引当金算出システム	IFRS	2011年 1 月	発生損失モデル
	IFRS第 9 号	2017年 3 月	予想損失モデル

(*) パーゼル に基づくリスク加重資産に関連する改正規則に準拠するために、関連するシステムのアップグレードが2021年3月に完了した。

()パーゼルへの対応

韓国金融当局は2008年 1 月以降、パーゼル を導入しており、標準的手法と基礎的内部格付手法を採用している。

パーゼル のロードマップ実施にしたいがい、当グループは2008年 7 月に信用リスクに対して基礎的内部格付手法を使用するための承認をFSSより取得し、2008年 6 月下旬より当該手法を適用している。当グループは市場リスクおよびオペレーショナル・リスクにおいて標準的手法を適用している。

当グループは、2013年12月 1 日に公表されたパーゼル 規則の適用に先駆け、「パーゼル 基準リスク管理システム」を完成した。2013年末以降、BIS自己資本比率はパーゼル 規則に従って測定されている。

当グループは、金融当局の要求を受けて、金利リスク、流動性リスク、信用バイアス・リスクおよび風評リスクならびに第 1 の柱の対象となるリスク（信用リスク、市場リスクおよびオペレーショナル・リスク）を認識している。当グループは2015年より、銀行のリスク管理レベルでの包括的評価に基づいた追加所要資本を含む第 2 の柱の規制に対応している。また、当グループは2015年末より、パーゼルへの準拠に関する金融事業の公表について、統一された基準を適用している。

当グループは、2017年の銀行のファンド投資に係る資本賦課、2018年の証券化に係る資本要件および2019年のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーの計測に係る標準的手法（SA-CCR）等の基準の改訂を完了した。

パーゼル に基づくリスク加重資産に関連する規則の改訂を遵守するため、当グループは、協議および関連システムの構築を完了し、2020年末のBIS自己資本比率の算出以降、改正規則が適用されている。

当グループは、市場リスク規制（トレーディング勘定の抜本的見直し、FRTB）およびパーゼル に基づくオペレーショナル・リスク規制に関連するITコンサルティングおよびシステム開発を2022年下半期に完了しており、2023年から開始される規制変更にもスムーズに対応していく予定である。

()内部資本適正評価プロセス

内部資本適正評価プロセスは、当グループが重要なリスクの情報を収集し、内部資本の計算を行い、利用可能な資本と内部資本を比較し、その内部資本の適正性を評価するプロセスと定義されている。当期末現在の評価結果を含む内部資本適正報告書を作成し、リスク管理方針委員会に報告する。

-内部資本適正評価

内部資本適正評価を行うため、当グループは全ての重要なリスクならびに資本の質および内容を考慮した利用可能資本を評価することで全体の内部資本の計算を行い、その後、それらの全体の内部資本と利用可能資本の情報を比較することで内部資本の適正性を評価している。

また、当グループは、危機的状況における潜在的な弱点を評価するために少なくとも半年ごとに定期的なストレステストを行っており、その結果を内部資本の適正性の評価に使用している。当グループは、マクロ経済状況を「通常 - 悲観的 - 深刻」の3段階としており、段階ごとの資本の適正性の確認等の対応策の策定を行っている。

- 内部資本管理における目標設定

当グループは、リスク管理委員会の承認を通じて、利用可能資本の制約の範囲内における内部資本（統合リスク）を管理することにより、内部資本適正の維持のために内部資本制限を年間ベースで設定し管理している。

前年度の内部資本、当年度の国内外の環境の変化の分析ならびに事業の方向性および規模は、統合された内部資本のスケールを算出するために、内部資本管理の目標設定に反映されている。また、国際決済銀行（以下「BIS」という。）自己資本比率およびリスク選好度は、内部資本管理の目標設定において考慮されている。

- 内部資本の割当

当グループのリスク管理委員会は、すべての内部資本について承認しており、リスク管理方針委員会は、許容可能なリスク量および事業スケールに応じて、各セグメントおよび部門に資本をそれぞれ配分している。配分された内部資本は、定期的に監視され、様々な管理手法によって管理されている。配分された内部資本の監視および管理の結果は、リスク管理委員会に報告される。当グループの事業計画またはリスク管理戦略に重要な変更が発生した場合、当グループは内部資本の配分を弾性的に調整する。

- 内部資本の構成要素

内部資本は、当グループのすべての重要なリスクを含んでおり、定量化可能なリスクおよび定量化不能なリスクにより構成されている。定量化可能なリスクは、信用リスク、市場リスク、金利リスク、オペレーショナル・リスク、信用集中リスクおよび外貨決済リスクからなる。定量化可能なリスクは、客観的な数値を用いて合理的方法を採用することで定量的に測定している。定量化不能なリスクは、戦略リスク、風評リスクおよび資産の証券化における残存リスク等で構成されている。定量化不能なリスクは、データまたは適切な測定方法がないため、定量的に測定することができないリスクである。

(2) 信用リスク

() 概念

信用リスクは、相手方の債務履行拒否または債務不履行から生じる潜在的損失と定義される。より一般には、信用リスクは、適切に回収されない関連債券または代物弁済による損失の可能性を参照するために用いられる。

() 信用リスク管理方法

信用リスク管理の概要

当グループは、営業活動において信用リスクを最も重要なリスク領域として捉え、信用リスクへのエクスポージャーを注意深く監視している。当グループは、信用リスクをポートフォリオ・レベルと個別与信レベルの双方で管理している。ポートフォリオ・レベルでは、当グループは与信集中を軽減し、リスク水準を考慮に入れつつ利益を最大化するような方法でポートフォリオの再構築を行っている。特定セクターへの与信集中を避けるため、当グループは顧客、グループおよび業種別に与信限度を管理している。当グループはまた年に二度、業種別与信評価を行い、各業種毎のエクスポージャー管理指針を再設定している。

個別与信レベルでは、リレーションシップ・マネージャー（以下「RM」という。）、審査担当者（クレジット・オフィサー（以下「CO」という。））および信用審査委員会がそれぞれ借り手の信用リスクを管理している。

融資後管理および支払不能債務者管理

当グループは、新たな不良債権が発生するのを防ぎ、安定的な債権回収を行えるように、融資開始から債権回収が終了するまで一貫して借り手の信用格付を監視し、借り手の状況を頻繁に審査している。

加えて、支払不能に陥る可能性の高い借り手を特定するために早期警告システムを導入している。当該早期警告システムは借り手の財務情報、財務取引情報、公開情報および市場情報を提供する。それらの情報の利用により、RMとCOは借り手の信用格付の変更を監視および管理している。

支払不能に陥る可能性がある借り手は、支払不能リスクのレベルに応じて早期警戒先に分類される。当グループは借り手の特性を考慮して、借り手に対して具体的かつ実務的な安定化計画を提示している。また、固定に分類される借り手は、支払不能な借り手として分類され、当グループにより集中管理される。当グループは適宜、法的手続、処分または企業再編措置を取る。

資産の健全性の分類と貸倒引当金

資産の健全性の分類は、信用リスクの分析および評価により行われる。かかる分類は、資産運用の安定化を向上させるよう、適切な引当金を設定し、不良債権の更なる発生を防ぎ、現存の不良債権の正常化を促進するために用いられている。

当グループは、銀行業監督規則に基づき、借入人の返済実績だけでなく将来の債務返済能力も反映する資産健全性分類基準（FLC）に従って、資産の健全性の分類に係る基準およびガイドラインを定めている。

当該基準に従い、当グループの資産の健全性は「正常」、「要注意」、「固定」、「回収疑問」または「推定損失」に分類されており、各区分毎に引当率を区別している。

2022年および2021年12月31日現在の貸出債権の信用格付別の内訳は以下のとおりである（単位：百万ウォン）。

< 事業法人向け >

2022年12月31日				
帳簿価額	12ヵ月間の 予想信用損失	全期間の予想信用損失		
		信用減損していない 貸出債権	信用減損している 貸出債権	
AAA～BBB1	178,632,409	158,993,514	19,624,521	14,374
BBB2～CCC	32,343,398	11,446,445	18,811,407	2,085,546
CC以下	1,145,876	59,332	59,528	1,027,016
	212,121,683	170,499,291	38,495,456	3,126,936

2021年12月31日				
帳簿価額	12ヵ月間の 予想信用損失	全期間の予想信用損失		
		信用減損していない 貸出債権	信用減損している 貸出債権	
AAA～BBB1	145,246,104	129,624,321	15,607,391	14,392
BBB2～CCC	34,873,228	13,309,599	19,879,966	1,683,663
CC以下	1,509,612	114,972	35,195	1,359,445
	181,628,944	143,048,892	35,522,552	3,057,500

< 非事業法人向け >

2022年12月31日				
帳簿価額	12ヵ月間の 予想信用損失	全期間の予想信用損失		
		信用減損していない 貸出債権	信用減損している 貸出債権	
等級1～等級6	902,132	891,490	9,703	939
等級7～等級8	1,114,611	1,110,595	3,915	101
等級9～等級10	13,189	264	833	12,092
	2,029,932	2,002,349	14,451	13,132

2021年12月31日				
全期間の予想信用損失				

	帳簿価額	12ヵ月間の 予想信用損失	信用減損していない 貸出債権	信用減損している 貸出債権
等級 1 ～ 等級 6	851,665	832,543	17,233	1,889
等級 7 ～ 等級 8	10,031	4,821	5,146	64
等級 9 ～ 等級10	16,653	182	1,529	14,942
	878,349	837,546	23,908	16,895

2022年および2021年12月31日現在の支払保証（金融保証を含む。）および未実行貸出残高の信用格付別の内訳は以下のとおりである（単位：百万ウォン）。

< 事業法人向け >

2022年12月31日				
エクスポージャー	12ヵ月間の 予想信用損失	全期間の予想信用損失		
		信用減損していない 貸出債権	信用減損している 貸出債権	
未実行貸出残高：				
AAA～BBB1	42,037,907	38,248,653	3,789,254	-
BBB2～CCC	2,823,624	1,272,304	1,499,090	52,230
CC以下	25,396	25,396	-	-
	44,886,927	39,546,353	5,288,344	52,230
支払保証（金融保証を 含む。）：				
AAA～BBB1	6,981,777	6,068,393	913,384	-
BBB2～CCC	4,433,552	1,927,550	1,157,938	1,348,064
CC以下	6,225	-	154	6,071
	11,421,554	7,995,943	2,071,476	1,354,135

2021年12月31日				
エクスポージャー	12ヵ月間の 予想信用損失	全期間の予想信用損失		
		信用減損していない 貸出債権	信用減損している 貸出債権	
未実行貸出残高：				
AAA～BBB1	36,900,089	34,446,238	2,453,851	-
BBB2～CCC	5,262,853	3,472,941	1,736,397	53,515
CC以下	2	2	-	-
	42,162,944	37,919,181	4,190,248	53,515
支払保証（金融保証を 含む。）：				
AAA～BBB1	7,586,234	6,890,331	695,903	-
BBB2～CCC	3,620,260	1,610,162	1,487,244	522,854
CC以下	9,028	158	-	8,870
	11,215,522	8,500,651	2,183,147	531,724

< 非事業法人向け >

2022年12月31日				
エクスポージャー	12ヵ月間の 予想信用損失	全期間の予想信用損失		
		信用減損していない 貸出債権	信用減損している 貸出債権	
未実行貸出残高：				
等級 1 ～ 等級 6	60,224	59,773	451	-
等級 7 ～ 等級 8	20	-	20	-
等級 9 ～ 等級10	13	13	-	-
	60,257	59,786	471	-

2021年12月31日				
エクスポージャー	12ヵ月間の 予想信用損失	全期間の予想信用損失		
		信用減損していない 貸出債権	信用減損している 貸出債権	
未実行貸出残高：				
等級 1 ～ 等級 6	103,445	102,947	498	-
等級 7 ～ 等級 8	9	-	9	-
等級 9 ～ 等級10	17	17	-	-
	103,471	102,964	507	-

()信用リスク測定方法

バーゼル に従い、当グループは測定の複雑性、測定因子、推定方法等を鑑みて信用リスクの測定方法を選定している。測定方法は標準的手法と内部格付手法に分けられる。

標準的手法(以下「SA」という。)

標準的手法では、外部信用格付機関(以下「ECAI」という。)によって評価された信用格付に基づいたリスク・ウェイトを使用している。信用格付別リスク・ウェイトは以下のとおりである。

信用格付	事業法人	国	銀行
AAA～AA-	20.0%	0.0%	20.0%
A+～A-	50.0%	20.0%	30.0%
BBB+～BBB-	75.0%	50.0%	50.0%
BB+～BB-	100.0%	100.0%	100.0%
B+～B-	150.0%	100.0%	100.0%
B-未満	150.0%	150.0%	150.0%
無格付	100.0%(*)	100.0%	デューデリジェンスに基づく格付

(*) 中小規模の企業の場合は、85.0%が適用される。

経済協力開発機構（OECD）は海外ECAIに指定されており、またコリア・インベスターズ・サービス・カンパニー・リミテッド、NICEインベスターズ・サービス・カンパニー・リミテッドおよびコリア・レーティングス・カンパニー・リミテッドは国内ECAIに指定されている。

当グループは類似の貸出および同一の借り手の無担保優先貸付に基づいて信用格付を適用している。借り手のリスク・ウェイトが無格付のリスク・ウェイト（100%）より高い場合、高い方のリスク・ウェイトが適用される。借り手が1つ以上の格付を持つ場合、最も低い2つのウェイトのうち高い方のウェイト（セカンド・ベスト基準）が適用される。

内部格付手法(以下「IRB」という。)

銀行が内部格付手法を用いるためには、FSSの承認を受け、FSSが事前に定めた要件を満たす必要がある。

2008年1月にバーゼル が国内で適用されたことに関連して、2008年7月、FSSは、当グループが基礎的内部格付手法を使用することを承認した。当グループは、2008年6月下旬より、かかる手法を用いて信用リスク・アセットを計算している。

信用リスク・アセットの測定方法

当グループは2022年12月31日現在、基礎的内部格付手法を用いて企業向けエクスポージャーおよび資産証券化向けエクスポージャーに係る信用リスク・アセットを計算している。

標準的手法は、国、公的機関および金融機関に対するエクスポージャーに恒久的に適用される。また、FSSとの事前協議に基づき、標準的手法が海外子会社および当行の支店に適用される。

<承認済み測定方法>

	測定方法	エクスポージャー
標準的手法	恒久的SA	- 国、公的機関、銀行および株式
	SA	- 海外子会社および支店、ならびにその他の資産、個人、住宅ローン、商業用不動産
基礎的内部格付手法		- 事業法人、中小企業および資産証券化（信用等級別）
段階的な内部格付手法の適用		- 特別貸出、非居住者およびその他

信用リスクの軽減効果は適格担保および保証を考慮する関連政策を反映している。当グループは自己資本比率を使い信用リスク・アセットを計算している。

金融派生商品の信用リスク・アセットを計算する際、当グループはエクスポージャーを計算するために、相殺する法的に強制力をもつ権利に基づき、取引の相殺効果を考慮する。

信用格付モデル

信用格付の結果は、債務証券または貸出債権の元利金が契約上の弁済計画に従いつつ弁済される債務弁済能力の評価を通じて等級として表示されている。

当グループは、債務者の信用格付を当グループの内部信用格付モデルを用いてAAA～Dの14等級に分類している。同一の等級における信用力の差を区別するために、当グループは14等級を補助するものとして20段階を使用している。

当グループの定期的な信用格付プロセスは年に一度実行され、債務者の信用状態が変わった場合、信用格付は信用格付の適切性を維持するため必要に応じて頻繁に調整される。

信用格付の結果は、融資手続の区別、融資限度額、融資金利、融資後の融資管理標準プロセス、信用リスク測定および貸倒引当金評価のような様々な分野に適用される。

信用格付プロセス管理体制

当グループは、抑制と均衡の原則に従って、信用格付システムが適切に機能するよう信用格付プロセス管理体制を確立している。

- ・信用格付の独立評価：当行の事業セグメント(RM)および信用格付評価セグメント(SRO)は独立して機能している。
- ・信用格付システムの独立管理：信用格付モデルの開発を含む信用格付システムの管理は、当行のリスク管理部門によって独立して遂行されている。
- ・信用格付システムの独立検証：信用格付システムはファイナンシャル・プランニング部門のリスク検証チームにより独立して検証されている。
- ・信用格付プロセスの内部監査：信用格付プロセスは当行内部の監査部門により監査されている。
- ・理事会および当行経営者の役割：信用格付プロセスに関連する主要な問題は理事会により承認され、当行の経営者により定期的に監視されている。

当グループは融資を取り扱う際、信用分析に基づき債務返済能力の見直しを行う。結果次第で貸出金の保全は必要に応じて調整され、信用リスクによる金利保全のような方法が用いられる。

当グループは、当初取得時に担保価値、保証履行能力および保証の法的有効性を評価する。当グループは、差し入れられた担保および保証が合理的に維持されるように定期的に再審査している。

保証に関しては、当グループは貸出取扱基準に基づき書面による関連保証書を徴求し、当該保証人の信用格付は信用格付付与方法に適合するとき独立して計算される。

2022年および2021年12月31日現在、担保およびその他の信用補完による減損金融資産の信用リスクの軽減の程度を定量化したものは以下のとおりである（単位：百万ウォン）。

	2022年12月31日	2021年12月31日
FVTPLで測定される有価証券	268	1,254
FVOCIで測定される有価証券	72,739	71,668
償却原価で測定される貸出債権	3,109,764	3,098,440
その他の資産	14,221	15,493

()信用エクスポージャー

2022年および2021年12月31日現在の信用エクスポージャーの地理別情報は以下のとおりである（単位：百万ウォン）。

	2022年12月31日									
	韓国	香港	アイルランド	ウズベキスタン	ブラジル	ハンガリー	英国	米国	その他	合計
預け金(韓国銀行に対する預け金を除く。)	2,087,746	92,873	144	3,183	1	225,639	547,703	3,340,017	1,238,801	7,536,107
FVOCIで測定される有価証券:										
債券(国債を除く。)	17,178,625	344,049	25,095	-	-	135,325	366,557	5,170,151	3,045,917	26,265,719
償却原価で測定される有価証券:										
債券(国債を除く。)	3,769,472	-	-	-	39,676	-	-	-	42,779	3,851,927
貸出債権	172,479,352	2,997,928	801,457	912,348	168,821	1,097,670	1,602,886	5,800,712	46,100,079	231,961,253
金融派生商品資産	145,811	3,572	-	-	156	54	8,681	18,656	47,800	224,730
その他の金融資産	4,962,827	7,013	394	1,705	18,400	11,723	24,254	2,433	6,534,690	11,563,439
	200,623,833	3,445,435	827,090	917,236	227,054	1,470,411	2,550,081	14,331,969	57,010,066	281,403,175
保証	10,880,998	-	-	53,518	-	54,564	312	241,660	190,502	11,421,554
コミットメント	39,417,548	279,222	110,971	25,475	126,730	22,529	422,246	2,422,676	2,119,787	44,947,184
	50,298,546	279,222	110,971	78,993	126,730	77,093	422,558	2,664,336	2,310,289	56,368,738
	250,922,379	3,724,657	938,061	996,229	353,784	1,547,504	2,972,639	16,996,305	59,320,355	337,771,913

	2021年12月31日									
	韓国	香港	アイルランド	ウズベキスタン	ブラジル	ハンガリー	英国	米国	その他	合計
預け金(韓国銀行に対する預け金を除く。)	986,888	87,706	658	19,383	2	204,510	113,337	2,933,625	913,069	5,259,178
FVOCIで測定される有価証券:										
債券(国債を除く。)	8,365,200	435,529	40,057	-	627	69,724	350,644	3,903,883	2,634,803	15,800,467
償却原価で測定される有価証券:										
債券(国債を除く。)	3,196,288	-	-	-	22,189	-	-	-	16,504	3,234,981
貸出債権	139,966,901	2,106,550	398,486	708,402	130,688	677,906	1,045,014	2,442,512	29,963,677	177,440,136
金融派生商品資産	174,859	45,847	-	-	166	2,878	3,922	80,543	223,656	531,871
その他の金融資産	7,678,538	3,079	323	1,689	225	8,839	11,776	645	219,020	7,924,134
	160,368,674	2,678,711	439,524	729,474	153,897	963,857	1,524,693	9,361,208	33,970,729	210,190,767
保証	10,488,411	-	-	37,883	-	51,599	-	347,919	289,710	11,215,522
コミットメント	35,122,646	138,107	148,185	33,042	-	51,285	775,645	979,541	5,017,964	42,266,415
	45,611,057	138,107	148,185	70,925	-	102,884	775,645	1,327,460	5,307,674	53,481,937
	205,979,731	2,816,818	587,709	800,399	153,897	1,066,741	2,300,338	10,688,668	39,278,403	263,672,704

2022年および2021年12月31日現在の信用エクスポージャーの業種別情報は以下のとおりである（単位：百万ウォン）。

	2022年12月31日			
	製造	サービス	その他	合計
預け金(韓国銀行に対する預け金を除く。)	12,373	6,621,518	902,216	7,536,107
FVOCIで測定される有価証券:				
債券(国債を除く。)	3,707,485	18,214,945	4,343,289	26,265,719
償却原価で測定される有価証券:				
債券(国債を除く。)	2,464	923,664	2,925,799	3,851,927
貸出債権	86,302,780	120,393,062	25,265,411	231,961,253
金融派生商品資産	-	223,505	1,225	224,730
その他の金融資産	276,553	1,954,268	9,332,618	11,563,439
	90,301,655	148,330,962	42,770,558	281,403,175
保証	8,904,746	2,116,966	399,842	11,421,554
コミットメント	20,578,500	23,527,141	841,543	44,947,184
	29,483,246	25,644,107	1,241,385	56,368,738
	119,784,901	173,975,069	44,011,943	337,771,913

	2021年12月31日			
	製造	サービス	その他	合計
預け金(韓国銀行に対する預け金を除く。)	3,681	4,186,636	1,068,861	5,259,178
FVOCIで測定される有価証券:				
債券(国債を除く。)	2,693,912	9,913,375	3,193,180	15,800,467
償却原価で測定される有価証券:				
債券(国債を除く。)	18,645	45,357	3,170,979	3,234,981
貸出債権	74,648,047	83,700,172	19,091,917	177,440,136
金融派生商品資産	-	531,871	-	531,871
その他の金融資産	195,335	278,983	7,449,816	7,924,134
	77,559,620	98,656,394	33,974,753	210,190,767
保証	7,318,154	3,050,808	846,560	11,215,522
コミットメント	19,661,928	21,124,029	1,480,458	42,266,415
	26,980,082	24,174,837	2,327,018	53,481,937
	104,539,702	122,831,231	36,301,771	263,672,704

2022年および2021年12月31日現在のCOVID-19のパンデミックにより影響を受けた業種別の信用エクスポージャーの内訳は以下のとおりである。業種別のエクスポージャーは、景気の変動に応じて変動する可能性がある（単位：百万ウォン）。

2022年12月31日										
	預け金(韓国銀行に 対する預け金を 除く。)	FVOCIで 測定される 有価証券： 債券(国債を 除く。)	貸出債権	金融派生 商品資産	その他の 資産	小計	保証	コミット メント	小計	合計
製造：										
ディスプレイ	-	-	1,289,473	-	5,100	1,294,573	382	33,564	33,946	1,328,519
半導体/携帯電話	-	226,042	4,267,310	-	16,770	4,510,122	152,023	1,564,613	1,716,636	6,226,758
自動車	-	325,472	12,191,177	-	29,695	12,546,344	580,123	1,716,017	2,296,140	14,842,484
石油精製/科学/エネルギー	-	1,077,431	18,430,754	-	60,552	19,568,737	201,296	6,409,868	6,611,164	26,179,901
スチール/金属	-	182,739	10,022,074	-	22,002	10,226,815	650,497	2,873,421	3,523,918	13,750,733
その他	-	1,830,777	38,497,346	-	109,924	40,438,047	12,659,944	9,556,061	22,216,005	62,654,052
	-	3,642,461	84,698,134	-	244,043	88,584,638	14,244,265	22,153,544	36,397,809	124,982,447
サービス：										
空輸	-	5,624	3,085,579	-	13,785	3,104,988	221,159	3,000	224,159	3,329,147
海運	-	-	2,493,475	-	31,018	2,524,493	78,278	374,025	452,303	2,976,796
その他輸送	-	166,659	8,724,268	-	23,326	8,914,253	16,597	2,583,356	2,599,953	11,514,206
レジャー/旅行業	-	-	12,277	-	59	12,336	-	1,700	1,700	14,036
飲食/宿泊	-	11,589	2,043,522	-	4,873	2,059,984	39,249	347,915	387,164	2,447,148
自動車関連	-	-	563,657	-	1,672	565,329	7,127	112,440	119,567	684,896
金融/保険等	7,636,352	14,248,178	100,615,399	185,477	393,798	123,079,204	1,708,272	20,055,125	21,763,397	144,842,601
	7,636,352	14,432,050	117,538,177	185,477	468,531	140,260,587	2,070,682	23,477,561	25,548,243	165,808,830
その他：										
建設	-	285,970	4,067,049	-	8,889	4,361,908	348,557	1,561,312	1,909,869	6,271,777
その他	606,556	3,483,303	15,111,240	-	7,071,110	26,272,209	43,757	13,556	57,313	26,329,522
	606,556	3,769,273	19,178,289	-	7,079,999	30,634,117	392,314	1,574,868	1,967,182	32,601,299
	8,242,908	21,843,784	221,414,600	185,477	7,792,573	259,479,342	16,707,261	47,205,973	63,913,234	323,392,576

2022年12月31日に終了した年度について、当行はCOVID-19のパンデミックに対応して、将来見通しに関する情報を再計算し、220,618百万ウォンの追加の貸倒引当金を認識している。

2021年12月31日										
	預け金(韓国銀行に 対する預け金 を 除く。)	FVOCIで 測定される 有価証券： 債券(国債を 除く。)	貸出債権	金融派生 商品資産	その他の 資産	小計	保証	コミット メント	小計	合計
製造：										
ディスプレイ	-	-	730,259	-	2,917	733,176	1,641	267,574	269,215	1,002,391
半導体/携帯電話	-	204,679	5,059,874	-	7,958	5,272,511	115,211	365,071	480,282	5,752,793
自動車	-	231,343	10,721,833	-	15,286	10,968,462	435,597	1,685,997	2,121,594	13,090,056
石油精製/科学/エネルギー	-	620,186	13,875,360	-	27,904	14,523,450	150,371	5,520,913	5,671,284	20,194,734
スチール/金属	-	146,239	9,985,811	-	13,814	10,145,864	617,066	2,343,478	2,960,544	13,106,408
その他	-	1,395,470	32,703,381	-	53,372	34,152,223	9,268,619	11,055,744	20,324,363	54,476,586
	-	2,597,917	73,076,518	-	121,251	75,795,686	10,588,505	21,238,777	31,827,282	107,622,968
サービス：										
空輸	-	5,844	3,200,683	-	9,284	3,215,811	291,880	21,000	312,880	3,528,691
海運	-	-	2,083,099	-	21,353	2,104,452	74,721	751,613	826,334	2,930,786
その他輸送	-	140,164	6,261,103	-	12,895	6,414,162	9,110	3,576,532	3,585,642	9,999,804
レジャー/旅行業	-	-	59,072	-	66	59,138	-	1,700	1,700	60,838
飲食/宿泊	-	72,427	1,990,730	-	3,651	2,066,808	36,674	318,921	355,595	2,422,403
自動車関連	-	-	513,522	-	876	514,398	12,322	84,891	97,213	611,611

金融/保険等	5,529,904	9,395,925	68,744,507	528,827	179,047	84,378,210	2,588,124	17,408,058	19,996,182	104,374,392
	5,529,904	9,614,360	82,852,716	528,827	227,172	98,752,979	3,012,831	22,162,715	25,175,546	123,928,525
その他：										
建設	-	236,235	2,640,398	-	3,628	2,880,261	195,956	1,640,764	1,836,720	4,716,981
その他	655,841	2,411,285	12,062,217	-	5,572,707	20,702,050	155,971	1,548,876	1,704,847	22,406,897
	655,841	2,647,520	14,702,615	-	5,576,335	23,582,311	351,927	3,189,640	3,541,567	27,123,878
	6,185,745	14,859,797	170,631,849	528,827	5,924,758	198,130,976	13,953,263	46,591,132	60,544,395	258,675,371

2021年12月31日に終了した年度について、当行はCOVID-19のパンデミックに対応して、将来見通しに関する情報を再計算し、924,176百万ウォンの追加の貸倒引当金を認識している。

2022年および2021年12月31日現在の信用格付別の債務証券の信用エクスポージャーは以下のとおりである
(単位：百万ウォン)。

2022年12月31日				
	帳簿価額	12ヵ月間の 予想信用損失	全期間の予想信用損失	
			信用減損していない	信用減損している
AAA～BBB1	39,624,719	39,280,297	344,422	-
BBB2～CCC	385,256	362,821	22,435	-
CC以下	37,354	37,354	-	-
	40,047,329	39,680,472	366,857	-

2021年12月31日				
	帳簿価額	12ヵ月間の 予想信用損失	全期間の予想信用損失	
			信用減損していない	信用減損している
AAA～BBB1	26,072,019	25,742,390	329,629	-
BBB2～CCC	322,173	322,173	-	-
CC以下	-	-	-	-
	26,394,192	26,064,563	329,629	-

(3) 資本管理活動

() 資本の適正性

FSSは、2008年7月に当グループの基礎的内部格付手法の使用を承認した。2008年6月末以来、当グループは信用リスク・アセットの計算に同様の手法を使用している。自己資本比率および自己資本は国際決済銀行の基準に従い、開示目的で計算されている。自己資本比率と自己資本は連結ベースで計算されている。2013年12月のバーゼル の実施に基づく銀行法に従って、規制資本は以下の2つの区分に分類されている。

Tier1資本（普通株式等Tier1資本+その他Tier1資本）

・普通株式等Tier1資本

当グループの清算において最も劣後する請求権に相当し、発生する一切の損失において第一のかつ最も大きな割合を占め、清算以外では元本が償還されることはない規制資本（資本金、資本剰余金、利益剰余金およびその他の包括利益累計額を含む。）は、普通株式等Tier1資本として、普通株式分類基準を満たす。

・その他Tier1資本

劣後する資本性証券の発行に関連する資本金および資本剰余金は、非累積条件付配当または利息を有し、満期またはステップアップ条件を有さない。

Tier2資本（補完的Tier2資本）

補完的自己資本要件を満たす規制資本は、5年以上の期間を有する劣後債ならびに外部の規制基準および内部基準に従った貸倒引当金を含む。

2022年および2021年12月31日現在のバーゼル 基準に従ったBIS自己資本比率および資本は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

BIS自己資本比率

	2022年12月31日	2021年12月31日
BIS自己資本(A):		
Tier1資本		
普通株式等Tier1資本	35,125,348	41,131,484
その他Tier1資本	-	-
	35,125,348	41,131,484

Tier2資本	3,197,936	3,454,548
	38,323,284	44,586,032
リスク・アセット(B):		
信用リスク・アセット	277,265,026	291,238,386
市場リスク・アセット	1,329,603	1,692,127
オペレーショナル・リスク・アセット	7,458,674	6,750,345
	286,053,303	299,680,858
BIS自己資本比率(A/B):	13.40%	14.88%
Tier1資本比率	12.28%	13.73%
普通株式等Tier1資本比率	12.28%	13.73%
その他Tier1資本比率	-	-
Tier2資本比率	1.12%	1.15%

BIS自己資本(単位：百万ウォン)

	2022年12月31日	2021年12月31日
Tier1資本 (A=C+D):		
普通株式等Tier1資本(C)		
資本金	23,151,559	21,886,559
資本剰余金	748,121	738,802
利益剰余金	7,355,027	14,226,652
非支配持分	-	-
その他の包括利益累計額	4,185,537	5,289,110
自己株式の控除	(314,896)	(1,009,639)
	35,125,348	41,131,484
その他Tier1資本(D)		
非支配持分	-	-
	35,125,348	41,131,484
Tier2資本 (B):		
貸倒引当金等	972,578	924,935
適格資本性証券	2,244,000	2,312,000
非適格資本性証券	-	258,060
非支配持分	-	-
追加取得した株式の控除	(18,642)	(40,447)
		3,454,548
	3,197,936	
自己資本(A+B)	38,323,284	44,586,032

(4)市場リスク

()概念

市場リスクは金利、外国為替相場、ならびに株式およびコモディティの価格の変動によって発生する潜在的な損失の可能性として定義されている。取引ポジションは、金利、株価および外国為替相場等のリスクにさらされている。非取引ポジションは、主に金利リスクにさらされている。したがって、当グループは、市場リスクを取引ポジションによるリスクにさらされているものと非取引ポジションによるリスクにさらされているものに分類している。

()取引ポジションの市場リスク

取引ポジションから生じる市場リスクの管理方法

市場リスクの予測において、標準的手法と内部モデルが用いられている。標準的手法は市場リスクから所要資本を計算するために用いられ、内部モデルは内部においてリスク管理をするために用いられる。2007年7月以降、当グループは過去250日の時系列データを基礎に、99%の信頼区間によるヒストリカル・シミュレーション法を用いて一日VaRを算出している。その算出されたVaRは毎日モニターされている。

当グループは、年間事業計画およびリスク選好度等に基づき市場リスク総限度額を設定し、各部門のVaR限度額を毎日モニターしている。

市場リスクの所要資本

2022年および2021年12月31日現在の当グループの市場リスクの所要資本は以下のとおりである（単位：百万ウォン）。

	2022年12月31日	2021年12月31日
金利	73,860	94,917
株価	148	27
外国為替相場	21,112	20,164
オプション	11,248	20,262
合計	106,368	135,370

()非取引ポジションの市場リスク

非取引ポジションから生じる市場リスクの管理方法

非取引ポジションにおいて生じる最も重大な市場リスクは、金利リスクである。金利リスクは当グループの財政状態において不利な金利変動によって発生する可能性がある損失と定義されており、IRRBB（銀行勘定の金利リスク）、EVE（自己資本の経済価値の変動）およびNII（純金利収入の変動）によって測定されている。

EVEは、資産、負債およびオフバランスシート項目の現在価値に影響を及ぼす金利の変動により生じる可能性のある自己資本の経済的価値の変動を表している。NIIは、金利の変動により、将来の一定期間（1年など）に生じる可能性のある純金利収入の変動を表している。

当グループのリスク管理委員会は、金利リスクの限度額を毎年設定および管理しており、金利リスクは毎月測定および監視されている。

2022年および2021年12月31日現在の当グループの非取引ポジションのEVEおよびNIIは以下のとおりである（単位：百万ウォン）。

	2022年12月31日	2021年12月31日
EVE	1,344,581	700,092
NII	355,645	181,243

()為替変動リスク

2022年および2021年12月31日現在の重要なエクスポージャーをもつ通貨別の残高は以下のとおりである
(単位：百万ウォン)。

	2022年12月31日					
	米ドル	ユーロ	日本円	ポンド	その他	合計
金融資産：						
現金および預け金	6,240,654	68,209	52,243	15,169	609,085	6,985,360
FVTPLで測定される有価証券	1,237,226	96,881	2,218	13,654	60,168	1,410,147
FVOCIで測定される有価証券	9,631,280	287,606	376,526	-	1,452,085	11,747,497
償却原価で測定される有価証券	766,561	185,114	-	-	40,135	991,810
貸出債権	54,647,365	4,252,704	1,698,597	1,069,062	2,841,923	64,509,651
金融派生商品資産	2,778,263	69,802	22,321	175,821	64,288	3,110,495
その他の金融資産	2,428,719	55,005	51,078	16,876	70,121	2,621,799
	77,730,068	5,015,321	2,202,983	1,290,582	5,137,805	91,376,759
金融負債：						
当期損益認識金融負債	180,007	-	-	-	-	180,007
預金	13,944,916	462,440	464,052	1,091	565,360	15,437,859
借入金	20,282,874	359,462	1,101,061	15,240	1,487,583	23,246,220
債券	27,684,924	2,752,363	209,550	97,197	7,398,273	38,142,307
金融派生商品負債	3,181,849	122,539	8,662	218,257	76,772	3,608,079
その他の金融負債	2,211,964	36,898	31,422	16,993	230,500	2,527,777
	67,486,534	3,733,702	1,814,747	348,778	9,758,488	83,142,249
正味財政状態	10,243,534	1,281,619	388,236	941,804	(4,620,683)	8,234,510

	2021年12月31日					
	米ドル	ユーロ	日本円	ポンド	その他	合計
金融資産：						
現金および預け金	4,642,754	64,208	52,635	17,748	588,217	5,365,562
FVTPLで測定される有価証券	827,055	-	1,101	-	98,832	926,988
FVOCIで測定される有価証券	7,509,649	25	311,837	-	670,443	8,491,954
償却原価で測定される有価証券	48,513	-	-	-	22,544	71,057
貸出債権	43,467,636	3,731,252	1,474,839	798,920	2,596,369	52,069,016
金融派生商品資産	1,157,191	2,562	2,460	30,772	30,871	1,223,856
その他の金融資産	1,884,015	292,338	25,873	8,015	51,246	2,261,487
	59,536,813	4,090,385	1,868,745	855,455	4,058,522	70,409,920
金融負債：						
当期損益認識金融負債	255,902	-	-	-	-	255,902
預金	12,185,398	312,629	344,342	972	422,393	13,265,734
借入金	16,982,298	349,623	1,037,802	9,600	761,525	19,140,848
債券	26,634,144	1,704,147	290,391	791,815	6,531,337	35,951,834
金融派生商品負債	733,250	4,569	4,297	16,166	20,835	779,117
その他の金融負債	2,224,048	13,869	18,401	1,119	152,720	2,410,157
	59,015,040	2,384,837	1,695,233	819,672	7,888,810	71,803,592
正味財政状態	521,773	1,705,548	173,512	35,783	(3,830,288)	(1,393,672)

()金利リスク管理

当グループは、代替的指標金利への移行を管理している産業ワーキンググループおよび金利に関連する市場によって作成されたアウトプットを注意深く監視している。アウトプットには、規制当局によって公表されたIBORに関連する情報が含まれている。2021年末以降、当局は、銀行に対してIBORの提出を促すか、または強制することはないことを明確にしている。当グループは、移行に対応して、リスク管理部門長を筆頭とした特別チームを組織し、当該チームは代替金利決定、アプリケーションの開発、カスタマーコミュニケーション管理、リスク管理、税務、財務、法務および会計システムの確立などのワークフローからなるLIBOR移行計画を策定した。かかる計画の重要な進捗状況は経営陣に報告され、必要に応じて取締役会にも報告されることがある。特別チームは、当グループの事業のどこでIBORへのエクスポージャーが発生するかを検討し、代替的指標金利に移行するための計画を策定および実行することを目的としている。2021年12月31日現在、当グループは代替的指標金利への移行および適用を完了しており、米ドル建てで契約され、2023年6月以降失効する既存の契約に関連する代替的指標金利への移行を2023年6月までに完了する予定である。

2022年および2021年12月31日現在の代替的指標金利に移行していない金融商品は以下のとおりである。非金融派生商品の金額は帳簿価額であり、金融派生商品の金額、コミットメントおよび保証は想定元本である。

	2022年12月31日		合計
	米ドル	その他	
非金融派生商品資産:			
FVOCIで測定される金融資産	6,342	-	6,342
償却原価で測定される金融資産	13,724,781	935,582	14,660,363
私募社債	-	45,153	45,153
	13,731,123	980,735	14,711,858
非金融派生商品負債:			
償却原価で測定される金融負債	781,924	150,000	931,924
金融派生商品:			
売買目的			
金利	76,158,628	-	76,158,628
為替	42,670,815	-	42,670,815
ヘッジ目的			
金利	16,209,017	-	16,209,017
為替	5,025,604	-	5,025,604
	140,064,064	-	140,064,064
コミットメントおよび保証	75,022	-	75,022

	2021年12月31日				合計
	米ドル	ユーロ	ポンド	その他	
非金融派生商品資産:					
FVOCIで測定される金融資産	109,601	-	-	-	109,601
償却原価で測定される金融資産	13,865,453	117,123	383,002	437,635	14,803,213
私募社債	-	-	-	48,771	48,771
	13,975,054	117,123	383,002	486,406	14,961,585
非金融派生商品負債:					
償却原価で測定される金融負債	707,744	-	-	30,000	737,744
金融派生商品:					
売買目的					
金利	60,032,707	-	71,024	-	60,103,731
為替	41,685,284	-	-	-	41,685,284
ヘッジ目的					
金利	15,078,608	-	-	-	15,078,608
為替	4,701,218	-	-	-	4,701,218
	121,497,817	-	71,024	-	121,568,841
コミットメントおよび保証	1,819,774	-	25,620	-	1,845,394

(5)流動性リスク管理

()概念

流動性リスクは、満期のミスマッチまたは予想しない資金の流出により一時的な資金不足が発生したことによる潜在的損失の可能性として定義されている。調達金利の上昇、通常価格以下での資産売却または有利な投資機会の逸失時において流動性リスクは上昇する。

()流動リスク管理法

当グループは、流動性リスクを以下のように管理している。

流動性リスクの許容限度

- ・流動性リスクの許容限度は、流動性カバレッジ比率（LCR）、安定調達比率（NSFR）および中長期外国通貨ファンド運用比率を設定している。
- ・流動性リスクの許容限度の管理基準は、FSSの指針に従い独自の厳しい設定比率を用いて設定するものとする。

<測定方法>

- ・LCR：(適格流動性資産/翌30暦日間の純現金流出額合計)X100
- ・NSFR：安定調達額/所要安定調達額X100
- ・中長期外国通貨ファンド運用比率：1年後に返済される外貨建て資金調達額/1年後に回収される外貨建て貸出額X100

早期警報指標

流動リスクの悪化傾向を早期に特定し、これに対処するため、当グループは「外国為替安定債券CDSプレミアム」等の16の指標を設定し、流動性リスク許容限度補足措置を設け、月次、週次および、日次のトレンドを測定している。

ストレステスト分析および危機管理計画

- ・当グループは流動性リスクの影響を評価し、内在する欠陥を特定する。予想しない重大な流動性危機が生じることを前提に、当グループは、当グループ特有の危機、市場リスクおよび複合的緊急事態に基づいて四半期ごとにリスク状況分析を行い、当グループの支払能力検討のためリスク管理委員会に報告している。
- ・当グループは、流動性リスクを管理するため、リスク状況ごとに詳細な危機管理計画を策定した。

()金融商品の残存する契約上の満期の分析

2022年および2021年12月31日現在の非派生金融商品における残存する契約上の満期分析は以下のとおりである（単位：百万ウォン）。

	2022年12月31日					
	1ヵ月未満	1 - 3ヵ月未満	3 - 12ヵ月未満	1 - 5年未満	5年以上	合計
金融資産:						
現金および預け金	10,585,855	653,607	1,111,496	936,053	33	13,287,044
FVTPLで測定される有価証券	2,271,567	129,876	365,188	3,767,596	13,984,207	20,518,434
FVOCIで測定される有価証券	191,002	1,370,709	4,843,649	15,932,002	20,520,154	42,857,516
償却原価で測定される有価証券	249,997	534,893	2,980,984	5,515,048	895,390	10,176,312
貸出債権	15,235,854	22,995,656	71,078,960	86,909,565	18,290,212	214,510,247
その他の金融資産	6,592,424	66,022	64,076	148,851	1,642,050	8,513,423
	35,126,699	25,750,763	80,444,353	113,209,115	55,332,046	309,862,976
金融負債:						
当期損益認識金融負債	60,946	123,270	388,313	290,403	88,371	951,303
預金	30,947,918	13,079,140	21,342,095	5,248,876	511,107	71,129,136
借入金	3,644,481	7,054,362	13,762,492	4,988,536	995,319	30,445,190
債券	5,063,003	11,958,019	56,583,088	86,690,246	4,589,279	164,883,635
その他の金融負債	4,109,690	2,147,134	84,784	1,574,493	997,768	8,913,869
	43,826,038	34,361,925	92,160,772	98,792,554	7,181,844	276,323,133

	2021年12月31日					
	1ヵ月未満	1 - 3ヵ月未満	3 - 12ヵ月未満	1 - 5年未満	5年以上	合計
金融資産:						
現金および預け金	10,675,868	821,136	556,908	1,029,932	6	13,083,850
FVTPLで測定される有価証券	888,146	44,825	1,124,769	2,843,518	8,083,770	12,985,028
FVOCIで測定される有価証券	405,305	1,485,286	4,269,519	11,558,567	15,120,443	32,839,120
償却原価で測定される有価証券	10,000	342,645	1,433,943	4,370,661	37,900	6,195,149
貸出債権	10,569,371	14,952,649	64,409,196	74,652,720	16,280,055	180,863,991
その他の金融資産	5,286,452	35,033	42,566	94,468	809,859	6,268,378
	27,835,142	17,681,574	71,836,901	94,549,866	40,332,033	252,235,516
金融負債:						
当期損益認識金融負債	8,854	125,618	682,882	348,104	214,802	1,380,260
預金	26,009,526	8,199,725	17,001,758	3,139,514	526,148	54,876,671
借入金	3,167,649	5,502,750	13,839,316	3,786,868	1,075,726	27,372,309
債券	4,899,919	11,927,892	48,235,329	79,124,189	6,148,738	150,336,067
その他の金融負債	5,110,000	1,589,201	70,881	341,262	539,254	7,650,598
	39,195,948	27,345,186	79,830,166	86,739,937	8,504,668	241,615,905

2022年および2021年12月31日現在の金融派生商品における残存する契約上の満期分析は以下のとおりである（単位：百万ウォン）。

差金決済金融派生商品

	2022年12月31日					合計
	1ヵ月未満	1 - 3ヵ月未満	3 - 12ヵ月未満	1 - 5年未満	5年以上	
売買目的金融派生商品：						
通貨	15,373	6,555	217	-	-	22,145
金利	14,379	56,438	122,389	(239,828)	329,021	282,399
株式	1	-	-	-	-	1
ヘッジ目的金融派生商品：						
金利	(43,682)	(20,611)	265,185	907,552	912,990	2,021,434
	(13,929)	42,382	387,791	667,724	1,242,011	2,325,979

	2021年12月31日					合計
	1ヵ月未満	1 - 3ヵ月未満	3 - 12ヵ月未満	1 - 5年未満	5年以上	
売買目的金融派生商品：						
通貨	206	(468)	-	(728)	-	(990)
金利	(11,454)	(23,490)	9,271	(153,077)	535,475	356,725
ヘッジ目的金融派生商品：						
金利	33,896	115,454	180,556	631,338	687,222	1,648,466
	22,648	91,496	189,827	477,533	1,222,697	2,004,201

グロス決済金融派生商品

2022年12月31日						
	1ヵ月未満	1-3ヵ月未満	3-12ヵ月未満	1-5年未満	5年以上	合計
売買目的金融派生商品:						
通貨						
インフロー	52,376,416	31,340,410	63,562,432	77,238,222	7,031,148	231,548,628
アウトフロー	52,275,177	31,419,674	63,702,102	76,565,253	6,968,341	230,930,547
金利						
インフロー	-	-	20,280	29,798	-	50,078
アウトフロー	-	-	20,280	28,887	-	49,167
ヘッジ目的金融派生商品:						
通貨						
インフロー	382,471	331,797	8,713,900	15,749,336	3,656,288	28,833,792
アウトフロー	725,128	497,526	8,797,007	16,576,149	3,577,128	30,172,938
インフロー合計	52,758,887	31,672,207	72,296,612	93,017,356	10,687,436	260,432,498
アウトフロー合計	53,000,305	31,917,200	72,519,389	93,170,289	10,545,469	261,152,652

2021年12月31日						
	1ヵ月未満	1-3ヵ月未満	3-12ヵ月未満	1-5年未満	5年以上	合計
売買目的金融派生商品:						
通貨						
インフロー	56,146,660	34,469,849	99,560,680	89,938,571	8,452,901	288,568,661
アウトフロー	56,090,442	34,338,644	99,230,057	90,332,369	8,476,594	288,468,106
金利						
インフロー	-	-	-	41,860	-	41,860
アウトフロー	-	-	-	41,860	-	41,860
ヘッジ目的金融派生商品:						
通貨						
インフロー	16,920	76,028	4,791,344	14,245,183	4,727,452	23,856,927
アウトフロー	16,786	79,183	6,083,666	14,902,210	4,624,965	25,706,810
インフロー合計	56,163,580	34,545,877	104,352,024	104,225,614	13,180,353	312,467,448
アウトフロー合計	56,107,228	34,417,827	105,313,723	105,276,439	13,101,559	314,216,776

2022年および2021年12月31日現在の保証およびコミットメントにおける残存する契約上の満期分析は以下のとおりである（単位：百万ウォン）。

2022年12月31日						
	1ヵ月未満	1-3ヵ月未満	3-12ヵ月未満	1-5年未満	5年以上	合計
保証	994,382	1,284,030	2,713,574	6,009,532	420,036	11,421,554
コミットメント	410,918	82,369	833,354	2,226,910	44,548,658	48,102,209
	1,405,300	1,366,399	3,546,928	8,236,442	44,968,694	59,523,763

2021年12月31日						
	1ヵ月未満	1-3ヵ月未満	3-12ヵ月未満	1-5年未満	5年以上	合計
保証	1,314,744	1,012,325	2,923,833	4,026,986	1,937,634	11,215,522
コミットメント	595,596	34,051	963,075	2,899,777	40,307,515	44,800,014
	1,910,340	1,046,376	3,886,908	6,926,763	42,245,149	56,015,536

[次へ](#)

２．個別財務書類

独立監査人の監査報告書

韓国産業銀行
理事会および株主 御中

意見

私どもは、韓国産業銀行（以下「当行」という。）の、2022年および2021年12月31日現在の個別財政状態計算書、同日に終了した年度の個別包括利益計算書、個別持分変動計算書および個別キャッシュ・フロー計算書ならびに重要な会計方針の要約からなる個別財務書類に対する注記により構成される添付の個別財務書類を監査しました。

私どもの意見では、添付の個別財務書類は、韓国採択国際会計基準（以下「韓国IFRS」という。）に準拠して、2022年および2021年12月31日現在の当行の個別財政状態ならびに同日に終了した年度の個別財務実績およびその個別キャッシュ・フローを、すべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

意見の基礎

私どもは、韓国の監査基準に準拠して監査を行いました。かかる基準に基づく私どもの責任は、本報告書の「財務書類の監査に対する監査人の責任」に詳述されています。私どもは、個別財務書類に対する私どもの監査に関する韓国における倫理規定に従って当行から独立しており、またかかる倫理規定に従い、私どものその他の倫理的責任を果たしています。私どもは、私どもの意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと考えています。

その他の事項

監査基準およびその適用は、国によって異なります。韓国において、かかる財務書類の監査に使用された手続きおよび慣行は、その他の国で一般に認められ適用されるものとは異なる可能性があります。

本財務書類に対する経営者および統治責任者の責任

経営者は、韓国IFRSに準拠した本個別財務書類の作成および適正な表示ならびに不正または誤謬による重大な虚偽の記載がない財務書類の作成を可能とするために必要であると経営者が判断する内部統制に責任を負います。

本個別財務書類の作成に当たって、経営者は、継続企業として存続する当行の能力を評価し、経営者が当行の清算または営業の停止を意図している場合を除き、継続企業的前提に関する事項を適宜開示し、継続企業の会計基準を使用することに責任を負います。

統治責任者は、当行の財務報告手続きの監督に責任を負います。

本財務書類の監査に対する監査人の責任

私どもの目的は、不正または誤謬によるか否かを問わず、本個別財務書類全体に重要な虚偽記載ないかどうかについて合理的な保証を得ること、および私どもの意見を含む監査報告書を発行することです。合理的な保証は高水準の保証ですが、韓国の監査基準に準拠して行われた監査が、重要な虚偽記載が存在する場合にそれを必ず発見することを保証するものではありません。虚偽記載は、不正または誤謬から発生する可能性があり、個別にまたは集合的に本個別財務書類に基づいてなされる利用者の経済的意思決定に影響を及ぼすと合理的に予想できる場合に重要とみなされます。

韓国の監査基準に準拠した監査の一環として、私どもは、監査の全過程において専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持しています。また、私どもは以下も行っています。

- ・ 不正または誤謬によるか否かを問わず、本個別財務書類の重要な虚偽記載のリスクを識別および評価し、かかるリスクに対応する監査手続きを策定および実行し、私どもの意見の基礎となるために十分かつ適切な監査証拠を入手すること。不正は、共謀、偽造、意図的な脱漏、不実表示または内部統制の抑制を伴うことがあるため、不正による重要な虚偽記載を発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽記載を発見できないリスクよりも高くなります。
- ・ 状況に応じて適切な監査手続きを策定するために、（ただし、事業体の内部統制の有効性についての意見を表明するためではなく、）監査に関連する内部統制を理解すること。

- ・ 使用される会計方針の適切性ならびに経営陣により行われた会計上の見積りおよび関連する開示の合理性を評価すること。
- ・ 経営陣による継続企業の会計基準の使用の適切性、および入手した監査証拠に基づき、継続企業として存続する当行の能力に重大な疑義を生じさせる可能性のある事象または状況に関して重要な不確実性が存在するかどうかについて結論を下すこと。重要な不確実性が存在すると結論づけた場合、私どもは、本財務書類における関連する開示について、私どもの監査報告書において注意を促す必要があり、かかる開示が不十分な場合には私どもの意見を修正する必要があります。私どもの結論は、監査報告書の日付までに入手した監査証拠に基づいています。ただし、将来の事象または状況により、当行が継続企業として存続しなくなる可能性があります。
- ・ 本個別財務書類（開示書類を含む。）の全体的な表示、構造および内容ならびに本個別財務書類が基礎となる取引および事象を適正に表示しているかどうかを評価すること。

私どもは、とりわけ計画した監査の範囲および時期ならびに重要な監査所見（監査の過程で発見した内部統制の著しい不備を含む。）に関して、統治責任者と話し合います。

三徳会計法人

2023年3月28日

本監査報告書は、監査報告書の日付である2023年3月28日現在で有効です。監査報告書の日付から本報告書が読まれるまでの期間に発生する可能性がある一定の後発事象または状況は、添付の個別財務書類およびその注記に重大な影響を及ぼす可能性があります。従って、本監査報告書の読者は、上記監査報告書がかかる後発事象または状況（もしあれば）の影響を反映して更新されていないことを理解しなければなりません。

韓国産業銀行
個別財政状態計算書
2022年および2021年12月31日現在

(単位：百万ウォン)

	注記	2022年12月31日	2021年12月31日
資産			
現金および預け金	4,45,46,49	11,538,806	11,975,767
損益を通じて公正価値(以下「FVTPL」という。)で測定される有価証券	5,45,46,49	11,951,906	9,818,811
その他の包括利益を通じて公正価値(以下「FVOCI」という。)で測定される有価証券	6,39,45,46,49	37,684,919	37,875,136
償却原価で測定される有価証券	7,39,45,46,49	6,355,884	2,968,877
FVTPLで測定される貸出債権	8,45,46,49	541,811	644,412
償却原価で測定される貸出債権	9,45,46,49	198,045,603	170,763,394
金融派生商品資産	10,45,46,47,49	9,794,455	5,305,572
子会社および関連会社投資	11,48	27,992,331	28,710,062
有形固定資産（純額）	12,48	812,173	872,157
投資不動産（純額）	13,48	81,713	82,860
無形固定資産（純額）	14,48	118,489	147,699
退職給付に係る資産	21	87,770	9,353
当期税金資産		128,218	2,841
売却目的保有資産	16	-	1,371,052
その他の資産	15,45,46,49	7,711,217	5,873,907
資産合計		312,845,295	276,421,900
負債			
当期損益認識金融負債	17,45,46,49	1,469,724	2,067,144
預金	18,45,46,49	68,326,656	52,792,121
借入金	19,45,46,49	25,429,244	22,063,777
債券	20,45,46,49	158,711,896	145,365,330
金融派生商品負債	10,45,46,47,49	11,317,002	4,757,841
引当金	22	1,448,030	1,567,530
繰延税金負債	37	3,465,176	3,957,522
当期税金負債		15,513	254,882
その他の負債	23,45,46,49	6,993,681	7,092,896
負債合計		277,176,922	239,919,043
資本			
資本金	1,24	23,151,559	21,886,559
資本剰余金	24	2,475,310	2,479,010
その他の包括利益累計額	24	2,819,333	4,773,474
利益剰余金	24	7,222,171	7,363,814
(規制上の貸倒引当金：2022年および2021年12月31日現在、それぞれ247,252百万ウォンおよび482,885百万ウォン)			
(規制上の貸倒引当金強制戻入額：2022年および2021年12月31日現在、それぞれ35,257百万ウォンおよび235,632百万ウォン)			
(規制上の貸倒引当金戻入予定額：2022年および2021年12月31日現在、それぞれ35,257百万ウォンおよび235,632百万ウォン)			
資本合計		35,668,373	36,502,857
負債および資本合計		312,845,295	276,421,900

添付の個別財務書類に対する注記を参照されたい。

韓国産業銀行
個別包括利益計算書
2022年および2021年12月31日に終了した年度

(単位：百万ウォン。1株当たり金額を除く。)

	注記	2022年	2021年
受取利息	25	6,846,735	4,125,276
支払利息	25	(5,102,920)	(2,466,667)
純利息収益	48	1,743,815	1,658,609
純手数料収益	26	453,909	346,706
受取配当金	27	857,502	1,259,645
FVTPLで測定される有価証券に係る純利益（損失）	28	(39,423)	135,448
当期損益認識金融負債に係る純利益	29	465,099	149,880
FVOCIで測定される有価証券に係る純損失	30	(57,194)	(27,921)
金融派生商品に係る純利益（損失）	31	121,439	(202,091)
為替取引純利益（損失）	32	(300,890)	154,367
その他営業利益（費用）（純額）	33	(349,827)	1,738,616
非利息収益（純額）		1,150,615	3,554,650
貸倒引当金繰入	34	260,361	847,357
一般管理費	35,48	876,371	815,746
営業利益	48	1,757,698	3,550,156
子会社および関連会社投資減損損失戻入（減損損失）		(1,168,617)	363,055
その他営業外収益	36	13,906	14,530
その他営業外費用	36	(10,328)	(272,379)
営業外費用（純額）		(1,165,039)	105,206
税引前利益		592,659	3,655,362
法人税費用	37	127,678	1,193,516
当期純利益	24	464,981	2,461,846
(規制上の貸倒引当金調整後当期純利益：2022年および2021年12月31日終了年度：それぞれ500,238百万ウォンおよび2,697,478百万ウォン)			
当期中のその他の包括利益（税引後）	24		
後に損益に振り替えられるかまたはその可能性のある項目：			
FVOCIで測定される有価証券に係る純損失		(483,138)	(111,768)
海外事業の為替換算差額		93,126	99,912
キャッシュ・フロー・ヘッジ評価益		3,923	1,365
海外事業に対する純投資のヘッジに係る純損失		(50,090)	(56,620)
		(436,179)	(67,111)
後に損益に振り替えられない項目：			
FVOCIで測定される有価証券に係る純利益（損失）		(1,434,848)	2,777,436
信用リスクによる当期損益認識金融負債の公正価値変動		90,220	6,246
確定給付負債の再測定		53,131	36,106
		(1,291,497)	2,819,788
		(1,727,676)	2,752,677
当期包括利益合計		(1,262,695)	5,214,523
1株当たり利益			
基本的および希薄化後1株当たり利益（ウォン）	38	104	570

添付の個別財務書類に対する注記を参照されたい。

韓国産業銀行
個別持分変動計算書
2022年および2021年12月31日に終了した年度

(単位: 百万ウォン)

	資本金	資本剰余金	その他の 包括利益累計額	利益 剰余金	資本合計
2021年 1 月 1 日現在残高	20,765,729	2,484,398	2,064,371	5,068,032	30,382,530
当期純利益	-	-	-	2,461,846	2,461,846
FVOCIで測定される有価証券に係る純利益	-	-	2,622,094	43,574	2,665,668
海外事業の為替換算差額	-	-	99,912	-	99,912
キャッシュ・フロー・ヘッジ評価益	-	-	1,365	-	1,365
海外事業に対する純投資のヘッジに係る純利益	-	-	(56,620)	-	(56,620)
信用リスクによる当期損益認識金	-	-	6,246	-	6,246
融負債の公正価値変動	-	-	36,106	-	36,106
確定給付負債の再測定	-	-	-	-	-
当期包括利益合計	-	-	2,709,103	2,505,420	5,214,523
配当金	-	-	-	(209,638)	(209,638)
払込資本金の増加	1,120,830	(5,388)	-	-	1,115,442
所有者との取引	1,120,830	(5,388)	-	(209,638)	905,804
2021年12月31日現在残高	21,886,559	2,479,010	4,773,474	7,363,814	36,502,857
2022年 1 月 1 日現在残高	21,886,559	2,479,010	4,773,474	7,363,814	36,502,857
当期純利益	-	-	-	464,981	464,981
FVOCIで測定される有価証券に係る純利益	-	-	(2,144,451)	226,465	(1,917,986)
海外事業の為替換算差額	-	-	93,126	-	93,126
キャッシュ・フロー・ヘッジ評価益	-	-	3,923	-	3,923
海外事業に対する純投資のヘッジに係る純損失	-	-	(50,090)	-	(50,090)
信用リスクによる当期損益認識金	-	-	90,220	-	90,220
融負債の公正価値変動	-	-	53,131	-	53,131
確定給付負債の再測定	-	-	-	-	-
当期包括利益合計	-	-	(1,954,141)	691,446	(1,262,695)
配当金	-	-	-	(833,089)	(833,089)
払込資本金の増加	1,265,000	(3,700)	-	-	1,261,300
所有者との取引	1,265,000	(3,700)	-	(833,089)	428,211
2022年12月31日現在残高	23,151,559	2,475,310	2,819,333	7,222,171	35,668,373

添付の個別財務書類に対する注記を参照されたい。

韓国産業銀行
個別キャッシュ・フロー計算書
2022年および2021年12月31日に終了した年度

(単位：百万ウォン)

	注記	2022年	2021年
営業活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益		464,981	2,461,846
調整項目：			
法人税費用	37	127,678	1,193,516
受取利息	25	(6,846,735)	(4,125,276)
支払利息	25	5,102,920	2,466,667
受取配当金	27	(857,502)	(1,259,645)
FVTPLで測定される有価証券の評価損（益）	28	52,935	(144,635)
FVTPLで測定される有価証券の処分益		(120,455)	(6,654)
当期損益認識金融負債に係る純利益	29	(465,099)	(149,880)
FVOCIで測定される有価証券に係る処分損	30	57,194	27,921
償却原価で測定される有価証券に係る減損損失	7	50	149
FVTPLで測定される貸出債権に係る純損失（利益）	33	78,954	(1,895,878)
金融派生商品評価損		1,993,887	1,255,411
公正価値ヘッジ対象に係る純利益	31	(1,528,187)	(497,269)
為替換算損（益）	32	289,321	(163,901)
子会社および関連会社投資の処分益	33	(5,424)	(90,009)
子会社および関連会社投資減損損失戻入（減損損失）		1,168,617	(363,055)
貸倒引当金繰入	34	410,450	855,548
その他の資産に係る引当金繰入（戻入）	34	(579)	1,076
支払保証引当金繰入	22	136,989	133,641
未実行貸出残高引当金戻入	22	(256,820)	(137,830)
金融保証引当金戻入	22	(29,679)	(5,078)
訴訟引当金繰入（戻入）	22	(1,492)	1,408
資産除去債務戻入	22	(2,008)	(1,820)
その他の引当金繰入		-	8,266
確定給付費用	21	70,092	39,994
有形固定資産減価償却費	12	71,584	70,860
売却目的保有資産に係る減損損失		-	258,401
有形固定資産処分益	36	(740)	(1,482)
無形固定資産処分損	36	2	-
売却目的保有資産処分益		-	(3,608)
投資不動産減価償却費	13	2,084	2,209
無形固定資産償却費	14	54,262	53,837
債券償還益		(4)	-
		(497,705)	(2,477,116)
営業資産・負債の変動			
預け金		(1,054,373)	(856,356)
FVTPLで測定される有価証券		560,407	146,996
FVTPLで測定される貸出債権		23,647	27,980
償却原価で測定される貸出債権		(24,241,420)	(16,678,716)
金融派生商品		13,948	144,735
その他の資産		(1,116,960)	(1,050,940)
当期損益認識金融負債		30,721	290,136
預金		15,482,874	6,871,809
確定給付負債（資産）		(77,192)	(50,093)
その他の負債		(845,996)	68,970
		(11,224,344)	(11,085,479)
法人税還付（支払）		(243,693)	264,756
受取利息		6,230,685	4,110,377

支払利息		(4,424,200)	(2,556,079)
受取配当金		855,259	1,263,418
営業活動による正味キャッシュ・フロー		(8,839,017)	(8,018,277)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
FVTPLで測定される有価証券の純増加		(2,590,301)	(1,497,404)
FVOCIで測定される有価証券の処分	6	12,325,062	37,451,107
FVOCIで測定される有価証券の取得	6	(14,118,389)	(36,914,523)
償却原価で測定される有価証券の償還	7	1,522,000	700,000
償却原価で測定される有価証券の取得	7	(4,895,925)	(2,888,991)
有形固定資産の処分	12	67,505	9,697
有形固定資産の取得	12	(14,768)	(36,321)
無形固定資産の処分	14	1,521	858
無形固定資産の取得	14	(25,993)	(13,883)
子会社および関連会社投資の処分		1,845,131	884,296
子会社および関連会社投資の取得		(939,632)	(929,733)
売却目的保有資産の処分		-	87,502
投資活動による正味キャッシュ・フロー		(6,823,789)	(3,147,395)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
当期損益認識金融負債の増加		125,000	319,690
当期損益認識金融負債の減少		(165,302)	(79,143)
借入金による手取金		49,384,998	44,507,510
借入金の返済		(46,137,184)	(41,404,496)
債券発行による手取金		134,409,386	117,504,007
債券償還		(119,518,136)	(110,135,030)
リース負債の減少	23	(27,893)	(25,020)
配当金		(833,089)	(209,638)
払込資本金の増加		696,300	1,115,442
財務活動による正味キャッシュ・フロー		17,934,080	11,593,322
現金および現金同等物に対する為替変動による影響		147,619	243,849
現金および現金同等物の純増		2,418,893	671,499
期首現在現金および現金同等物		9,453,576	8,782,077
期末現在現金および現金同等物		11,872,469	9,453,576

添付の個別財務書類に対する注記を参照されたい。

韓国産業銀行

個別財務書類に対する注記

2022年および2021年12月31日現在

1. 報告主体

韓国産業銀行（以下「当行」という。）は、重要産業プロジェクトに対する融資を行い、管理するため、韓国産業銀行法に基づいて1954年4月1日に設立された。

当行は、韓国産業銀行法およびその他の適用法令に基づく銀行業務ならびに金融投資サービスおよび資本市場法に基づく信託業務に従事している。

従前に最終親会社であった韓国政策金融公社（以下「KoFC」という。）および従前に直接親会社であったKDBフィナンシャル・グループ・インク（以下「KDBFG」という。）は、2009年10月28日に当行の複数の部門のスピノフにより設立された。2014年12月31日付で、KoFCおよびKDBFGは当行に合併された。2022年12月31日現在、当行の資本金は23,151,559百万ウォンであり、発行済株式は4,630,311,768株である。当行株式はすべて韓国政府が所有している。

当行の本店所在地は、韓国ソウル特別市永登浦区（汝矣島洞）銀行路14であり、2022年12月31日現在のその業務ネットワークは次のとおりである。

	国内		海外			合計
	本店	支店	支店	子会社	駐在員事務所	
KDB	1	60	11	7	7	86

2. 作成の基準

(1) 会計基準の適用

本個別財務書類は、株式会社の外部監査に関する法律に規定される韓国採択国際会計基準（以下「K-IFRS」という。）に従って作成されている。

(2) 会計方針の変更および開示

(i) 適用された新たなまたは改訂された基準

当行は、2022年1月1日に開始した会計年度から以下の改訂および制定された基準を新たに適用した。各新基準または改訂の性質および影響は以下に記載されている。

K-IFRS第1116号「リース - 2021年6月30日より後のCovid-19に関連した賃料減免」の改訂

COVID-19感染拡大の直接的な結果として生じる賃料減免がリースの条件変更であるかどうかの評価を行わないことを借手が選択できる実務上の便法の適用期限が、当初の支払期日を2022年6月30日以前までとして延長される。借手は、類似した特徴を有し類似した状況にあるリース契約にかかる実務上の便法を一貫して適用しなければならない。当該改訂は、個別財務書類に重要な影響を及ぼしていない。

K-IFRS第1103号「企業結合 - 概念フレームワークへの参照」の改訂

当該改訂は、改訂された財務報告に関する概念フレームワークの認識に適切となるよう資産および負債の定義の参照先を更新するものである。ただし、当該改訂には、K-IFRS第1037号「引当金、偶発負債および偶発資産」ならびにK-IFRS第2121号「賦課金」の範囲内での負債および偶発負債の認識に関する例外が追加されている。また、当該改訂は、取得日に偶発資産を認識してはならないものとしている。当該改訂は、個別財務書類に重要な影響を及ぼしていない。

K-IFRS第1016号「有形固定資産 - 意図した使用の前の収入」の改訂

当該改訂は、事業体はその意図された使用のために資産を稼働可能にする間に生産された商品の販売による収益を有形固定資産の取得原価から控除することを禁止しているが、事業体はかかる商品の販売による収益、およびかかる商品の製造コストを純損益として認識および開示する。当該改訂は、個別財務書類に重要な影響を及ぼしていない。

K-IFRS第1037号「引当金、偶発負債および偶発資産 - 不利な契約：契約履行のコスト」の改訂

当該改訂は、契約を履行するための直接費用には、契約を履行するための増分コストおよび契約が不利であるかどうかを評価する際の契約履行に直接関連するその他の費用の配分の両方が含まれることを明確にしている。当該改訂は、個別財務書類に重要な影響を及ぼしていない。

K-IFRS年次改善2018-2020年サイクル

当該改訂は個別財務書類に重要な影響を及ぼしていない。

- K-IFRS第1101号「韓国国際財務報告基準の初度適用」 - 初度適用企業としての子会社
- K-IFRS第1109号「金融商品」 - 金融負債の認識の中止についての「10%テスト」に含まれる手数料

当該改訂は、金融負債の認識を中止するかどうかを評価するために「10%」テストを適用する場合に、事業体は、事業体（借手）と貸手との間で支払ったまたは受け取った手数料のみを含み、事業体または貸手のいずれかが他方当事者に代わって支払ったまたは受け取った手数料も含むことを明確にしている。

- K-IFRS第1116号「リース」 - リース・インセンティブ
- K-IFRS第1041号「農業」 - 公正価値測定

()会計方針の変更

当行は、2022年1月1日から始まる年次報告期間に以下の会計方針を変更した。

当行は、準備預金などの用途が制限された預け金を、現金および現金同等物ではなく償却原価で測定される預け金として分類していたが、現金および現金同等物には準備預金など用途制限のある金融機関からの預け金も含まれるというIFRS解釈指針委員会の判断を受けて、当行はかかる勘定を2022年1月1日から遡及して現金および現金同等物に分類した。比較個別財務書類は、遡及適用に対する変更を反映するように修正再表示されている。

これらの会計方針の変更の適用は、2022年および2021年12月31日現在の個別財政状態計算書および2022年および2021年12月31日に終了した年度の個別包括利益計算書に影響を及ぼしていない。

< キャッシュ・フロー計算書の項目別の増加（減少） >

（単位：百万ウォン）

	2022年12月31日	2021年12月31日
預け金の増加（減少）	(3,219,178)	1,316,120
保有する現金および現金同等物の為替レート変動による影響の増加	13,560	18,438
期首現在の現金および現金同等物の増加	4,387,441	3,052,883
期末現在の現金および現金同等物の増加	1,181,823	4,387,441

< 2022年12月31日に終了した年度のキャッシュ・フロー計算書 >

（単位：百万ウォン）

	会計方針の 変更前	会計方針の 変更後	増加 (減少)
預け金	2,164,805	(1,054,373)	(3,219,178)
保有する現金および現金同等物の為替レート変動による影響の増加	134,059	147,619	13,560
期首現在の現金および現金同等物の増加	5,066,135	9,453,576	4,387,441
期末現在の現金および現金同等物の増加	10,690,646	11,872,469	1,181,823

< 2021年12月31日に終了した年度のキャッシュ・フロー計算書 >

（単位：百万ウォン）

	会計方針の 変更前	会計方針の 変更後	増加 (減少)
預け金	(2,172,476)	(856,356)	1,316,120
保有する現金および現金同等物の為替レート変動による影響の増加	225,411	243,849	18,438

期首現在の現金および現金同等物の増加	5,729,194	8,782,077	3,052,883
期末現在の現金および現金同等物の増加	5,066,135	9,453,576	4,387,441

()公表されたが発効していない新基準および解釈

以下の新基準、解釈および現行基準の改訂は、公表されているが2022年1月1日より後に開始する会計年度に発効しておらず、当行が早期適用していないものである。新基準、基準の改訂および制定のそれぞれの性質および影響は以下に記載されている。

K-IFRS第1001号「財務諸表の表示 - 負債の流動又は非流動への分類」の改訂

当該改訂は、報告期間末時点に存在する実質的な権利に応じて、負債が流動または非流動のいずれかに分類されることを明確にしている。分類は、事業体が負債の決済を延期する権利を行使する可能性または経営者の期待による影響を受けない。また、負債の決済には、事業体自身の持分金融商品の移転が含まれる。ただし、事業体自身の持分金融商品の譲渡により負債を決済するオプションが、複合金融商品の資本部分として負債とは別に認識される場合を除く。当該改訂は、2023年1月1日以降開始する会計年度に適用され、早期適用が認められている。当行は、当該改訂が個別財務書類に重要な影響を及ぼさないと予想している。

K-IFRS第1117号「保険契約」の公表

K-IFRS第1117号「保険契約」は、K-IFRS第1104号「保険契約」に代わるものである。この基準により、事業体は保険契約の将来キャッシュ・フローを見積り、測定日現在の仮定およびリスクを適用した割引率を用いて保険負債を測定し、保険契約者に提供するサービス（補償）を含む保険収益を各年次報告期間に発生主義で認識しなければならない。また、保険事故が発生しなかった場合でも保険契約者に払い戻される投資要素（解約返戻金および満期返戻金）は保険収益から除外し、純保険収益と純投資収益を分けて表示することで、情報の利用者が純利益の源泉を理解できるようにしている。当該基準は2023年1月1日以降に開始する会計年度に適用され、K-IFRS第1109号「金融商品」を適用した企業については早期適用が認められている。当行は、2023年1月1日から開始する会計年度に当該基準を適用する予定である。当行は、これらの適用が個別財務書類に重要な影響を及ぼさないと予想している。

K-IFRS第1001号「財務諸表の表示 - 会計方針の開示」の改訂

当該改訂は、企業が重要な会計方針の情報を定義および開示することを要求している。実務記述書第2号「重要性の判断の行使」は、どのように重要性の概念を適用すべきかを説明および明示するよう改訂された。当該改訂は、2023年1月1日以降開始する会計年度に適用され、早期適用が認められている。当行は、当該改訂が個別財務書類に重要な影響を及ぼさないと予想している。

K-IFRS第1008号「会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬」の改訂

当該改訂は、会計上の見積りの定義を導入し、会計上の見積りの変更と会計方針の変更をどのように区別すべきかを明確化している。当該改訂は、2023年1月1日以降開始する会計年度に適用され、早期適用が認められている。当行は、当該改訂が個別財務書類に重要な影響を及ぼさないと予想している。

K-IFRS第1012号「法人税 - 単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金」の改訂

当該改訂は、繰延税金の当初認識の免除の範囲を狭めるものであり、同額の将来加算一時差異と将来減算一時差異を生じさせる取引に当該免除は適用されないこととなる。当該改訂は、2023年1月1日以降開始する会計年度に適用され、早期適用が認められている。当行は、当該改訂が個別財務書類に重要な影響を及ぼさないと予想している。

K-IFRS第1001号「財務諸表の表示 - 行使価格の調整条件が付された金融負債の評価損益の開示

当該改訂では、発行者の株価変動により行使価格が調整された金融商品の全部または一部がK-IFRS第1032号「金融商品：表示」の第11項に従い金融負債に分類される場合に、転換オプションもしくはワラント（またはワラントが付された金融負債）に関して報告期間に生じた評価損益（ただし、損益に計上されるものに限る。）についての開示が求められている。当該改訂は、2023年1月1日以降開始する会計年度に適用され、早期適用が認められている。当行は、当該改訂が連結財務書類に重要な影響を及ぼさないと予想している。

(3) 測定の基準

当該財務書類は、財政状態計算書の下記の重要な項目を除いて、取得原価基準で作成されている。

- 公正価値で測定された金融派生商品
- 当期損益認識金融商品
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定された金融商品
- ヘッジされたりスクによる公正価値の変動が損益計算書に計上される公正価値ヘッジ金融商品
- 確定給付債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除した合計の純額として認識される確定給付制度にかかる負債

(4) 機能通貨および表示通貨

当該財務書類は、当行の機能通貨であり、当行が事業を行う主たる経済環境の通貨であるウォン建てで表示されている。

(5) 見積りおよび判断の使用

K-IFRSに準拠した財務書類の作成にあたり、経営陣は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告された金額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定を行うことが求められる。報告日現在の経営陣の最善の判断に基づいた見積りおよび仮定が実際の環境と異なる場合、経営陣による業績の見積りは実際の業績と異なることがある。

見積りおよび仮定は継続的に評価され、会計上の見積りの変更が、かかる変更があった期のみに影響を及ぼす場合は、それを変更が生じた期の損益に含めることにより、将来にわたって認識される。

以下は、報告期間末現在の将来における見積りの不確実性のその他の主な要因に関する主要な仮定である。これは、次期会計年度の資産および負債の帳簿価額に重要な調整をもたらす重大なリスクを有している。

(i) 金融商品の公正価値

当期損益認識金融商品およびその他の包括利益で測定される金融商品、ならびに金融派生商品は、公正価値で認識され、測定される。金融商品市場が活発でない場合は、公正価値は評価技法を使用するかまたは独立した第三者評価機関のいずれかにより決定される。評価技法には、取引の知識がある自発的な当事者の直近の第三者間取引、入手可能な場合には、実質的に同一の他の金融商品の直近の公正価値の参照、割引キャッシュ・フロー分析およびオプション評価モデルの使用が含まれる。

市場で活発に取引されていない金融商品および市場価格の透明性が低い金融商品は、公正価値の客観性が低く、流動性、集中、市場要因の不確実性ならびに価格決定における仮定およびその他のリスクに関する広範な判断が求められる。

金融商品の公正価値を決定するために、一般に認められた市場評価モデルから、様々な種類の仮定および変数を組み込んだ内部で開発された評価モデルまで多様な評価技法が用いられる。

() 貸倒引当金

当行は減損テストを行い、償却原価で測定される金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される債務証券に係る損失引当金を認識しており、また支払保証、金融保証および未実行貸出残高に係る引当金を認識している。貸倒引当金の正確性は、個別に評価された貸倒引当金に対する借入人の予想キャッシュ・フローの見積りならびに貸出金、支払保証および未実行貸出残高のグループに対する集合的に評価された引当金に関して使用された仮定および手法に依拠している。

COVID-19のパンデミックは、韓国政府による金融安定化策および経済安定化策にもかかわらず、世界経済に悪影響を及ぼしている。このパンデミックは、特定のポートフォリオの予想信用損失および金融資産の潜在的損失の増加により、当行の財政状態および財務実績に悪影響を及ぼす可能性がある。2022年12月31日現在のCOVID-19のパンデミックにより影響を受けた産業別の信用リスク・エクスポージャーの詳細は注記49(2)に開示されており、産業別のエクスポージャーは経済変動に応じて変動する可能性がある。

これらの状況を総合的に考慮して、当行は2022年12月31日現在、K-IFRS第1109号「金融商品」に従って、予想信用損失を見積もるために用いられた将来見通しに関する情報を修正した。前年末から12ヶ月の間に、予想信用損失に影響を及ぼす将来見通しに関する情報に変更があり、失業率や経済成長率などの主な経済的要因がCOVID-19の影響により悪化すると予測されている。これらの変更を反映するために、当行は、将来の

経済シナリオの生成に用いられる景気後退の可能性を高めることで将来見通しに関する情報を修正し、四半期毎に将来見通しに関する情報を引き続き監視する。

()繰延税金

繰延税金資産および負債は、報告日に制定または実質的に制定されている税率（および税法）に基づいて、資産が実現する期または負債が決済される期に適用されると見込まれる税率で測定される。繰延税金資産は、繰延税金資産の全部または一部を利用できる十分な課税所得が生じるであろう範囲で認識される。将来における実際の法人税は、認識された繰延税金資産および負債と一致しない可能性がある。

()確定給付債務

当行は、確定給付制度を運用している。確定給付債務は、報告日現在の保険数理評価により毎年計算される。保険数理評価を行うために、割引率に関する仮定、将来昇給率等を見積もらなければならない。確定給付制度には、その長期的性質により、重要な見積りの不確実性が含まれる。

(6) 個別財務書類の承認日

本個別財務書類は、2023年3月28日の理事会により発行を許可されており、2023年3月29日の株主総会において承認取得のために提出される予定である。

3. 重要な会計方針

当行が、その個別財務書類の作成に適用した重要な会計方針は、以下に記載されている。以下の会計方針は、本個別財務書類において表示されるすべての期間について一貫して適用されている。

(1) 子会社および関連会社投資

添付の財務書類は、K-IFRS第1027号「個別財務諸表」に基づく個別財務書類であり、子会社および関連会社投資は取得原価で会計処理されており、投資先により報告された業績および純資産に基づいていない。子会社および関連会社から受領した配当金は、配当金を受領する権利の確定時に収益として認識される。

(2) 共通支配下にある事業体間での企業結合

共通支配下での企業結合により取得された資産および負債は、最終親会社の連結財務書類において従前に認識された帳簿価額で認識される。引き渡された対価と取得された純資産の帳簿価額との差額は、資本剰余金の一部として認識される。

(3) 事業セグメント

当行は、セグメント間の資源の配分に関して意思決定を行い、また業績評価のために最高経営意思決定者が定期的に検討する内部報告に基づきセグメントを区分する。最高経営意思決定者に報告されるセグメントの情報は、セグメントに直接帰属する項目および合理的な基準で配分可能な項目を含んでいる。非配分項目は、主に（当行本社等の）全社資産、本社費用ならびに法人税資産および負債からなる。当行は、最高経営責任者を最高経営意思決定者として認識している。

(4) 外国為替

(i) 外貨建て取引

外貨建て取引は、取引日の為替レートで当行の機能通貨に換算される。報告日現在の外貨建て貨幣性資産および負債は、かかる日の為替レートで機能通貨に換算される。貨幣性項目の為替差損益は、期首現在の機能通貨による償却原価（期中の実効金利および支払を調整後）と報告期間末現在の為替レートで換算された外貨による償却原価との差額である。公正価値で測定される外貨建て非貨幣性資産および負債は、公正価値が決定された日の為替レートで機能通貨に換算される。

貨幣性項目の取引および換算により生じる為替差額は、その他の包括利益に認識される海外事業への純投資のヘッジまたはキャッシュ・フロー・ヘッジとして指定された金融商品の換算により生じる差額を除き、損益に認識される。

非貨幣性項目に係る損益がその他の包括利益に認識されている場合、かかる損益の為替部分はその他の包括利益に認識される。逆に、非貨幣性項目に係る損益が損益に認識される場合には、かかる損益の為替部分は損益に認識しなければならない。

()海外事業

当行の表示通貨が海外事業の機能通貨と異なる場合、海外事業の財務書類は以下の方法を用いて表示通貨に換算される。

海外事業の機能通貨が超インフレ状態にない限り、海外事業の資産および負債は、報告期間末現在の為替レートの終値で換算される。包括利益計算書に含まれる収益および費用は、取引日現在の為替レートで換算される。換算から生じる為替差額はその他の包括利益として認識され、海外事業の処分は、処分損益の認識時点で損益に振り替えられる。

海外事業の取得により生じるのれんおよびかかる取得により生じる資産および負債の帳簿価額の公正価値調整額は、海外事業の資産および負債として会計処理される。従って、それらは海外事業の機能通貨で表示され、海外事業の他の資産および負債とともに決算日の為替レートで換算される。

海外事業が処分される場合、その他の包括利益とは別途認識された海外事業に関する換算差額の累計額は、処分損益の認識時点で資本から損益に振り替えられる。

()海外事業への純投資にかかる為替換算

予測可能な将来に決済される計画も可能性もない海外事業からの未収金または海外事業への未払金となる貨幣性項目は、海外事業への純投資の一部とみなされる。そのため、為替換算差額は、財務書類において包括損益として認識され、関連する純投資の処分時に損益に振り替えられる。

(5) 金融商品の認識および測定

(i)当初認識

当行は、当行が金融商品の契約条項の当事者となったときに、個別財政状態計算書において金融資産または金融負債を認識している。通常の方法による金融資産の売買は、取引日基準を用いて認識および認識中止される。

当行は、金融資産を管理する当行の事業モデルおよび金融資産の契約上のキャッシュフローの特性に基づき、金融資産を当期損益認識金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産、または償却原価で測定される金融資産に分類している。当行は、金融負債を当期損益認識金融負債、または償却原価で測定される金融負債に分類している。

当初認識時に、損益を通じて公正価値で測定されない金融資産または金融負債の場合、金融資産または金融負債は、金融資産または金融負債の取得または発行に直接起因する取引コストを加減した公正価値で測定される。

()その後の測定

当初認識後、金融商品は当初認識時の分類に基づき償却原価または公正価値で測定される。

償却原価

償却原価は、金融資産または金融負債が当初認識時に測定された金額から元本返済額を控除し、かかる当初認識額と満期金額との差額の実効金利法による償却累計額を加減し、金融資産については損失引当金を調整した金額である。

公正価値

当行が主に金融商品の測定に使用する公正価値は、入手可能な場合には活発な市場で取引される金融商品の市場価格またはディーラーの提示価格に基づく公表価格であり、これらが公正価値の最善の証拠である。金融商品は、市場価格が取引所、ディーラー、ブローカー、同業他社、価格サービス業者または規制当局から容易にかつ定期的に入手可能であり、それらの価格が実際にかつ定期的に発生する第三者間市場取引を表す場合に、活発な市場で取引されるとみなされる。

金融商品の市場が活発でない場合、公正価値は、評価技法または独立した第三者評価機関のいずれかにより決定される。評価技法には、取引の知識がある自発的な当事者間の直近の第三者間市場取引の使用、入手

可能な場合には、実質的に同一である他の金融商品の現在の公正価値の参照、割引キャッシュ・フロー分析およびオプション価格設定モデルが含まれている。

当行は、市場参加者によって一般的に使用され、当行が市場で観察可能なインプットに基づくオプション、金利スワップおよび通貨スワップなどの一般的な店頭デリバティブの公正価値を決定するためにカスタマイズされた評価モデルを使用している。より複雑な金融商品については、当行は通常、業界で一般的に使用される評価手法および評価技法に基づく内部開発モデル、または評価モデルに対するインプットの全部または一部が市場で観察可能でないために一定の仮定に基づく公正価値の見積りが必要となる場合に、独立した外部評価機関によって測定された値を公正価値として使用している。

評価技法が、市場参加者が価格の設定にあたり考慮するであろうすべての要因を反映していない場合、公正価値はかかる要因を反映するように調整される。かかる要因には、カウンターパーティー信用リスク、ビッド・アスク・スプレッド、流動性リスク等が含まれている。

選択された評価技法は、市場のインプットを最大限に活用し、事業体固有のインプットへの依存を最小限に抑えるものである。これには、市場参加者が価格の設定にあたり考慮するであろうすべての要因が組み込まれており、金融商品の価格設定に適用される経済的方法と一致している。当行は、定期的に評価技法を調整し、同一の金融商品の観察可能な現在の市場取引の価格を使用するか、または他の関連する観察可能な市場データに基づいて、その有効性をテストしている。

() 認識の中止

認識の中止は、過去に認識された金融資産または金融負債を財政状態計算書から除去することである。当行は、次の場合にのみ金融資産または金融負債の認識を中止する。

金融資産の認識の中止

金融資産は、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、金融資産が譲渡され、その金融資産の所有に伴う概ねすべてのリスクおよび経済価値が移転された場合、または金融資産の所有に伴う概ねすべてのリスクおよび経済価値を移転も保持もせず、当行が支配を保持しない場合、その認識が中止される。当行が金融資産の所有に伴う概ねすべてのリスクおよび経済価値を移転も処分もしない場合、当行は金融資産に対する継続的関与を有している範囲において、金融資産を継続して認識する。

当行が金融資産のキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を譲渡するが、金融資産の所有に伴う概ねすべてのリスクおよび経済価値を保持している場合、当行は譲渡資産全体の認識を継続し、受け取った対価について金融負債を認識する。

金融負債の認識の中止

金融負債は、契約に規定された債務が免責、取消または失効した場合に、財政状態計算書からその認識が中止される。

() 相殺

金融資産および金融負債は、認識された金額を相殺する法的に強制力のある権利が存在し、かつ純額ベースで決済するか、または資産の実現と負債の決済を同時に行う意思がある場合に相殺され、個別財政状態計算書に純額が計上される。

(6) 現金および現金同等物

現金および現金同等物は、手許現金と要求払預金および当初満期が3ヵ月以内の流動性の高いその他の短期投資を含む、公正価値の変動のリスクが少ない、取得日から3ヶ月以内に当初満期が到来するもので構成されている。

(7) 非デリバティブ金融資産

() 当期損益認識金融資産

売買目的に分類されるか、またはその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産もしくは償却原価で測定される金融資産に分類されない非デリバティブ金融資産は、当期損益認識金融資産に分類される。

当行は、かかる指定が資産もしくは負債の測定または異なる基準による資産もしくは負債に係る損益の認識から生じるであろう測定または認識の不整合（「会計上のミスマッチ」とも呼ばれる。）を除去または大幅に削減させる場合、当初認識時に一定の金融資産を当期損益認識金融資産として指定することができる。

当初認識後、当期損益認識金融資産は公正価値で測定され、公正価値の変動により生じる損益は損益に認識される。また、当期損益認識金融資産からの受取利息および受取配当金は、損益に認識される。

（ ）その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産

当行は、金融資産が以下の条件を満たす場合、それらをその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産として分類している。１）契約上のキャッシュ・フローの回収と金融資産の売却の両方によって目的が達成される事業モデルであり、元本および元本残高に対する利息の支払いのみである債務証券、または２）売買目的で保有されておらず、短期的な価格変動またはディーラーのマージンから利益を生み出すことを目的としており、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産として指定されている持分証券。

当初認識後、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産は公正価値で測定される。公正価値の変動による損益（実効金利法で償却される受取配当金および受取利息ならびに損益に直接認識される貨幣性項目に生じる換算差額を除く。）は、資本のその他の包括利益に認識される。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の処分にあたり、累積損益は報告期間の損益に認識される。ただし、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される持分証券の累積損益は、処分時に損益にリサイクルされない。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定される外貨建て金融資産は、決算日レートで換算される。償却原価の変動により生じる換算差額は損益に認識され、その他の変動は資本に認識される。

（ ）償却原価で測定される金融資産

契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルにおいて保有されており、元本および元本残高に対する利息の支払いのみである金融資産は、償却原価で測定される金融資産に分類される。償却原価で測定される金融資産は、当初認識後は実効金利法を用いて償却原価で測定され、受取利息は実効金利法を用いて認識される。

（８）金融資産の予想信用損失

当行は報告期間末時点で、償却原価およびその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産（当期損益認識金融資産を除く。）について、予想信用損失を測定し、損失引当金を認識している。

予想信用損失（以下「ECL」という。）は、貨幣の時間的価値、過去、現在および将来の状況の予想ならびに過度の労力をかけずに利用可能な情報を反映した一定の範囲で生じうる結果による加重平均金額である。

当行は、K-IFRSに従って、以下の３つの測定技法を使用している。

- 一般的なアプローチ：下記の２つのアプローチが適用されない金融資産およびオフバランスシートの未使用の与信枠に対するもの。
- 単純化したアプローチ：受取債権、契約資産およびリース債権に対するもの。
- 信用減損アプローチ：購入または組成された信用減損金融資産に対するもの。

一般的なアプローチの適用は、信用リスクの増大の重要度に応じて異なる。報告日現在において、金融商品の信用リスクが当初認識から著しく増加していない場合、事業体はかかる金融商品の損失引当金を12ヵ月の予想信用損失に等しい金額で測定しなければならない。かかる金融商品の信用リスクが当初認識後に著しく増加した場合は、事業体は各報告日における全期間の予想信用損失に等しい金額で金融商品の損失引当金を測定しなければならない。

当行は、１）重大な金融要素を有しない売上債権および契約資産、または２）単純化したアプローチの適用に合わせて当行の会計方針が決定された場合の売上債権、契約資産およびリース債権に対して単純化したアプローチを適用している。当該アプローチでは、金融資産の当初認識から全期間の予想損失を認識することが求められている。信用減損アプローチのもとでは、当行は、購入または組成された信用減損金融資産の損失引当金として、当初認識以降の全期間の予想信用損失の変動累計額のみを認識しなければならない。

以下の網羅的でない情報のリストは、信用リスクの変動の評価にあたり関連性のある可能性がある。

- 開始時以降の信用リスクの変動の結果としての信用リスクの内部価格指標の著しい変動。
- 金融商品が報告日時点で新たに組成または発行された場合に、著しく異なるであろう既存の金融商品の率または条件のその他の変動。

- 金融商品の外部信用格付けにおける実際のまたは予想される著しい変化。
- 内部的に信用リスクを評価するために使用された、借り手の実際のまたは予想される内部信用格付けの引下げまたは行動スコアリングの低下。
- 借り手の営業成績における実際のまたは予想される著しい変化。
- 期日経過情報

()将来予測的な情報

当行は、当初認識後に信用リスクが著しく増大したかどうかを判断し、予想信用損失を測定するにあたり将来予測的な情報を使用する。

当行は、リスク要素が景気循環と一定の相関関係があると仮定し、将来予測的な情報をマクロ経済変数とともに測定インプットに反映させることにより予想信用損失を計算している。

予想信用損失の計算に使用される将来予測的な情報は、経営計画のシナリオ、ストレステストに使用される最悪のシナリオ、第三者予測などを含む様々な要因を総合的に考慮して導出される。

()償却原価で測定される金融資産の予想信用損失の測定

償却原価で測定される金融資産の損失額は、資産の帳簿価額と金融資産の当初の実効金利で割り引いた見積将来キャッシュ・フローの現在価値との差額として測定される。当行は、個別に重要な金融資産の予想される将来キャッシュ・フローを見積もっている（減損の個別的評価）。

個別に重要ではない金融資産については、当行は、貸出債権を同様の信用リスク特性を有するグループに分類することにより予想信用損失を一括して見積もっている（減損の集成的評価）。

減損の個別的評価

減損損失の個別的評価は、見積将来キャッシュ・フローの現在価値について経営陣の最善の見積りを使用して計算されている。当行は、借り手の営業キャッシュ・フローおよび保有担保の正味実現可能価額を含むすべての入手可能な情報を使用している。

減損の集成的評価

損失引当金の集成的評価には、将来予測的な情報を加えた過去の損失実績が含まれる。かかるプロセスには、担保、商品および借り手の種類、信用格付け、ポートフォリオの規模および回収期間などの要素が組み込まれ、回収方法の種類によって資産グループのデフォルト確率およびデフォルト時損失率が適用される。また、予想信用損失モデルには、損失実績および将来予測的な情報に基づいてインプットを決定するための一定の仮定が含まれている。これらのモデルおよび仮定は、見積損失額と実際の損失実績との間の差を小さくするために定期的に見直される。

償却原価で測定される金融資産の予想信用損失は損失引当金として認識され、金融資産が回収不能であると判断された場合、帳簿価額および損失引当金が減少する。過去に償却された金融資産が回収された場合、損失引当金は増加し、その差額が当期損益に認識される。

()その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の予想信用損失の測定

その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の予想信用損失の測定方法は、その他の包括利益として認識される損失引当金の変動を除き、償却原価で測定される金融資産の測定方法と同様である。その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の売却または返済のためにその他の包括利益に認識された金額は純損益に振り替えられる。

(9)ヘッジ会計を含む金融派生商品

金融派生商品は、契約開始時の公正価値で当初認識され、その後、公正価値で再評価される。金融派生商品の公正価値の変動による損益の認識は以下のとおりである。

()ヘッジ会計

金融派生商品は、ヘッジ会計適用の有無により異なる会計処理がなされ、売買目的金融派生商品とヘッジ目的金融派生商品に分類されている。ヘッジ目的の金融派生商品取引においては、2種類の異なるヘッジ会

計、すなわち公正価値ヘッジおよびキャッシュ・フロー・ヘッジが適用される。公正価値ヘッジは、認識されている資産、負債、未認識の確定約定、またはかかる資産、負債もしくは確定約定の識別された一部分の公正価値の変動に対するエクスポージャーのうち、特定のリスクに帰属し損益に影響を及ぼす可能性のあるヘッジである。キャッシュ・フロー・ヘッジは、()認識されている資産または負債に関連する特定のリスク(変動利付債に係る将来の金利支払の全部または一部等)または実現可能性の高い予定取引に起因し、()損益に影響を及ぼす可能性のあるキャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーのヘッジである。

ヘッジ関係開始時に、当行はヘッジ対象およびヘッジ手段との関係(リスクの性質、ヘッジ目的およびヘッジ戦略を含む。)ならびにヘッジ関係の有効性評価に用いられる方法を正式に文書化する。

公正価値ヘッジ

指定された適格な公正価値ヘッジについては、ヘッジ目的金融派生商品の公正価値の変動は包括利益計算書の損益に認識される。一方、ヘッジされたリスクに帰属するヘッジ対象の公正価値の変動は、ヘッジ対象の帳簿価額の一部として計上されるとともに、包括利益計算書の損益においても認識される。ヘッジがヘッジ会計の適用基準をもはや満たさない場合、ヘッジ関係は解消される。償却原価で計上されたヘッジ対象については、解消時のヘッジ対象の帳簿価額と額面価格の差額は実効金利を用いてその満期まで償却される。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

指定された適格なキャッシュ・フロー・ヘッジについては、ヘッジ手段に係る損益の有効部分が資本に当初直接認識される。ヘッジ手段に係る損益のうち非有効部分は直ちに包括利益計算書に認識される。ヘッジされたキャッシュ・フローが包括利益計算書の損益に影響を与える場合、ヘッジ手段に係る損益は包括利益計算書の損益の対応する収益または費用として計上される。ヘッジがもはやヘッジ会計の適用基準を満たさない場合は、その時点で資本に計上されている累積損益は資本に留まり、ヘッジ対象である予定取引が最終的に包括利益計算書に認識されるときに損益として認識される。予定取引がもはや発生しないと予想される場合は、資本に計上された累積損益は直ちに包括利益計算書の損益に振り替えられる。

海外事業に対する純投資のヘッジ

当行は、非デリバティブ金融商品を海外事業に対する純投資から生じる為替リスクのヘッジ手段として指定し、ヘッジ手段の損益のうち、その他の包括利益において有効なヘッジであると判断される部分を認識している。海外事業の業績および財政状態の換算により生じる為替差損益および純投資の有効なヘッジと判断されるヘッジ手段の損益の双方に関連してその他の包括利益に認識される累計額は、当行がかかる海外事業を処分する場合に再分類調整額として資本から損益に振り替えられる。

()売買目的金融派生商品

売買目的金融派生商品取引については、金融派生商品の公正価値の変動は純利益に認識される。

(10)取引日損益の認識

市場で観察不可能な評価変数を使用して測定される公正価値レベルのヒエラルキーにおいてレベル3として分類された金融商品については、当初認識時の公正価値と取引価格の差額(取引日損益と等しい。)は、定額法を用いて存続期間にわたって償却される。

(11)有形固定資産

当行の有形固定資産は取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した帳簿価額で認識される。取得原価には、資産の取得に直接関連する費用が含まれる。

その後の費用は、有形固定資産の帳簿価額に認識されるか、または当該資産に関連する将来の経済的便益が当行に流入する可能性が高く、当該資産の取得原価が信頼性をもって測定できる場合に、適宜、別個の資産として認識される。取替部分の帳簿価額は認識が中止される。さらに、すべてのその他の修繕維持費は発生時に損益に認識される。

土地は減価償却されない。その他の資産の減価償却費は、以下の推定耐用年数にわたり、残存価値から取得費用を控除して定額法により計算される。

種類

耐用年数(年)

建物	20～50
構築物	10～40
動産	4

有形固定資産は、その帳簿価額が回収可能額を超過するとき減損が生じる。当行は各報告日現在でその資産の残存価値と経済的耐用年数を評価し、必要な場合にはその耐用年数を調整する。資産の処分損益（資産の正味処分代金と帳簿価額との差額として算出）は、包括利益計算書の営業外収益（費用）として認識される。

(12)投資不動産

当行は、賃借料収入または資本増価の利益を目的として保有する不動産を投資不動産として分類する。投資不動産は、取引コストを含めて原価で当初測定される。当初認識後は、取得原価モデルが適用される。当初認識後、投資不動産の項目は、原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除して計上される。

投資不動産は、これらが処分されたか、または永久に使用されなくなり、その処分により将来の経済的便益が期待できないときに認識中止となる。当該資産の正味処分代金と帳簿価額の差額は、認識が中止された期の包括利益計算書において認識される。該当する投資不動産の使用目的が変更された場合に、投資不動産から他の勘定への振替が行われる。

投資不動産の減価償却費は、以下のとおりその推定耐用年数にわたって定額法により計算される。

種類	耐用年数（年）
建物	20～50
構築物	10～40

(13)無形固定資産

無形固定資産は、その取得原価が信頼性をもって測定でき、当該資産からの将来の経済的便益が当行に流入する可能性が高い場合に限り、認識される。無形固定資産が個別に取得された場合は取得原価で当初認識され、その後は、原価から償却累計額および減損損失累計額を控除した額が帳簿価額として認識される。

耐用年数が有限の無形固定資産は経済的耐用年数(4～30年)にわたって、定額法を用いて償却される。各報告期間末に、当行は、減損を示す証拠の有無について無形固定資産の見直しを行い、かかる証拠が存在する場合、当行は回収可能額を見積もり、それに従って損失を認識する。

耐用年数が確定できない無形固定資産は償却されないが、毎年減損テストが行われる。さらに、当行は、かかる資産の耐用年数が確定できないとみなすことが適当であるかどうかを判断するため、かかる無形固定資産を見直す。当行がかかる資産の耐用年数が確定できないと区分するには不適格であると結論づける場合、将来に向けてかかる資産を有限とみなすよう措置が講じられる。

(14)リース

当行は、リース開始日に原リース資産を使用する権利を表す使用権資産およびリース支払義務を表すリース負債を認識している。当行は、短期リースおよび少額資産リースに当該要件を適用しないことを選択した。

使用権資産

使用権資産は、取得原価からその後の減価償却累計額および減損損失累計額を控除し、リース負債の再測定から生じるものを調整して測定される。使用権資産の取得原価は、リース負債の当初測定額、借り手により生じた当初直接コストおよびリース開始日以前になされたすべてのリース支払額（受け取ったリース・インセンティブを控除したもの。）で構成される。使用権資産は、資産の耐用年数とリース期間のいずれか短い期間にわたって、リース開始日から定額法により減価償却される。

リース負債

リース開始日に、リース負債は同日現在に支払われていないリース支払額の現在価値で測定される。リース支払額には、固定支払額（実質的な固定支払額を含む。）（すべての未収のリース・インセンティブを控除したもの。）、指標または利率に依拠する変動リース支払額、残価保証に基づき、借り手が支払うと見込まれる金額、借り手が購入オプションを行使することが合理的に確実である場合の購入オプションの行使価額、およびリース期間に借り手がリースの解約オプションを行使していることを示す場合のリース解約に係るペナルティの支払額が含まれている。指標または利率に依拠しない変動リース支払額は、かかる支払いの引き金となる事象または状況が生じた期に費用として認識される。

現在価値の測定時、リース支払額はリースに内在する金利を用いて割り引かれる。かかる内在金利が容易に算定できない場合には、当行はその追加借入利率を用いる。リース負債はその後、リース負債について認識された支払利息の金額により増加し、支払われたリース料により減少する。

短期リースおよび少額資産リース

当行は、短期リースおよび少額資産リースについて、借り手の会計処理規定を適用していない。当行は、かかるリースに関連するリース支払額を、リース期間にわたって定額法で費用に認識している。

(15)非金融資産の減損

当行は、各報告期間末に、資産に減損の証拠がないかのテストを行い、回収可能額を見積もることで減損の有無を検討している。資産の回収可能額は、取得費用を控除した公正価値またはその使用価値のいずれか高い金額となる。

戻入が行われないのれんの減損損失を除き、回収可能額の算定に用いられた見積りに変更がある場合は、減損損失が戻し入れられる。戻入は、当該資産の帳簿価額がその回収可能額を超過しない、また過年度に当該資産について減損損失が認識されなかった場合に決定される帳簿価額（減価償却費控除後）を超えないよう制限されている。

(16)売却目的保有資産

継続的使用よりも主に売却を通じて回収されると見込まれる非流動資産または資産および負債からなる処分グループは、売却目的保有に分類される。売却目的保有に分類されるためには、当該資産（または処分グループ）が、現状において直ちに売却でき、その売却の可能性が非常に高くなければならない。売却目的保有に分類される資産または処分グループは、帳簿価額または売却費用控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定される。

当行は、当初またはその後の資産（または処分グループ）の売却費用控除後の公正価値までの評価減について、減損損失を認識する。売却費用控除後の公正価値のその後の増加については、以前認識した減損損失累計額を限度に評価益を認識する。

売却目的保有に分類される非流動資産または売却目的保有に分類される処分グループの一部は、減価償却（または償却）されない。

(17)非デリバティブ金融負債

当行は、金融負債の契約上の取り決めの内容およびその定義に従って、非デリバティブ金融負債を当期損益認識金融負債またはその他の金融負債に分類している。当行は、当行がかかる金融負債の契約条項の当事者となる場合、財政状態計算書においてかかる金融負債を認識する。

()当期損益認識金融負債

当期損益認識金融負債は、売買目的金融負債および当初認識時に当期損益認識金融負債に指定された金融負債を含む。金融負債および金融派生商品は、近い将来に買い戻す目的で取得される場合は売買目的金融商品に分類される。金融負債は、当該負債からの損益が、損益として認識される方がより目的に即していると示される場合、当初認識時に当期損益認識金融負債として分類される。その後の測定において、当期損益認識金融負債は公正価値指定され、関連する未認識の損益は損益として認識される。また、金融負債の信用リスクの変動に起因するかかる負債の公正価値の変動額については、当行はかかる変動をその他の包括利益に表示し、かかるその他の包括利益をその後に損益にリサイクルしない。

()償却原価で測定される金融負債

償却原価で測定される金融負債は、公正価値（取引コスト控除後）で当初認識され、その後は償却原価で計上される。手取金（取引コスト控除後）と償還価格の差額は、実効金利を用いてかかる負債の存続期間にわたって包括利益計算書に認識される。

貸付ファシリティの設定に係る支払手数料は、ファシリティの一部または全部が借入実行される可能性が高い場合には貸付の取引コストとして認識される。ただし、ファシリティの一部または全部の借入が実行されると結論づけるための十分な証拠がない場合に、当該手数料は流動性役務に係る前払費用として資産計上され、それが関連するファシリティ期間にわたって償却される。

(18)従業員給付

()短期従業員給付

短期従業員給付は、従業員が関連する役務を提供する期の報告期間末後12ヶ月以内にすべて決済される予定である従業員給付である。従業員が、ある会計期間中に当行に役務を提供する場合に、当行はかかる役務と引き換えに支払うと見込まれる短期従業員給付の割り引かない金額を認識する。

()退職給付：確定拠出制度

確定拠出制度は、当行が固定の拠出金を別個の基金に支払う年金制度である。当行は、確定拠出制度にかかる一定の金額または金銭の一定の割合を支払後、予測可能な将来の負債に対して義務を負わない。当該年金制度が早期退職を認める場合、支払額は従業員給付として認識される。既に支払った拠出額が、報告期間末前の役務に対する拠出額を超える場合、当行はその前払金が将来の支払の控除または現金の払戻しをもたらす範囲で、かかる超過額を資産として認識する。

()退職給付：確定給付制度

当行は、確定拠出制度を除くすべての年金を確定給付制度に分類している。確定給付制度に関する当行の正味債務は、従業員が当期および過年度において稼得した将来の給付額を推定し、かかる金額を割り引き、一切の制度資産の公正価値を控除して計算される。確定給付債務は、有資格の保険数理士により予測単位積立方式を用いて毎年計算される。確定給付債務の現在価値は、給付が支給される通貨建てで、関連年金債務の期間と類似の満期を有する優良会社社債の利回りを用いて見積将来キャッシュ・アウトフローを割り引いて決定される。

保険数理上の損益、制度資産収益（利息を除く。）および資産の上限の効果（もしあれば。利息を除く。）からなる正味確定給付負債（資産）の再測定は、直ちにその他の包括利益に認識される。

(19)引当金

引当金は、当行が過去の事象により現在の法的または推定的債務を有しており、経済的便益をもつ資源の流出が債務の決済に必要となる可能性が高く、かつ債務金額が信頼性をもって見積もることができる場合に認識される。

(20)金融保証契約

金融保証契約は、支払期限に特定の債務者が支払を怠ったことにより債権者が被った損失を、債務証券の当初または変更後の契約条項に従って補償するために保証発行者（当行）に対して特定の支払を義務付ける契約である。金融保証は、保証が付与された日の公正価値で財務書類において当初認識される。当初認識後、かかる保証に基づく当行の負債は、以下のうちいずれか高い金額で測定される。

- K-IFRS第1109号「金融商品」に従って算定された金額
- 当初認識額からK-IFRS第1115号「顧客との契約から生じる収益」に従って認識された償却累計額を適宜控除した金額

(21)売戻および買戻条件付有価証券

売戻しを目的とした契約に基づき購入された有価証券はその他の貸出債権および受取債権として計上され、かかる有価証券からの関連利息は受取利息として計上される。買戻しを目的とした契約に基づき売却された有価証券はその他の借入金として計上され、かかる有価証券からの関連利息は支払利息として計上される。

(22)受取利息および支払利息

受取利息および支払利息は、実効金利法を用いて損益に認識される。実効金利法では、金融商品の償却原価を測定し、関連期間中に受取利息または支払利息を配分する。

実効金利の計算に際して、当行は金融商品のすべての契約条件（将来の貸倒損失を除く。）を考慮して将来キャッシュ・フローを見積もる。計算には、支払ったかまたは受領した一切の手数料またはポイント、取引コストおよびすべての関連割増金または割引額も反映される。金融商品のキャッシュ・フローおよび予想期間を信頼性をもって見積もることができない場合、実効金利は、契約期間にわたり契約上のキャッシュ・フローにより計算される。

金融資産または類似の資産のグループにおいて減損損失が認識されると、その後の受取利息は、減損損失を測定する目的で将来キャッシュ・フローを割り引くために使用した金利で認識される。

(23)手数料収益

手数料収益および費用は、関連規則に従って、以下のように分類されている。

()金融商品からの手数料

金融資産または負債の実効金利の不可分である手数料収益および費用は、実効金利の測定に含まれる。手数料収益および費用には、借入人の財政状態、保証、担保、その他の取決めの評価および関連する評価ならびに事業取引に関連する手数料、文書作成および記録等の業務に対する報酬ならびに金融負債の発行の際に発生した手数料が含まれる。ただし、金融商品が当期損益認識金融商品に分類される場合、手数料は当初認識時に収益として認識される。

()役務からの手数料

資産運用手数料、委託手数料および保証サービス料など、一定期間中に提供する役務と引き換えに請求される手数料収益は、関連する役務の提供時に認識される。貸出債権のコミットメントが、借入実行されることが予想されず、K-IFRS第1039号「金融商品：認識および測定」が当該コミットメントに適用されない場合、関連する貸出債権のコミットメント手数料は収益として、コミットメントの期間にわたって時間に比例して認識される。

()重要な取引からの手数料

株式およびその他の有価証券の売買、第三者のための交渉および仲介活動（例えば事業譲渡および買収）等の重要な取引からの手数料は、取引の完了時に認識される。

(24)受取配当金

受取配当金は、当行の支払を受け取る権利が確定されたとき認識される。

(25)法人税費用

法人税費用は、当期法人税および繰延法人税からなる。当期法人税および繰延法人税は、その他の包括利益に認識されるかもしくは資本に直接認識される取引もしくは事象または企業結合から発生する税金を除いて、損益に認識される。

当行は、子会社および関連会社に対する投資に関連して生じるすべての将来加算一時差異について、当行がその一時差異を解消する時期をコントロールでき、一時差異が予測可能な将来に解消しない可能性が高い範囲を除いて、繰延税金負債を認識する。当行は、関連会社投資により生じるすべての将来減算一時差異について、その一時差異が予測可能な将来に解消され、一時差異を利用できる課税所得が獲得される可能性が高い範囲で、繰延税金資産を認識する。

繰延税金資産および負債は、報告期間末までに制定または実質的に制定されている税率（および税法）に基づいて、資産が実現する期または負債が決済される期に適用されると見込まれる税率で測定される。

繰延税金資産および負債の測定は、報告期間末に当行が資産および負債の帳簿価額の回収または決済を行うと見込んでいる方法から生じるであろう税務上の影響を反映する。

繰延税金資産の帳簿価額は各報告期間末に見直され、繰延税金資産の一部または全部の便益を利用できる十分な課税所得が獲得される可能性が高くなった範囲で減額される。

繰延税金資産および繰延税金負債は、当行が関連する当期税金資産および負債を相殺する法的強制力のある権利を有し、かかる資産および負債が同一の税務当局によって課された法人税に関連しており、純額ベースで決済することを意図している場合にのみ相殺される。

(26)信託勘定の会計処理

当行は、財務報告上、金融投資サービスおよび資本市場法に従って信託資産を識別可能資産から区分している。さらに、当行は、信託資産の申請、運用および処分から信託報酬を受領し、かかる報酬を信託勘定収益に配分している。

また、不特定の元利金保証信託からの報酬が元利金額に満たない場合、当行は、信託報酬および特別準備金による損失補填後も、信託勘定の損失残高を補填し、かかる金額を信託勘定損失に配分する。

(27)規制上の貸倒引当金

貸倒引当金の合計額が銀行業務監督規則第29条(1)が規定する金額を下回る場合、当行は、各報告期間末現在でその差額を規制上の貸倒引当金として計上する。

既存の規制上の貸倒引当金が報告日現在の積立所要額残高を上回る場合、その剰余額は戻し入れることができる。さらに、未処理損失がある場合、損失処理後、規制上の貸倒引当金を積み立てる。

(28) 1株当たり利益

当行は、個別包括利益計算書に希薄化後および基本的1株当たり利益を表示している。基本的1株当たり利益は、当行の株主に帰属する当期純利益を報告期間中の発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算される。希薄化後1株当たり利益は、当行の普通株主に帰属する純利益および発行済普通株式の加重平均株式数を、すべての潜在的普通株式による希薄化効果を考慮して調整することにより計算される。

(29)誤謬の訂正

過年度の誤謬は、誤謬による特定期間にかかる影響または累積的な影響を判断することが実務上不可能である範囲を除いて、かかる誤謬の発見後に最初に承認された財務書類において、遡及的修正再表示によって訂正しなければならない。

４．現金および預け金

(１) 2022年および2021年12月31日現在の現金および預け金は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2022年12月31日	2021年12月31日
現金	70,525	55,083
ウォン建て預け金：		
韓国銀行預け金	3,360,908	5,673,412
その他銀行預金	570,295	334,272
	3,931,203	6,007,684
外貨建て / オフショア預け金	7,537,078	5,913,000
	11,538,806	11,975,767

(２) 2022年および2021年12月31日現在の使途制限されている預け金は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2022年12月31日	2021年12月31日
預金準備金	1,181,823	4,387,441
通貨安定勘定預け金	2,470,000	1,500,000
その他	405,682	518,886
	4,057,505	6,406,327

５．FVTPLで測定される有価証券

(１) 2022年および2021年12月31日現在の当期損益認識金融資産における有価証券の内訳は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2022年12月31日		
	額面金額	取得原価	公正価値 (帳簿価額)
ウォン建て有価証券：			
株式	-	1,800,273	1,666,930
持分投資	-	719,153	839,331
受益証券	-	7,467,720	7,665,755
国公債	648,000	611,954	623,264
金融債	403,000	401,715	401,127
その他	10,470	10,470	10,392
	1,061,470	11,011,285	11,206,799
外貨建て / オフショア有価証券：			
株式	-	13,407	13,784
持分投資	-	66,367	109,011
受益証券	-	649,641	622,312
債務証券	-	-	-
	-	729,415	745,107
	1,061,470	11,740,700	11,951,906

	2021年12月31日		
	額面金額	取得原価	公正価値 (帳簿価額)
ウォン建て有価証券：			
株式	-	1,011,501	884,330
持分投資	-	451,937	490,230
受益証券	-	6,559,758	6,835,319
国公債	632,000	605,809	606,007
金融債	165,000	164,048	163,787
その他	50,470	50,659	50,436
	847,470	8,843,712	9,030,109
外貨建て / オフショア有価証券：			
持分投資	-	37,157	62,286

受益証券	-	671,071	673,050
債務証券	53,348	52,985	53,366
	53,348	761,213	788,702
	900,818	9,604,925	9,818,811

(2)2022年および2021年12月31日現在の当期損益認識金融資産における売却制限付持分証券は以下のとおりである。(単位：百万ウォンおよび株)

会社名	2022年12月31日		
	株式数	帳簿価額	制限期間
ナショナル・ハビネス・ファンド	34,066	28,873	定めなし

会社名	2021年12月31日		
	株式数	帳簿価額	制限期間
ナショナル・ハビネス・ファンド	34,066	47,647	定めなし
新韓金属	7,692	-	2022年12月31日まで
	41,758	47,647	

６．FVOCIで測定される有価証券

(１)2022年および2021年12月31日現在のFVOCIで測定される有価証券の内訳は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

2022年12月31日			
	額面金額	取得原価	公正価値 (帳簿価額)
ウォン建て有価証券：			
株式および持分投資	-	10,857,462	11,145,371
国公債	2,345,000	2,325,251	2,283,060
金融債	2,690,000	2,673,516	2,657,525
社債	7,086,079	7,083,618	6,781,202
その他	1,828,729	1,828,729	5,723,053
	13,949,808	24,768,576	28,590,211
外貨建て／オフショア有価証券：			
持分証券	-	495	1,631
債務証券	9,808,493	9,976,279	9,093,077
	9,808,493	9,976,774	9,094,708
貸付有価証券：			
債務証券	-	-	-
	23,758,301	34,745,350	37,684,919

2021年12月31日			
	額面金額	取得原価	公正価値 (帳簿価額)
ウォン建て有価証券：			
株式および持分投資	-	10,202,849	10,473,759
国公債	1,160,000	1,158,713	1,157,222
金融債	1,820,000	1,820,839	1,817,298
社債	8,444,966	8,445,272	8,343,980
その他	2,137,849	2,137,850	8,399,919
	13,562,815	23,765,523	30,192,178
外貨建て／オフショア有価証券：			
持分証券	-	7,594	6,955
債務証券	7,179,340	7,393,555	7,258,363
	7,179,340	7,401,149	7,265,318
貸付有価証券：			
債務証券	420,000	416,002	417,640
	21,162,155	31,582,674	37,875,136

デット・エクイティ・スワップにより取得した持分証券、現物投資ならびにベンチャーおよび中小企業への投資は、FVOCIで測定されるものとして指定されている。2022年および2021年12月31日に終了した年度の持分証券の売却に係る実現税引前損益はそれぞれ312,364百万ウォンの利益および60,102百万ウォンの利益であり、これらは利益剰余金に直接認識された。

(２)2022年および2021年12月31日に終了した年度のFVOCIで測定される有価証券の変動は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2022年	2021年
期首残高	37,875,136	34,141,325
取得	14,683,389	36,914,523
処分	(12,076,298)	(37,413,898)
償却による変動	(5,575)	(46,622)
公正価値変動	(3,318,776)	3,559,286
振替	19,125	-
為替換算差額	494,413	574,339
その他(*)	13,505	146,183

期末残高 37,684,919 37,875,136

(*)2022年12月31日に終了した年度について、「その他」は、転換社債の転換権の行使により取得したファドゥ・インク、テトス・カンパニー・リミテッド等の株式、ならびに債務者再生破産法に基づく再生計画に従って取得したプウォン・インダストリー・カンパニー・リミテッド、ENテクノロジーズ・カンパニー・リミテッド等の株式を含むFVOCIで測定された有価証券の増加を表している。2021年12月31日に終了した年度について、「その他」は、金融機関債権者委員会が決定した債務整理計画に基づき取得した大鮮造船、興亜海運等の株式、債務者再生破産法に基づく再生計画に従って取得したウンジン・エナジー・カンパニー・リミテッド等の株式ならびに転換社債の転換権の行使により取得したL&Fカンパニー・リミテッド、NKMAXカンパニー・リミテッド、カサ・ネットワークPTEリミテッド等の株式を含む、FVOCIで測定される有価証券の増加を表している。

(3)2022年および2021年12月31日現在のFVOCIで測定される有価証券における売却制限付持分証券は以下のとおりである。(単位：百万ウォンおよび株)

会社名(*1)	2022年12月31日		
	株式数	帳簿価額	制限期間
UAMCOリミテッド	113,050	188,721	定めなし
ハイ・ゲイン・アンテナ・カンパニー・リミテッド	18,138	270	定めなし
クムホ・タイヤ・カンパニー・インク	21,339,320	71,167	2023年7月6日まで (*2)
大韓造船	231,459	2,871	2023年12月31日まで
	21,701,967	263,029	

(*1)当行は、2022年12月31日に終了した年度に、興亜海運およびK造船の株式をすべて売却した。

(*2)2021年7月6日以降、株式の50%を毎年売却することができる。

会社名	2021年12月31日		
	株式数	帳簿価額	制限期間
UAMCOリミテッド	113,050	176,628	定めなし
ハイ・ゲイン・アンテナ・カンパニー・リミテッド	18,138	273	定めなし
DNGVカンパニー・リミテッド(*2)	500,000	1	定めなし
興亜海運	3,019,800	8,153	2022年7月11日まで
K造船	1,115,242	1,258	2022年8月3日まで
ウジョン・カンパニー・リミテッド	591,118	1	2022年11月12日まで
クムホ・タイヤ・カンパニー・インク	21,339,320	98,374	2023年7月6日まで (*)
ポスコ・プランテック・カンパニー・リミテッド	1,838,744	1,806	2023年12月31日または 上場日まで
	28,535,412	286,494	

(*)2021年7月6日以降、株式の50%を毎年売却することができる。

(4)2022年および2021年12月31日に終了した年度のFVOCIで測定される有価証券に関連する損失引当金の変動は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2022年			
	12ヵ月間の予想 信用損失	全期間の予想信用損失		合計
		信用減損 していない	信用減損 している	
期首残高	11,661	3,120	71,668	86,449
12ヵ月間の予想信用損失への振替	157	(157)	-	-
全期間の予想信用損失への振替：				

信用減損していない債務証券への振替	(1,127)	1,127	-	-
信用減損している債務証券への振替	-	-	-	-
損失引当金繰入	(1,511)	532	(139)	(1,118)
売却	(642)	-	-	(642)
為替換算差額等	2,503	(2,224)	1,211	1,490
期末残高	11,041	2,398	72,740	86,179

	2021年			
	12ヵ月間の予想 信用損失	全期間の予想信用損失		合計
		信用減損 していない	信用減損 している	
期首残高	9,671	1,209	70,398	81,278
12ヵ月間の予想信用損失への振替	400	(400)	-	-
全期間の予想信用損失への振替：				
信用減損していない債務証券への振替	(1,786)	1,786	-	-
信用減損している債務証券への振替	-	-	-	-
損失引当金繰入	2,472	1,469	822	4,763
売却	(423)	-	-	(423)
為替換算差額等	1,327	(944)	448	831
期末残高	11,661	3,120	71,668	86,449

７．償却原価で測定される有価証券

(１) 2022年および2021年12月31日現在の償却原価で測定される有価証券は以下のとおりである。(単位 : 百万ウォン)

	2022年12月31日	
	償却原価	公正価値
ウォン建て有価証券 :		
国公債	2,964,285	2,964,285
金融債	2,961,887	2,961,788
社債	429,921	429,811
	6,356,093	6,355,884
控除 : 損失引当金	(209)	
	6,355,884	6,355,884

	2021年12月31日	
	償却原価	公正価値
ウォン建て有価証券 :		
国公債	1,437,496	1,437,496
金融債	1,079,249	1,079,204
社債	452,290	452,177
	2,969,035	2,968,877
控除 : 損失引当金	(158)	-
	2,968,877	2,968,877

(２) 2022年および2021年12月31日に終了した年度の償却原価で測定される有価証券の変動は以下のとおりである。(単位 : 百万ウォン)

	2022年	2021年
期首残高	2,968,877	785,264
取得	4,895,925	2,888,991
償還	(1,522,000)	(700,000)
償却による変動	13,132	(5,229)
減損損失	(50)	(149)
期末残高	6,355,884	2,968,877

8.FVTPLで測定される貸出債権

(1)2022年および2021年12月31日現在のFVTPLで測定される貸出債権は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

	2022年12月31日		2021年12月31日	
	償却原価	公正価値 (帳簿価額)	償却原価	公正価値 (帳簿価額)
ウォン建て貸出債権:				
私募社債	459,064	541,811	471,645	644,412

(2)2022年および2021年12月31日に終了した年度のFVTPLで測定される貸出債権に関連する利益(損失)は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

	2022年	2021年
FVTPLで測定される貸出債権に係る取引益(損)		
取引益	8,100	1,860,411
取引損	(8,709)	(9,692)
	(609)	1,850,719
FVTPLで測定される貸出債権に係る評価益(損)		
評価益	9,294	83,760
評価損	(88,248)	(4,349)
	(78,954)	79,411
	(79,563)	1,930,130

9.償却原価で測定される貸出債権

(1)2022年および2021年12月31日現在の償却原価で測定される貸出債権および貸倒引当金は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2022年12月31日		2021年12月31日	
	償却原価	公正価値	償却原価	公正価値
ウォン建て貸出債権:				
運転資金貸付	69,723,242	68,263,234	64,913,903	63,346,107
設備開発資金貸付	60,391,588	58,443,101	56,414,412	55,263,451
個人向け貸付	183,676	175,347	206,579	204,895
銀行間貸付	3,037,471	2,746,516	2,827,972	2,639,400
	133,335,977	129,628,198	124,362,866	121,453,853
外貨建て貸出債権:				
貸出債権	27,770,598	27,462,025	22,276,205	21,974,270
銀行間貸付	4,296,005	4,281,978	2,391,409	2,390,650
オフショア貸付	20,961,290	20,421,515	16,990,941	16,581,263
	53,027,893	52,165,518	41,658,555	40,946,183
その他貸出債権:				
外貨建て買入手形	2,275,189	2,252,927	2,581,399	2,579,637
引受・保証前渡金	8,954	1,286	17,416	7,068
私募社債	2,227,012	2,191,115	1,039,406	1,022,432
その他	11,157,205	11,000,638	5,257,538	5,130,169
	15,668,360	15,445,966	8,895,759	8,739,306
	202,032,230	197,239,682	174,917,180	171,139,342
控除:				
貸倒引当金	(3,997,231)		(4,154,330)	
現在価値割引差金	(10,620)		(15,881)	
繰延貸出組成手数料	21,224		16,425	
	198,045,603		170,763,394	

(2)2022年および2021年12月31日に終了した年度の貸倒引当金の変動は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2022年			
	12ヵ月間の予想 信用損失	全期間の予想信用損失		合計
		信用減損 していない	信用減損 している	
期首残高	342,959	2,242,499	1,568,872	4,154,330
12ヵ月間の予想信用損失への振替	23,391	(12,442)	(10,949)	-
全期間の予想信用損失への振替：				
信用減損していない貸出債権への振替	(184,211)	206,209	(21,998)	-
信用減損している貸出債権への振替	(71,631)	(198,640)	270,271	-
貸倒引当金繰入（戻入）	177,224	95,349	137,877	410,450
償却	-	-	(85,067)	(85,067)
回収	-	-	20,783	20,783
売却	-	-	(148,285)	(148,285)
デット・エクイティ・スワップ	-	-	(355,903)	(355,903)
為替換算差額	2,941	41,538	12,165	56,644
その他	(1,419)	(33,677)	(20,625)	(55,721)
期末残高	289,254	2,340,836	1,367,141	3,997,231

	2021年			合計
	12ヵ月間の予想 信用損失	全期間の予想信用損失		
		信用減損 していない	信用減損 している	
期首残高	640,094	1,398,461	1,737,936	3,776,491

12ヵ月間の予想信用損失への振替	629	(629)	-	-
全期間の予想信用損失への振替：				
信用減損していない貸出債権への振替	(2,108,521)	2,108,521	-	-
信用減損している貸出債権への振替	(1,400,818)	(3,526)	1,404,344	-
貸倒引当金繰入（戻入）	3,235,702	(1,312,045)	(1,068,109)	855,548
償却	-	-	(33,671)	(33,671)
回収	-	-	57,778	57,778
売却	-	-	(195,397)	(195,397)
デット・エクイティ・スワップ	-	-	(402,680)	(402,680)
為替換算差額	15,036	7,947	39,620	62,603
その他	(39,163)	43,770	29,051	33,658
期末残高	342,959	2,242,499	1,568,872	4,154,330

（３）2022年および2021年12月31日に終了した年度の償却原価で測定される貸出債権に関連する利益（損失）は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2022年	2021年
貸倒引当金繰入	(410,450)	(855,548)
貸出債権処分益	27,820	32,025
	(382,630)	(823,523)

（４）2022年および2021年12月31日に終了した年度の正味繰延貸出組成費用および手数料の変動は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2022年	2021年
期首残高	16,425	9,003
新規繰延	18,817	21,189
償却	(14,018)	(13,767)
期末残高	21,224	16,425

10. 金融派生商品

当行の金融派生商品は、取引の性質に応じて売買目的金融派生商品およびヘッジ目的の金融派生商品からなる。当行は、主に原資産および負債の公正価値の変動ならびに将来キャッシュ・フローの変動に関連するリスクのヘッジのためにヘッジ目的金融派生商品取引を締結する。

当行は、原資産の将来価値を見越した裁定取引として先物、先渡、スワップおよびオプション等の売買目的金融派生商品取引を締結している。売買目的金融派生商品取引には、当行顧客との契約およびその清算にかかるポジションが含まれる。

金利変動によるウォン建てファンドの公正価値およびキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジする目的で、当行は、主に金利スワップまたは通貨スワップを用いている。主な相手方は、海外金融機関および地方銀行である。また、金利および為替変動による外貨建て債券の公正価値の変動リスクをヘッジするため、当行は、主に金利スワップまたは通貨スワップを用いている。

当行は、非金融派生商品をヘッジ手段として指定することにより、純投資ヘッジ会計を適用しており、ヘッジの有効部分に関連するヘッジ手段に係る損益は、すべてその他の包括利益に認識され、為替換算準備金に累積される。

為替換算準備金に累積されたヘッジ手段に係る損益は、海外事業の処分または一部処分に係る損益に振り替えられる。

(1) 2022年および2021年12月31日現在の金融派生商品取引の想定元本残高および金融派生商品の帳簿価額は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2022年12月31日			
	想定元本額		帳簿価額	
	購入	売却	資産	負債
売買目的金融派生商品:				
金利				
先物	-	1,232,323	-	-
先渡	-	50,000	1,384	-
スワップ	294,150,122	294,150,122	1,573,784	2,088,963
オプション	7,881,911	14,728,387	473,586	536,364
	302,032,033	310,160,832	2,048,754	2,625,327
通貨				
先渡	50,944,418	37,554,484	2,432,523	1,307,942
スワップ	58,740,494	74,899,023	5,225,899	6,174,071
オプション	330,066	329,052	1,991	6,452
	110,014,978	112,782,559	7,660,413	7,488,465
株式				
オプション	48,904	493,689	12,762	6,003
引当金およびその他調整	-	-	(112,903)	(1,447)
	412,095,915	423,437,080	9,609,026	10,118,348
ヘッジ目的金融派生商品:				
金利(*)				
スワップ	31,141,774	31,141,774	48,881	542,268
通貨				
スワップ	10,217,257	10,417,222	136,596	660,189
引当金およびその他調整	-	-	(48)	(3,803)
	41,359,031	41,558,996	185,429	1,198,654
	453,454,946	464,996,076	9,794,455	11,317,002

(*) キャッシュ・フロー・ヘッジ会計が適用される金融派生商品契約がキャッシュ・フローの変動リスクにさらされる予想最長期間は、2025年4月29日までである。

	2021年12月31日			
	想定元本額		帳簿価額	
	購入	売却	資産	負債
売買目的金融派生商品:				

金利				
先物	-	702,640	-	-
スワップ	244,579,384	244,578,686	864,321	488,956
オプション	8,369,912	14,664,094	305,022	377,850
	252,949,296	259,945,420	1,169,343	866,806
通貨				
先物	17,783	-	-	-
先渡	68,100,960	53,060,246	1,771,579	1,134,731
スワップ	57,834,161	70,349,339	1,919,679	2,499,896
オプション	377,494	375,834	889	578
	126,330,398	123,785,419	3,692,147	3,635,205
株式				
オプション	53,753	50,736	10,068	221
引当金およびその他調整	-	-	(94,686)	(854)
	379,333,447	383,781,575	4,776,872	4,501,378
ヘッジ目的金融派生商品:				
金利(*)				
スワップ	23,795,059	23,795,059	330,758	45,989
通貨				
スワップ	9,073,004	9,076,498	198,077	214,502
引当金およびその他調整	-	-	(135)	(4,028)
	32,868,063	32,871,557	528,700	256,463
	412,201,510	416,653,132	5,305,572	4,757,841

(*)キャッシュ・フロー・ヘッジ会計が適用される金融派生商品契約がキャッシュ・フローの変動リスクにさらされる予想最長期間は、2025年4月29日までである。

(2) 2022年および2021年12月31日現在のヘッジ手段の満期別の想定元本は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

2022年12月31日						
	1ヵ月未満	1-3ヵ月未満	3-12ヵ月未満	1-5年未満	5年以上	合計
金利：						
想定元本残高	-	1,629,878	4,135,405	20,411,219	4,965,272	31,141,774
通貨：						
想定元本残高	310,198	175,155	2,851,071	5,790,132	1,090,701	10,217,257

2021年12月31日						
	1ヵ月未満	1-3ヵ月未満	3-12ヵ月未満	1-5年未満	5年以上	合計
金利：						
想定元本残高	224,896	1,271,477	1,279,617	17,395,158	3,623,911	23,795,059
通貨：						
想定元本残高	-	17,178	2,412,941	5,159,516	1,483,369	9,073,004

(3) 2022年および2021年12月31日現在のリスクタイプ別のヘッジ手段の残高の内訳は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

2022年12月31日					
	想定元本額		残高		2022年の 公正価値変動
	購入	売却	資産	負債	
キャッシュ・フロー・ヘッジ会計：					
金利リスク					
スワップ	88,711	88,711	-	-	5,044
公正価値ヘッジ会計：					
金利リスク					
スワップ	31,053,063	31,053,063	48,881	542,268	(1,570,665)
為替リスク					
スワップ	10,217,257	10,417,222	136,596	660,189	(610,843)
	41,270,320	41,470,285	185,477	1,202,457	(2,181,508)
	41,359,031	41,558,996	185,477	1,202,457	(2,176,464)

2021年12月31日					
	想定元本額		残高		2021年の 公正価値変動
	購入	売却	資産	負債	
キャッシュ・フロー・ヘッジ会計：					
金利リスク					
スワップ	82,985	82,985	-	-	2,035
公正価値ヘッジ会計：					
金利リスク					
スワップ	23,712,074	23,712,074	330,758	45,989	(599,697)
為替リスク					
スワップ	9,073,004	9,076,498	198,077	214,502	(494,535)
	32,785,078	32,788,572	528,835	260,491	(1,094,232)
	32,868,063	32,871,557	528,835	260,491	(1,092,197)

(4) 2022年および2021年12月31日現在のリスクタイプ別のヘッジ対象残高の内訳は以下のとおりである。
(単位：百万ウォン)

2022年12月31日						
	帳簿価額		ヘッジ対象の価値変動		2022年の 公正価値変動	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジ 準備金
	資産	負債	資産	負債		
キャッシュ・フロー・ヘッジ会計：						
金利リスク						
債券	-	88,711	-	-	-	7,240
公正価値ヘッジ会計：						
金利リスク						
FVOCIで測定される有価証券	3,932,336	-	(314,591)	-	(313,189)	-
債券	-	25,497,582	-	(1,900,489)	1,890,055	-
その他の負債 (預金等)	-	107,660	-	(19,070)	22,323	-
	3,932,336	25,605,242	(314,591)	(1,919,559)	1,599,189	-
為替リスク						
債券	-	9,816,395	-	(89,179)	611,221	-
	3,932,336	35,421,637	(314,591)	(2,008,738)	2,210,410	-
	3,932,336	35,510,348	(314,591)	(2,008,738)	2,210,410	7,240

2021年12月31日						
	帳簿価額		ヘッジ対象の価値変動		2021年の 公正価値変動	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジ 準備金
	資産	負債	資産	負債		
キャッシュ・フロー・ヘッジ会計：						
金利リスク						
債券	-	82,985	-	-	-	1,930
公正価値ヘッジ会計：						
金利リスク						
FVOCIで測定される有価証券	2,779,027	-	(125,411)	-	(52,225)	-
債券	-	21,621,572	-	(2,068)	643,184	-
その他の負債 (預金等)	-	121,593	-	3,043	9,589	-
	2,779,027	21,743,165	(125,411)	975	600,548	-
為替リスク						
債券	-	9,012,029	-	170,860	504,818	-
	2,779,027	30,755,194	(125,411)	171,835	1,105,366	-
	2,779,027	30,838,179	(125,411)	171,835	1,105,366	1,930

(5) 2022年および2021年12月31日に終了した年度の金融派生商品からの損益に認識されているヘッジの非有効性の内訳は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2022年	2021年
金利リスク	28,524	851
為替リスク	378	10,283
	28,902	11,134

(6) 2022年および2021年12月31日に終了した年度のキャッシュ・フロー・ヘッジ会計の適用により包括利益計算書に影響を及ぼした金額の概要は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

2022年

	その他の包括利益に認 識されたヘッジ手段の 価値の変動	損益に認識された ヘッジの非有効性 (*)	その他の包括利益から 損益に振り替えられた 金額(*)
金利リスク	5,311	(267)	-

(*)ヘッジ目的金融派生商品に関連する損益に認識されている。

2021年			
	その他の包括利益に認 識されたヘッジ手段の 価値の変動	損益に認識された ヘッジの非有効性 (*)	その他の包括利益から 損益に振り替えられた 金額(*)
金利リスク	1,883	152	-

(*)ヘッジ目的金融派生商品に関連する損益に認識されている。

(7)2022年および2021年12月31日に終了した年度の海外事業への純投資の内訳は以下のとおりであった。
(単位：百万ウォン)

2022年		
	公正価値変動	海外事業への純投資のヘッジに係 るその他の包括利益
為替（為替リスク）	67,754	(96,874)

2021年		
	公正価値変動	海外事業への純投資のヘッジに係 るその他の包括利益
為替（為替リスク）	78,095	(29,120)

(8)2022年および2021年12月31日現在の海外事業への純投資のヘッジにおけるヘッジ手段の内訳は以下の
とおりであった。(単位：百万ウォン)

2022年12月31日				
	帳簿価額	2022年の 公正価値変動	2022年のその他の包括 利益に認識された ヘッジ手段の価値変動	2022年の損益に 認識されたヘッジの 非有効部分
外貨建て債券	1,097,225	(67,754)	(67,754)	-

2021年12月31日				
	帳簿価額	2021年の 公正価値変動	2021年のその他の包括 利益に認識された ヘッジ手段の価値変動	2021年の損益に 認識されたヘッジの 非有効部分
外貨建て債券	1,006,263	(78,095)	(78,095)	-

11.子会社および関連会社投資

(1) 2022年および2021年12月31日現在の子会社および関連会社投資は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

	2022年12月31日	2021年12月31日
子会社:		
産銀亜州金融有限公司	332,907	332,907
KDBバンク・ヨーロッパ・リミテッド(*1)	125,452	137,452
産銀アイルランド・リミテッド	62,389	62,389
産銀ウズベキスタン・リミテッド	47,937	47,937
パンコKDBブラジルS.A.(*2)	39,761	36,234
PT産銀TifaファイナンスTbk	85,288	85,288
KDBシリコンバレーLLC	118,615	118,615
KDBオカシオ エル・ピー	22,096	-
KDBシナジー・エルピー	19,872	-
KDBインベストメント・カンパニー・リミテッド	70,000	70,000
KDBピズ・カンパニー・リミテッド	1,500	1,500
KDBキャピタル・コーポレーション	597,290	597,290
大宇造船海洋(*3)	1,129,769	-
大韓造船(*4)	-	-
韓国BTL基金第1号	129,136	142,782
韓国鉄道基金第1号	78,715	84,553
韓国教育基金	40,697	45,553
KDBインフラストラクチャー・インベストメント・アセット・マネジメント・カンパニー・リミテッド	16,843	16,843
KDBインベストメント・プライベート・エクイティ・ファンド第1号(*5)	-	1,448,893
KDBコンサス・パリュウ・プライベート・エクイティ・ファンド(*6)	170,462	157,388
KDB-IAP OBORプライベート・エクイティ・ファンド(*7)	-	-
グリーン・イニシアチブ・セカンド・プライベート・エクイティ・ファンド	72,987	-
KDBCコ・インベストメント・プライベート・エクイティ・ファンド	12,627	-
KDBアジア・プライベート・エクイティ・ファンド	84,112	62,597
KDBスモール・メディアム・メザニン・プライベート・エクイティ・ファンド	44,350	49,540
コーポレート・リクイディティ・アシスタンス・エージェンシー・カンパニー・リミテッド	1,000,000	1,000,000
	4,302,805	4,497,761
関連会社:		
韓国電力公社	16,921,067	16,921,067
韓国観光公社	337,286	337,286
韓国インフラ構造基金第2号	212,808	212,991
韓国海洋事業公社	631,777	631,777
韓国不動産院	58,492	58,492
HMMカンパニー・リミテッド(*8)	1,974,499	2,736,835
GMコリア・カンパニー(*9)	376,454	382,736
韓進KAL(*10)	352,761	500,000
大韓航空(*11)	330,477	-
新盆唐線株式会社(*11)	-	30,999
トロイカ・リソース・インベストメント・プライベート・エクイティ・ファンド(*12)	-	2,304
その他(*13)	2,493,905	2,397,814
	23,689,526	24,212,301
	27,992,331	28,710,062

(*1) 当行は、2022年および2021年12月31日に終了した年度に、それぞれ11,999百万ウォンおよび7,207百万ウォンの減損損失を認識した。これは、当行が保有する株式からの期待キャッシュ・フローの減少による使用価値の減少によるものであった。

- (*2) 当行は、2022年および2021年12月31日に終了した年度に、それぞれ3,527百万ウォンおよび4,965百万ウォンの減損損失の戻入を認識した。これは、当行が保有する株式からの期待キャッシュ・フローの増加による使用価値の増加によるものであった。
- (*3) 当行および現代重工業株式会社（以下「現代重工業」という。）は、2019年3月8日付で現物出資による投資契約（以下「本契約」という。）を締結した。2022年12月31日に終了した年度において、2022年1月13日に欧州委員会は韓国造船海洋と大宇造船海洋の合併を認めなかった。この不許可により、各国の政府の許可を含む契約の前提条件が満たされず、当行および韓国造船海洋は2022年3月8日にこの契約を中止した。大宇造船海洋の当行株式を売却目的保有資産から子会社への投資に振り替え、当行は株式の公正価値の下落による回収可能価額の減少を考慮して241,283百万ウォンの減損損失を認識した。
- (*4) 2022年5月20日、大韓造船株式会社（以下「大韓造船」という。）およびKHIコンソーシアムは投資契約（以下、「本契約」という。）を締結し、KHIコンソーシアムが大韓造船の大株主となることを目的として増資を行った。当行からKHIコンソーシアムへの大株主の地位の移転を円滑に進めるために、当行は2022年12月31日に終了した年度に大韓造船の株式を転換した。KHIコンソーシアムは2022年8月31日に株式の払込みを完了し、その後大韓造船は当行の子会社から除外された。韓国インフラ構造基金は、2022年12月31日に終了した年度に清算され、当行の子会社から除外された。
- (*5) 2022年12月31日に終了した年度に、当行の孫会社である大宇建設の売却が完了し、減資によりKDBインベストメント・プライベート・エクイティ・ファンド第1号の帳簿価額が減少した。当行は、大宇建設の売却により受領する期待キャッシュ・フローに基づき、2021年12月31日に終了した年度において、444,642百万ウォンの減損損失の戻入を認識した。
- (*6) 当行は、2022年12月31日に終了した年度に、13,047百万ウォンの減損損失の戻入を認識した。これは、当行が保有する株式からの期待キャッシュ・フローの増加による使用価値の増加によるものであったが、2021年12月31日に終了した年度には372百万ウォンの減損損失を認識した。2022年4月、当行は取引終了日の到来に伴い、JCパートナーズとの株式売買契約を解除した。
- (*7) 当行は、2021年12月31日に終了した年度において、保有する資産の公正価値の減少による純資産価値の減少を減損の客観的な証拠として、6,086百万ウォンの減損損失を認識した。
- (*8) 当行は、2022年12月31日に終了した年度に、762,335百万ウォンの減損損失を認識した。これは、当行が保有する株式からの期待キャッシュ・フローの減少による回収可能価額の減少によるものであった。
- (*9) 当行は、2022年および2021年12月31日に終了した年度に、それぞれ6,281百万ウォンおよび54,194百万ウォンの減損損失を認識した。これは、営業キャッシュ・フローの悪化による使用価値の減少によるものであった。
- (*10) 当行は、2022年12月31日に終了した年度に、147,239百万ウォンの減損損失の戻入を認識した。これは、営業キャッシュ・フローの悪化による使用価値の減少によるものであった。
- (*11) 2022年12月31日に終了した年度において、重要な影響の喪失により、新盆唐線は当行の関連会社から除外された。
- (*12) 当行は、2022年12月31日に終了した年度に、93百万ウォンの減損損失の戻入を認識した。これは、当行が保有する株式からの期待キャッシュ・フローの増加による回収可能価額の増加によるものであったが、2021年12月31日に終了した年度には32百万ウォンの減損損失を認識した。2022年12月31日に終了した年度に、トロイカ・リソース・インベストメント・プライベート・エクイティ・ファンドは清算された。
- (*13) 当行は、2022年12月31日に終了した年度にアジュ・プライベート・エクイティ・ファンド第2号他14社について16,174百万ウォンの減損損失を認識した。2021年12月31日に終了した年度には、アジュ・プライベート・エクイティ・ファンド第2号他19社について16,461百万ウォンの減損損失を認識した。

(2) 2022年および2021年12月31日現在の市場性のある子会社および関連会社投資の市場価格は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	市場価格		帳簿価額	
	2022年12月31日	2021年12月31日	2022年12月31日	2021年12月31日
韓国電力公社	4,604,929	4,668,299	16,921,067	16,921,067
HMMカンパニー・リミテッド	1,978,446	2,722,261	1,974,499	2,736,835
韓進KAL	264,477	433,616	352,761	500,000
大韓航空	280,906	-	330,477	-
KG東部製鉄(*)	-	15,966	-	9,268
大宇造船海洋	1,132,039	-	1,129,769	-

(*) 2022年12月31日に終了した年度に、株式の売却により、KG東部製鉄は当行の子会社から除外された。

(3) 2022年および2021年12月31日現在の子会社および関連会社投資の主要な財務情報および持分比率は以下のとおりである。(単位: 百万ウォン)

2022年12月31日										
	国	会計 年度末	業種	資産	負債	資本	営業収益	純利益 (損失)	包括利益 (損失)合計	持分比率 (%)
子会社:										
産銀亜州金融有限公司	香港	12月	金融	3,660,944	3,029,336	631,608	218,171	53,881	75,373	100.00
KDB バンク・ヨーロップ・リミテッド	ハンガリー	12月	金融	1,197,124	1,082,057	115,067	101,071	7,415	(4,360)	100.00
産銀アイルランド・リミテッド	アイルランド	12月	金融	985,414	861,265	124,149	54,874	7,036	11,258	100.00
産銀ウズベキスタウンズベキン・リミテッド	スタン	12月	金融	981,301	874,872	106,429	55,269	25,765	23,614	86.32
バンコKDB ブラジル S.A.	ブラジル	12月	金融	481,207	386,159	95,048	84,252	27,132	33,709	100.00
PT産銀TifaファイナンスTbk	インドネシア	12月	金融	130,098	41,343	88,755	13,738	5,284	2,639	84.65
KDB シリコンバレー LLC	米国	12月	金融	126,606	1,522	125,084	2,237	(1,055)	7,105	100.00
KDB オカシオ エル・ビー	米国	12月	金融	60,554	49,495	11,059	20	(16,446)	(15,908)	90.00
KDB シナジー・エルービー	米国	12月	金融	19,643	-	19,643	-	(596)	(328)	100.00
大宇造船海洋	韓国	12月	製造	12,235,665	11,490,693	744,972	5,805,906	(1,744,778)	(1,472,612)	55.68
サムウ重工業(*1)	韓国	12月	製造	268,614	264,893	3,721	121,249	(10,237)	(9,681)	100.00
KDB キャピタル・コーポレーション	韓国	12月	専門信用 融資	8,792,535	7,427,546	1,364,989	542,270	135,968	136,090	99.92
韓国 BTL 基金第1号(*2)	韓国	半期毎	金融投資	329,286	215	329,071	14,607	11,773	11,773	41.67
韓国鉄道基金第1号(*2)	韓国	半期毎	金融投資	158,318	9	158,309	7,492	(3,569)	(3,569)	50.00
韓国教育基金(*2)	韓国	半期毎	金融投資	95,445	7	95,438	9,675	9,442	9,442	50.00
韓国インフラストラクチャー・インベストメント・アセット・マネジメント・カンパニー・リミテッド	韓国	12月	資産運用	70,706	10,403	60,303	39,151	19,057	19,104	84.16
KDB インベストメント・カンパニー・リミテッド	韓国	12月	金融	152,004	19,866	132,138	84,468	54,032	54,034	100.00
KDB ビズ・カンパニー・リミテッド	韓国	12月	サービス	6,899	3,238	3,661	26,291	325	624	100.00
KDB コンサス・バリュー・プライベート・エクイティ・ファンド	韓国	12月	金融投資	18,595,875	19,958,869	(1,362,994)	4,379,434	429,868	(1,315,065)	68.20
KDB-IAP OBOR プライベート・エクイティ・ファンド(*3)	韓国	12月	金融投資	58,878	60,084	(1,206)	-	(1,024)	(1,017)	33.52
KDB アジア・プライベート・エクイティ・ファンド(*3)	韓国	12月	金融投資	194,389	172	194,217	1	(494)	20,532	50.00
KDB スモール・ミディアム・メザニン・プライベート・エクイティ・ファンド	韓国	12月	金融投資	96,666	122	96,544	4,620	3,432	3,432	66.67
グリーン・イニシアチブ・セカンド・プライベート・エクイティ・ファンド	韓国	12月	金融投資	190,404	5,316	185,088	2	(5,795)	(5,795)	38.00

KDBCコ・インベストメント・プライベート・エクイティ・ファンド	韓国	12月	金融投資	17,522	27	17,495	-	(544)	(544)	70.00
コーポレート・リクイディティ・アシスタンス・エージェンシー・カンパニー・リミテッド	韓国	12月	金融投資	3,280,515	2,215,553	1,064,962	90,631	32,625	32,625	100.00
関連会社：										
韓国電力公社	韓国	12月	発電	234,804,994	192,804,738	42,000,256	71,257,863	(24,429,108)	(23,182,239)	32.90
韓国観光公社	韓国	12月	文化観光業	1,201,900	393,608	808,292	737,973	(28,798)	(8,610)	43.58
韓国インフラ構造基金第2号	韓国	12月	金融投資	829,121	65,397	763,724	62,465	19,105	19,105	26.67
韓国海洋事業公社	韓国	12月	金融	11,782,946	4,393,822	7,389,124	324,012	(1,986,514)	(1,915,571)	21.78
韓国不動産院	韓国	12月	鑑定	288,236	49,791	238,445	215,197	11,583	19,805	30.60
GMコリア・カンパニー(*4)	韓国	12月	製造	5,916,955	4,503,620	1,413,335	9,013,561	282,760	282,760	17.02
HMMカンパニー・リミテッド	韓国	12月	外国貨物 運送	25,973,455	5,285,543	20,687,912	18,582,770	10,085,271	10,655,184	20.69
韓進KAL(*4)	韓国	12月	持株会社	3,915,078	1,339,021	2,576,057	200,336	659,568	851,925	10.58
大韓航空(*4)	韓国	12月	航空旅客輸 送	28,997,701	19,705,241	9,292,460	14,096,095	1,728,363	2,268,959	3.32

2021年12月31日

	国	会計 年度末	業種	資産	負債	資本	営業収益	純利益 (損失)	包括利益 (損失)合計	持分比率 (%)
子会社：										
産銀亜州金融有限公司	香港	12月	金融	3,958,732	3,402,497	556,235	130,854	42,651	84,868	100
KDBバンク・ヨーロッパ・リミテッド	ハンガリー	12月	金融	1,113,228	993,801	119,427	46,211	4,333	8,031	100
産銀アイルランド・リミテッド	アイルランド	12月	金融	698,808	585,918	112,890	22,318	5,156	13,790	100
産銀ウズベキスタン・リミテッド	ウズベキスタン	12月	金融	838,100	755,286	82,814	28,400	10,340	16,928	86.32
バンコKDBブラジルS.A.	ブラジル	12月	金融	369,396	308,057	61,339	49,441	1,649	2,773	100
PT産銀TifaファイナンスTbk	インドネシア	12月	金融	116,553	30,437	86,116	9,137	169	2,657	84.65
KDBシリコンバレーLLC	米国	12月	金融	119,648	1,669	117,979	24	(552)	(552)	100
大宇造船海洋	韓国	12月	製造	10,623,210	8,405,627	2,217,583	4,486,586	(1,699,829)	(1,650,289)	55.68
サムウ重工業(*1)	韓国	12月	製造	253,430	240,028	13,402	87,589	(9,176)	(8,939)	100
大韓造船(*1)	韓国	12月	製造	701,881	991,844	(289,963)	763,270	(136,391)	(135,624)	70.04
KDBキャピタル・コーポレーション	韓国	12月	専門信用 融資	7,513,809	6,217,165	1,296,644	555,801	232,376	183,742	99.92
韓国BTL基金第1号(*2)	韓国	半期毎	金融投資	361,684	237	361,447	12,709	10,819	10,819	41.67
韓国鉄道基金第1号(*2)	韓国	半期毎	金融投資	178,399	110	178,289	7,172	3,806	3,806	50
韓国教育基金(*2)	韓国	半期毎	金融投資	98,376	6	98,370	3,877	2,039	2,039	50
韓国インフラストラクチャー・インベストメント・アセット・マネジメント・カンパニー・リミテッド	韓国	12月	資産運用	68,612	11,373	57,239	37,483	18,851	18,936	84.16
KDBインベストメント・カンパニー・リミテッド	韓国	12月	金融	81,468	2,687	78,781	10,535	4,084	4,177	100
KDBビズ・カンパニー・リミテッド	韓国	12月	サービス	7,478	4,441	3,037	25,580	260	737	100

KDB インベストメン ト・プライベート・ エクイティ・ファン ド第1号	韓国	12月	金融投資	11,017,597	8,043,123	2,974,474	-	205,231	232,737	99.40
KDB コンサス・バ リュウ・プライベート ・エクイティ・ ファンド	韓国	12月	金融投資	19,680,738	19,633,413	47,325	5	14,301	(385,890)	68.20
KDB シグマ・プライ ベート・エクイ ティ・ファンド第2 号	韓国	12月	金融投資	629	12	617	39	(2,314)	(2,314)	60
KDB-IAP OBOR プライ ベート・エクイ ティ・ファンド(*3)	韓国	12月	金融投資	55,046	55,235	(189)	-	(74,212)	(70,569)	33.52
KDB アジア・プライ ベート・エクイ ティ・ファンド(*3)	韓国	12月	金融投資	130,757	102	130,655	-	(2,669)	11,441	50
KDB スモール・ミ ディウム・メザニ ン・プライベート・ エクイティ・ファン ド	韓国	12月	金融投資	105,256	144	105,112	81,216	69,808	70,597	66.67
コーポレート・リク イディティ・アシス タンズ・エージェン シー・カンパニー・ リミテッド	韓国	12月	金融投資	3,947,608	2,915,271	1,032,337	83,857	29,628	29,628	100
コンポーネンツ・ア ンド・マテリアル ズ・エム・アンド・ エー・プライベート ・エクイティ・ ファンド	韓国	12月	金融投資	793	25	768	2	(15,695)	(15,695)	83.33
関連会社：										
韓国電力公社	韓国	12月	発電	211,108,870	145,797,021	65,311,849	60,574,819	(5,315,055)	(4,754,046)	32.90
韓国観光公社	韓国	12月	文化観光業	1,130,031	312,593	817,438	465,281	(71,016)	(59,751)	43.58
韓国インフラ構造基 金第2号	韓国	12月	金融投資	851,153	51,177	799,976	70,165	40,891	40,891	26.67
韓国海洋事業公社	韓国	12月	金融	15,040,759	5,845,062	9,195,697	5,499,512	4,187,673	4,207,691	22.11
韓国不動産院	韓国	12月	鑑定	275,447	53,495	221,952	198,950	9,517	12,646	30.60
GM コリア・カンパ ニー(*4)	韓国	12月	製造	5,013,939	3,496,897	1,517,042	6,973,860	(166,475)	(166,475)	17.02
HMMカンパニー・リ ミテッド	韓国	12月	外国貨物 運送	17,876,100	7,517,806	10,358,294	13,794,148	5,337,056	5,696,643	20.69
韓進KAL(*4)	韓国	12月	持株会社	3,754,742	1,930,524	1,824,218	395,278	17,234	46,260	10.66
トロイカ・リソーシ ズ・インベストメン ト・プライベート・ エクイティ・ファン ド(*5)	韓国	12月	金融投資	5,745	1,417	4,328	286	118	118	54.94
新益唐線株式会社 (*6)	韓国	12月	その他	637,906	1,000,785	(362,879)	100,586	(235,161)	(235,161)	10.98

- (*1) 当行は、過年度からの行政手続の開始により、かかる投資先に対して支配を有しているため、大宇造船海洋の子会社であった同投資先を連結対象としている。
- (*2) かかる投資先は、当行から資金調達を受け、KDBインフラストラクチャー・インベストメント・アセット・マネジメント・カンパニー・リミテッドにより運営されている。かかる投資先は、当行が保有する議決権の割合は50%未満であるが、当行が、かかる投資先の変動リターンに晒されており、同投資先に対するパワーを通じて、これらのリターンに影響を及ぼす能力を有するため、連結対象に含まれていた。
- (*3) かかる投資先に対する当行の持分比率は50%未満であるが、当行は同投資先への関与から生じる変動リターンに晒されているか、または変動リターンに対する権利を有しており、同投資先に対するパワーを通じて、これらのリターンに影響を及ぼす能力を有しているため、当行は同投資先を支配している。
- (*4) 当行の持分比率は20%未満であるが、被投資会社の取締役の任命権を考慮すると当行は重要な影響力を有しており、当行は同社を関連会社として分類している。
- (*5) トロイカ・リソース・インベストメント・プライベート・エクイティ・ファンドに対する当行の持分比率は50%を上回っているが、共同管理会社である当行は、関連活動を単独で指示する権限を有していない。トロイカ・リソース・インベストメント・プライベート・エクイティ・ファンドは、2022年12月31日に終了した年度に清算された。
- (*6) 当行の子会社が保有する株式を考慮すれば、持分比率は20%を上回っている。そのため、2021年12月31日現在、当行はかかる関連会社に対して重要な影響力を有している。2022年12月31日に終了した年度に、新盆唐線は重要な影響力の喪失により、当行の関連会社から除外された。

12.有形固定資産

2022年および2021年12月31日に終了した年度の有形固定資産の変動は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2022年					2022年 12月31日
	2022年 1月1日	取得/ 減価償却	処分	振替	為替換算 差額	
取得原価:						
土地	302,959	-	(585)	(415)	-	301,959
建物および構築物	628,393	1,062	(1,979)	188	-	627,664
賃借物件改良	40,637	4,005	(930)	1,366	(222)	44,856
車両	769	-	(78)	-	28	719
備品	59,812	2,980	(2,696)	-	60	60,156
建設仮勘定	34	2,546	-	(2,580)	-	-
使用権資産（不動産）	162,089	59,073	(98,426)	-	3,299	126,035
使用権資産（車両）	7,447	2,928	(2,422)	-	24	7,977
使用権資産（その他）	29	98	(31)	-	(3)	93
その他	154,052	4,175	(559)	-	62	157,730
	1,356,221	76,867	(107,706)	(1,441)	3,248	1,327,189
減価償却累計額:						
建物および構築物(*)	217,027	17,260	-	(504)	-	233,783
賃借物件改良	34,621	3,068	(780)	-	(518)	36,391
車両	616	72	(78)	-	18	628
備品	45,395	4,507	(2,258)	-	84	47,728
使用権資産（不動産）	48,501	31,274	(34,909)	-	1,102	45,968
使用権資産（車両）	4,279	2,287	(2,434)	-	22	4,154
使用権資産（その他）	29	11	(31)	-	-	9
その他	128,212	13,105	(451)	-	105	140,971
	478,680	71,584	(40,941)	(504)	813	509,632
減損損失累計額:						
土地	3,023	-	-	-	-	3,023
建物および構築物	2,361	-	-	-	-	2,361
	5,384	-	-	-	-	5,384
	872,157	5,283	(66,765)	(937)	2,435	812,173

(*)かかる金額には、政府補助金が含まれている。

	2021年					2021年 12月31日
	2021年 1月1日	取得/ 減価償却	処分	振替	為替換算 差額	
取得原価:						
土地	305,836	-	(62)	(2,815)	-	302,959
建物および構築物	600,627	3,024	(693)	25,435	-	628,393
賃借物件改良	42,180	3,296	(5,614)	54	721	40,637
車両	734	-	-	-	35	769
備品	54,528	6,966	(2,653)	851	120	59,812
建設仮勘定	13,615	15,058	-	(28,639)	-	34
使用権資産（不動産）	81,203	113,480	(24,847)	-	(7,747)	162,089
使用権資産（車両）	5,989	2,106	(705)	-	57	7,447
使用権資産（その他）	27	-	-	-	2	29
その他	179,109	7,977	(33,238)	-	204	154,052
	1,283,848	151,907	(67,812)	(5,114)	(6,608)	1,356,221
減価償却累計額:						
建物および構築物(*)	200,349	18,077	(289)	(1,110)	-	217,027
賃借物件改良	36,025	3,030	(5,085)	-	651	34,621
車両	533	64	-	-	19	616
備品(*)	44,197	3,178	(2,125)	-	145	45,395

使用権資産（不動産）	39,533	27,208	(18,667)	-	427	48,501
使用権資産（車両）	2,604	2,087	(447)	-	35	4,279
使用権資産（その他）	24	4	-	-	1	29
その他	143,817	17,212	(32,984)	-	167	128,212
	467,082	70,860	(59,597)	(1,110)	1,445	478,680
減損損失累計額:						
土地	3,023	-	-	-	-	3,023
建物および構築物	2,361	-	-	-	-	2,361
	5,384	-	-	-	-	5,384
	811,382	81,047	(8,215)	(4,004)	(8,053)	872,157

(*)かかる金額には、政府補助金が含まれている。

13. 投資不動産

2022年および2021年12月31日に終了した年度の投資不動産の変動は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2022年			
	2022年 1月1日	取得/ 減価償却	振替	2022年 12月31日
取得原価:				
土地	60,593	-	415	61,008
建物および構築物	58,388	-	1,026	59,414
	118,981	-	1,441	120,422
減価償却累計額:				
建物および構築物	33,146	2,084	504	35,734
減損損失累計額:				
土地	1,197	-	-	1,197
建物および構築物	1,778	-	-	1,778
	2,975	-	-	2,975
	82,860	(2,084)	937	81,713

	2021年			
	2021年 1月1日	取得/ 減価償却	振替	2021年 12月31日
取得原価:				
土地	57,778	-	2,815	60,593
建物および構築物	56,089	-	2,299	58,388
	113,867	-	5,114	118,981
減価償却累計額:				
建物および構築物	29,827	2,209	1,110	33,146
減損損失累計額:				
土地	1,197	-	-	1,197
建物および構築物	1,778	-	-	1,778
	2,975	-	-	2,975
	81,065	(2,209)	4,004	82,860

2022年および2021年12月31日現在の独立第三者評価機関の評価基準に基づき算定された当行の投資不動産の公正価値は、それぞれ99,084百万ウォンおよび97,983百万ウォンである。さらに、投資不動産の公正価値は、注記45に記載の公正価値ヒエラルキーに従ってレベル3に分類されている。

14. 無形固定資産

2022年および2021年12月31日に終了した年度の無形固定資産の変動は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2022年					2022年 12月31日
	2022年 1月1日	取得	処分	償却	為替換算 差額	
開発費	119,775	12,163	-	(44,363)	18	87,593
備品使用权	472	-	-	(49)	29	452
その他保証金	11,922	920	(1,523)	-	470	11,789
その他	15,530	12,910	-	(9,850)	65	18,655
	147,699	25,993	(1,523)	(54,262)	582	118,489

	2021年					2021年 12月31日
	2021年 1月1日	取得	処分	償却	為替換算 差額	
開発費	155,479	8,293	-	(44,011)	14	119,775
備品使用权	482	-	-	(45)	35	472
その他保証金	11,940	818	(858)	-	22	11,922
その他	20,516	4,772	-	(9,781)	23	15,530
	188,417	13,883	(858)	(53,837)	94	147,699

15. その他の資産

2022年および2021年12月31日現在のその他の資産は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2022年12月31日	2021年12月31日
未収金	2,747,057	3,460,334
未決済為替貸	3,747,333	1,794,806
未収収益	914,618	408,168
保証金	315,563	217,682
金融保証資産	25,826	20,127
前払費用	18,374	15,969
前払金	9,036	8,889
その他	12,102	29,635
	7,789,909	5,955,610
貸倒引当金	(75,323)	(80,071)
現在価値割引差金	(3,369)	(1,632)
	7,711,217	5,873,907

上記その他の資産に含まれる金融資産の帳簿価額は、2022年および2021年12月31日現在でそれぞれ7,676,612百万ウォンおよび5,836,048百万ウォンであった。また、その公正価値は、2022年および2021年12月31日現在でそれぞれ7,674,324百万ウォンおよび5,835,448百万ウォンであった。

16. 売却目的保有資産

2021年12月31日現在の売却目的保有資産は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2021年			
	取得原価	売却費用控除後の 公正価値	帳簿価額	減損損失
売却目的保有資産：				
子会社投資(*1)	2,244,664	1,371,052	1,371,052	258,428
関連会社投資(*2)	-	-	-	(27)
	2,244,664	1,371,052	1,371,052	258,401

(*1) 当行と現代重工業株式会社（以下「現代重工業」という。）は、2019年3月8日付で現物出資による投資契約（以下「契約」という。）を締結し、当行の子会社である大宇造船海洋株式会社（以下「大宇造船海洋」という。）への投資誘致のための売却を進めたため、当行は、大宇造船海洋の株式を売却目的保有資産に分類した。2022年1月13日、欧州委員会は韓国造船海洋と大宇造船海洋の合併を認めなかった。この不許可により、各国の政府の許可を含む契約の前提条件が満たされず、当行および韓国造船海洋は2022年3月8日にこの契約を中止した。2022年12月31日終了年度に、大宇造船海洋の当行株式は売却目的保有資産から除外された。

(*2) 2021年12月31日に終了した年度について、当行の関連会社である韓進重工業の株式の売却が完了した。

17. 当期損益認識金融負債

(1) 2022年および2021年12月31日現在の当期損益認識金融負債は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2022年12月31日	2021年12月31日
債券	1,131,310	1,636,163
預金	338,414	430,981
	1,469,724	2,067,144

ヘッジ会計が適用される仕組み債券および預金の公正価値の変動は損益に認識されるが、ヘッジ会計が適用されない仕組み債券は償却原価で測定される。そのため、ヘッジ会計が適用されない仕組み債券および預金は、会計上の損益の測定におけるミスマッチを除去するために、当期損益認識金融負債に指定されている。

(2) 2022年および2021年12月31日現在の当期損益認識金融負債の帳簿価額と契約上のキャッシュ・フロー額との差額は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2022年12月31日	2021年12月31日
帳簿価額	1,469,724	2,067,144
契約上のキャッシュ・フロー額	2,101,133	2,110,955
差額	(631,409)	(43,811)

18. 預金

2022年および2021年12月31日現在の預金は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2022年12月31日		2021年12月31日	
	償却原価	公正価値	償却原価	公正価値
ウォン建て預金：				
要求払預金	123,617	123,617	86,428	86,428
定期預金・当座預金	54,389,265	54,328,886	41,041,409	41,005,081
譲渡性預金証書	757,471	758,937	342,105	341,901
	55,270,353	55,211,440	41,469,942	41,433,410
外貨建て預金：				
要求払預金	1,312,008	1,312,057	1,536,950	1,536,950
定期預金・当座預金	3,955,130	3,949,240	4,411,690	4,410,697
譲渡性預金証書	6,187,960	6,195,534	4,341,640	4,322,711
	11,455,098	11,456,831	10,290,280	10,270,358
外貨建てオフショア預金：				
要求払預金	835,904	835,904	670,777	670,777
譲渡性預金証書	765,301	765,794	361,122	360,884
	1,601,205	1,601,698	1,031,899	1,031,661
	68,326,656	68,269,969	52,792,121	52,735,429

19. 借入金

(1) 2022年および2021年12月31日現在の借入金は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2022年12月31日			
	最低金利(%)	最高金利(%)	償却原価	公正価値
ウォン建て借入金	-	3.23	4,551,011	4,507,549
外貨建て借入金	0.06	6.57	14,220,220	14,148,918
外貨建てオフショア借入金	0.16	5.16	5,205,830	5,157,170
その他	0.05	3.25	1,452,656	1,453,711
			25,429,717	25,267,348
繰延借入費用			(473)	
			25,429,244	
	2021年12月31日			
	最低金利(%)	最高金利(%)	償却原価	公正価値
ウォン建て借入金	-	3.15	4,329,798	4,318,893
外貨建て借入金	-	5.31	13,265,326	13,260,468
外貨建てオフショア借入金	-	3.35	2,300,131	2,298,068
その他	0.01	3.29	2,168,670	2,167,736
			22,063,925	22,045,165
繰延借入費用			(148)	
			22,063,777	

(2)2022年および2021年12月31日現在の繰延借入費用にかかる損益調整前のウォン建て借入金は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

貸手	区分	年利(%)	2022年 12月31日	2021年 12月31日
企画財政部	政府基金からの借入金(*)	2.94～3.23	93,155	108,932
中小企業振興公団	中小企業振興基金からの借入金	0.66～2.91	57,569	61,240
文化体育観光部	観光振興基金からの借入金	0.09～2.44	3,182,920	3,005,749
韓国エネルギー公団	エネルギー合理的利用基金からの借入金	0.25～1.85	268,659	282,178
地方政府	地方中小企業振興基金からの借入金	0.00～3.23	27,167	27,658
韓国銀行	韓国銀行からの借入金	0.25～1.75	375,350	378,160
その他	石油企業基金等からの借入金	0.00～3.15	546,191	465,881
			4,551,011	4,329,798

(*)政府基金からの借入は劣後特約付借入金である。

(3)2022年および2021年12月31日現在の繰延借入費用にかかる損益調整前の外貨建て借入金およびオフショア借入金は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

貸手	区分	年利(%)	2022年 12月31日	2021年 12月31日
みずほ銀行ほか	外国基金からの借入金	3MLibor+0.29～ 6MLibor+0.24	1,394,030	355,650
企画財政部	外貨建て外国為替平衡基金借入金	3MLibor+0.65～ 3MLibor+0.74	120,761	199,792
ウズベキスタン共和国中央銀 行ほか	オフショア短期借入金	0.16～5.16	3,682,012	1,292,571
国家開発銀行ほか	オフショア長期借入金	2.34～3.36	1,523,818	1,007,560
その他	外貨建て短期借入金	0.06～6.57	12,150,612	11,775,597
	外貨建て長期借入金	0.10～5.41	554,817	934,287
			19,426,050	15,565,457

20.債券

(1)2022年および2021年12月31日現在の債券は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

2022年12月31日				
	最低金利(%)	最高金利(%)	償却原価	公正価値
ウォン建て債券：				
債券	0.88	6.60	121,351,724	118,883,372
債券発行差金(割引)			(334,416)	
公正価値ヘッジ評価調整			(419,107)	
			120,598,201	
外貨建て債券：				
債券	0.05	10.87	20,910,800	21,072,312
債券発行差金(割引)			(37,691)	
債券発行差金(プレミアム)			91	
公正価値ヘッジ評価調整			(1,000,475)	
			19,872,725	
オフショア債券：				
債券	-	11.15	18,859,840	18,272,508
債券発行差金(割引)			(48,784)	
公正価値ヘッジ評価調整			(570,086)	
			18,240,970	
			158,711,896	158,228,192

2021年12月31日				
	最低金利(%)	最高金利(%)	償却原価	公正価値
ウォン建て債券：				
債券	0.75	6.60	109,608,752	109,390,833
債券発行差金(割引)			(75,224)	
公正価値ヘッジ評価調整			(89,080)	
			109,444,448	
外貨建て債券：				
債券	-	10.87	19,488,365	20,634,957
債券発行差金(割引)			(40,580)	
債券発行差金(プレミアム)			1,338	
公正価値ヘッジ評価調整			143,805	
			19,592,928	
オフショア債券：				
債券	-	7.00	16,242,288	16,420,828
債券発行差金(割引)			(28,401)	
公正価値ヘッジ評価調整			114,067	
			16,327,954	
			145,365,330	146,446,618

21. 確定給付負債（資産）

当行は、従業員報酬給付および勤務期間に基づき確定給付退職年金制度を導入している。制度資産は、国民銀行、三星生命保険等に信託している。

（１）2022年および2021年12月31日現在の確定給付負債（資産）の詳細は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2022年12月31日	2021年12月31日
確定給付債務の現在価値	354,703	391,015
制度資産の公正価値	(442,473)	(400,368)
	(87,770)	(9,353)

（２）2022年および2021年12月31日に終了した年度の確定給付負債（資産）の変動は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2022年		
	確定給付債務の現在価値	制度資産の公正価値	確定給付負債（資産）
期首残高	391,015	(400,368)	(9,353)
現在勤務費用	35,998	-	35,998
支払（受取）利息	11,796	(12,065)	(269)
過去勤務費用	34,363	-	34,363
確定給付負債の再測定：			
人口統計学上の仮定	6,171	-	6,171
財務上の仮定	(83,170)	7,484	(75,686)
実績による修正	(1,802)	-	(1,802)
	(78,801)	7,484	(71,317)
制度からの支払金	(39,657)	(37,524)	(77,181)
制度への拠出金	(11)	-	(11)
期末残高	354,703	(442,473)	(87,770)

	2021年		
	確定給付債務の現在価値	制度資産の公正価値	確定給付負債（資産）
期首残高	415,529	(364,983)	50,546
現在勤務費用	39,382	-	39,382
支払（受取）利息	9,850	(9,238)	612
確定給付負債の再測定：			
人口統計学上の仮定	-	-	-
財務上の仮定	(44,008)	5,540	(38,468)
実績による修正	(11,332)	-	(11,332)
	(55,340)	5,540	(49,800)
制度からの支払金	(18,406)	18,313	(93)
制度への拠出金	-	(50,000)	(50,000)
期末残高	391,015	(400,368)	(9,353)

(3)2022年および2021年12月31日現在の制度資産の公正価値の種類別内訳は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2022年12月31日		2021年12月31日	
	上場市場価格	非上場市場価格	上場市場価格	非上場市場価格
預け金	-	442,473	-	400,368

(4)2022年および2021年12月31日に終了した年度に損益に認識された確定給付費用は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2022年	2021年
現在勤務費用	35,998	39,382
正味支払利息	(269)	612
過去勤務費用	34,363	-
	70,092	39,994

(5)2022年および2021年12月31日現在の使用されている主な保険数理上の仮定は以下のとおりである。

	2022年12月31日	2021年12月31日
割引率(%)	5.35	3.03
将来昇給率(%)	5.50	5.54

(6)2022年12月31日現在の主な保険数理上の仮定の変更に伴う確定給付債務の現在価値感応度は以下のとおりである。

	感応度	
	仮定から 1 %の上昇	仮定から 1 %の低下
割引率	8.09%の低下	9.36%の上昇
将来昇給率	9.25%の上昇	8.15%の低下

(7)2022年および2021年12月31日現在の確定給付債務の加重平均期間はそれぞれ9.63年および11.63年である。2022年12月31日現在、次の年次報告期間の制度に対する予想拠出額はゼロである。

22. 引当金

(1) 2022年および2021年12月31日に終了した年度の引当金の変動は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2022年12月31日	2021年12月31日
未実行貸出残高に対する引当金	431,390	667,101
金融保証引当金	42,741	72,420
支払保証引当金	953,425	757,621
訴訟による予想損失引当金	239	1,731
原状回復引当金	14,206	14,620
その他の引当金	6,029	54,037
	1,448,030	1,567,530

(2) 2022年および2021年12月31日に終了した年度の未実行貸出残高に対する引当金の変動は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2022年			
		全期間の予想信用損失		
	12ヵ月間の予想 信用損失	信用減損 していない	信用減損 している	合計
期首残高	332,151	327,085	7,865	667,101
12ヵ月間の予想信用損失への振替	45,756	(45,756)	-	-
全期間の予想信用損失への振替：				
信用減損していないエクスポ ジャーへの振替	(18,733)	20,346	(1,613)	-
信用減損しているエクスポ ジャーへの振替	(1,210)	(4,344)	5,554	-
未実行貸出残高に対する引当金繰 入（戻入）	(252,773)	(1,357)	(2,690)	(256,820)
為替換算差額	16,580	4,335	194	21,109
期末残高	121,771	300,309	9,310	431,390

	2021年			
		全期間の予想信用損失		
	12ヵ月間の予想 信用損失	信用減損 していない	信用減損 している	合計
期首残高	479,933	290,827	-	770,760
12ヵ月間の予想信用損失への振替	267,476	(267,476)	-	-
全期間の予想信用損失への振替：				
信用減損していないエクスポ ジャーへの振替	(34,669)	34,669	-	-
信用減損しているエクスポ ジャーへの振替	(3,793)	(3,513)	7,306	-
未実行貸出残高に対する引当金繰 入（戻入）	(410,437)	272,136	471	(137,830)
為替換算差額	33,641	442	88	34,171
期末残高	332,151	327,085	7,865	667,101

(3) 2022年および2021年12月31日に終了した年度の金融保証引当金の変動は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2022年			合計
	12ヵ月間の予想 信用損失	全期間の予想信用損失		
		信用減損 していない	信用減損 している	
期首残高	2,721	31,427	38,272	72,420
12ヵ月間の予想信用損失への振替	-	-	-	-
全期間の予想信用損失への振替：				
信用減損していないエクスポ ージャーへの振替	(282)	1,494	(1,212)	-

信用減損しているエクスポ ジャーへの振替	(97)	(243)	340	-
未実行貸出残高に対する引当金繰 入	(1,681)	4,004	(32,002)	(29,679)
期末残高	661	36,682	5,398	42,741

	2021年			
		全期間の予想信用損失		
	12ヵ月間の予想 信用損失	信用減損 していない	信用減損 している	合計
期首残高	45,567	26,007	5,924	77,498
12ヵ月間の予想信用損失への振替	86	(14)	(72)	-
全期間の予想信用損失への振替：				-
信用減損していないエクスポ ジャーへの振替	(1,518)	1,523	(5)	-
信用減損しているエクスポ ジャーへの振替	(9,227)	(93)	9,320	-
金融保証引当金繰入（戻入）	(32,187)	4,004	23,105	(5,078)
期末残高	2,721	31,427	38,272	72,420

（４）2022年および2021年12月31日に終了した年度の支払保証引当金の変動は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2022年			
	12ヵ月間の予想 信用損失	全期間の予想信用損失		合計
		信用減損 していない	信用減損 している	
期首残高	179,232	199,694	378,695	757,621
12ヵ月間の予想信用損失への振替	9,036	(190)	(8,846)	-
全期間の予想信用損失への振替：				
信用減損していないエクスポ ジャーへの振替	(129,944)	131,290	(1,346)	-
信用減損しているエクスポ ジャーへの振替	(164)	(2,667)	2,831	-
支払保証引当金繰入（戻入）	2,486	175,279	(40,776)	136,989
為替換算差額	3,504	33,849	21,462	58,815
期末残高	64,150	537,255	352,020	953,425

	2021年			
		全期間の予想信用損失		
	12ヵ月間の予想 信用損失	信用減損 していない	信用減損 している	合計
期首残高	183,963	155,646	264,039	603,648
12ヵ月間の予想信用損失への振替	105,507	(105,507)	-	-
全期間の予想信用損失への振替：				-
信用減損していないエクスポ ジャーへの振替	(90,952)	90,952	-	-
信用減損しているエクスポ ジャーへの振替	(4,090)	(1,552)	5,642	-
支払保証引当金繰入（戻入）	(20,070)	54,942	98,769	133,641
為替換算差額	4,874	5,213	10,245	20,332
期末残高	179,232	199,694	378,695	757,621

（５）2022年および2021年12月31日に終了した年度の訴訟引当金およびその他の引当金の変動は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2022年		
	訴訟引当金	原状回復引当金	その他の引当金
期首残高	1,731	14,620	54,037
引当金の繰入（戻入）	(1,492)	(2,008)	-

引当金取崩等	-	1,594	(48,008)
期末残高	239	14,206	6,029

	2021年		
	訴訟引当金	原状回復引当金	その他の引当金
期首残高	441	15,365	47,458
引当金の繰入（戻入）	1,408	(1,820)	6,596
引当金取崩等	(118)	1,075	(17)
期末残高	1,731	14,620	54,037

(6) 支払保証引当金および金融保証引当金

確認された引受および保証、無確認の引受および保証ならびに裏書手形は、財政状態計算書において認識されないが、財政状態計算書から除外された項目として財務書類の注記に記載されている。当行は、このような財政状態計算書から除外された項目に、当行の予想信用損失モデルに基づき、信用リスク換算率（以下「CCF」という。）および引当率を適用して引当金を設定する。また、引受および保証に対する予想信用損失引当金として引当金を計上している。

金融保証契約の場合、上記と同様の方法を用いて計算された金額が当初金額から認識された手数料償却額を控除した金額を上回る場合、その差額は金融保証引当金として計上される。

(7) 未実行貸出残高に対する引当金

当行は、当行の予想信用損失モデルに基づき、引当率を適用した未実行貸出残高に対する引当金として、CCFを用いて計算した未使用の与信枠の一部に引当金を計上する。

(8) 訴訟による予想損失引当金

2022年12月31日現在、当行は、原告として13件の訴訟また被告として23件の訴訟に関わっている。原告および被告としての請求額の合計は、それぞれ149,743百万ウォンおよび208,154百万ウォンであった。当行は、2022年12月31日現在、係属中の訴訟から発生する偶発債務に対して引当金を設定している。また、係属中の訴訟の最終判決次第で追加の損失が発生する可能性がある。

2022年および2021年12月31日現在、係属中の主な訴訟は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

2022年12月31日		
内容	金額	訴訟の状況
原告：		
韓国貿易保険公社他 1 社 保証保険	136,538	第 1 審および第 2 審は当行の敗訴。第 3 審の係属中。
KAMCO 第 1 次合併事業証 債権譲渡 券化専門会社	8,792	第 1 審および第 2 審は当行の一部勝訴。第 3 審の係属中。
ハナ銀行他 6 社 不当な利益の返還請求	1,647	第 1 審は当行の敗訴。第 2 審の係属中。
e-RAP コリア他 1 社 融資の請求（引継への関与）	1,238	第 1 審の係属中。
被告：		
新韓銀行他 1 社 損害賠償請求	58,474	第 1 審の係属中。
キム氏を含む169名 賃金請求	36,573	第 1 審は当行の勝訴。第 2 審の係属中。
東部建設 再生債権者表の無効請求	33,997	第 1 審は当行の勝訴。第 2 審は当行の敗訴。第 3 審の係属中。
ウリィ銀行 損益の決済に係る請求	21,246	第 1 審および第 2 審は当行の敗訴。
東部建設 請求に対する異議申立て（支援への参加）	19,658	第 1 審の係属中。
韓国輸出入銀行 不当な利益の返還請求など	9,797	第 1 審は当行の勝訴。第 2 審の係属中。
KAMCO 第 1 次合併事業証 取引金額等請求（反訴） 券化専門会社韓国ガス公 社	7,000	第 1 審および第 2 審は当行の一部勝訴。第 3 審の係属中。

2021年12月31日		
内容	金額	訴訟の状況
原告：		
韓国貿易保険公社他 1 社 保証保険	136,538	第 1 審は当グループの敗訴。第 2 審の係属中。
KAMCO 第 1 次合併事業証 債権譲渡 券化専門会社	8,792	第 1 審は当グループの一部勝訴。第 2 審の係属中。
ハナ銀行他 6 社 不当な利益の返還請求	1,647	第 1 審の係属中。
カップ・コリア他 1 社 融資の請求	1,000	第 1 審の係属中。
被告：		
新韓銀行他 1 社 損害賠償請求	58,474	第 1 審の係属中。
東部建設 再生債権者表の無効請求	33,997	第 1 審は当グループの勝訴。第 2 審は当グループの敗訴。第 3 審の係属中。
東部建設 請求に対する異議申立て（支援への参加）	19,658	第 1 審の係属中。
ハナ銀行 和解金等請求	7,500	第 1 審および第 2 審は当グループの勝訴。第 3 審の係属中。
KAMCO 第 1 次合併事業証 取引金額等請求 券化専門会社韓国ガス公 社	7,000	第 1 審は当グループの一部勝訴。

(9) その他の引当金

当行は、その他様々な目的のための準備金として、その他の引当金を計上している。

[前へ](#) [次へ](#)

23. その他の負債

(1) 2022年および2021年12月31日現在のその他の負債は以下のとおりである。(単位: 百万ウォン)

	2022年12月31日	2021年12月31日
未払金	2,740,749	3,418,503
リース負債	167,070	157,111
未払費用	1,863,498	1,444,423
前受収益	115,598	39,182
源泉税預り金	43,823	24,111
受入保証金	832,614	173,264
未払外国為替	40,557	77,692
未決済為替借	242,266	617,446
信託勘定からの借入金	755,127	1,049,712
金融保証負債	28,886	23,093
その他	254,627	113,396
	7,084,815	7,137,933
現在価値割引差金	(91,134)	(45,037)
	6,993,681	7,092,896

その他の負債に含まれる金融負債の帳簿価額は、2022年および2021年12月31日現在でそれぞれ6,717,731百万ウォンおよび6,817,630百万ウォンであり、その公正価値は2022年および2021年12月31日現在でそれぞれ6,704,736百万ウォンおよび6,807,462百万ウォンであった。

(2) 2022年および2021年12月31日現在のリース負債の内訳は以下のとおりである。(単位: 百万ウォン)

	2022年12月31日		
	額面価額	割引	帳簿価額
不動産	162,676	(89,084)	73,592
車輛	4,321	(411)	3,910
その他	73	(3)	70
	167,070	(89,498)	77,572

	2021年12月31日		
	額面価額	割引	帳簿価額
不動産	153,420	(42,796)	110,624
車輛	3,691	(432)	3,259
	157,111	(43,228)	113,883

(3) 2022年および2021年12月31日に終了した年度の損益に認識されたリースに関連する金額は以下のとおりである。(単位: 百万ウォン)

	2022年	2021年
使用権資産の原価償却費		
不動産	31,274	27,208
車輛	2,287	2,087
その他	11	4
	33,572	29,299
リース負債に係る支払利息	1,561	483
少額資産リースに関連する費用	8,427	7,988
	43,560	37,770

(4) 2022年および2021年12月31日に終了した年度のリース負債に使用されたキャッシュ・フローは以下のとおりである。(単位: 百万ウォン)

	2022年	2021年
リース負債の減少	27,893	25,020
少額資産リースに関連するリース支払額	8,427	7,988

36,320	33,008
--------	--------

(5) 2022年および2021年12月31日現在のリース負債に関連する割り引かれていないリース支払額の満期分析は以下のとおりである。(単位: 百万ウォン)

	2022年12月31日				合計
	3ヵ月未満	3 - 1 年未満	1 - 5 年未満	5 年以上	
リース支払額	12,931	36,044	103,576	14,519	167,070

	2021年12月31日				合計
	3ヵ月未満	3 - 1 年未満	1 - 5 年未満	5 年以上	
リース支払額	7,950	18,555	116,780	13,826	157,111

24. 資本

(1) 資本金

当行は、最大6,000百万株の普通株式の発行を授權されており、2022年および2021年12月31日現在、それぞれ4,630,311,768株および4,377,311,768株を発行済である。また、2022年および2021年12月31日現在の発行済株式の額面総額(1株当たり額面価額5,000ウォン)は、それぞれ23,151,559百万ウォンおよび21,886,559百万ウォンである。

(2) 資本剰余金

2022年および2021年12月31日現在の資本剰余金は以下のとおりである。(単位: 百万ウォン)

	2022年12月31日	2021年12月31日
株式払込剰余金	40,442	44,142
減資差益(*1)	44,373	44,373
その他の資本剰余金(*2)	2,390,495	2,390,495
	2,475,310	2,479,010

(*1) 当行は、1998年および2000年に5,134,227百万ウォンの累積損失の補填に充てるため、資本金を5,178,600百万ウォン減少させた。減資の結果、累積損失額を超過した44,373百万ウォンの剰余金が資本剰余金に計上された。

(*2) 発行済株式の額と当行のKDBフィナンシャル・グループ・インクおよび韓国政策金融公社との合併により取得された純資産の帳簿価額との差額は、その他の資本剰余金に認識される。

(3) その他の包括利益累計額

() 2022年および2021年12月31日現在のその他の包括損益累計額は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

	2022年12月31日	2021年12月31日
FVOCIで測定される有価証券の純利益:		
FVOCIで測定される有価証券に係る評価益(税引前)	3,393,442	6,399,029
FVOCIで測定される有価証券に係る損失引当金(税引前)	86,178	86,449
税効果	(922,099)	(1,783,506)
	2,557,521	4,701,972
海外事業の為替換算差額:		
海外事業の為替換算差額(税引前)	132,126	39,000
税効果	-	-
	132,126	39,000
キャッシュ・フロー・ヘッジ評価益:		
キャッシュ・フロー・ヘッジ評価益(税引前)	7,241	1,930
税効果	(1,919)	(531)
	5,322	1,399
海外事業への純投資のヘッジに係る純利益(損失):		
海外事業への純投資のヘッジに係る純利益(損失)(税引前)	(96,874)	(29,120)
税効果	25,672	8,008
	(71,202)	(21,112)
確定給付負債の再測定:		
確定給付負債の再測定(税引前)	142,678	71,362
税効果	(37,808)	(19,623)
	104,870	51,739
信用リスクによる当期損益認識金融負債の公正価値変動:		
信用リスクによる当期損益認識金融負債に係る評価益(損)	123,398	657
税効果	(32,702)	(181)
	90,696	476
	2,819,333	4,773,474

()2022年および2021年12月31日に終了した年度のその他の包括利益累計額の変動は以下のとおりである。
(単位：百万ウォン)

	2022年			
	2022年 1 月 1 日	増加 (減少)	税効果	2022年12月31日
FVOCIで測定される有価証券に係る利益	4,701,972	(3,005,858)	861,407	2,557,521
海外事業の為替換算差額	39,000	93,126	-	132,126
キャッシュ・フロー・ヘッジ評価益	1,399	5,311	(1,388)	5,322
海外事業への純投資のヘッジに係る純利益 (損失)	(21,112)	(67,754)	17,664	(71,202)
確定給付負債の再測定	51,739	71,316	(18,185)	104,870
信用リスクによる当期損益認識金融負債の評価損 (損)	476	122,741	(32,521)	90,696
	4,773,474	(2,781,118)	826,977	2,819,333

	2021年			
	2021年 1 月 1 日	増加 (減少)	税効果	2021年12月31日
FVOCIで測定される有価証券に係る利益	2,079,878	3,616,681	(994,587)	4,701,972
海外事業の為替換算差額	(60,912)	99,912	-	39,000
キャッシュ・フロー・ヘッジ評価益	34	1,883	(518)	1,399
海外事業への純投資のヘッジに係る純利益 (損失)	35,507	(78,095)	21,476	(21,112)
確定給付負債の再測定	15,634	49,800	(13,695)	51,739
信用リスクによる当期損益認識金融負債の評価損 (損)	(5,770)	8,616	(2,370)	476
	2,064,371	3,698,797	(989,694)	4,773,474

(4) 利益剰余金

当行は、韓国産業銀行法に従って、純利益の40%以上を利益準備金として積み立てなければならない。利益準備金は、資本金に組み入れるかまたは累積損失の補填に充てることができる。

韓国産業銀行法に従って、当行は、準備金を累積損失の補填に充てる。準備金が累積損失の補填に不十分な場合、韓国政府が不足分について責任を負う。

()2022年および2021年12月31日現在の利益剰余金は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2022年12月31日	2021年12月31日
利益準備金	2,535,892	1,551,154
任意準備金		
規制上の貸倒引当金	247,252	482,885
当期末処分利益	4,439,027	5,329,775
	7,222,171	7,363,814

()2022年および2021年12月31日に終了した年度の利益準備金の変動は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2022年	2021年
期首残高	1,551,154	1,356,142
利益剰余金からの振替	984,738	195,012
期末残高	2,535,892	1,551,154

()2022年および2021年12月31日に終了した年度の当期末処分利益の変動は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2022年	2021年
期首残高	5,329,775	2,565,852
利益準備金への積立	(984,738)	(195,012)
規制上の貸倒引当金からの振替	235,632	663,153
配当金	(833,089)	(209,638)
FVOCIで測定される持分証券に係る損益の振替	226,465	43,574
当期純利益	464,981	2,461,846
期末残高	4,439,026	5,329,775

()2022年および2021年12月31日に終了した年度の利益処分計算書は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2022年	2021年
. 当期末処分利益：		
前期繰越未処分利益	3,747,580	2,824,355
FVOCIで測定される有価証券に係る処分益	226,465	43,574
当期純利益	464,981	2,461,846
	4,439,026	5,329,775
. 任意積立金		
規制上の貸倒引当金からの振替	35,256	235,632
	35,256	235,632
. 利益処分：		
利益準備金への積立	185,993	984,739
配当金（2022年：1株当たり36ウォン、 2021年：1株当たり190ウォン）	164,744	833,089
	350,737	1,817,828
. 次期繰越未処分利益	4,123,545	3,747,579

(5) 規制上の貸倒引当金

当行は、銀行業監督規則第29条(1)および(2)に従い、規制上の貸倒引当金を積み立てなければならない。規制上の貸倒引当金の詳細は以下のとおりである。

()2022年および2021年12月31日現在の規制上の貸倒引当金残高は、以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2022年12月31日	2021年12月31日
期首残高	247,253	482,885
貸倒引当金戻入予定額	(35,257)	(235,632)
期末残高	211,996	247,253

()2022年および2021年12月31日に終了した年度の規制上の貸倒引当金強制戻入額および規制上の貸倒引当金調整後の純利益は以下のとおりである。(単位：百万ウォン、1株当たり金額を除く。)

	2022年	2021年
当期純利益	464,981	2,461,846
規制上の貸倒引当金強制戻入額	35,257	235,632
規制上の貸倒引当金調整後純利益	500,238	2,697,478
規制上の貸倒引当金調整後1株当たり純利益 (ウォン)	112	625

25．純利息収益

2022年および2021年12月31日に終了した年度の純利息収益は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2022年	2021年
受取利息：		
預け金	133,499	27,254
FVTPLで測定される有価証券	23,681	23,736
FVOCIで測定される有価証券	559,328	347,468
償却原価で測定される有価証券	87,840	21,913
FVTPLで測定される貸出債権	12,402	17,042
償却原価で測定される貸出債権	6,029,985	3,687,863
	6,846,735	4,125,276
支払利息：		
当期損益認識金融負債	(82,977)	(82,058)
預金	(1,162,006)	(370,202)
借入金	(554,587)	(137,662)
債券	(3,303,350)	(1,876,745)
	(5,102,920)	(2,466,667)
	1,743,815	1,658,609

26．純手数料収益

2022年および2021年12月31日に終了した年度の純手数料収益は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2022年	2021年
手数料収益：		
貸出手数料	141,401	120,414
引受・投資顧問手数料	123,490	103,131
仲介・代行委託手数料	7,059	7,317
退職年金信託手数料	34,240	34,561
資産運用手数料	2,049	2,502
その他の手数料	183,709	112,398
	491,948	380,323
手数料費用：		
仲介・代行委託手数料	(9,093)	(7,635)
その他の手数料	(28,946)	(25,982)
	(38,039)	(33,617)
	453,909	346,706

27. 受取配当金

2022年および2021年12月31日に終了した年度の受取配当金は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2022年	2021年
FVTPLで測定される有価証券	297,652	218,475
FVOCIで測定される有価証券	171,706	112,366
子会社および関連会社投資	388,144	928,804
	857,502	1,259,645

28. FVTPLで測定される有価証券に係る純利益（損失）

2022年および2021年12月31日に終了した年度のFVTPLで測定される有価証券に関連する純利益（損失）は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2022年	2021年
FVTPLで測定される有価証券に係る利益：		
売却益	190,140	66,358
評価益	289,190	271,999
	479,330	338,357
FVTPLで測定される有価証券に係る損失：		
売却損	(176,304)	(75,374)
評価損	(342,125)	(127,364)
購入関連費用	(324)	(171)
	(518,753)	(202,909)
	(39,423)	135,448

29. 当期損益認識金融負債に係る純利益

2022年および2021年12月31日に終了した年度の当期損益認識金融負債に関連する純利益は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2022年	2021年
当期損益認識金融負債に係る利益：		
償還益	5,438	625
評価益	459,661	152,243
	465,099	152,868
当期損益認識金融負債に係る損失：		
償還損	-	(309)
評価損	-	(2,679)
	-	(2,988)
	465,099	149,880

30.FVOCIで測定される有価証券に係る純損失

2022年および2021年12月31日に終了した年度のFVOCIで測定される有価証券に係る純損失は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2022年	2021年
FVOCIで測定される有価証券に係る利益：		
売却益	6,486	14,495
減損損失戻入	2,432	-
	8,918	14,495
FVOCIで測定される有価証券に係る損失：		
売却損	(64,798)	(37,653)
減損損失	(1,314)	(4,763)
	(66,112)	(42,416)
	(57,194)	(27,921)

31.金融派生商品に係る純利益（損失）

2022年および2021年12月31日に終了した年度の金融派生商品に係る純利益（損失）は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2022年	2021年
売買目的金融派生商品に係る純利益：		
売買目的金融派生商品に係る利益：		
金利	5,165,418	2,485,586
通貨	17,393,137	11,370,394
株式	7,216	13,801
金融派生商品調整益	17,241	4,336
	22,583,012	13,874,117
売買目的金融派生商品に係る損失：		
金利	(4,580,277)	(2,378,834)
通貨	(17,170,546)	(10,910,300)
株式	(16,401)	(4,194)
金融派生商品調整損	(49,297)	(92,276)
	(21,816,521)	(13,385,604)
	766,491	488,513
ヘッジ目的金融派生商品に係る純損失：		
ヘッジ目的金融派生商品に係る利益：		
金利	350,465	70,831
通貨	262,364	163,829
金融派生商品調整益	309	362
	613,138	235,022
ヘッジ目的金融派生商品に係る損失：		
金利	(1,971,755)	(705,149)
通貨	(814,174)	(717,324)
金融派生商品調整損	(448)	(422)
	(2,786,377)	(1,422,895)
	(2,173,239)	(1,187,873)
公正価値ヘッジ対象に係る純利益：		
公正価値ヘッジ対象に係る利益：		
評価益	2,264,372	773,826
償還益	101,186	184,599
	2,365,558	958,425
公正価値ヘッジ対象に係る損失：		
評価損	(441,181)	(255,932)
償還損	(396,190)	(205,224)
	(837,371)	(461,156)
	1,528,187	497,269
	121,439	(202,091)

当行は、キャッシュ・フロー・ヘッジに関連して、2022年および2021年12月31日に終了した年度に、非有効部分として、それぞれ267百万ウォンの損失および152百万ウォンの利益を包括利益計算書に認識した。

32. 為替取引による純利益（損失）

2022年および2021年12月31日に終了した年度の為替取引純利益（損失）は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2022年	2021年
為替取引純損失：		
為替取引益	1,044,586	567,692
為替取引損	(1,056,155)	(577,226)
	(11,569)	(9,534)
為替換算純利益（損失）：		
為替換算益	14,184,182	8,839,001
為替換算損	(14,473,503)	(8,675,100)
	(289,321)	163,901
	(300,890)	154,367

33. その他純営業利益（費用）

2022年および2021年12月31日に終了した年度のその他営業利益（費用）は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2022年	2021年
その他営業利益：		
貸出債権売却益	36,930	60,323
FVTPLで測定される貸出債権に係る処分益	8,100	1,860,411
FVTPLで測定される貸出債権に係る評価益	9,294	83,760
子会社および関連会社投資処分益	9,823	90,601
引当金戻入	47,622	3,687
その他	21,026	16,586
	132,795	2,115,368
その他営業費用：		
貸出債権売却損	(9,110)	(28,298)
FVTPLで測定される貸出債権に係る処分損	(8,709)	(9,692)
FVTPLで測定される貸出債権に係る評価損	(88,248)	(4,349)
子会社および関連会社投資処分損	(4,399)	(592)
引当金繰入	(159)	(9,872)
保険費用	(91,363)	(75,121)
信用保証基金拠出	(201,730)	(189,504)
教育税	(38,695)	(33,842)
外国証券拠出	(11,256)	(5,384)
その他	(28,953)	(20,098)
	(482,622)	(376,752)
	(349,827)	1,738,616

34. 貸倒引当金繰入

2022年および2021年12月31日に終了した年度の貸倒引当金繰入は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2022年	2021年
損失引当金繰入	410,450	855,548
その他の資産に係る引当金繰入（戻入）	(579)	1,076
未実行貸出残高引当金繰入（戻入）	(256,820)	(137,830)
金融保証引当金繰入（戻入）	(29,679)	(5,078)
支払保証引当金繰入（戻入）	136,989	133,641
	260,361	847,357

35. 一般管理費

2022年および2021年12月31日に終了した年度の一般管理費は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2022年	2021年
人件費：		
短期従業員給付	392,968	388,800
確定給付費用	70,092	39,995
確定拠出費用	9,081	7,085
	472,141	435,880
減価償却費および償却費：		
有形固定資産減価償却費	71,584	70,860
無形固定資産償却費	54,262	53,837
	125,846	124,697
その他：		
従業員福利厚生費	38,684	33,955
賃借料	5,783	5,078
公租公課	39,686	35,228
広告費	17,762	17,465
電子データ処理費用	86,406	83,418
手数料	39,410	36,442
その他	50,653	43,583
	278,384	255,169
	876,371	815,746

36. その他の営業外収益および費用

2022年および2021年12月31日に終了した年度のその他の営業外収益および費用は以下のとおりである。
（単位：百万ウォン）

	2022年	2021年
その他の営業外収益：		
売却目的保有資産処分益	-	3,610
売却目的保有資産減損損失戻入	-	27
有形固定資産処分益	1,912	2,074
無形固定資産処分益	3	-
投資不動産にかかる賃借料収入	3,138	2,877
その他	8,853	5,942
	13,906	14,530
その他の営業外費用：		
売却目的保有資産処分損	-	(2)
売却目的保有資産減損損失	-	(258,428)
有形固定資産処分損	(1,172)	(592)
無形固定資産処分損	(5)	-
投資不動産減価償却費	(2,084)	(2,209)
寄付金	(5,578)	(6,594)
その他	(1,489)	(4,554)
	(10,328)	(272,379)
	3,578	(257,849)

37.法人税費用

(1)2022年および2021年12月31日に終了した年度の法人税費用は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2022年	2021年
当期法人税(*)	35,069	312,034
過年度の法人税の変動	(156,122)	(350,718)
一時差異にかかる繰延法人税の変動	(335,728)	2,238,422
未使用の繰越欠損金による影響	(156,618)	-
資本に直接計上された繰延法人税		
その他の包括利益	826,977	(989,694)
利益剰余金	(85,900)	(16,528)
法人税費用	127,678	1,193,516

(*)確定申告による当期法人税の変動が含まれている。

(2)2022年および2021年12月31日に終了した年度の税引前利益および法人税費用は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2022年	2021年
税引前利益	592,659	3,655,362
制定税率を用いて算定された法人税	162,981	1,005,224
調整：		
損金不算入損失および非課税利益	(25,196)	(45,570)
未認識の繰延法人税効果	108,071	258,005
過年度の正味調整	(38,944)	(34,694)
税率引き下げ効果	(94,731)	-
その他	15,497	10,551
	(35,303)	188,292
法人税費用	127,678	1,193,516
実効税率(%)	21.54	32.65

(3) 2022年および2021年12月31日に終了した年度の一時差異および繰延税金資産（負債）の変動は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2022年				
	2022年 1 月 1 日 (*)	減少	増加	2022年12月31日	繰延税金資産 (負債)
金融派生商品	(484,588)	(484,588)	1,198,740	1,198,740	317,666
子会社および関連会社投資	(9,363,282)	(164,416)	1,168,617	(8,030,249)	(2,863,687)
公正価値ヘッジ対象に係る評価損	123,404	123,404	(1,797,984)	(1,797,984)	(476,466)
ヘッジ対象負債の為替換算差損	(162,252)	(162,252)	(132,878)	(132,878)	(35,213)
債務証券の減損損失	65,933	-	-	65,933	17,472
持分証券の減損損失	55,831	43,931	-	11,900	3,154
確定給付債務	367,092	35,937	-	331,155	87,756
制度資産	(366,341)	(27,677)	(65,574)	(404,238)	(107,123)
売買目的金融資産	(50,634)	407	(10,644)	(61,685)	(16,347)
売却可能金融資産	(146,364)	-	-	(146,364)	178
償却	3,461,549	2,208,028	24,555	1,278,076	332,973
引当金繰入	1,067,718	1,574,419	1,494,405	987,704	261,742
不動産減損損失	6,284	173	-	6,111	1,619
未収配当金	13,609	-	-	13,609	3,606
貸出組成手数料	(16,573)	(16,573)	(21,697)	(21,697)	(5,750)
貸出債権売却益	(2,396,048)	(4,542)	(150,102)	(2,541,608)	(673,526)
その他	(674,045)	2,043,140	1,106,100	(1,611,085)	(469,850)
	(8,498,707)	5,169,391	2,813,538	(10,854,560)	(3,621,794)
未認識繰延税金資産および負債による一時差異：					
子会社および関連会社投資等	2,512,727	-	299,860	2,812,587	-
	(11,011,434)	5,169,391	3,113,398	(13,667,147)	(3,621,794)
未使用の繰越欠損金	-	-	591,011	591,011	156,618

(*) 2022年 1 月 1 日現在の一時差異は、前年度の財務書類発行後に追加で行った税調整額を反映している。

	2021年				
	2021年 1 月 1 日 (*)	減少	増加	2021年12月31日	繰延税金資産 (負債)
金融派生商品	(1,478,054)	(1,478,054)	(484,588)	(484,588)	(133,262)
子会社および関連会社投資	(6,936,110)	55,644	(2,461,274)	(9,453,028)	(3,248,672)
公正価値ヘッジ対象に係る評価損	680,195	680,195	123,404	123,404	33,936
ヘッジ対象負債の為替換算差損	(18,376)	(18,376)	(162,252)	(162,252)	(44,619)
債務証券の減損損失	65,933	-	-	65,933	18,132
持分証券の減損損失	60,351	7,021	-	53,330	14,666
確定給付債務	385,405	18,313	-	367,092	100,950
制度資産	(336,831)	(18,313)	(24,514)	(343,032)	(94,334)
売買目的金融資産	(43,634)	7,407	407	(50,634)	(13,924)
売却可能金融資産	(146,364)	-	-	(146,364)	185
償却	3,443,577	277,227	293,107	3,459,457	939,146
引当金繰入	923,130	1,429,831	1,574,419	1,067,718	293,622
不動産減損損失	6,457	173	-	6,284	1,728
未収配当金	8,365	8,365	5,245	5,245	1,442
貸出組成手数料	(9,063)	(9,063)	(16,573)	(16,573)	(4,558)
貸出債権売却益	(63,311)	(242)	(2,332,979)	(2,396,048)	(658,913)
その他	(825,857)	4,672,829	1,604,388	(3,894,298)	(1,163,047)
	(4,284,187)	5,632,957	(1,881,210)	(11,798,354)	(3,957,522)
未認識繰延税金資産および負債による一時差異：					

子会社および関連会社投資等	1,886,720	626,007	-	2,512,727	-
	(6,170,907)	5,632,957	(2,507,217)	(14,311,081)	(3,957,522)

(*)2021年 1 月 1 日現在の一時差異は、前年度の財務書類発行後に追加で行った税調整額を反映している。

(4) 2022年および2021年12月31日に終了した年度の資本に直接計上された法人税費用の変動は以下のとおりである。(単位: 百万ウォン)

	2022年				
	2022年12月31日		2022年 1 月 1 日		
	税引前金額	税効果	税引前金額	税効果	税効果の変動
FVOCIで測定される有価証券に係る純利益(損失)	2,557,521	(922,099)	4,701,972	(1,783,506)	861,407
海外事業の為替換算差額	132,126	-	39,000	-	-
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る評価益(損)(純額)	5,322	(1,919)	1,399	(531)	(1,388)
海外事業への純投資のヘッジに係る純利益	(71,202)	25,672	(21,112)	8,008	17,664
確定給付負債の再測定	104,870	(37,808)	51,739	(19,623)	(18,185)
信用リスクによる当期損益認識金融負債の公正価値変動	90,696	(32,702)	476	(181)	(32,521)
	2,819,333	(968,856)	4,773,474	(1,795,833)	826,977

利益剰余金に直接認識された85,900百万ウォンの法人税便益は、FVOCIで測定される持分証券の処分による312,365百万ウォンの実現利益の税効果である。

	2021年				
	2021年12月31日		2021年 1 月 1 日		
	税引後金額	税効果	税引後金額	税効果	税効果の変動
FVOCIで測定される有価証券に係る純利益(損失)	4,701,972	(1,783,506)	2,079,878	(788,919)	(994,587)
海外事業の為替換算差額	39,000	-	(60,912)	-	-
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る評価益(損)(純額)	1,399	(531)	34	(13)	(518)
海外事業への純投資のヘッジに係る純利益	(21,112)	8,008	35,507	(13,468)	21,476
確定給付負債の再測定	51,739	(19,623)	15,634	(5,928)	(13,695)
信用リスクによる当期損益認識金融負債の公正価値変動	476	(181)	(5,770)	2,189	(2,370)
	4,773,474	(1,795,833)	2,064,371	(806,139)	(989,694)

利益剰余金に直接認識された16,528百万ウォンの法人税便益は、FVOCIで測定される持分証券の処分による60,102百万ウォンの実現利益の税効果である。

38. 1 株当たり利益**(1)基本的 1 株当たり利益**

2022年および2021年12月31日に終了した年度の当行の基本的 1 株当たり利益の計算は以下のとおりである。(単位:ウォンおよび株)

()基本的 1 株当たり損失

	2022年	2021年
当行の普通株主に帰属する純利益(A)(ウォン)	464,981,486,967	2,461,845,944,398
社外流通普通株式の加重平均株式数(B)	4,477,598,343	4,319,226,656
基本的 1 株当たり利益(A / B)(ウォン)	104	570

()社外流通普通株式の加重平均株式数

	2022年		
	普通株式数	日数	株式累計数
期首社外流通普通株式数(A)	4,377,311,768	365	1,597,718,795,320
払込資本金の増加(B)	78,400,000	318	24,931,200,000
払込資本金の増加(C)	61,600,000	184	11,334,400,000
払込資本金の増加(D)	113,000,000	3	339,000,000
株式累計数(E = A + B + C + D)			1,634,323,395,320
社外流通普通株式の加重平均株式数(E / 365)			4,477,598,343

	2021年		
	普通株式数	日数	株式累計数
期首社外流通普通株式数(A)	4,153,145,768	365	1,515,898,205,320
払込資本金の増加(B)	102,000,000	338	34,476,000,000
払込資本金の増加(C)	122,166,000	214	26,143,524,000
株式累計数(D = A + B + C)			1,576,517,729,320
社外流通普通株式の加重平均株式数(D / 365)			4,319,226,656

(2)希薄化後 1 株当たり利益

潜在的希薄化株式がないため、2022年および2021年12月31日に終了した年度の希薄化後および基本的 1 株当たり利益は等しい。

39.担保提供資産

2022年および2021年12月31日現在の当行が担保として差し入れた資産は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2022年12月31日		2021年12月31日	
	担保提供資産	関連する負債	担保提供資産	関連する負債
FVOCIで測定される有価証券(*)	3,721,125	432,969	4,369,781	1,685,428
償却原価で測定される有価証券(*)	3,196,592		2,455,324	
	6,917,717	432,969	6,825,105	1,685,428

(*)買戻契約に基づく売却債券および借入金に対する担保として差し入れられた。

40.保証およびコミットメント

2022年および2021年12月31日現在の保証およびコミットメントは以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2022年12月31日	2021年12月31日
確認引受および保証：		
外貨建て引受	220,420	276,041
債券発行に係る保証	1,860,754	2,224,142
貸出債権に係る保証	560,129	611,091
保証状	64,924	37,292
転貸債務に係る保証	4,877	6,794
その他	6,219,285	4,593,406
	8,930,389	7,748,766
無確認引受および保証：		
信用状	1,940,855	1,979,841
その他	5,836,016	4,224,656
	7,776,871	6,204,497
コミットメント：		
貸出債権のコミットメント	47,205,974	46,591,132
その他	2,020,595	2,020,595
	49,226,569	48,611,727
	65,933,829	62,564,990

41. 信託勘定

(1) 2022年および2021年12月31日現在の信託勘定は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2022年12月31日	2021年12月31日
未収信託管理手数料	10,052	8,585
信託勘定からの借入金	583,034	965,733
未払預託金利息	511	686

(2) 2022年および2021年12月31日に終了した年度の信託勘定取引は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2022年	2021年
信託委託手数料	31,223	31,729
信託勘定からの借入金にかかる支払利息	17,585	7,167

(3) 2022年および2021年12月31日現在の元金保証金銭信託および元利金保証金銭信託の帳簿価額は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2022年12月31日	2021年12月31日
元金保証金銭信託	224,876	236,858
元利金保証金銭信託	229,324	234,697
	454,200	471,555
金銭・不動産信託の元本	421,623	436,299
未払金銭信託利益	32,577	35,256

42. 関連当事者取引

(1) 2022年12月31日現在の当行の関連当事者は以下のとおりである。

区分	会社名
子会社	KDBキャピタル・コーポレーション 大宇造船海洋 KDB インフラストラクチャー・インベストメント・アセッ ト・マネジメント・カンパニー・リミテッド 産銀亜州金融有限公司 産銀アイルランド・リミテッド KDBバンク・ヨーロッパ・リミテッド パンコKDBブラジルS.A. 産銀ウズベキスタン PT産銀TifaファイナンスTbk他7社 KDB インベストメント・プライベート・エクイティ・ファン ド第2号 KDB コンサス・バリュー・プライベート・エクイティ・ファ ンド KDBスモール・ミディアム・メザニン・プライベート・エク イティ・ファンド他7ファンド KDB元金保証信託勘定 KDB元利金保証信託勘定 産銀ESG第一号インク他12社 KIAMCO ロード・インベストメント・プライベート・ファン ド・スペシャル・アセット・トラスト第2号他17受益証券
関連会社	韓国電力公社 韓国観光公社 韓国不動産院 GMコリア・カンパニー HMMカンパニー・リミテッド 韓進KAL 大韓航空 韓国海洋事業公社他14社 ケイストーン・バリュー・インベストメント・プライベ ート・エクイティ・ファンド第2号他99ファンド ハナ・ケイ・ニュー・ディール・ユニコム・ファンド他112 ファンド
その他	主要管理運営者

(2) 2022年および2021年12月31日現在の関連当事者との重要な勘定の残高は以下のとおりである。(単位: 百万ウォン)

	勘定	2022年12月31日	2021年12月31日
子会社:			
KDBキャピタル・コーポレーション	貸出債権	1,924	74,158
	貸倒引当金	(1)	(36)
	金融派生商品資産	1,305	1,463
	その他の資産	2	4
	預金	100,255	447
	その他の負債	35,408	35,539
KDBインフラストラクチャー・インベストメント・アセット・マネジメント・カンパニー・リミテッド	預金	606	9,028
	その他の負債	1	34
産銀アイルランド・リミテッド	貸出債権	753,188	543,636
	貸倒引当金	(241)	(158)
	金融派生商品資産	18	5,141
	その他の資産	3,138	114
	金融派生商品負債	19,778	1,510
KDBバンク・ヨーロッパ・リミテッド	現金および預け金	365,513	353,575
	貸出債権	40,536	-
	貸倒引当金	(13)	-
	金融派生商品資産	-	2,202
	その他の資産	2,854	-
	金融派生商品負債	501	-
	その他の負債	-	1,872
バンコKDBブラジルS.A.	現金および預け金	87,444	59,275
	貸出債権	234,451	210,426
	貸倒引当金	(75)	(78)
	その他の資産	2,802	317
	その他の資産に係る引当金	(1)	-
PT産銀TifaファイナンスTbk	貸出債権	25,346	23,710
	貸倒引当金	(8)	(7)
	その他の資産	92	12
KDBシリコンバレーLLC	預金	107,721	86,542
	その他の負債	321	20
産銀亜州金融有限公司	現金および預け金	1,346,583	1,344,965
	貸出債権	228,114	450,474
	貸倒引当金	(73)	(130)
	金融派生商品資産	25	26
	その他の資産	8,872	1,237
	その他の資産に係る引当金	(1)	-
	預金	2	2
	借入金	32,967	43,707
	金融派生商品負債	14,551	2,408
	その他の負債	146	167
KDBインベストメント・プライベート・エクイティ・ファンド第1号	貸出債権	-	600,000
	貸倒引当金	-	(2,554)
	金融派生商品資産	-	800
	その他の資産	-	8,758
	その他の資産に係る引当金	-	(32)
	預金	-	215,203
	金融派生商品負債	-	3,550
	その他の負債	-	140

	その他の引当金	-	1,630
KDBコンサス・バリュー・ブライバート・エクイティ・ファンド	有価証券	18,494	40,101
	金融派生商品資産	13,564	8,633
	その他の資産	149	345
	預金	139	62
	金融派生商品負債	8,302	1,083
	その他の負債	708	702
大宇造船海洋	貸出債権	1,549,024	1,432,973
	貸倒引当金	(821,394)	(599,475)
	金融派生商品資産	460,879	194,696
	その他の資産	10,650	1,488
	預金	169,965	473,357
	金融派生商品負債	18	2,731
	その他の負債	13,144	30,802
	その他の引当金	786,164	781,272
コーポレート・リクイディティ・アシスタンス・エージェンシー・カンパニー・リミテッド	貸出債権	440,000	440,000
	貸倒引当金	(152)	(142)
	その他の資産	44,544	24,331
	その他の資産に係る引当金	(15)	(8)
	預金	444,924	610,416
	その他の負債	507	190
	その他の引当金	144	135
その他	貸出債権	1,336,253	1,015,470
	貸倒引当金	(141,003)	(432,829)
	金融派生商品資産	5,473	10,697
	その他の資産	3,105	11,853
	その他の資産に係る引当金	(344)	(5,384)
	預金	136,609	93,295
	借入金	44,553	95,565
	金融派生商品負債	850	205
	その他の負債	6,078	16,927
	その他の引当金	3,728	246,239
関連会社：			
韓国電力公社	有価証券	177,317	10,759
	貸出債権	227,477	236,223
	貸倒引当金	(1,151)	(1,428)
	金融派生商品資産	92,381	2,409
	その他の資産	4,409	2,074
	預金	23,196	400,963
	借入金	2,253	2,649
	金融派生商品負債	223,611	149,969
	その他の負債	57,487	3,434
	その他の引当金	59	12
KG東部製鉄	貸出債権	-	783,695
	貸倒引当金	-	(4,093)
	その他の資産	-	375
	預金	-	12,294
	その他の負債	-	76
	その他の引当金	-	682
HMMカンパニー・リミテッド	有価証券	5,233,622	7,315,547
	貸出債権	164,292	202,509
	貸倒引当金	(2,243)	(30,614)
	その他の資産	7,123	7,236
	預金	509,920	1,876,483
	その他の負債	10,468	9,145

韓進KAL	貸出債権	373,445	449,252
	その他の資産	481	518
	預金	70,000	-
	その他の負債	1,050	-
大韓航空	貸出債権	1,189,100	-
	貸倒引当金	(8,798)	-
	その他の資産	11,989	-
	預金	1,716,833	-
	その他の負債	23,075	-
	金融派生商品負債	73,131	-
韓国海洋事業公社	貸出債権	-	15,237
	貸倒引当金	-	(2)
	その他の資産	-	16
	預金	25,000	40,000
その他	その他の負債	386	237
	有価証券	-	1,454
	貸出債権	209,978	445,904
	貸倒引当金	(480)	(8,250)
	その他の資産	6,472	6,900
	預金	323,333	470,808
	その他の負債	2,215	2,307
	その他の引当金	46	76,500

(*1)2022年12月31日に終了した年度において、KDBインベストメント・プライベート・エクイティ・ファンド第1号の子会社であった大宇建設は売却され、当行の関連当事者から除外されている。

(*2)2022年12月31日に終了した年度において、KG東部製鉄は、株式売却により当行の関連当事者から除外されている。

(3)2022年および2021年12月31日に終了した年度の関連当事者との重要な損益は以下のとおりである。
(単位：百万ウォン)

	勘定	2022年	2021年
子会社：			
KDBキャピタル・コーポレーション	受取利息	305	92
	受取配当金	69,766	27,956
	貸倒引当金戻入	35	-
	手数料収益、その他の収益	5,418	6,018
	支払利息	(1,058)	(417)
	貸倒引当金繰入	-	(33)
	その他の営業費用	(119)	(513)
KDBインフラストラクチャー・インベストメント・アセット・マネジメント・カンパニー・リミテッド	受取配当金	13,499	9,089
	支払利息	(106)	(121)
産銀アイルランド・リミテッド	受取利息	12,111	1,186
	手数料収益、その他の収益	4,626	5,176
	支払利息	(1)	(1)
	貸倒引当金繰入	(74)	(57)
	その他の営業費用	(26,771)	(8,028)
KDBバンク・ヨーロッパ・リミテッド	受取利息	5,846	712
	手数料収益、その他の収益	183	2,760
	支払利息	(4)	(1)
	貸倒引当金繰入	(13)	-
	その他の営業費用	(6,900)	(596)
バンコKDBブラジルS.A.	受取利息	5,133	1,016

	貸倒引当金戻入	8	-
	貸倒引当金繰入	-	(45)
	その他の営業費用	(1)	-
PT産銀TifaファイナンスTbkインドネシア・リミテッド	受取利息	576	160
	貸倒引当金繰入	(1)	(1)
KDBシリコンバレーLLC	手数料収益、その他の収益	384	-
	支払利息	(2,648)	(22)
産銀亜州金融有限公司	受取利息	36,144	8,258
	貸倒引当金戻入	63	-
	手数料収益、その他の収益	830	2,386
	支払利息	(821)	(426)
	貸倒引当金繰入	-	(57)
	その他の営業費用	(14,167)	(6,412)
KDBインベストメント・プライベート・エクイティ・ファンド第1号	受取利息	2,926	22,780
	手数料収益、その他の収益	2,949	2,567
	支払利息	(230)	(230)
	その他の営業費用	-	(4,805)
KDBコンサス・バリュー・プライベート・エクイティ・ファンド	受取利息	1,404	1,600
	手数料収益、その他の収益	34,354	21,087
	支払利息	(7)	(6)
	その他の営業費用	(11,114)	(1,094)
大宇造船海洋	受取利息	55,968	21,470
	手数料収益、その他の収益	1,101,411	696,230
	支払利息	(4,732)	(4,988)
	貸倒引当金繰入	(195,154)	(117,849)
	その他の営業費用	(527,175)	(247,919)
コーポレート・リクイディティ・アシスタンス・エージェンシー・カンパニー・リミテッド	受取利息	20,212	19,880
	手数料収益、その他の収益	-	33
	支払利息	(7,752)	(7,226)
	貸倒引当金繰入	(10)	(78)
	その他の営業費用	(16)	(7)
その他	受取利息	40,171	44,048
	受取配当金	58,996	74,548
	貸倒引当金戻入	253,724	72,674
	手数料収益、その他の収益	222,300	195,228
	支払利息	(2,631)	(639)
	貸倒引当金繰入	(382,807)	(118,800)
	その他の営業費用	(184,219)	(216,888)
関連会社：			
韓国電力公社	受取利息	12,096	2,994
	受取配当金	-	256,862
	貸倒引当金戻入	379	351
	手数料収益、その他の収益	136,288	19,298
	支払利息	(3,357)	(1,006)
	その他の営業費用	(208,915)	(254,043)
KG東部製鉄	受取利息	-	11,889
	受取配当金	-	1,101
	貸倒引当金戻入	-	51,228
	手数料収益、その他の収益	-	27,840
	支払利息	-	(13)
	その他の営業費用	-	(10,866)
HMMカンパニー・リミテッド	受取利息	42,406	43,330
	受取配当金	60,720	-

	貸倒引当金戻入	28,372	62,402
	手数料収益、その他の収益	19,561	1,830,596
	支払利息	(7,724)	(3,377)
	その他の営業費用	(192,015)	(85,660)
韓進重工業	受取利息	-	2,962
	手数料収益、その他の収益	-	133,190
	支払利息	-	(177)
	貸倒引当金繰入	-	(3,514)
	その他の営業費用	-	(2,930)
韓進KAL	受取利息	6,713	7,012
	手数料収益、その他の収益	15	58,399
	支払利息	(1,184)	-
	その他の営業費用	(75,807)	-
大韓航空	受取利息	44,609	-
	貸倒引当金戻入	13,348	-
	手数料収益、その他の収益	62,228	-
	支払利息	(41,878)	-
	その他の営業費用	(144,436)	-
韓国海洋事業公社	受取利息	343	213
	貸倒引当金戻入	2	-
	手数料収益、その他の収益	2,907	1,338
	支払利息	(266)	(237)
その他	受取利息	6,738	20,066
	受取配当金	218,852	606,017
	貸倒引当金戻入	4	348,053
	手数料収益、その他の収益	5,639	23,393
	支払利息	(6,422)	(2,332)
	貸倒引当金繰入	(129)	(641)
	その他の営業費用	(329)	(31,566)

(*) 2021年12月31日に終了した年度に当行の株式売却により韓進重工業が関連当事者から除外されるまでに認識された損益の金額である。

(4)2022年および2021年12月31日現在の関連当事者に対する保証およびコミットメントの内訳は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

	勘定	2022年12月31日	2021年12月31日
子会社:			
KDBキャピタル・コーポレー ション	コミットメント	500,000	250,000
KDBインベストメント・プライ ベート・エクイティ・ファン ド第1号	確認引受および保証	-	4,386
	コミットメント	-	413,874
大宇造船海洋	確認引受および保証	2,560,260	1,457,948
	無確認引受および保証	2,781,317	1,818,741
	コミットメント	2,337,089	4,047,436
コーポレート・リクイディ ティ・アシスタンス・エー ジェンシー・カンパニー・リ ミテッド	コミットメント	560,000	560,000
その他	確認引受および保証	-	464,349
	無確認引受および保証	5,885	192,627
	コミットメント	85,625	501,800
関連会社:			
KG東部製鉄(*)	無確認引受および保証	-	32,487
	コミットメント	-	186,021
大韓航空	確認引受および保証	177,367	-
その他	コミットメント	426,085	221,182
		9,433,628	10,150,851

(*)2021年12月31日に終了した年度において、KG東部製鉄は、株式売却により当行の関連当事者から除外されている。

(5)2022年および2021年12月31日に終了した年度の主要管理運営者に対する報酬の内訳は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

	2022年	2021年
短期従業員給付	1,166	1,213
退職後給付	30	33
	1,196	1,246

(6)2022年および2021年12月31日現在、当行が関連当事者に対して担保として差し入れた資産および関連当事者から担保として差し入れられた資産はなかった。

43. キャッシュ・フロー計算書

(1) 2022年および2021年12月31日現在のキャッシュ・フロー計算書の現金および現金同等物は以下のとおりである。(単位: 百万ウォン)

	2022年12月31日	2021年12月31日
現金および預け金:		
現金および外貨	70,525	55,083
ウォン建て預け金	3,931,203	6,007,684
外貨建て / オフショア預け金	7,537,078	5,913,000
	11,538,806	11,975,767
控除: 制限付預け金ほか	(4,450,242)	(3,409,429)
加算: 満期が取得日から3ヶ月以内の金融商品		
FVTPLで測定される有価証券		
国公債	39,903	-
償却原価で測定される貸出債権		
コールローン	2,249,447	653,340
銀行間貸出債権	2,494,555	233,898
	4,744,002	887,238
	11,872,469	9,453,576

(2) 2022年および2021年12月31日に終了した年度のキャッシュ・フローに関連のない重要な取引は以下のとおりである。(単位: 百万ウォン)

	2022年	2021年
償却による貸出債権の減少	85,067	33,671
デット・エクイティ・スワップ等によるFVOCIで測定される有価証券の増加	13,505	146,183
デット・エクイティ・スワップ等による子会社および関連会社投資の増加	-	2,658,000
有価証券の評価によるその他の包括利益累計額の増加(減少)	(3,005,858)	3,616,681
有価証券の評価による繰延税金効果	861,407	(994,587)
子会社および関連会社投資の売却目的保有資産への振替	(1,371,052)	-
子会社および関連会社投資からFVOCIで測定される有価証券への振替	19,125	-
有形固定資産から投資不動産への振替	937	4,004
使用権資産およびリース負債の認識	62,099	115,586
現物資産	565,000	-

44. 金融商品の振替

2022年および2021年12月31日現在の、認識中止には適格ではない買戻契約、売却された貸付有価証券、貸付債務証券に関連する金融資産および負債の詳細は以下のとおりである。(単位: 百万ウォン)

	2022年12月31日		2021年12月31日	
取引の性質	振替資産の 帳簿価額	関連負債の 帳簿価額	振替資産の 帳簿価額	関連負債の 帳簿価額
買戻契約	2,373,401	57,619	3,349,080	1,307,268
貸付有価証券	-	-	417,640	-
	2,373,401	57,619	3,766,720	1,307,268

45.金融資産および負債の公正価値

当行は、金融商品の公正価値を以下の３つのレベルに分類し、開示している。

- レベル１：活発な市場から市場価格が測定される金融商品は公正価値レベル１に分類される。
- レベル２：すべての重要なインプットが観察可能な市場データである場合に、評価技法を用いて測定される金融商品はレベル２に分類される。
- レベル３：１つ以上の重要なインプットが観察可能な市場データに基づかない場合に、評価技法を用いて測定される金融商品はレベル３に分類される。

(１)公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキー

()2022年および2021年12月31日現在の公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2022年12月31日			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
金融資産:				
FVTPLで測定される有価証券	623,264	718,103	10,610,539	11,951,906
FVOCIで測定される有価証券	2,929,043	18,531,804	16,224,072	37,684,919
FVTPLで測定される貸出債権	-	-	541,811	541,811
金融派生商品資産	-	9,781,693	12,762	9,794,455
	3,552,307	29,031,600	27,389,184	59,973,091
金融負債:				
当期損益認識金融負債	-	1,469,724	-	1,469,724
金融派生商品負債	34	11,276,609	40,359	11,317,002
	34	12,746,333	40,359	12,786,726

	2021年12月31日			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
金融資産:				
FVTPLで測定される有価証券	606,008	1,348,367	7,864,436	9,818,811
FVOCIで測定される有価証券	1,819,791	17,419,641	18,635,704	37,875,136
FVTPLで測定される貸出債権	-	-	644,412	644,412
金融派生商品資産	1	5,295,504	10,067	5,305,572
	2,425,800	24,063,512	27,154,619	53,643,931
金融負債:				
当期損益認識金融負債	-	2,067,144	-	2,067,144
金融派生商品負債	2	4,746,616	11,223	4,757,841
	2	6,813,760	11,223	6,824,985

()2022年および2021年12月31日に終了した年度のレベル３の金融商品の公正価値の変動は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2022年					
	金融資産					金融負債
	FVTPLで 測定される 有価証券	FVOCIで 測定される 有価証券	FVTPLで 測定される 貸出債権	金融派生商品 資産	合計	金融派生商品 負債
2022年１月１日	7,864,436	18,635,704	644,412	10,067	27,154,619	11,223
損益	118,898	-	(78,954)	5,295	45,239	29,136
その他の包括利益	-	(2,321,954)	-	-	(2,321,954)	-
取得／発行	2,981,856	1,364,206	50,950	-	4,397,012	-
売却／決済	(360,003)	(853,910)	(74,597)	(2,600)	(1,291,110)	-
振替(出)(*)	-	(599,974)	-	-	(599,974)	-
振替(入)(*)	5,352	-	-	-	5,352	-
2022年12月31日	10,610,539	16,224,072	541,811	12,762	27,389,184	40,359

	2021年	
	金融資産	金融負債

	FVTPLで 測定される 有価証券	FVOCIで 測定される 有価証券	FVTPLで 測定される 貸出債権	金融派生商品 資産	合計	金融派生商品 負債
2021年1月1日	6,232,064	14,634,541	1,434,514	8,214	22,309,333	6,451
損益	172,327	-	79,411	8,547	260,285	4,772
その他の包括利益	-	3,691,901	-	-	3,691,901	-
取得／発行	1,857,647	494,015	52,450	-	2,404,112	-
売却／決済	(397,602)	(157,861)	(921,963)	(6,694)	(1,484,120)	-
振替（出）(*)	-	(26,892)	-	-	(26,892)	-
振替（入）(*)	-	-	-	-	-	-
2021年12月31日	7,864,436	18,635,704	644,412	10,067	27,154,619	11,223

(*)重要なインプットが観察可能な市場データである場合に、レベル3の金融商品は他のレベルに（から）振り替えられる。

()2022年および2021年12月31日に終了した年度の繰延取引日損益の変動は以下のとおりである。

	2022年	2021年
期首残高	3,989	4,375
償却	(385)	(386)
期末残高	3,604	3,989

()2022年および2021年12月31日現在の公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類される公正価値測定に用いられる評価技法およびインプットの詳細は以下のとおりである。

	評価技法	インプット
FVTPLで測定される有価証券：		
持分証券	純資産価値法	原資産価格
債務証券	割引キャッシュ・フロー法	割引率
FVOCIで測定される有価証券：		
持分証券	純資産価値法	原資産価格
債務証券	割引キャッシュ・フロー法	割引率
金融派生商品資産：		
金利スワップ	割引キャッシュ・フロー法、	割引率、為替レート、
通貨先渡しおよび通貨スワップ	ブラック・ショールズ・モデル、	ボラティリティ、
通貨オプション	修正ブラック・モデル、数式モデル	コモディティ指数等
コモディティ・オプション		
当期損益認識金融負債：		
債券	割引キャッシュ・フロー法	割引率

()2022年および2021年12月31日現在の公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類される公正価値測定に用いられる観察不能なインプットに関する評価技法および定量的情報の内訳は以下のとおりである。

2022年12月31日			
	評価技法	観察不能なインプット	範囲(%)
FVTPLで測定される有価証券			
持分証券	割引キャッシュ・フロー法、相対価値法、純資産価値法等	割引率 不動産処分価格増加率 清算価値増加率 ボラティリティ	6.35 ~ 41.31 - - 16.89 ~ 44.54
FVOCIで測定される有価証券			
持分証券	割引キャッシュ・フロー法、相対価値法、純資産価値法等	成長率 割引率 ボラティリティ	- 9.08 ~ 18.51 16.52 ~ 46.53
FVTPLで測定される貸出債権			
転換社債等 金融派生商品資産	LSMC、二項モデル	ボラティリティ	16.89 ~ 44.54
金利スワップ	割引キャッシュ・フロー法	ボラティリティ 相関係数	80.87 ~ 102.80 0.87 ~ 0.95
金利オプション	修正ブラック・モデル	ボラティリティ	80.87 ~ 102.80
株価指数オプション	ブラック・ショールズ・モデル	ボラティリティ	8.70 ~ 72.20
2021年12月31日			
	評価技法	観察不能なインプット	範囲(%)
FVTPLで測定される有価証券			
持分証券	割引キャッシュ・フロー法、相対価値法、純資産価値法等	割引率 不動産処分価格増加率 清算価値増加率 ボラティリティ	6.52 ~ 13.22 - - 17.89 ~ 41.50
FVOCIで測定される有価証券			
持分証券	割引キャッシュ・フロー法、相対価値法、純資産価値法	成長率 割引率 ボラティリティ	7.70 ~ 17.56 - 19.48 ~ 33.20
FVTPLで測定される貸出債権			
転換社債等 金融派生商品資産	LSMC、二項モデル	ボラティリティ	17.89 ~ 34.16
金利スワップ	割引キャッシュ・フロー法	ボラティリティ 相関係数	38.23 ~ 49.07 0.43 ~ 0.87
金利オプション	修正ブラック・モデル	ボラティリティ	38.23 ~ 49.07
株価指数オプション	ブラック・ショールズ・モデル	ボラティリティ	5.40 ~ 71.40
株式オプション	割引キャッシュ・フロー法等	ボラティリティ	18.87 ~ 25.49

()2022年および2021年12月31日現在の公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類される金融商品の観察不能なインプットの変動の感応度分析は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

	2022年12月31日			
	当期純利益(損失)		その他の包括利益(損失)	
	プラスの変動	マイナスの変動	プラスの変動	マイナスの変動
FVTPLで測定される有価証券(*1)	50,112	(47,080)	-	-
FVOCIで測定される有価証券(*1)	-	-	36,873	(29,480)
FVTPLで測定される貸出債権(*2)	10,372	(9,957)	-	-
金融派生商品資産(*2)	218	(217)	-	-
	60,702	(57,254)	36,873	(29,480)

	2021年12月31日			
	当期純利益(損失)		その他の包括利益(損失)	
	プラスの変動	マイナスの変動	プラスの変動	マイナスの変動
FVTPLで測定される有価証券(*1)	8,690	(6,723)	-	-
FVOCIで測定される有価証券(*1)	-	-	43,861	(31,587)
FVTPLで測定される貸出債権(*2)	9,041	(8,029)	-	-
金融派生商品資産(*2)	3,745	(3,728)	-	-
	21,476	(18,480)	43,861	(31,587)

(*1)持分証券の影響額は、重要な観察不能なインプットである割引率および成長率(0~1%)または清算価値増加率(-1~1%)の相関係数を増減させることで計算する。受益証券の影響額は、不動産からなる場合に限り、賃貸キャッシュ・フローの割引率(-1~1%)および不動産処分価格の増加率(-1~1%)の相関係数を増減させることで計算する。それ以外の場合には、実務上の理由により受益証券の影響額の測定は困難である。また、2022年および2021年にレベル3に分類された金融商品については、実務上の理由で観察不能な変数の変動により感応度を計算することは不可能であるため、それぞれ18,704,023百万ウォンおよび17,718,595百万ウォンは、感応度に関する開示から除外される。

(*2)FVTPLで測定される貸出債権および金融派生商品の影響額は、重要な観察不能なインプットである相関係数およびボラティリティ(-10~10%)を増減させることで計算する。

(2)償却原価で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキー

()当行の償却原価で測定される金融商品の公正価値測定方針は以下のとおりである。

- 現金および預け金：現金の公正価値は、帳簿価額と等しいとみなされる。所定の満期を有さず即時に現金化されうる要求払預け金の場合、帳簿価額は見積公正価値に近似するとみなされ、そのように仮定される。その他の通常の預け金の場合、公正価値は割引キャッシュ・フロー法を用いて見積もられる。
- 償却原価で測定される有価証券：償却原価で測定される有価証券の公正価値は、定評のある第三者評価機関によって要請に応じて測定される。
- 償却原価で測定される貸出債権：償却原価で測定される貸出債権の公正価値は、デフォルト確率を考慮したスプレッド・シートにより調整された市場割引金利を用いた期限前弁済比率を反映した見積将来キャッシュ・フローである。かかる手法の例外には、与信枠付の貸出債権、残存期間が3ヵ月以内の貸出債権および減損貸出金が含まれ、当行はその帳簿価額を公正価値とみなしている。
- 預金：預金の公正価値は、割引キャッシュ・フロー法を用いて計算される。ただし、キャッシュ・フローを合理的に見積もることができない預金については、当行はその帳簿価額を公正価値とみなしている。
- 借入金：産業金融債の公正価値は、当行の公正価値評価システムにより割引キャッシュ・フロー法を用いて計算される。ただし、契約上の満期が3ヵ月以内のコールマネーを含む借入金については、当行はその帳簿価額を公正価値とみなしている。
- 債券：産業金融債の公正価値は、当行の公正価値評価システムにより割引キャッシュ・フロー法を用いて計算される。
- その他の金融資産および負債：その他の金融資産および負債の公正価値は、割引キャッシュ・フロー法を用いて計算される。ただし、キャッシュ・フローを合理的に見積もることができない場合、当行は、帳簿価額を公正価値とみなしている。

()2022年および2021年12月31日現在の償却原価で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

	2022年12月31日			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産:				
現金および預け金(*)	7,088,563	4,450,243	-	11,538,806
償却原価で測定される有価証券	2,964,285	3,391,599	-	6,355,884
償却原価で測定される貸出債権(*)	-	2,249,447	194,990,235	197,239,682
その他の金融資産(*)	-	6,344,790	1,329,534	7,674,324
	10,052,848	16,436,079	196,319,769	222,808,696
金融負債:				
預金(*)	-	2,271,579	65,998,390	68,269,969
借入金(*)	-	1,395,037	23,872,311	25,267,348
債券	-	158,228,192	-	158,228,192
その他の金融負債(*)	-	2,836,258	3,868,478	6,704,736
	-	164,731,066	93,739,179	258,470,245
	2021年12月31日			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産:				
現金および預け金(*)	8,566,338	3,409,429	-	11,975,767
償却原価で測定される有価証券	1,437,496	1,531,381	-	2,968,877
償却原価で測定される貸出債権(*)	-	653,340	170,486,002	171,139,342
その他の金融資産(*)	-	5,097,270	738,178	5,835,448
	10,003,834	10,691,420	171,224,180	191,919,434
金融負債:				
預金(*)	-	2,294,155	50,441,274	52,735,429
借入金(*)	-	861,402	21,183,763	22,045,165
債券	-	146,446,618	-	146,446,618
その他の金融負債(*)	-	3,920,770	2,886,692	6,807,462
	-	153,522,945	74,511,729	228,034,674

(*)レベル2に分類される金融商品については、帳簿価額は公正価値の合理的な近似値と考えられているため、公正価値で計上される。

()2022年および2021年12月31日現在の償却原価で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーのレベル2および3に分類される公正価値測定に用いられる評価技法およびインプットの内訳は以下のとおりである。

	評価技法	インプット
レベル2		
金融資産：		
償却原価で測定される有価証券	割引キャッシュ・フロー法	割引率
金融負債：		
債券	割引キャッシュ・フロー法	割引率
レベル3		
金融資産：		
償却原価で測定される貸出債権	割引キャッシュ・フロー法	信用スプレッド、その他のスプレッド、期限前返済率
その他の金融資産	割引キャッシュ・フロー法	その他のスプレッド
金融負債：		
預金	割引キャッシュ・フロー法	その他のスプレッド
借入金	割引キャッシュ・フロー法	その他のスプレッド
その他の金融負債	割引キャッシュ・フロー法	その他のスプレッド

46.金融資産および負債の分類

2022年および2021年12月31日現在の金融資産および負債の分類は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

2022年12月31日								
	現金および 現金同等物	当期損益認識 金融商品	FVTPLでの測定 を指定される 金融商品	FVOCIで測定 される金融商 品	FVOCIでの測 定を指定され る金融商品	償却原価で測 定される金融 商品	ヘッジ目的の 金融派生 商品	合計
金融資産：								
現金および預け金	7,088,563	-	-	-	-	4,450,243	-	11,538,806
FVTPLで測定される有 価証券	39,903	11,912,003	-	-	-	-	-	11,951,906
FVOCIで測定される有 価証券	-	-	-	20,814,864	16,870,055	-	-	37,684,919
償却原価で測定される 有価証券	-	-	-	-	-	6,355,884	-	6,355,884
FVTPLで測定される貸 出債権	-	541,811	-	-	-	-	-	541,811
償却原価で測定される 貸出債権	4,744,002	-	-	-	-	193,301,601	-	198,045,603
金融派生商品資産	-	9,609,026	-	-	-	-	185,429	9,794,455
その他の金融資産	-	-	-	-	-	7,676,612	-	7,676,612
	11,872,468	22,062,840	-	20,814,864	16,870,055	211,784,340	185,429	283,589,996
金融負債：								
当期損益認識金融負債	-	-	1,469,724	-	-	-	-	1,469,724
預金	-	-	-	-	-	68,326,656	-	68,326,656
借入金	-	-	-	-	-	25,429,244	-	25,429,244
債券	-	-	-	-	-	158,711,896	-	158,711,896
金融派生商品負債	-	10,118,348	-	-	-	-	1,198,654	11,317,002
その他の金融負債	-	-	-	-	-	6,717,731	-	6,717,731
	-	10,118,348	1,469,724	-	-	259,185,527	1,198,654	271,972,253

2021年12月31日								
	現金および 現金同等物	当期損益認識 金融商品	FVTPLでの測定 を指定される 金融商品	FVOCIで測定 される金融商 品	FVOCIでの測 定を指定され る金融商品	償却原価で測 定される金融 商品	ヘッジ目的の 金融派生 商品	合計
金融資産：								
現金および預け金	8,566,338	-	-	-	-	3,409,429	-	11,975,767
FVTPLで測定される有 価証券	-	9,818,811	-	-	-	-	-	9,818,811
FVOCIで測定される有 価証券	-	-	-	18,994,503	18,880,633	-	-	37,875,136
償却原価で測定される 有価証券	-	-	-	-	-	2,968,877	-	2,968,877
FVTPLで測定される貸 出債権	-	644,412	-	-	-	-	-	644,412
償却原価で測定される 貸出債権	887,238	-	-	-	-	169,876,156	-	170,763,394
金融派生商品資産	-	4,776,872	-	-	-	-	528,700	5,305,572
その他の金融資産	-	-	-	-	-	5,836,048	-	5,836,048
	9,453,576	15,240,095	-	18,994,503	18,880,633	182,090,510	528,700	245,188,017
金融負債：								
当期損益認識金融負債	-	-	2,067,144	-	-	-	-	2,067,144
預金	-	-	-	-	-	52,792,121	-	52,792,121
借入金	-	-	-	-	-	22,063,777	-	22,063,777
債券	-	-	-	-	-	145,365,330	-	145,365,330
金融派生商品負債	-	4,501,378	-	-	-	-	256,463	4,757,841
その他の金融負債	-	-	-	-	-	6,817,630	-	6,817,630
	-	4,501,378	2,067,144	-	-	227,038,858	256,463	233,863,843

47. 金融資産と負債の相殺

2022年および2021年12月31日現在の相殺、強制可能なマスターネットティング契約または類似の契約の対象である金融商品の内訳は以下のとおりである。(単位: 百万ウォン)

2022年12月31日						
	認識された 金融資産総額	財政状態計算書 で相殺される 認識された 金融負債総額	財政状態計算書 に表示される 金融資産純額	財政状態計算書で 相殺されない関連金額		純額
				金融商品	受入担保金	
金融派生商品資産(*)	9,794,455	-	9,794,455	5,814,449	71,536	3,908,470
未決済直物為替債権(*)	2,597,457	-	2,597,457	2,593,577	-	3,880
未決済為替貸	6,008,639	2,261,306	3,747,333	-	-	3,747,333
買戻条件付契約の担保として差し 入れられた有価証券	2,373,401	-	2,373,401	57,619	-	2,315,782
売戻条件付契約	2,240,000	-	2,240,000	2,240,000	-	-
貸付有価証券	-	-	-	-	-	-
有価証券取引未収金	11,940	-	11,940	11,940	-	-
	23,025,892	2,261,306	20,764,586	10,717,585	71,536	9,975,465

2022年12月31日						
	認識された 金融負債総額	財政状態計算書 で相殺される 認識された 金融資産総額	財政状態計算書 に表示される 金融負債純額	財政状態計算書で相殺され ない関連金額		純額
				金融商品	受入担保金	
金融派生商品負債(*)	11,317,002	-	11,317,002	5,552,654	501	5,763,847
未決済直物為替債務(*)	2,593,992	-	2,593,992	2,593,577	-	415
未決済為替借	2,503,572	2,261,306	242,266	-	-	242,266
買戻条件付契約	57,619	-	57,619	57,619	-	-
有価証券取引未払金	18,305	-	18,305	18,305	-	-
	16,490,490	2,261,306	14,229,184	8,222,155	501	6,006,528

2021年12月31日						
	認識された 金融資産総額	財政状態計算書 で相殺される 認識された 金融負債総額	財政状態計算書 に表示される 金融資産純額	財政状態計算書で 相殺されない関連金額		純額
				金融商品	受入担保金	
金融派生商品資産(*)	5,305,572	-	5,305,572	3,485,084	19,412	1,801,076
未決済直物為替債権(*)	3,302,464	-	3,302,464	3,300,991	-	1,473
未決済為替貸	3,502,263	1,707,457	1,794,806	-	-	1,794,806
買戻条件付契約の担保として差し 入れられた有価証券	3,349,080	-	3,349,080	1,307,268	-	2,041,812
売戻条件付契約	790,000	-	790,000	790,000	-	-
貸付有価証券	417,640	-	417,640	417,640	-	-
有価証券取引未収金	12,553	-	12,553	12,553	-	-
	16,679,572	1,707,457	14,972,115	9,313,536	19,412	5,639,167

2021年12月31日						
	認識された 金融負債総額	財政状態計算書 で相殺される 認識された 金融資産総額	財政状態計算書 に表示される 金融負債純額	財政状態計算書で相殺され ない関連金額		純額
				金融商品	受入担保金	
金融派生商品負債(*)	4,757,841	-	4,757,841	2,988,272	105,989	1,663,580

未決済直物為替債務(*)	3,303,324	-	3,303,324	3,300,991	-	2,333
未決済為替借	2,324,903	1,707,457	617,446	-	-	617,446
買戻条件付契約	1,307,268	-	1,307,268	1,307,268	-	-
有価証券取引未払金	10,036	-	10,036	10,036	-	-
	11,703,372	1,707,457	9,995,915	7,606,567	105,989	2,283,359

(*) ISDA金融派生商品契約の対象の金融派生商品については、相手方が破産を申請するかまたは何らかの信用問題を有する場合には、すべての契約は清算され、金融派生商品契約の純額は、清算価値に基づき測定され支払われる。

48. 事業セグメント

(1) 当行には、以下のとおり、4つの報告セグメントがあり、これらは当行の戦略的事業セグメントである。これらは、各事業が異なる技術および市場戦略を必要としているため、個々に管理されている。以下は、当行の各報告セグメントに関する一般情報の概要である。

業種	一般情報
コーポレート・ファイナンス	法人顧客への貿易金融および貸付の提供
インベストメント・ファイナンス	キャピタル・ファイナンス、再編等の企業に対するコンサルティング・サービスの提供
資産運用	個人および法人顧客に対する資産運用サービスの提供
その他	上記に述べられていないその他の事業セグメント

(2) 2022年および2021年12月31日に終了した年度の外部顧客からの営業利益（損失）および事業セグメント間の営業利益（損失）は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2022年				
	コーポレート・ファイナンス	インベストメント・ファイナンス	資産運用	その他	合計
外部顧客からの営業利益（損失）	594,063	(2,363,552)	32,111	3,495,076	1,757,698
セグメント間売上による営業利益（損失）	(13,094)	2,134,556	-	(2,121,462)	-
	580,969	(228,996)	32,111	1,373,614	1,757,698

	2021年				
	コーポレート・ファイナンス	インベストメント・ファイナンス	資産運用	その他	合計
外部顧客からの営業利益（損失）	(65,255)	1,848,863	20,821	1,745,727	3,550,156
セグメント間売上による営業利益（損失）	5,536	754,438	-	(759,974)	-
	(59,719)	2,603,301	20,821	985,753	3,550,156

(3) 2022年および2021年12月31日に終了した年度の当行の報告セグメントのセグメント損益の内訳は以下のとおりである。(単位: 百万ウォン)

	2022年				
	コーポレート・ ファイナンス	インベストメン ト・ファイナン ス	資産運用	その他	合計
純利息収益	871,204	(463,883)	9,421	1,327,073	1,743,815
非利息収益					
有価証券関連収益(*1)	(17,602)	(136,455)	-	57,440	(96,617)
その他の非利息収益	512,907	778,927	36,350	2,377	1,330,561
	495,305	642,472	36,350	59,817	1,233,944
貸倒引当金繰入等(*2)	(42,977)	(297,286)	-	(3,427)	(343,690)
一般管理費	(742,563)	(110,299)	(13,660)	(9,849)	(876,371)
営業利益	580,969	(228,996)	32,111	1,373,614	1,757,698

	2021年				
	コーポレート・ ファイナンス	インベストメン ト・ファイナン ス	資産運用	その他	合計
純利息収益	1,181,060	(158,369)	2,328	633,590	1,658,609
非利息収益					-
有価証券関連収益(*1)	63,729	17,194	-	26,604	107,527
その他の非利息収益	602,798	2,807,533	36,448	(23,092)	3,423,687
	666,527	2,824,727	36,448	3,512	3,531,214
貸倒引当金繰入等(*2)	(924,878)	95,316	-	5,641	(823,921)
一般管理費	(982,428)	(158,373)	(17,955)	343,010	(815,746)
営業利益	(59,719)	2,603,301	20,821	985,753	3,550,156

(*1) 有価証券関連収益は、FVTPLで測定される有価証券、FVOCIで測定される有価証券および償却原価で測定される有価証券に係る純利益(損失)からなる。

(*2) 貸倒引当金繰入等は、貸倒引当金繰入、金融派生商品信用リスク引当金繰入、貸出債権売却益(損)および引当金繰入(戻入)からなる。

(4) 2022年および2021年12月31日に終了した年度の当行の事業セグメントに関する地域別収益情報ならびに2022年および2021年12月31日現在の地域別非流動資産情報は以下のとおりである。(単位: 百万ウォン)

	収益(*1)		非流動資産(*2)	
	2022年	2021年	2022年12月31日	2021年12月31日
国内	47,753,159	31,511,510	28,918,343	29,704,702
海外	2,198,448	776,644	86,363	108,076
	49,951,607	32,288,154	29,004,706	29,812,778

(*1) 収益は、受取利息、手数料収益、受取配当金、有価証券関連収益、金融派生商品に係る利益、為替取引益、その他の営業利益および貸倒引当金戻入益からなる。

(*2) 非流動資産は、子会社および関連会社投資、有形固定資産、投資不動産および無形固定資産からなる。

49. リスク管理

(1) はじめに

() 目的および原則

当行のリスク管理の目的は、財務上の健全性を維持し、当行の事業の性質に関連する様々なリスクを効率的に管理することである。当行は適宜効率的にリスクを管理するために方針を定め、遵守している。当該方針に従い、当行のリスクを以下のように管理している。

- 総合的かつ独立的に管理する。
- 適宜認識し、正確に評価して効率的に管理する。
- リスクと収益との調和がとれるように維持する。
- 特定のセグメントに集中しないよう適切に分散させる。
- リスク許容度と基本方針を樹立し、管理することで過度にリスクにさらされることを避ける。

() リスク管理戦略およびプロセス

当行のリスク管理業務は、リスクを見積り監視する「測定段階」と、リスク管理プロセスにおいて収集された情報を統合し、リスク管理戦略に用いる「インテグレーション段階」の2段階に分類される。リスク管理は、当行の経営の主な構成要素として認識されており、従来の適応的かつ限定的な役割からより主導的かつ総合的な形態への変化を模索している。

また、当行はリスク管理において進歩的なコンセンサスを確立するために、異なる部門間での一貫したコミュニケーションを重視している。

() リスク管理ガバナンス

リスク管理委員会

当行のリスク管理委員会（以下「委員会」という。）は、委員長（社外理事）、その他3名の委員で構成されている。当該委員会の機能は、リスク管理における方針の設定、当行の自己資本の適切性の評価、リスク管理に関連する重要な問題に関する議論、かかる問題に関する暫定的決定を示すことである。

当行CEOおよびリスク管理部部長

当行CEOは、リスク管理方針に従い、効率性および内部統制を維持するためにリスク管理を管理および監督している。リスク管理部部長は、当行のリスク管理組織全体の監督、理事会および当行の経営者へのリスク関連情報の提供を担当している。

リスク管理方針委員会

当行のリスク管理方針委員会は、すべての事業部門の部門長で構成され、リスク管理委員会が定める範囲内での内部資本の部門別の配制限および産業別エクスポージャー限度の設定を含む当行のポートフォリオに関連する重要事項を決定する役割を果たしている。

() リスク管理委員会の機能

リスク管理委員会は、リスク管理関連のすべての問題の包括的審査および理事会での決議の審議を行っている。2022年12月31日に終了した年度におけるリスク管理委員会の主な活動は、以下のとおりである。

- 主な決定
 - ・ 2022年のリスク管理計画
 - ・ 2022年の緊急時資金調達計画
 - ・ 2022年の国別のエクスポージャー限度額の設定および管理
 - ・ 韓国ウォンの金利リスクに係る内部資本制限の引き上げ

-主な報告

- ・ 2021年下半期の総合危機分析の結果
- ・ 2021年第 4 四半期の与信委員会の決議
- ・ 信用格付制度およびデフォルト確率の事後検証、ならびに内部目的のリスク測定要素の検証の結果
- ・ 2022年の信用ポートフォリオの管理限度額の設定
- ・ 2022年の内部資本の制限の配分
- ・ 2022年第 1 四半期の与信委員会の決議
- ・ COVID-19対応企業に対する追加貸倒引当金の算定期間の変更
- ・ 外部要因を考慮した飼料製造業に対する限度額の引き上げ
- ・ 2022年の企業信用格付システムの運用結果
- ・ 2022年上半期の総合危機分析の結果
- ・ 2022年第 2 四半期の与信委員会の決議
- ・ 2021年12月31日現在のBIS自己資本比率のリスク加重資産の検証
- ・ BIS自己資本比率に関する見直しおよび経営計画の見直し
- ・ 2022年の内部資本の適合性の評価結果
- ・ 2022年のBCP訓練の結果
- ・ 2022年下半期の総合的な危機分析結果
- ・ 2022年第 3 四半期の与信委員会の決議

()リスク管理システムの改善

リスク管理、財務の健全性および自己資本の適正性の継続的向上に向け、当行は以下の取り組みを行っている。

-バーゼルによる継続的改善

- ・ 2008年に韓国金融監督院（以下「FSS」という。）が設定したガイドラインに沿った、より効率的な自己資本適正管理を行うための内部資本適正評価システムの強化。
- ・ 低デフォルト・ポートフォリオ（以下「LDP」という。）の与信評価システムの強化。
- ・ 信用リスクのパラメーターおよび測定の理論を含むリスクの測定基準の精緻化。
- ・ 流動性カバレッジ比率（LCR）および安定調達比率（NSFR）を適時計算するためのアプリケーション・システムの開発。
- ・ 企業信用格付システムの再構築（2017年10月26日に金融監督院により承認済。）
- ・ 2018年 9 月に国内に導入されたバーゼル委員会による銀行勘定における金利リスクを計算するためのシステムの構築。
- ・ 2020年12月のバーゼル に基づくリスク加重資産に関する改正規則に準拠するためのシステムの構築。
- ・ 2022年 8 月のバーゼル に基づくトレーディング勘定の抜本的見直し（FRTB）に関連するシステムの開発。
- ・ 2022年 9 月のバーゼル に基づくオペレーショナル・リスクに係るシステムの整備。

-リスク管理インフラの拡大

- ・ 当行の事業リスクを反映し、経営上の意思決定をサポートするためのリスク調整後収益性指標(RAPM)システムの開発および2010年以降の支店レベルでの業績評価の採用。
- ・ 規格外の複合金融派生商品に関連するリスク管理の強化および当行のフロント・オフィスが開発した金融派生商品価格決定モデルの検証。
- ・ 2017年 3 月のIFRS第 9 号に基づく貸倒引当金を計算するためのIFRS第 9 号に基づく会計システムの構築、以降、2018年 1 月のIFRS第 9 号に基づく会計システムの適用。

()リスク管理報告および測定システム

当行は、事業領域、資産およびリスクの特性に応じたすべての重要なリスクを客観的かつ合理的に測定し管理するように継続的に努めている。報告と測定に関し、当行が開発したアプリケーション・システムは以下のとおりである。

アプリケーション・システム	手法	完了日	主要機能
企業信用格付システム	ロジットモデル	2017年10月	企業信用格付システムの再構築
市場リスク管理システム	リスク監視	2002年 6 月 2019年 2 月	ポジションの集約、エクスポージャー限度の管理および市場VaRの算出
	RSモデル	2012年 9 月	標準的手法による自己資本比率の算出
	Murex M/O	2013年 4 月	VaR算出時のリスク監視の補完
金利/流動性リスク管理システム	内部	2019年 5 月	金利リスクおよび流動性リスク等の計算
オペレーショナル・リスク管理システム	標準的手法	2006年 5 月	プロセスの管理ならびに統制自己評価(CSA)、主要リスク指標(KRI)、オペレーショナル(OP) VaRの算出等
BIS自己資本比率算出/信用リスク測定システム	Fermat RaY(*)	2006年 9 月 2013年12月	自己資本、信用リスク・アセットおよび信用リスク等の計算
貸倒引当金算出システム	IFRS	2011年 1 月	発生損失モデル
	IFRS第 9 号	2017年 3 月	予想損失モデル

(*) パーゼル に基づくリスク加重資産に関連する改正規則に準拠するために、関連するシステムのアップグレードが2021年3月に完了した。

()パーゼルへの対応

韓国金融当局は2008年 1 月以降、パーゼル を導入している。信用リスクの計算には標準的手法と基礎的内部格付手法が適用されている。

パーゼル のロードマップ実施にしがたい、当行は2008年 7 月に信用リスクに対して基礎的内部格付手法を使用するための承認をFSSより取得し、2008年 6 月下旬より当該手法を適用している。当行は市場リスクおよびオペレーショナル・リスクにおいて標準的手法を適用している。

当行は、2013年12月 1 日に公表されたパーゼル 規則の適用に先駆け、「パーゼル 基準リスク管理システム」を完成した。2013年末以降、BIS自己資本比率はパーゼル 規則に従って測定されている。

当行は、金融当局の要求を受けて、金利リスク、流動性リスク、信用バイアス・リスクおよび風評リスクならびに第 1 の柱の対象となるリスク（信用リスク、市場リスクおよびオペレーショナル・リスク）を認識している。当行は2015年より、リスク管理レベルでの包括的評価に基づいた追加所要資本を含む第 2 の柱の規制に積極的に対応している。また、当行は2015年末より、パーゼルへの準拠に関する金融事業の公表について、統一された基準を適用している。

当行は、2017年の銀行のファンド投資に係る資本賦課、2018年の証券化に係る資本要件および2019年のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーの計測に係る標準的手法（SA-CCR）等の基準の改訂を完了した。

パーゼル に基づくリスク加重資産に関連する規則の改訂を遵守するため、当行は、協議するとともに関連システムの構築を完了し、2020年末のBIS自己資本比率の算出以降、改正規則が適用されている。

当行は、市場リスク規制（トレーディング勘定の抜本的見直し、FRTB）およびパーゼル に基づくオペレーショナル・リスク規制に関連するITコンサルティングおよびシステム開発を2022年下半年に完了しており、2023年から開始される規制変更にもスムーズに対応していく予定である。

()内部資本適正評価プロセス

内部資本適正評価プロセスは、当行が重要なリスクの情報を収集し、内部資本の計算を行い、利用可能な資本と内部資本を比較し、その内部資本の適正性を評価するプロセスと定義されている。当期末現在の評価結果を含む内部資本適正報告書を作成し、リスク管理方針委員会に報告する。

内部資本適正評価を行うため、当行は全ての重要なリスクならびに資本の質および内容を考慮した利用可能資本を評価することで全体の内部資本の計算を行い、その後、それらの全体の内部資本と利用可能資本の情報を比較することで内部資本の適正性を評価している。

また、当行は、危機的状況における潜在的な弱点を評価するために少なくとも半年ごとに定期的なストレステストを行っており、その結果を内部資本の適正性の評価に使用している。当行は、マクロ経済状況を「通常 - 悲観的 - 深刻」の３段階としており、段階ごとの資本の適正性の確認等の対応策の策定を行っている。

-内部資本管理における目標設定

当行は、リスク管理委員会の承認を通じて、利用可能資本の制約の範囲内における内部資本（統合リスク）を管理することにより、内部資本適正の維持のために内部資本制限を年間ベースで設定し管理している。

前年度の内部資本、当年度の国内外の環境の変化の分析ならびに事業の方向性および規模は、統合された内部資本のスケールを算出するために、内部資本管理の目標設定に反映されている。また、国際決済銀行（以下「BIS」という。）自己資本比率およびリスク選好度は、内部資本管理の目標設定において考慮されている。

-内部資本の割当

当行のリスク管理委員会はすべての内部資本の承認を行い、リスク管理方針委員会は許容可能なリスク量および事業スケールを考慮して、各セグメントおよび部門に資本を配分している。配分された内部資本は、定期的に監視され、様々な管理手法によって管理されている。配分された内部資本の監視および管理の結果は、リスク管理委員会に報告される。当行の事業計画またはリスク管理戦略に重要な変更が発生した場合、当行は内部資本の配分を弾性的に調整する。

-内部資本の構成要素

内部資本は、当行のすべての重要なリスクを含んでおり、定量化可能なリスクおよび定量化不能なリスクにより構成されている。定量化可能なリスクは、信用リスク、市場リスク、金利リスク、オペレーショナル・リスク、信用集中リスクおよび外貨決済リスクからなる。定量化可能なリスクは、客観的な数値を用いて合理的方法を採用することで定量的に測定している。定量化不能なリスクは、戦略リスク、風評リスクおよび資産の証券化における残存リスク等で構成されている。定量化不能なリスクは、データまたは適切な測定方法がないため、定量的に測定することができないリスクである。

(2)信用リスク

()概念

信用リスクは、相手方の債務履行拒否または債務不履行から生じる潜在的損失と定義される。より一般には、信用リスクは、適切に回収されない関連債券または代物弁済による損失の可能性を参照するために用いられる。

()信用リスク管理方法

信用リスク管理の概要

当行は、営業活動において信用リスクを最も重要なリスク領域として捉え、信用リスクへのエクスポージャーを注意深く監視している。当行は、信用リスクをポートフォリオ・レベルと個別与信レベルの双方で管理している。ポートフォリオ・レベルでは、当行は与信集中を軽減し、リスク水準を考慮に入れつつ利益を最大化するような方法でポートフォリオの再構築を行っている。特定セクターへの与信集中を避けるため、当行は顧客、グループおよび業種別に与信限度を管理している。当行はまた年に二度、業種別与信評価を行い、各業種毎のエクスポージャー管理指針を再設定している。

個別与信レベルでは、リレーションシップ・マネージャー（以下「RM」という。）、審査担当者（クレジット・オフィサー（以下「CO」という。））および信用審査委員会がそれぞれ借り手の信用リスクを管理している。

融資後管理および支払不能債務者管理

当行は、新たな不良債権が発生するのを防ぎ、安定的な債権回収を行えるように、融資開始から債権回収が終了するまで一貫して借り手の信用格付を監視し、借り手の状況を頻繁に審査している。

加えて、支払不能に陥る可能性の高い借り手を特定するために早期警告システムを導入している。当該早期警告システムは借り手の財務情報、財務取引情報、公開情報および市場情報を提供する。それらの情報の利用により、RMとCOは借り手の信用格付の変更を監視および管理している。

支払不能に陥る可能性の高い借り手は、支払不能リスクのレベルに応じて早期警戒先に分類される。当行は借り手の特性を考慮して、借り手に対して具体的かつ実務的な安定化計画を提示している。また、固定に分類される借り手は、支払不能な借り手として分類され、当行により集中管理される。当行は適宜、法的手続、処分または企業再編措置を取る。

資産の健全性の分類と貸倒引当金

資産の健全性の分類は、信用リスクの分析および評価により行われる。かかる分類は、資産運用の安定化を向上させるよう、適切な引当金を設定し、不良債権の更なる発生を防ぎ、現存の不良債権の正常化を促進するために用いられている。

当行は、銀行業監督規則に基づき、借入人の返済実績だけでなく将来の債務返済能力も反映する将来予測基準に従って、資産の健全性の分類に係る基準およびガイドラインを定めている。

当該基準に従い、当行の資産の健全性は「正常」、「要注意」、「固定」、「回収疑問」または「推定損失」に分類されており、各区分毎に引当率を区別している。

2022年および2021年12月31日現在の貸出債権の信用格付別の内訳は以下のとおりである（単位：百万ウォン）。

< 事業法人向け >

2022年12月31日				
	帳簿価額	12ヵ月間の 予想信用損失	全期間の予想信用損失	
			信用減損していない	信用減損している
AAA ~ BBB1	169,982,892	150,604,520	19,378,372	-
BBB2 ~ CCC	30,582,238	8,314,570	20,210,063	2,057,605
CC以下	1,283,425	-	52,693	1,230,732
	201,848,555	158,919,090	39,641,128	3,288,337

2021年12月31日				
	帳簿価額	12ヵ月間の 予想信用損失	全期間の予想信用損失	
			信用減損していない	信用減損している
AAA ~ BBB1	138,451,664	123,087,995	15,363,669	-
BBB2 ~ CCC	34,125,651	11,317,394	21,134,914	1,673,343
CC以下	2,133,285	-	12,670	2,120,615
	174,710,600	134,405,389	36,511,253	3,793,958

< 個人向け >

2022年12月31日				
	帳簿価額	12ヵ月間の 予想信用損失	全期間の予想信用損失	
			信用減損していない	信用減損している
等級 1 ~ 等級 6	181,023	173,381	7,642	-
等級 7 ~ 等級 8	2,116	-	2,084	32
等級 9 ~ 等級10	536	-	-	536
	183,675	173,381	9,726	568

2021年12月31日				
	帳簿価額	12ヵ月間の 予想信用損失	全期間の予想信用損失	
			信用減損していない	信用減損している

	帳簿価額	12ヵ月間の 予想信用損失	信用減損していない	信用減損している
等級 1 ～ 等級 6	203,299	192,455	10,838	6
等級 7 ～ 等級 8	2,709	-	2,701	8
等級 9 ～ 等級10	572	-	-	572
	206,580	192,455	13,539	586

2022年および2021年12月31日現在の支払保証（金融保証を含む。）および未実行貸出残高の信用格付別の内訳は以下のとおりである（単位：百万ウォン）。

< 事業法人向け >

2022年12月31日				
	エクスポージャー	12ヵ月間の 予想信用損失	全期間の予想信用損失	
			信用減損していない	信用減損している
未実行貸出残高：				
AAA～BBB1	42,065,612	38,276,358	3,789,254	-
BBB2～CCC	5,108,112	1,943,066	3,112,816	52,230
CC以下	-	-	-	-
	47,173,724	40,219,424	6,902,070	52,230
支払保証（金融保証を 含む。）：				
AAA～BBB1	6,921,986	6,008,602	913,384	-
BBB2～CCC	9,773,163	4,598,273	3,826,826	1,348,064
CC以下	12,110	-	154	11,956
	16,707,259	10,606,875	4,740,364	1,360,020

2021年12月31日				
	エクスポージャー	12ヵ月間の 予想信用損失	全期間の予想信用損失	
			信用減損していない	信用減損している
未実行貸出残高：				
AAA～BBB1	37,276,730	34,822,879	2,453,851	-
BBB2～CCC	9,237,945	5,814,835	3,369,595	53,515
CC以下	-	-	-	-
	46,514,675	40,637,714	5,823,446	53,515
支払保証（金融保証を 含む。）：				
AAA～BBB1	6,396,425	5,700,522	695,903	-
BBB2～CCC	6,890,993	3,303,869	3,064,270	522,854
CC以下	665,845	-	-	665,845
	13,953,263	9,004,391	3,760,173	1,188,699

< 個人向け >

2022年12月31日				
	エクスポージャー	12ヵ月間の 予想信用損失	全期間の予想信用損失	
			信用減損していない	信用減損している
未実行貸出残高：				
等級 1 ～ 等級 6	32,230	31,779	451	-
等級 7 ～ 等級 8	20	-	20	-
等級 9 ～ 等級10	-	-	-	-
	32,250	31,779	471	

2021年12月31日				
	エクスポージャー	12ヵ月間の 予想信用損失	全期間の予想信用損失	
			信用減損していない	信用減損している
未実行貸出残高：				
等級 1 ～ 等級 6	76,448	75,950	498	-
等級 7 ～ 等級 8	9	-	9	-
等級 9 ～ 等級10	-	-	-	-
	76,457	75,950	507	

()信用リスク測定方法

バーゼル に従い、当行は測定の複雑性、測定因子、推定方法等を鑑みて信用リスクの測定方法を選定している。測定方法は標準的手法と内部格付手法に分けられる。

標準的手法(以下「SA」という。)

標準的手法では、外部信用格付機関(以下「ECAI」という。)によって評価された信用格付に基づいたリスク・ウェイトを使用している。信用格付別リスク・ウェイトは以下のとおりである。

信用格付	事業法人	国	銀行
AAA～AA-	20.0%	0.0%	20.0%
A+～A-	50.0%	20.0%	30.0%
BBB+～BBB-	75.0%	50.0%	50.0%
BB+～BB-	100.0%	100.0%	100.0%
B+～B-	150.0%	100.0%	100.0%
B-未満	150.0%	150.0%	150.0%
無格付	100.0% (*)	100.0%	デューデリジェンスに基づく格付

(*) 中小規模の企業の場合は、85.0%が適用される。

経済協力開発機構（OECD）は海外ECAIに指定されており、またコリア・インベスターズ・サービス・カンパニー・リミテッド、NICEインベスターズ・サービス・カンパニー・リミテッドおよびコリア・レーティングス・カンパニー・リミテッドは国内ECAIに指定されている。

当行は類似の貸出および同一の借り手の無担保優先貸付に基づいて信用格付を適用している。借り手のリスク・ウェイトが無格付のリスク・ウェイト（100%）より高い場合、高い方のリスク・ウェイトが適用される。借り手が1つ以上の格付を持つ場合、最も低い2つのウェイトのうち高い方のウェイト（セカンド・ベスト基準）が適用される。

内部格付手法(以下「IRB」という。)

銀行が内部格付手法を用いるためには、FSSの承認を受け、FSSが事前に定めた要件を満たす必要がある。

2008年1月にバーゼル が国内で適用されたことに関連して、2008年7月、FSSは、当行が基礎的的内部格付手法を使用することを承認した。当行は、2008年6月下旬より、かかる手法を用いて信用リスク・アセットを計算している。

信用リスク・アセットの測定方法

当行は2022年12月31日現在、基礎的的内部格付手法を用いて企業向けエクスポージャーおよび資産証券化向けエクスポージャーに係る信用リスク・アセットを計算している。

標準的手法は、国、公的機関および金融機関に対するエクスポージャーに恒久的に適用される。また、FSSとの事前協議に基づき、標準的手法が海外子会社および当行の支店に適用される。

<承認済み測定方法>

測定方法		エクスポージャー
標準的手法	恒久的SA	-国、公的機関、銀行および株式
	SA	-海外子会社および支店、ならびにその他の資産、個人、住宅ローン、商業用不動産
基礎的的内部格付手法		-事業法人、中小企業、資産証券化（各信用レベル）
段階的な内部格付手法の適用		-特別貸出、非居住者等

信用リスクの軽減効果は適格担保および保証を考慮する関連政策を反映している。当行は自己資本比率を使い信用リスク・アセットを計算している。

金融派生商品の信用リスク・アセットを計算する際、当行はエクスポージャーを計算するために、相殺する法的に強制力をもつ権利に基づき、取引の相殺効果を考慮する。

信用格付モデル

信用格付の結果は、債務証券または貸出債権の元利金が契約上の弁済計画に従いつつ弁済される債務弁済能力の評価を通じて等級として表示されている。

当行は、債務者の信用格付を当行の内部信用格付モデルを用いてAAA～Dの14等級に分類している。同一の等級における信用力の差を区別するために、当行は14等級を補助するものとして20段階を使用している。

当行の定期的な信用格付プロセスは年に一度実行され、債務者の信用状態が変わった場合、信用格付は信用格付の適切性を維持するため必要に応じて頻繁に調整される。

信用格付の結果は、融資手続の区別、融資限度額、融資金利、融資後の融資管理標準プロセス、信用リスク測定および貸倒引当金評価のような様々な分野に適用される。

信用格付プロセス管理体制

当行は、抑制と均衡の原則に従って、信用格付システムが適切に機能するよう信用格付プロセス管理体制を確立している。

- ・信用格付の独立評価：当行の事業セグメント(RM)および信用格付評価セグメント(SRO)は独立して機能している。
- ・信用格付システムの独立管理：信用格付モデルの開発を含む信用格付システムの管理は、当行のリスク管理部門によって独立して遂行されている。
- ・信用格付システムの独立検証：信用格付システムはファイナンシャル・プランニング部門のリスク検証チームにより独立して検証されている。
- ・信用格付プロセスの内部監査：信用格付プロセスは当行内部の監査部門により監査されている。
- ・理事会および当行経営者の役割：信用格付プロセスに関連する主要な問題は理事会により承認され、当行の経営者により定期的に監視されている。

当行は融資を取り扱う際、信用分析に基づき債務返済能力の見直しを行う。結果次第で貸出金の保全は必要に応じて調整され、信用リスクによる金利保全のような方法が用いられる。

当行は、当初取得時に担保価値、保証履行能力および保証の法的有効性を評価する。当行は、差し入れられた担保および保証が合理的に維持されるように定期的に再審査している。

保証に関しては、当行は貸出取扱基準に基づき書面による関連保証書を徴求し、当該保証人の信用格付は信用格付付与方法に適合するとき独立して計算される。

2022年および2021年12月31日現在、担保およびその他の信用補完による減損金融資産の信用リスクの軽減の程度を定量化したものは以下のとおりである(単位：百万ウォン)。

	2022年12月31日	2021年12月31日
FVOCIで測定される有価証券	72,739	71,668
償却原価で測定される貸出債権	3,345,216	3,849,967
その他の資産	14,221	26,488

()信用エクスポージャー

2022年および2021年12月31日現在の信用エクスポージャーの地理別情報は以下のとおりである（単位：百万ウォン）。

2022年12月31日										
	韓国	香港	アイルランド	ウズベキスタン	ブラジル	ハンガリー	英国	米国	その他	合計
預け金(韓国銀行に対する預け金を除く。)	1,449,224	1,405,648	-	38,019	87,444	365,514	536,418	3,329,355	1,031,286	8,242,908
FVOCIで測定される有価証券:										
債券(国債を除く。)	13,531,541	241,512	12,533	-	-	-	297,115	4,953,262	2,807,821	21,843,784
貸出債権	164,692,863	1,913,983	1,534,814	687,498	339,476	929,402	1,471,985	5,616,327	44,228,252	221,414,600
金融派生商品資産	108,797	3,572	-	-	-	-	8,681	18,656	45,771	185,477
その他の金融資産	1,559,148	-	-	-	-	-	-	-	6,233,425	7,792,573
	181,341,573	3,564,715	1,547,347	725,517	426,920	1,294,916	2,314,199	13,917,600	54,346,555	259,479,342
保証(金融保証を含む。)	16,226,813	-	-	-	-	48,285	-	241,660	190,503	16,707,261
コミットメント	42,293,299	166,993	110,971	-	126,730	20,268	416,056	2,281,667	1,789,989	47,205,973
	58,520,112	166,993	110,971	-	126,730	68,553	416,056	2,523,327	1,980,492	63,913,234
	239,861,685	3,731,708	1,658,318	725,517	553,650	1,363,469	2,730,255	16,440,927	56,327,047	323,392,576

2021年12月31日										
	韓国	香港	アイルランド	ウズベキスタン	ブラジル	ハンガリー	英国	米国	その他	合計
預け金(韓国銀行に対する預け金を除く。)	749,525	1,402,014	-	-	59,275	353,577	82,528	2,898,169	640,657	6,185,745
FVOCIで測定される有価証券:										
債券(国債を除く。)	8,109,726	302,189	21,711	-	-	-	266,248	3,862,898	2,297,025	14,859,797
貸出債権	135,447,184	1,301,443	941,965	536,160	312,567	433,149	999,688	2,322,372	28,337,321	170,631,849
金融派生商品資産	174,859	45,847	-	-	-	-	3,922	80,543	223,656	528,827
その他の金融資産	5,803,336	-	-	-	-	-	-	-	121,422	5,924,758
	150,284,630	3,051,493	963,676	536,160	371,842	786,726	1,352,386	9,163,982	31,620,081	198,130,976
保証(金融保証を含む。)	13,270,467	-	-	-	-	45,169	-	347,919	289,708	13,953,263
コミットメント	39,836,375	85,880	148,185	-	-	11,902	774,783	979,541	4,754,466	46,591,132
	53,106,842	85,880	148,185	-	-	57,071	774,783	1,327,460	5,044,174	60,544,395
	203,391,472	3,137,373	1,111,861	536,160	371,842	843,797	2,127,169	10,491,442	36,664,255	258,675,371

2022年および2021年12月31日現在の信用エクスポージャーの業種別情報は以下のとおりである（単位：百万ウォン）。

	2022年12月31日			
	製造	サービス	その他	合計
預け金(韓国銀行に対する預け金を除く。)	-	7,636,352	606,556	8,242,908
FVOCIで測定される有価証券:				
債券(国債を除く。)	3,642,461	14,432,050	3,769,273	21,843,784
貸出債権	84,698,134	117,538,177	19,178,289	221,414,600
金融派生商品資産	-	185,477	-	185,477
その他の資産	244,043	468,531	7,079,999	7,792,573
	88,584,638	140,260,587	30,634,117	259,479,342
保証(金融保証を含む。)	14,244,265	2,070,682	392,314	16,707,261
コミットメント	22,153,544	23,477,561	1,574,868	47,205,973
	36,397,809	25,548,243	1,967,182	63,913,234
	124,982,447	165,808,830	32,601,299	323,392,576

	2021年12月31日			
	製造	サービス	その他	合計
預け金(韓国銀行に対する預け金を除く。)	-	5,529,904	655,841	6,185,745
FVOCIで測定される有価証券:				
債券(国債を除く。)	2,597,917	9,614,360	2,647,520	14,859,797
貸出債権	73,076,518	82,852,716	14,702,615	170,631,849
金融派生商品資産	-	528,827	-	528,827
その他の資産	121,251	227,172	5,576,335	5,924,758
	75,795,686	98,752,979	23,582,311	198,130,976
保証(金融保証を含む。)	10,588,505	3,012,831	351,927	13,953,263
コミットメント	21,238,777	22,162,715	3,189,640	46,591,132
	31,827,282	25,175,546	3,541,567	60,544,395
	107,622,968	123,928,525	27,123,878	258,675,371

2022年および2021年12月31日現在のCOVID-19のパンデミックにより影響を受けた業種別の信用エクスポージャーの内訳は以下のとおりである。業種別のエクスポージャーは、景気の変動に応じて変動する可能性がある（単位：百万ウォン）。

2022年12月31日												
	FVOCIで 預け金(韓国 銀行に対する 預け金を 除く。)		測定される 有価証券： 債券(国債を 除く。)		貸出債権	金融派生 商品資産	その他の 資産	小計	保証（金融保 証を含む。）	コミット メント	小計	合計
製造：												
ディスプレイ	-	-	1,289,473	-	5,100	1,294,573	382	33,564	33,946	1,328,519		
半導体/携帯電話	-	226,042	4,267,310	-	16,770	4,510,122	152,023	1,564,613	1,716,636	6,226,758		
自動車	-	325,472	12,191,177	-	29,695	12,546,344	580,123	1,716,017	2,296,140	14,842,484		
石油精製/科学/エ ネルギー	-	1,077,431	18,430,754	-	60,552	19,568,737	201,296	6,409,868	6,611,164	26,179,901		
スチール/金属	-	182,739	10,022,074	-	22,002	10,226,815	650,497	2,873,421	3,523,918	13,750,733		
その他	-	1,830,777	38,497,346	-	109,924	40,438,047	12,659,944	9,556,061	22,216,005	62,654,052		
	-	3,642,461	84,698,134	-	244,043	88,584,638	14,244,265	22,153,544	36,397,809	124,982,447		
サービス：												
空輸	-	5,624	3,085,579	-	13,785	3,104,988	221,159	3,000	224,159	3,329,147		
海運	-	-	2,493,475	-	31,018	2,524,493	78,278	374,025	452,303	2,976,796		
その他輸送	-	166,659	8,724,268	-	23,326	8,914,253	16,597	2,583,356	2,599,953	11,514,206		
レジャー/旅行業	-	-	12,277	-	59	12,336	-	1,700	1,700	14,036		
飲食/宿泊	-	11,589	2,043,522	-	4,873	2,059,984	39,249	347,915	387,164	2,447,148		
自動車関連	-	-	563,657	-	1,672	565,329	7,127	112,440	119,567	684,896		
金融/保険等	7,636,352	14,248,178	100,615,399	185,477	393,798	123,079,204	1,708,272	20,055,125	21,763,397	144,842,601		
	7,636,352	14,432,050	117,538,177	185,477	468,531	140,260,587	2,070,682	23,477,561	25,548,243	165,808,830		
その他：												
建設	-	285,970	4,067,049	-	8,889	4,361,908	348,557	1,561,312	1,909,869	6,271,777		
その他	606,556	3,483,303	15,111,240	-	7,071,110	26,272,209	43,757	13,556	57,313	26,329,522		
	606,556	3,769,273	19,178,289	-	7,079,999	30,634,117	392,314	1,574,868	1,967,182	32,601,299		
	8,242,908	21,843,784	221,414,600	185,477	7,792,573	259,479,342	16,707,261	47,205,973	63,913,234	323,392,576		

2022年12月31日に終了した年度について、当行はCOVID-19のパンデミックに対応して、将来見通しに関する情報を再計算し、220,618百万ウォンの追加の貸倒引当金を認識している。

2021年12月31日												
	FVOCIで 預け金(韓国 銀行に対する 預け金を 除く。)		測定される 有価証券： 債券(国債 を除く。)		貸出債権	金融派生 商品資産	その他の 資産	小計	保証（金融保 証を含む。）	コミット メント	小計	合計
製造：												
ディスプレイ	-	-	730,259			-	2,917	733,176	1,641	267,574	269,215	1,002,391
半導体/携帯電話	-	204,679	5,059,874			-	7,958	5,272,511	115,211	365,071	480,282	5,752,793
自動車	-	231,343	10,721,833			-	15,286	10,968,462	435,597	1,685,997	2,121,594	13,090,056
石油精製/科学/エ ネルギー	-	620,186	13,875,360			-	27,904	14,523,450	150,371	5,520,913	5,671,284	20,194,734
スチール/金属	-	146,239	9,985,811			-	13,814	10,145,864	617,066	2,343,478	2,960,544	13,106,408
その他	-	1,395,470	32,703,381			-	53,372	34,152,223	9,268,619	11,055,744	20,324,363	54,476,586
	-	2,597,917	73,076,518			-	121,251	75,795,686	10,588,505	21,238,777	31,827,282	107,622,968
サービス：												
空輸	-	5,844	3,200,683			-	9,284	3,215,811	291,880	21,000	312,880	3,528,691
海運	-	-	2,083,099			-	21,353	2,104,452	74,721	751,613	826,334	2,930,786
その他輸送	-	140,164	6,261,103			-	12,895	6,414,162	9,110	3,576,532	3,585,642	9,999,804
レジャー/旅行業	-	-	59,072			-	66	59,138	-	1,700	1,700	60,838
飲食/宿泊	-	72,427	1,990,730			-	3,651	2,066,808	36,674	318,921	355,595	2,422,403
自動車関連	-	-	513,522			-	876	514,398	12,322	84,891	97,213	611,611

金融/保険等	5,529,904	9,395,925	68,744,507	528,827	179,047	84,378,210	2,588,124	17,408,058	19,996,182	104,374,392
	5,529,904	9,614,360	82,852,716	528,827	227,172	98,752,979	3,012,831	22,162,715	25,175,546	123,928,525
その他：										
建設	-	236,235	2,640,398	-	3,628	2,880,261	195,956	1,640,764	1,836,720	4,716,981
その他	655,841	2,411,285	12,062,217	-	5,572,707	20,702,050	155,971	1,548,876	1,704,847	22,406,897
	655,841	2,647,520	14,702,615	-	5,576,335	23,582,311	351,927	3,189,640	3,541,567	27,123,878
	6,185,745	14,859,797	170,631,849	528,827	5,924,758	198,130,976	13,953,263	46,591,132	60,544,395	258,675,371

2021年12月31日に終了した年度について、当行はCOVID-19のパンデミックに対応して、将来見通しに関する情報を再計算し、924,176百万ウォンの追加の貸倒引当金を認識している。

2022年および2021年12月31日現在の債券の信用エクスポージャーの格付別情報は以下のとおりである（単位：百万ウォン）。

2022年12月31日				
	帳簿価額	12ヵ月間の 予想信用損失	全期間の予想信用損失	
			信用減損していない	信用減損している
AAA～BBB1	27,133,598	26,789,221	344,377	-
BBB2～CCC	37,359	14,927	22,432	-
CC以下	-	-	-	-
	27,170,957	26,804,148	366,809	-

2021年12月31日				
	帳簿価額	12ヵ月間の 予想信用損失	全期間の予想信用損失	
			信用減損していない	信用減損している
AAA～BBB1	21,929,738	21,600,109	329,629	-
BBB2～CCC	33,800	33,800	-	-
CC以下	-	-	-	-
	21,963,538	21,633,909	329,629	-

(3) 資本管理活動

() 資本の適正性

FSSは、2008年7月に当行の基礎的内部格付手法の使用を承認した。2008年6月末以来、当行は信用リスク・アセットの計算に同様の手法を使用している。自己資本比率および自己資本は国際決済銀行の基準に従い、開示目的で計算されている。自己資本比率と自己資本は連結ベースで計算されている。2013年12月1日のバーゼルの実施に基づく銀行法に従って、規制資本は以下の2つの区分に分類されている。

Tier1資本

- 普通株式等Tier1資本

当行の清算において最も劣後する請求権に相当し、発生する一切の損失において第一のかつ最も大きな割合を占め、清算以外では元本が償還されることはない規制資本（資本金、資本剰余金、利益剰余金およびその他の包括利益累計額を含む。）は、普通株式等Tier1資本として、普通株式分類基準を満たす。

- その他Tier1資本

劣後する資本性証券の発行に関連する資本金および資本剰余金は、非累積条件付配当または利息を有し、満期またはステップアップ条件を有さない。

Tier2資本（補完的Tier2資本）

補完的自己資本要件を満たす規制資本は、5年以上の期間を有する劣後債ならびに外部の規制基準および内部基準に従った貸倒引当金を含む。

2022年および2021年12月31日現在のバーゼル 基準に従ったBIS自己資本比率および資本は以下のとおりである。

BIS自己資本比率

	(単位：百万ウォン)	
	2022年12月31日	2021年12月31日
BIS自己資本(A)：		
Tier1資本		
普通株式等Tier1資本	35,125,348	41,131,484
その他Tier1資本	-	-
	35,125,348	41,131,484
Tier2資本	3,197,936	3,454,548
	38,323,284	44,586,032
リスク・アセット(B)：		
信用リスク・アセット	277,265,026	291,238,386
市場リスク・アセット	1,329,603	1,692,127
オペレーショナル・リスク・アセット	7,458,674	6,750,345
	286,053,303	299,680,858
BIS自己資本比率(A/B)：	13.40%	14.88%
Tier1資本比率	12.28%	13.73%
普通株式等Tier1資本比率	12.28%	13.73%
その他Tier1資本比率	-	-
Tier2資本比率	1.12%	1.15%

BIS自己資本

	(単位：百万ウォン)	
	2022年12月31日	2021年12月31日
Tier1資本(A)：		
普通株式等Tier1資本		
資本金	23,151,559	21,886,559
資本剰余金等	748,121	738,802
利益剰余金	7,355,027	14,226,652
その他の包括利益累計額	4,185,537	5,289,110
自己株式の控除	(314,896)	(1,009,639)
	35,125,348	41,131,484
Tier2資本(B)：		
貸倒引当金等	972,578	924,935
適格資本性証券	2,244,000	2,312,000
非適格資本性証券	-	258,060
追加取得した株式の控除	(18,642)	(40,447)
	3,197,936	3,454,548
自己資本(A+B)	38,323,284	44,586,032

(4)市場リスク

()概念

市場リスクは金利、外国為替相場、ならびに株式およびコモディティの価格の変動による潜在的な損失の可能性として定義されている。取引ポジションは、金利、株価および外国為替相場等のリスクにさらされている。非取引ポジションは、主に金利リスクにさらされている。したがって、当行は、市場リスクを取引ポジションによるリスクにさらされているものと非取引ポジションによるリスクにさらされているものに分類している。

()取引ポジションの市場リスク

取引ポジションから生じる市場リスクの管理方法

市場リスクの予測において、標準的手法と内部モデルが用いられている。標準的手法は市場リスクから所要資本を計算するために用いられ、内部モデルは内部においてリスク管理をするために用いられる。2007年7月以降、当行は過去250日の時系列データを基礎に、99%の信頼区間によるヒストリカル・シミュレーション法を用いて一日VaRを算出している。その算出されたVaRは毎日モニターされている。

当行は、年間事業計画およびリスク選好度等に基づき市場リスク総限度額を設定し、各部門のVaR限度額を毎日モニターしている。

市場リスクの所要資本

2022年および2021年12月31日現在の当行の市場リスクの所要資本は以下のとおりである（単位：百万ウォン）。

	2022年12月31日	2021年12月31日
金利リスク	62,386	87,830
株価リスク	93	3
外国為替リスク	17,235	21,964
オプション・リスク	11,249	20,262
合計	90,963	130,059

()非取引ポジションの市場リスク**非取引ポジションから生じる市場リスクの管理方法**

非取引ポジションにおいて生じる最も重大な市場リスクは、金利リスクである。金利リスクは当行の財政状態において不利な金利変動によって発生する可能性がある損失と定義されており、IRRBB（銀行勘定の金利リスク）、EVE（自己資本の経済価値の変動）およびNII（純金利収入の変動）によって測定されている。

EVEは、資産、負債およびオフバランスシート項目の現在価値に影響を及ぼす金利の変動により生じる可能性のある自己資本の経済的価値の変動を表している。NIIは、金利の変動により、将来の一定期間（１年など）に生じる可能性のある純金利収入の変動を表している。

当行のリスク管理委員会は、金利リスクの限度額を毎年設定および管理しており、金利リスクは毎月測定および監視されている。

2022年および2021年12月31日現在の当行の非取引ポジションのEVEおよびNIIは以下のとおりである（単位：百万ウォン）。

	2022年12月31日	2021年12月31日
EVE	1,484,769	792,049
NII	389,249	135,018

()為替変動リスク

2022年および2021年12月31日現在の重要なエクスポージャーをもつ通貨別の残高は以下のとおりである
(単位：百万ウォン)。

	2022年12月31日						
	韓国ウォン	米ドル	ユーロ	日本円	ボンド	その他	合計
金融資産:							
現金および預け金	3,980,664	7,358,901	24,870	52,023	14,083	108,265	11,538,806
FVTPLで測定される有価証券	11,206,799	691,367	-	2,218	-	51,522	11,951,906
FVOCIで測定される有価証券	28,590,211	8,016,390	25	376,526	-	701,767	37,684,919
償却原価で測定される有価証券	6,355,884	-	-	-	-	-	6,355,884
FVTPLで測定される貸出債権	541,811	-	-	-	-	-	541,811
償却原価で測定される貸出債権	138,177,034	51,883,126	3,573,847	1,682,518	1,051,281	1,677,797	198,045,603
金融派生商品資産	6,804,262	2,674,562	64,348	22,321	175,820	53,142	9,794,455
その他の金融資産	5,194,841	2,330,511	45,396	51,070	16,868	37,926	7,676,612
	200,851,506	72,954,857	3,708,486	2,186,676	1,258,052	2,630,419	283,589,996
金融負債:							
当期損益認識金融負債	1,289,717	180,007	-	-	-	-	1,469,724
預金	55,270,353	12,572,982	34,059	448,083	78	1,101	68,326,656
借入金	4,609,133	18,257,698	62,662	1,101,058	-	1,398,693	25,429,244
債券	120,509,021	27,774,042	2,752,363	181,000	97,197	7,398,273	158,711,896
金融派生商品負債	7,858,410	3,056,382	114,369	8,662	218,257	60,922	11,317,002
その他の金融負債	4,197,192	2,264,017	34,930	31,419	16,893	173,280	6,717,731
	193,733,826	64,105,128	2,998,383	1,770,222	332,425	9,032,269	271,972,253
正味財政状態	7,117,680	8,849,729	710,103	416,454	925,627	(6,401,850)	11,617,743

	2021年12月31日						
	韓国ウォン	米ドル	ユーロ	日本円	ボンド	その他	合計
金融資産:							
現金および預け金	6,046,893	5,652,467	30,847	52,579	17,370	175,611	11,975,767
FVTPLで測定される有価証券	9,030,109	693,919	-	1,101	-	93,682	9,818,811
FVOCIで測定される有価証券	30,609,818	6,639,366	25	311,838	-	314,089	37,875,136
償却原価で測定される有価証券	2,968,877	-	-	-	-	-	2,968,877
FVTPLで測定される貸出債権	644,412	-	-	-	-	-	644,412
償却原価で測定される貸出債権	123,311,272	40,714,606	3,103,077	1,457,553	789,280	1,387,606	170,763,394
金融派生商品資産	4,092,050	1,117,750	44,940	2,464	30,077	18,291	5,305,572
その他の金融資産	3,589,931	1,880,512	290,095	25,864	8,011	41,635	5,836,048
	180,293,362	56,698,620	3,468,984	1,851,399	844,738	2,030,914	245,188,017
金融負債:							
当期損益認識金融負債	1,811,241	255,903	-	-	-	-	2,067,144
預金	41,469,942	10,949,203	44,634	327,145	91	1,106	52,792,121
借入金	5,637,556	14,709,344	20,683	1,037,799	-	658,395	22,063,777
債券	109,615,309	26,463,222	1,704,147	259,501	791,815	6,531,336	145,365,330
金融派生商品負債	3,988,813	728,275	4,569	4,296	16,166	15,722	4,757,841
その他の金融負債	4,458,827	2,214,186	13,293	18,398	1,119	111,807	6,817,630
	166,981,688	55,320,133	1,787,326	1,647,139	809,191	7,318,366	233,863,843
正味財政状態	13,311,674	1,378,487	1,681,658	204,260	35,547	(5,287,452)	11,324,174

()金利リスク管理

当行は、代替的指標金利への移行を管理している産業ワーキンググループおよび金利に関連する市場によって作成されたアウトプットを注意深く監視している。アウトプットには、規制当局によって公表されたIBORに関連する情報が含まれている。2021年末以降、当局は、銀行に対してIBORの提出を促すか、または強制することはないことを明確にしている。当行は、移行に対応して、リスク管理部門長を筆頭とした特別チームを組織し、当該チームは代替金利決定、アプリケーションの開発、カスタマーコミュニケーション管理、リスク管理、税務、財務、法務および会計システムの確立などのワークフローからなるLIBOR移行計画を策定した。かかる計画の重要な進捗状況は経営陣に報告され、必要に応じて取締役会にも報告されることがある。特別チームは、当行の事業のどこでIBORへのエクスポージャーが発生するかを検討し、代替的指標金利に移行するための計画を策定および実行することを目的としている。2021年12月31日現在、当行は代替的指標金利への移行および適用を完了しており、米ドル建てで契約され、2023年6月以降失効する既存の契約に関連する代替的指標金利への移行を2023年6月までに完了する予定である。

2022年12月31日現在の代替的指標金利に移行していない金融商品は以下のとおりである。非金融派生商品の金額は帳簿価額であり、金融派生商品の金額、コミットメントおよび保証は想定元本である。

米ドル	
非金融派生商品資産：	
FVOCIで測定される金融資産	6,342
償却原価で測定される金融資産	10,932,787
私募社債	19,010
	10,958,139
非金融派生商品負債：	
償却原価で測定される金融負債	781,924
金融派生商品：	
売買目的	
金利	76,158,628
為替	42,669,517
ヘッジ目的	
金利	16,209,017
為替	5,025,604
	140,062,766
コミットメントおよび保証	75,022

(5)流動性リスク管理**()概念**

流動性リスクは、満期のミスマッチまたは予想しない資金の流出により一時的な資金不足が発生したことによる潜在的損失の可能性として定義されている。調達金利の上昇、通常価格以下での資産売却または有利な投資機会の逸失時において流動性リスクは上昇する。

()流動リスク管理法

当行は、流動性リスクを以下のように管理している。

流動性リスクの許容限度

- ・流動性リスクの許容限度は、流動性カバレッジ比率（LCR）、安定調達比率（NSFR）および中長期外国通貨ファンド運用比率を設定している。
- ・流動性リスクの許容限度の管理基準は、FSSの指針に従い独自の厳しい設定比率を用いて設定するものとする。

<測定方法>

- ・LCR：(適格流動性資産/翌30暦日間の純現金流出額合計)X100
- ・NSFR：安定調達額/所要安定調達額X100
- ・中長期外国通貨ファンド運用比率：1年後に返済される外貨建て資金調達額/1年後に回収される外貨建て貸出額X100

早期警報指標

流動リスクの悪化傾向を早期に特定し、これに対処するため、当行は「外国為替安定債券CDSプレミアム」等の15の指標を設定し、流動性リスク許容限度補足措置を設け、月次のトレンドを測定している。

ストレステスト分析および危機管理計画

- ・当行は流動性リスクの影響を評価し、内在する欠陥を特定する。予期しない重大な流動性危機が生じることを前提に、当行は、当行特有の危機、市場リスクおよび複合的緊急事態に基づいて四半期ごとにリスク状況分析を行い、当行の支払能力検討のためリスク管理委員会に報告している。
- ・当行は、流動性リスクを管理するため、リスク状況ごとに詳細な危機管理計画を策定した。

()金融商品の残存する契約上の満期の分析

2022年および2021年12月31日現在の非派生金融商品（支払利息を含む。）における残存する契約上の満期分析は以下のとおりである（単位：百万ウォン）。

	2022年12月31日					
	1ヵ月未満	1-3ヵ月未満	3-12ヵ月未満	1-5年未満	5年以上	合計
金融資産：						
現金および預け金	9,025,666	430,095	1,031,942	930,574	-	11,418,277
FVTPLで測定される有価証券	117,102	99,673	184,468	412,498	11,157,484	11,971,225
FVOCIで測定される有価証券	188,333	1,164,031	4,422,058	12,510,195	15,487,979	33,772,596
償却原価で測定される有価証券	249,997	500,011	1,777,966	3,828,118	-	6,356,092
貸出債権	15,068,406	21,683,856	68,144,918	77,451,592	15,820,283	198,169,055
その他の金融資産	6,344,790	-	-	-	1,447,354	7,792,144
	30,994,294	23,877,666	75,561,352	95,132,977	43,913,100	269,479,389
金融負債：						
当期損益認識金融負債	60,946	123,271	388,312	290,403	88,371	951,303
預金	30,564,386	12,664,843	20,632,157	4,364,976	126,939	68,353,301
借入金	3,632,166	5,829,318	11,367,549	3,528,097	967,068	25,324,198
債券	4,841,503	11,647,424	54,655,589	83,734,150	4,151,709	159,030,375
その他の金融負債	3,837,948	2,057,141	-	-	946,270	6,841,359
	42,936,949	32,321,997	87,043,607	91,917,626	6,280,357	260,500,536

	2021年12月31日					
	1ヵ月未満	1-3ヵ月未満	3-12ヵ月未満	1-5年未満	5年以上	合計
金融資産：						
現金および預け金	9,612,371	515,608	550,680	1,029,287	-	11,707,946
FVTPLで測定される有価証券	46,621	25,023	1,050,540	1,149,972	7,506,684	9,778,840
FVOCIで測定される有価証券	361,611	1,207,439	4,133,965	10,816,960	15,093,228	31,613,203
償却原価で測定される有価証券	10,000	340,486	1,113,529	1,505,020	-	2,969,035
貸出債権	10,042,137	14,241,774	61,880,066	67,500,212	15,813,164	169,477,353
その他の金融資産	5,097,270	-	-	-	803,773	5,901,043
	25,170,010	16,330,330	68,728,780	82,001,451	39,216,849	231,447,420
金融負債：						
当期損益認識金融負債	8,854	125,618	682,882	348,104	214,802	1,380,260
預金	25,608,016	8,124,580	16,519,769	2,418,409	118,943	52,789,717
借入金	3,140,265	4,398,427	10,504,484	2,932,717	1,025,321	22,001,214
債券	4,648,419	11,697,892	47,013,584	76,093,647	6,148,738	145,602,280
その他の金融負債	5,008,883	1,572,656	-	-	359,118	6,940,657
	38,414,437	25,919,173	74,720,719	81,792,877	7,866,922	228,714,128

2022年および2021年12月31日現在の金融派生商品における残存する契約上の満期分析は以下のとおりである（単位：百万ウォン）。

差金決済金融派生商品

	2022年12月31日					合計
	1ヵ月未満	1 - 3ヵ月未満	3 - 12ヵ月未満	1 - 5年未満	5年以上	
売買目的金融派生商品：						
通貨	14,310	56,466	123,397	(231,289)	329,021	291,905
金利	1	-	-	-	-	1
ヘッジ目的金融派生商品：						
金利	(43,682)	(20,611)	265,185	907,552	912,990	2,021,434
	(29,371)	35,855	388,582	676,263	1,242,011	2,313,340

	2021年12月31日					合計
	1ヵ月未満	1 - 3ヵ月未満	3 - 12ヵ月未満	1 - 5年未満	5年以上	
売買目的金融派生商品：						
通貨	201	-	-	-	-	201
金利	(11,805)	(23,802)	8,326	(158,553)	535,474	349,640
ヘッジ目的金融派生商品：						
金利	33,896	115,454	180,557	631,338	687,222	1,648,467
	22,292	91,652	188,883	472,785	1,222,696	1,998,308

グロス決済金融派生商品

2022年12月31日						
	1ヵ月未満	1 - 3ヵ月未満	3 - 12ヵ月未満	1 - 5年未満	5年以上	合計
売買目的金融派生商品:						
通貨						
インフロー	52,226,487	31,340,410	63,562,432	77,160,037	7,031,148	231,320,514
アウトフロー	52,120,608	31,419,674	63,702,102	76,526,053	6,968,341	230,736,778
ヘッジ目的金融派生商品:						
通貨						
インフロー	382,466	331,653	8,692,048	15,738,325	3,653,029	28,797,521
アウトフロー	727,331	518,563	8,825,328	16,632,521	3,577,128	30,280,871
インフロー合計	52,608,953	31,672,063	72,254,480	92,898,362	10,684,177	260,118,035
アウトフロー合計	52,847,939	31,938,237	72,527,430	93,158,574	10,545,469	261,017,649

2021年12月31日						
	1ヵ月未満	1 - 3ヵ月未満	3 - 12ヵ月未満	1 - 5年未満	5年以上	合計
売買目的金融派生商品:						
通貨						
インフロー	56,066,208	34,469,849	99,529,773	89,932,702	8,452,901	288,451,433
アウトフロー	56,009,986	34,338,644	99,195,857	90,326,262	8,476,594	288,347,343
ヘッジ目的金融派生商品:						
通貨						
インフロー	16,920	76,028	4,791,344	14,245,183	4,727,452	23,856,927
アウトフロー	16,786	79,183	6,083,666	14,902,210	4,624,965	25,706,810
インフロー合計	56,083,128	34,545,877	104,321,117	104,177,885	13,180,353	312,308,360
アウトフロー合計	56,026,772	34,417,827	105,279,523	105,228,472	13,101,559	314,054,153

2022年および2021年12月31日現在の保証およびコミットメントにおける残存する契約上の満期分析は以下のとおりである（単位：百万ウォン）。

2022年12月31日						
	1ヵ月未満	1 - 3ヵ月未満	3 - 12ヵ月未満	1 - 5年未満	5年以上	合計
保証	1,004,990	1,588,345	3,883,351	9,810,539	420,035	16,707,260
コミットメント	100,641	51,336	761,191	1,500,964	46,812,437	49,226,569
	1,105,631	1,639,681	4,644,542	11,311,503	47,232,472	65,933,829

2021年12月31日						
	1ヵ月未満	1 - 3ヵ月未満	3 - 12ヵ月未満	1 - 5年未満	5年以上	合計
保証	1,431,023	1,358,214	3,660,638	6,720,569	782,819	13,953,263
コミットメント	227,768	21,982	715,958	2,765,040	44,880,979	48,611,727
	1,658,791	1,380,196	4,376,596	9,485,609	45,663,798	62,564,990

[前へ](#)

(6)【その他】

特になし。

(7)【発行者の属する国等の概況】

位置・面積・人口等

韓国は、朝鮮半島の北緯38度線のほぼ南部に位置し、国土面積約100,140平方キロメートルを有する。国土の約4分の1は耕地である。韓国の人口は約51百万人である。韓国最大の都市である首都ソウルは、約10百万の人口を有する。

政治・外交

(a) 政治の変遷

1948年に建国された当初の韓国は、1948年、1952年、1956年および1960年に選出された李承晩大統領によって統治された。1960年に学生主導のデモに応じて李大統領は辞任したが、その直後に朴正熙氏が率いる軍指導者グループがクーデターによって政権を掌握した。軍指導者グループは文民政権を確立し、朴氏は1963年10月に大統領に選出された。朴大統領は、政府と反政府勢力の間の闘争が高揚した後、1979年に暗殺されるまで大統領職にあった。政府は戒厳令を発令し、次の大統領となった崔圭夏首相の下に暫定政権が形成された。政府と反政府勢力の一連の衝突の後に崔大統領は辞任し、韓国軍部の権力を掌握した全斗煥将軍が1980年に大統領を継承した。

1980年後半、大統領選挙人団による間接的な大統領選挙といくつかの民主主義改革を規定する新憲法が国民投票で承認され、その直後の1981年初頭、全大統領は大統領に再選された。1987年には、大衆デモに応じて、立法府は憲法を大統領の直接選挙を規定するように改正した。1987年12月に、金泳三氏と金大中氏の率いる野党が統一候補者を立てることができなかったため、盧泰愚氏が僅差で大統領に選ばれた。1990年2月に、金泳三氏が率いる政党を含む2野党が盧大統領の率いる与党民自党に合流した。

1992年12月に、金泳三氏は大統領に選出された。文民で前野党党首の大統領選出により、政治制度の正統性に関する議論は大幅に減少した。金大統領政権は、政治改革を行い、韓国経済の規制緩和および国際化を進めた。

1997年12月、韓国国民は金大中氏を大統領に選出した。金大統領が率いる新千年民主党（旧新政治国民会議）は金鍾泌氏の率いる自由民主連合と連立し、金鍾泌氏は金大中政権最初の国務総理となった。この連立は2000年4月の総選挙直前に一時的に解消したが、2000年6月に自由民主連合の李漢東氏が国務総理に任命されたことで継続した。この連立は、2001年9月に再び終了した。

2002年12月、韓国国民は盧武鉉氏を大統領に選出した。

盧大統領は、2003年に支持者とともに新千年民主党を離党し、2003年11月に新党のウリ党を結成した。2007年8月15日、ウリ党または中道統合民主党に所属していた国会議員85名が大統合民主新党を結成した。ウリ党は、2007年8月20日に大統合民主新党に吸収された。2008年2月、大統合民主新党は民主党に再び吸収された。2011年12月、民主党は市民統合党と統合して民主統合党（2013年5月に民主党に党名を変更）を結成した。

2007年12月、李明博氏が大統領に選出され、2008年2月25日に大統領に就任した。2018年4月、韓国の検察当局は、収賄、職権濫用、横領およびその他の違法行為を含む16件の汚職により李元大統領を起訴した。2018年10月、ソウル地方裁判所は同氏に15年の禁固刑を宣告し、その後、同氏はその判決に対して上訴した。2020年10月、最高裁判所はかかる上訴に対して不利な判決を下し、同氏が現在服している懲役17年の刑を言い渡した。

2012年12月、朴槿恵氏が大統領に選出され、2013年2月25日に大統領に就任した。2017年3月、憲法裁判所は、憲法違反ならびに側近による国政への影響力行使および大統領上級補佐官による企業献金の強要の援助を許容するという職権濫用を含む複数の憲法上および刑法上の違反で朴大統領を弾劾する議会の投票を満場一致で支持した。朴大統領は直ちに権限を停止され、同時に首相が大統領の権限を代行した。一連の裁判の後、朴前大統領は合計22年の懲役および21.5十億ウォンの罰金を言い渡された。しかしながら、朴前大統領の健康状態の悪化を踏まえ、朴前大統領は後任者である文在寅大統領から特別赦免を受け、2021年12月31日に釈放された。

2017年5月9日に朴前大統領の後任者を選出する特別選挙が実施され、文在寅氏が大統領に選出された。同氏は2017年5月10日に大統領に就任し、2022年5月9日に辞任した。

2022年3月、尹錫悦氏が大統領に選出された。同氏は2022年5月10日に大統領に就任した。尹政権の主な政策目標にはとりわけ以下が含まれる。

- ・ 中小企業および自営業者を支援する救済パッケージの提供などを通じて、進行中のCOVID-19のパンデミックによる韓国経済に対する悪影響の緩和。
- ・ 新築住宅の供給の増加および不動産関連の税制改革による住宅市場の安定。
- ・ 民間部門の成長の促進ならびに半導体、人工知能、電池およびその他の戦略的産業の支援による経済繁栄の追求。
- ・ 朝鮮半島の非核化の追求、韓国の中核的な軍事力の強化ならびに外交関係および国家安全保障の改善。

- ・ 環境、社会、およびコーポレート・ガバナンス管理の改善の追求。これには、前政権の脱原発政策を転換し、再生可能エネルギーと原子力発電を組み合わせることにより、カーボンニュートラルを達成するための取り組みが含まれる。
- ・ デジタル・プラットフォームの構築や大統領府の移転など、様々な政策を通じた政府の効率的な運営の追求。

(b) 政府および行政組織

韓国の国家権力は、中央集権化されており、大統領に強力な権限が集中している。大統領は国民投票により選出され、任期は1期（5年）のみである。大統領は、大統領、首相、副首相、政府省庁の長および国務大臣で構成される国務会議（内閣）のそれぞれの議長である。大統領は、国務会議で職務を務めるべき者を選任する権限を持ち、また、選挙を通じて選ばれた地方公務員を除き、他の政府公務員を任命および罷免することができる。

大統領は新法案に対する拒否権を有する。さらに大統領は災害、重大な財政・経済危機、戦争状態またはそれに類する事態の場合には緊急措置を講ずることができる。ただし、大統領は実施した緊急措置について遅滞なく国会の同意を得なければならず、かかる同意が得られない場合、緊急措置は自動的に無効となる。戒厳令については、大統領は国会の同意を得ることなく戒厳令を発令することができる。ただし、国会は、大統領に戒厳令を取消すよう要請することができる。

立法権は、国会に与えられている。憲法および公職選挙法は、国会議員の約84%の直接投票による選出を規定しており、残りの議席は、直接選挙で5議席超を獲得したかまたは一般投票の3%超を得票した政党の間で比例配分される。国会議員の任期は4年である。国会は法律を制定し、条約を批准し、国家予算を承認する。大部分の法律は行政部門によって起案され、承認のため国会に提出される。

司法権は大法院、憲法裁判所およびその他下級裁判所に付与されている。大法院長は大統領により任命される。その他の大法院判事（大法官）は、大法院長の推薦により大統領により任命される。大法院判事の任命には国会の同意が必要である。大法院長は、大法官の同意を得て、韓国の他の裁判官すべてを任命する。大法院判事の任期は6年であり、それ以外の裁判官の任期は10年である。大法院長を除く大法院判事および裁判官は連続して再任されることができる。

憲法裁判所は、大統領により正式に任命される9名の裁判官から成る。その裁判官のうち3名は国会の指名により、さらに3名は大法院長により指名される。憲法裁判所の裁判官の任期は6年であり、連続して再任されることができる。

行政区画として、韓国は8つの道、1つの特別自治道（済州）、1つの特別市（ソウル）、6つの広域市（釜山、大邱、仁川、光州、大田および蔚山）ならびに1つの特別自治市（世宗）に分かれている。1961年から1995年までは中央政府が道を統治しており、道の公務員は大統領により任命されていた。1995年6月、道の公務員の選挙を含む地方自治が再開した。

(c) 政党

2020年4月15日に第21回総選挙が実施され、かかる総選挙で選出された国会議員の任期は2020年5月30日に開始した。現在、共に民主党（DPK）、国民の力党（PPP）および正義党（JP）という三大政党が存在している。

2023年5月31日現在、各政党は以下のとおり国会における議席を有している。

	議席数
共に民主党	167
国民の力	113
正義党	6
その他	13
合計	299

(d) 南北関係

韓国と北朝鮮の関係は、韓国の歴史の大部分にわたり緊張状態にあった。朝鮮戦争は、1950年の北朝鮮からの共産主義軍の侵攻とともに始まった。韓国と米国を中心とする国連軍とによって侵攻は阻止され、軍事的膠着状態の後、1953年に北緯38度線付近に国連により監視される非武装地帯を置き、停戦した。

北朝鮮は、100万人超と推定される正規兵力および約7.6百万人の予備役軍人を維持しており、正規兵力の大多数は、非武装地帯の北側の近くに集中している。韓国は、非武装地帯の南側に沿って、約55万5千人の正規兵力および3.1百万人の予備役軍人からなる軍の配備を維持している。また、米国は、休戦協定の締結以降、韓国国内で軍事的存在を維持しており、現在、約28,500人の兵力が韓国に駐留している。韓国と米国は、韓国国内での軍勢力について共同指揮体制を有している。2014年10月、米国および韓国は、将来の適切な時点での米韓共同指揮体制の解除に向けて条

件付提案を行うことで合意した。これによって韓国は、朝鮮半島での有事の際には自国の軍隊の指揮権を行使することができるようになる。長年にわたり、韓国と米国は一連の特別措置協定（すなわちSMA）を締結してきた。これは、韓国における米軍の駐留維持のための経費に対する韓国の負担をカバーするものである。2022年3月、韓国と米国は、新たに6年間のSMAを締結した。SMAに基づき、韓国は、韓国における米軍の駐留経費に対する負担を増加させる。これは、国会の承認により2021年9月に発効した。

南北朝鮮間の緊張の度合いは不安定であり、現在および将来の事由によって緊張が急に高まる可能性もある。特に、2011年12月の金正日氏の死去以降、北朝鮮の将来の政治権力および同地域における政治的および経済的安定性に対する影響に対する懸念が高まった。金正日氏が指名した後継者としてその三男である金正恩氏が権力を掌握した。

さらに、近年では北朝鮮の核兵器開発計画および弾道ミサイル計画に加え、韓国に対する敵対的軍事行動およびその他活動に由来する安全保障にかかる懸念が高まっている。近年におけるいくつかの重要な出来事には以下が含まれる。

- ・ 北朝鮮はその時々、弾道ミサイルの発射実験を実施してきた。2016年2月、北朝鮮は、米国との合意および弾道ミサイル技術を利用した発射を妨げる国連の制裁に違反して、長距離ロケットを発射した。国際的な非難にもかかわらず、北朝鮮はロケット発射計画を続ける意向であるとの声明を発表し、2016年から2017年にかけて一連の弾道ミサイルの発射実験を行った。それに対して、国連安全保障理事会は北朝鮮を非難し、状況の厳重な監視を続け、一層の重大な措置を講じることに合意する内容の全会一致の声明を発表した。2017年12月には、北朝鮮に課されている既存の制裁を拡大する決議を全会一致で可決した。
- ・ 北朝鮮は2003年1月に核拡散防止条約に基づく義務を放棄し、2006年10月から2013年2月までの間に核実験を3回実施した。2016年1月、北朝鮮は4回目の核実験を行い、これが初の水爆実験を含むものであったことを宣言した。2016年9月、北朝鮮は5回目の核実験を実施し、弾道ミサイルに搭載可能な核弾頭の爆発実験に成功したと発表した。2017年9月、北朝鮮は、大陸間弾道ミサイルに搭載されるように設計された水爆の爆発により6回目の核実験に成功したことを発表し、その結果、周辺地域の緊張が高まり、世界中から強い反発を浴びた。かかる実験（および北朝鮮の長距離弾道ミサイル計画）に対して、国連安全保障理事会は北朝鮮の行為を非難し、北朝鮮に適用される制裁の範囲を大幅に拡大する決議を数回にわたって全会一致で可決し、米国およびEUも北朝鮮に追加制裁を課した。
- ・ 2015年8月、韓国軍兵士2人が非武装地帯近くで地雷の爆発によって負傷した。韓国軍は、地雷が北朝鮮によって設置されたと主張し、非武装地帯の近くで拡声器を利用して北朝鮮に向けたプロパガンダ計画を再開した。報復として、北朝鮮軍が拡声器に対して砲撃を行った結果、両国ともに軍事警戒レベルが最高水準に引き上げられた。
- ・ 2010年3月、韓国の海軍艦艇が海中爆発により破壊され、多数の乗組員が死亡した。政府は、かかる沈没を引き起こしたとして北朝鮮を公式に非難した一方で、北朝鮮はかかる責任を否定した。さらに、2010年11月、北朝鮮が、朝鮮半島西岸の北朝鮮と韓国の事実上の領海線付近にある韓国の延坪島に100発を超える砲撃を行い、死傷者および多大な財産上の損害が生じた。政府は、砲撃について北朝鮮を非難し、さらなる挑発行為があれば断固たる報復措置に出ることを明言した。

北朝鮮の経済もまた厳しい課題に直面しており、これが北朝鮮における社会的政治的圧力をさらに悪化させる可能性がある。2018年4月および5月に南北首脳会談が、また、2018年6月、2019年2月および2019年6月に米朝間での首脳会談が開催されたが、今後、朝鮮半島における緊張が高まり、また、それによって韓国の経済および当行が重大な悪影響を受けることがないと保証することはできない。例えば、北朝鮮が指導力の危機に陥るか、韓国と北朝鮮の高官レベルの接触が決裂するか、または一層の軍事的な対立が発生するなどして緊張が高まった場合、韓国経済および当行は重大な悪影響を被る可能性がある。長期的には、南北朝鮮が統一される可能性はある。統一には、韓国が重要な経済的責務を果たすことが必要となるであろう。

(e) 外交関係および国際機関

韓国は、世界のほとんどの国との外交関係を維持している。韓国と最も緊密な関係のある国は米国であり、相互防衛条約および経済関連諸協定がある。米国と共に最大の貿易相手国である日本および中国との関係もまた重要である。

韓国は、以下を含む多くの国際機関に加盟している。

- ・ 国際連合
- ・ 国際通貨基金（IMF）
- ・ 世界銀行
- ・ アジア開発銀行（ADB）
- ・ 多数国間投資保証機関
- ・ 国際金融公社

- ・ 国際開発協会
- ・ アフリカ開発銀行
- ・ 欧州復興開発銀行
- ・ 国際決済銀行
- ・ 世界保健機関（WHO）
- ・ 世界貿易機関（WTO）
- ・ 国際原子力機関（IAEA）
- ・ 米州開発銀行（IDB）
- ・ 経済協力開発機構（OECD）
- ・ アジアインフラ投資銀行

経済

(a) 主な経済指標

下表は表示された各期間における韓国の主な経済指標のいくつかに関する情報を示したものである。

	（％を除き、十億米ドルおよび兆ウォン）				
	12月31日現在または12月31日に終了した年度				
	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
国内総生産成長率（現行価格）	3.1%	1.3%	0.7%	7.2% ⁽⁷⁾	3.8% ⁽⁷⁾
国内総生産成長率 （2015年基準連鎖価格）	2.7%	2.3%	(0.7)%	4.3% ⁽⁷⁾	2.6% ⁽⁷⁾
インフレ率	1.5%	0.4%	0.5%	2.5%	5.1%
失業率 ⁽¹⁾	3.8%	3.8%	4.0%	3.7%	2.9%
貿易黒字 ⁽²⁾ （十億米ドル）	\$69.7	\$38.9	\$44.9	\$29.4	\$(47.8)
外貨準備高（十億米ドル）	\$403.7	\$408.8	\$443.1	\$463.1	\$423.2
対外負債 ⁽³⁾ （十億米ドル）	\$441.2	\$470.7	\$550.6	\$632.4	\$664.5 ⁽⁷⁾
財政収支（兆ウォン）	₩31.2	₩(12.0)	₩(71.2)	₩(30.5)	₩(64.6) ⁽⁷⁾
政府の直接対内債務 ⁽⁴⁾ （対GDP ⁽⁵⁾ 比）	35.6%	37.4%	44.2%	49.2%	N/A ⁽⁸⁾
政府の直接対外債務 ⁽⁴⁾ （対GDP ⁽⁵⁾ 比）	0.4%	0.4%	0.5%	0.6%	N/A ⁽⁸⁾

注(1) 韓国銀行が発表した2020年を基準とする消費者物価指数の前年比により測定。

(2) 年間平均。

(3) CIF基準（すなわち、商品価格に保険料および運賃が含まれる。）に基づく通関統計による。

(4) 2010年12月に国際通貨基金が発行した国際収支マニュアル第6版の基準に基づいて算出されている。

(5) 韓国政府による保証は含まれていない。

(6) 2015年基準連鎖価格による。

(7) 暫定値。

(8) 未入手。

出所：韓国銀行

(b) 世界の経済および金融危機

近年、世界金融市場においては、特に以下によってボラティリティが著しくなっている。

- ・ 以下で詳述されるとおり、新型コロナウイルスによって引き起こされたCOVID-19の継続的なパンデミック

- ・ ロシアを取り巻く戦争、政治的または社会的緊張（ロシアによるウクライナ侵攻、およびロシアに対する制裁措置の賦課など、米国および諸外国がとったまたは将来とる可能性のある措置を含む。）ならびにその結果生じる石油およびその他の天然資源の世界的な供給および世界の金融市場への悪影響
- ・ インフレ圧力の上昇による財やサービスのコストの増加および購買力の低下
- ・ 金利の変動ならびに米国連邦準備制度理事会およびその他の中央銀行により定められた政策金利、またはその他の金融政策および財政政策の認識されたまたは実際の変更
- ・ 原材料、天然資源、消費財、レアアース、構成部品およびその他の供給品の世界的なサプライチェーンの混乱（進行中のCOVID-19のパンデミック、政府の政策、労働力不足によるものを含む。）
- ・ 米国と中国を含む主要な貿易相手国間の経済および貿易関係の悪化
- ・ 英国のEU離脱による不確実性の増大
- ・ 世界中の多くの政府（ヨーロッパおよび中南米）に影響を及ぼしている財政的および社会的困難
- ・ 世界的な貿易保護主義の拡大ならびに東アジアおよび中東の地政学的緊張の高まり
- ・ 中国およびその他主要な新興市場経済諸国の経済成長率の減速
- ・ イラク、シリアおよびイエメンを含む中東諸国における政治的および社会的不安
- ・ 石油価格および商品価格の変動

COVID-19は、重症急性呼吸器症候群コロナウイルス 2 によって引き起こされる感染症で、世界規模で拡大し、2020 年 3 月にWHOは「パンデミック」を宣言した。COVID-19のパンデミックは、国際貿易および事業活動への悪影響など、世界経済および金融に大混乱をもたらしている。COVID-19のワクチン接種の有効性および事業活動の緩やかな正常化による世界経済の回復の兆候は様々であるが、COVID-19のパンデミックが引き続きどの程度世界経済に影響を及ぼすかは、進行中のCOVID-19のパンデミックの範囲および期間ならびにCOVID-19の影響を抑制し、軽減するために世界中の政府当局、中央銀行、医療従事者、その他の第三者がとった措置の適時性および有効性に依拠する。ワクチンの普及率の相違、消費者信頼感の継続的な悪化および対面サービスに対する需要の悪化など、COVID-19の影響による主要市場における世界的な景気後退の可能性は、世界経済および金融システムに大きな変動をもたらす可能性がある。

COVID-19が世界的に発生してから、またここ最近では、ロシアのウクライナ侵攻およびそれに続くロシアに対する制裁により、世界の金融市場は著しく変動している。株価指数が下落し、外国人投資家が韓国の有価証券を大量に売却し、その後、売却手取金を本国に送金する場合には、ウォンの価値、韓国の金融機関が保有する外貨準備高ならびに韓国の企業および銀行の資金調達能力が悪影響を受ける可能性がある。また、主要外貨全般および特に米ドルに対してウォンの価値は大きく変動している。ウォンの下落は、一般に輸入品および輸入サービスのコストを増加させ、韓国企業が外貨建て債務を返済するためにより多くのウォン建ての収益が必要となる。

世界経済が高レベルで相互に依存していることに鑑みると、かかる展開のいずれかが韓国の経済および金融市場に重大な悪影響をもたらす可能性がある。また、世界の信用市場が厳しい状況にある場合や世界経済が将来悪化する場合、韓国経済は悪影響を受け、韓国の銀行はより高いコストで事業資金の調達を強いられることになるか、または貸付その他の業務を支えるために必要な資金を調達できなくなる可能性がある。

世界的な情勢に加えて、韓国経済に重大な悪影響を及ぼすかまたはその一因となりうる国内の状況には、とりわけ以下が含まれる。

- ・ 個人消費の低迷および消費者心理の落込み。これは、上述のCOVID-19のパンデミック等の国家的悲劇によるものである。
- ・ 消費者および中小企業の借り手による支払遅延および債務不履行の増加。これは、とりわけCOVID-19の継続的なパンデミックおよび金利の上昇の影響により生じる可能性がある。
- ・ 主として抵当ローンの増加およびクレジット・カード利用の購買増加によって、住宅ローンおよび商品クレジットからなる家計債務が着実に増加しており、2010年12月31日現在の843.2兆ウォンから2022年12月31日現在には約1,867.0兆ウォンへと増加したこと。
- ・ 領土紛争や貿易紛争、外交政策の不一致に起因する韓国と他国間の経済関係または外交関係の悪化。
- ・ (i) COVID-19のパンデミックにより、家計に緊急支援金を提供し、資金を必要とする企業に緊急融資を提供するための財政刺激策ならびに(ii) 年金および社会福祉政策に対する政府支出の大幅増加。これは、一部には韓国の総人口に占める老年人口(65歳以上の人口)の割合が、2000年12月31日現在の7.2%から2022年12月31日現在には約17.5%に上昇したことによるものであるが、この割合は2025年には20.6%超となる見込みである。
- ・ 韓国の不動産市場価格の下落。
- ・ 畜産業に影響を及ぼす健康に重大な影響を及ぼす伝染病の発生。

2020年1月、韓国で最初のCOVID-19の症例が確認されたと発表され、その後のこの疾患の蔓延により、2023年5月31日の時点で、韓国では31百万を超える症例が確認され、COVID-19関連の死者数は34,000人を超えている。これに対

応して、政府は、COVID-19の蔓延を抑えるために、複数の措置を実施した。これには、とりわけ、社会的距離の確保に対する全国規模の命令、感染している可能性があるか、または感染する可能性が高い人々に対する厳格な自己隔離および隔離措置の実施、ならびにさらなる感染拡大の可能性が十分に低下するまで公共施設を閉鎖することが含まれている。また政府は、COVID-19のパンデミックによる韓国経済への悪影響を軽減し、金融市場の安定化を図るためにとりわけ以下の対策を実施した。

- ・ 2020年3月の韓国銀行の政策金利の1.25%から0.75%への引き下げとその後2020年5月の0.5%への引き下げ（その後、2021年8月に0.75%、2021年11月に1.00%、2022年1月に1.25%、2022年4月に1.50%、2022年5月に1.75%、2022年7月に2.25%、2022年8月に2.50%、2022年10月に3.00%、2022年11月に3.25%および2023年1月に3.50%に引き上げられた。）。
- ・ 2020年3月の韓国ウォン建国債と引き換えに60十億米ドルを供給するための米連邦準備理事会との二国間通貨スワップ協定の締結。この協定は、2021年から2022年にかけて3回更新された後、2021年12月に失効した。
- ・ COVID-19のパンデミックが韓国経済に及ぼす悪影響を緩和するための様々な措置に資金を投入するための複数の補正予算の実行。これには以下が含まれる。
 - (i) 流動性危機に直面している適格銀行および金融機関、中小企業、小規模事業者および自営業者への貸出、保証および期限延長の形で企業および金融市場への資金供給。
 - (ii) 恵まれない地域や失業者など、COVID-19のパンデミックによる影響を受けた人々のための緊急支援金の支払いと社会保障負担軽減の拡大。

2021年2月、政府はCOVID-19のワクチン接種キャンペーンを開始し、2022年5月31日時点で、韓国の人口の86%以上がワクチン接種を完了した。COVID-19の感染確認件数が次第に減少し、COVID-19関連の重症化が減少したことから、政府は私的な集まりやレストランの営業時間の制限を含むパンデミック関連の制限の大半を撤廃し始めた。ごく最近では、パンデミック前の日常に戻るための重要なステップとして、政府は2023年1月からほとんどの屋内施設で、2023年3月から公共交通機関でのマスク着用義務を撤廃した。ただし、リスクが高いとして指定された一定の場所については現在も依然としてマスク着用義務が残っている。感染確認件数が再び断続的に増加していることを踏まえて、政府は、現時点では、仮にあったとしても、パンデミック関連の制限を再開する前に、状況を継続的に注意深く監視する予定である。

COVID-19のパンデミックからの全体的な回復の兆しはあるものの、COVID-19のパンデミックによる韓国経済および世界経済と金融市場への継続的な影響、ならびに石油およびコモディティ価格の変動、金利および為替レートの変動、インフレ圧力の上昇、失業率の上昇、消費者信頼感の悪化、株式市場の変動、財政金融政策の変更、ロシアとウクライナを取り巻く軍事衝突の継続、米国および欧州の複数の銀行が直面する困難、ならびに北朝鮮との継続的な緊張等の要因により、2023年の韓国経済および金融サービス部門の見通しならびに予測可能な将来については、依然として不透明である。

(c) 国内総生産

GDPとは、一定期間に一国において生産された最終財およびサービスすべての市場価値の尺度であり、時間の経過による国の生産高の増減を示すものである。GDPは、現行市場価格と「実質」または「インフレ調整」の双方により表示される。2009年3月、韓国はGDP算出方法として、国連の1993年国民経済計算体系の勧告を受けて、従来の固定方式に代えて、経済活動総計の実質成長を示すことができる「連鎖」方式を適用した。現行市場価格で表示されるGDPでは、各年の実際の価格を用いて国の生産高が評価される。「連鎖」方式によるGDPでは、連続した期間の量的成長とリンクする「連鎖指数」を用いて算出される。2014年3月、韓国は、韓国の国民経済計算統計を国民経済計算編纂の新たな国際基準の勧告に合わせ、かつ諸外国の国民経済計算との比較可能性を維持するため、2008年国民経済計算体系を実施し、基準年度を2005年から2010年に更新することにより、改訂GDP計算方法を公表した。これらの改訂の骨子には、(i)研究開発ならびに娯楽、文芸および芸術作品の創作活動に係る支出を固定投資として認識すること、(ii)韓国経済の構成に関する網羅的かつ詳細な情報を提供する、経済基礎調査、人口および住宅基礎調査ならびに2010年基準投入産出表といった多様な新しい原資料および改訂原資料を取り入れること、(iii)生産、支出および収入からのGDP測定のアプローチ相互の整合性を確保するための統計ツールを提供する供給・使用表を作成すること、ならびに(iv)国境を越えた財貨の移動よりも所有権の変更に基づいて商品貿易取引を記録することなどが含まれる。韓国は、韓国の国民経済計算統計を以前に導入された2008年国民経済計算体系の勧告により一致させ、諸外国の国民経済計算との比較可能性を維持するため、基準年度を2010年から2015年に2019年7月に更新している。

次の表は韓国の現行市場価格および2015年基準連鎖価格によるGDPの内訳ならびに韓国のGDPの平均年間成長率を示したものである。

国内総生産						
(単位：十億ウォン)						
2022年						
GDP構成比						
	2018年	2019年	2020年	2021年 ⁽¹⁾	2022年 ⁽¹⁾	(%) ⁽¹⁾
国内総生産(現行市場価格)						
民間部門	908,273.7	931,669.5	897,449.2	955,779.6	1,040,363.7	48.4
政府部門	305,513.0	329,295.5	349,122.5	376,218.8	402,837.3	18.7
総資本形成	592,858.4	601,581.4	615,921.9	664,794.7	713,024.3	33.2
財およびサービスの輸出	788,279.0	766,602.0	704,554.0	870,831.7	1,037,793.1	48.3
控除：財およびサービスの輸入	(701,150.7)	(710,990.2)	(633,487.5)	(796,694.3)	(1,043,600.0)	(48.5)
誤差脱漏	(276.4)	881.5	(407.7)	727.5	157.3	0.0
国内総生産に対する支出	1,893,497.0	1,919,039.9	1,933,152.4	2,071,658.0	2,150,575.8	100.0
海外からの純要素所得	4,955.7	16,675.3	14,868.3	23,063.3	28,299.9	1.3
国民総所得 ⁽²⁾	1,898,452.7	1,935,715.2	1,948,020.7	2,094,721.3	2,178,875.7	101.3
国内総生産(2015年基準連鎖価格)						
民間部門	872,304.4	890,167.7	849,072.1	882,459.9	920,719.5	46.9
政府部門	286,644.8	304,760.3	319,321.3	337,684.6	351,624.6	17.9
総資本形成	566,376.1	555,494.6	561,440.4	576,617.3	574,457.6	29.2
財およびサービスの輸出	773,752.6	790,874.0	765,015.6	849,146.7	876,338.7	44.6
控除：財およびサービスの輸入	(691,374.1)	(693,412.8)	(661,725.2)	(729,824.9)	(756,773.8)	(38.5)
誤差脱漏	(2,511.7)	(1,429.8)	199.6	(993.1)	(945.0)	0.0
国内総生産に対する支出 ⁽³⁾	1,807,735.9	1,848,958.5	1,836,881.1	1,915,777.5	1,964,831.7	100.0
交易条件による海外からの純要素所得	4,519.5	15,335.4	13,772.4	20,784.9	24,023.4	1.2
交易条件の変化による交易利得・損失	3,272.8	(40,224.9)	(26,407.1)	(44,730.4)	(115,648.1)	(5.9)
国民総所得 ⁽⁴⁾	1,815,558.4	1,824,136.5	1,824,242.5	1,891,893.2	1,873,275.2	95.3
国内総生産の増加(減少)率						
(前年比)						
現行価格	3.1	1.3	0.7	7.2	3.8	
2015年基準連鎖価格	2.7	2.3	(0.7)	4.3	2.6	

注(1)暫定値

(2)GDPに海外からの純要素所得を加えた値が韓国の国民総所得に相当する。

(3)「連鎖」方式によるGDPでは、GDPの各構成項目の合計は、GDPの合計値とは必ずしも一致しない。

(4)「連鎖」方式による国民総所得では、国民総所得の各構成項目の合計は、国民総所得の合計値とは必ずしも一致しない。

出所：韓国銀行

次の表は現行市場価格による韓国の産業別のGDPを示したものである。

産業別国内総生産 (現行市場価格)					(単位：十億ウォン) 2022年 GDP構成比	
	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年 ⁽¹⁾	(%) ⁽¹⁾
産業部門：	680,553.1	661,196.9	665,292.9	709,244.0	717,086.0	33.3
農林水産業	34,528.9	31,134.9	35,421.0	37,075.4	34,116.5	1.6
製造業、鉱業および採石業：	506,854.7	487,889.2	481,573.6	529,346.9	553,026.6	25.7
鉱業および採石業	2,247.7	1,943.6	1,945.1	1,862.8	1,872.8	0.1
製造業	504,607.0	485,945.6	479,628.5	527,484.1	551,153.8	25.6
電気・ガス・水道業	36,813.2	36,580.7	43,118.7	36,090.3	18,781.2	0.9
建設業	102,356.3	105,592.1	105,179.6	106,731.4	111,161.7	5.2
サービス：	1,049,864.7	1,095,424.2	1,104,240.8	1,180,337.3	1,252,558.6	58.2
卸売・小売業、宿泊業、飲食業	180,661.0	180,358.0	172,245.3	180,652.2	194,505.1	9.0
運輸・倉庫業	57,088.1	59,949.6	56,077.8	66,481.7	75,432.1	3.5
金融・保険業	104,336.2	104,718.6	110,441.3	124,125.5	135,635.0	6.3
不動産	135,890.3	142,735.8	145,464.2	147,903.4	146,437.2	6.8
情報・通信業	79,242.9	82,602.9	87,500.1	97,570.2	100,466.8	4.7
事業活動	161,832.1	175,225.1	179,476.6	191,980.6	204,665.5	9.5
行政、国防および社会保障	115,086.1	122,162.4	128,647.1	135,111.1	142,999.3	6.6
教育	90,933.2	93,717.9	92,681.0	97,719.1	101,548.4	4.7
医療・福祉	80,937.0	88,588.1	93,245.6	98,091.9	104,090.2	4.8
文化およびその他サービス	43,857.8	45,365.8	38,461.8	40,701.6	46,779.0	2.2
製品助成金控除後公租公課	163,079.3	162,418.6	163,618.9	182,076.8	180,931.1	8.4
国内総生産(現行市場価格)	1,893,497.0	1,919,039.9	1,933,152.4	2,071,658.0	2,150,575.8	100.0
海外からの純要素所得	4,955.7	16,675.3	14,868.3	23,063.3	28,299.9	1.3
国民総所得(現行市場価格)	1,898,452.7	1,935,715.1	1,948,020.7	2,094,721.3	2,178,875.7	101.3

注(1)暫定値

出所：韓国銀行

次の表は韓国の1人当りのGDPを示したものである。

	1人当り国内総生産 (現行市場価格)				
	2018年	2019年	2020年	2021年 ⁽¹⁾	2022年 ⁽¹⁾
1人当りGDP(千ウォン)	36,782	37,112	37,334	40,036	41,655
1人当りGDP(米ドル)	33,429	31,838	31,637	34,984	32,237
平均為替レート(1米ドル当りウォン)	1,100.3	1,165.7	1,180.1	1,144.4	1,292.1

注(1) 暫定値

出所：韓国銀行

次の表は韓国の1人当りの国民総所得(GNI)を示したものである。

	1人当り国民総所得 (現行市場価格)				
	2018年	2019年	2020年	2021年 ⁽¹⁾	2022年 ⁽¹⁾
1人当りGNI(千ウォン)	36,930	37,435	37,621	40,482	42,203
1人当りGNI(米ドル)	33,564	32,115	31,881	35,373	32,661
平均為替レート(1米ドル当りウォン)	1,100.3	1,165.7	1,180.1	1,144.4	1,292.1

注(1) 暫定値

出所：韓国銀行

次の表は韓国の産業別のGDPを示したものである。

産業別国内総生産
(2015年基準連鎖価格)

	(単位：十億ウォン)					
	2022年					GDP構成比
						(%) ⁽¹⁾
	2018年	2019年	2020年	2021年 ⁽¹⁾	2022年 ⁽¹⁾	(%) ⁽¹⁾
産業部門：	654,072.8	658,741.5	653,510.5	686,043.1	693,728.9	35.3
農林水産業	32,540.4	32,859.2	32,054.3	32,634.3	32,222.4	1.6
製造業、鉱業および採石業：	485,854.0	491,476.4	486,556.9	518,896.7	525,857.6	26.8
鉱業および採石業	2,030.9	1,863.6	1,908.1	1,871.9	1,771.3	0.1
製造業	483,823.1	489,612.8	484,648.8	517,024.8	524,086.3	26.7
電気・ガス・水道業	45,116.2	44,921.8	46,810.9	48,610.4	49,529.6	2.5
建設業	90,562.2	89,484.1	88,088.4	85,901.7	86,119.3	4.4
サービス：	1,003,834.7	1,039,879.8	1,033,780.7	1,075,172.3	1,119,900.7	57.0
卸売・小売業、宿泊業、飲食業	171,599.5	174,419.9	168,483.3	174,342.0	186,202.1	9.5
運輸・倉庫業	61,888.5	62,746.9	53,954.4	55,309.9	60,388.1	3.1
金融・保険業	98,999.7	103,386.2	111,653.9	119,643.6	122,560.5	6.2
不動産	132,057.6	136,593.8	137,650.2	139,493.7	139,489.8	7.1
情報・通信業	78,941.7	82,473.3	85,520.8	91,317.4	95,332.2	4.9
事業活動	150,522.3	157,790.8	156,898.3	162,133.3	166,150.2	8.5
行政、国防および社会保障	104,100.3	108,219.5	112,395.7	115,622.7	119,270.8	6.1
教育	86,440.9	87,493.6	85,465.3	89,488.1	92,660.1	4.7
医療・福祉	78,160.0	85,046.7	87,053.5	91,405.7	97,117.1	4.9
文化およびその他サービス	41,218.1	41,709.1	34,705.3	36,415.9	40,729.8	2.1
製品助成金控除後公租公課	149,966.5	150,812.7	150,084.3	156,836.6	153,667.3	7.8
国内総生産 ⁽²⁾	1,807,735.9	1,848,958.5	1,836,881.1	1,915,777.5	1,964,831.7	100.0

注(1)暫定値。

(2)「連鎖」方式によるGDPでは、GDPの各構成項目の合計は、GDPの合計値とは必ずしも一致しない。

出所：韓国銀行

2018年における2015年基準連鎖価格によるGDP成長率は2.7%であった。これは、2017年と比較して民間および一般政府消費総支出が3.5%ならびに財およびサービスの輸出が3.5%それぞれ増加し、これらが国内総固定資本形成の2.4%の減少ならびに財およびサービスの輸入の0.8%増加を十分に相殺したためである。

2019年における2015年基準連鎖価格によるGDP成長率は2.3%であった。これは、2018年と比較して民間および一般政府消費総支出が3.1%、財およびサービスの輸出が2.2%それぞれ増加し、財およびサービスの輸入が0.3%減少し、これらが国内総固定資本形成の2.9%の減少を十分に相殺したためである。

2020年における2015年基準連鎖価格によるGDPは0.7%のマイナス成長であった。これは主に、2019年と比較して、個人消費支出が4.6%減少し、財およびサービスの輸出が3.3%減少し、これらが一般政府消費支出の4.8%の増加、国内総固定資本形成の2.6%の増加および財およびサービスの輸入の3.3%の減少を一部相殺したためである。2020年の韓国のGDPのマイナス成長は、主に進行中のCOVID-19のパンデミックによるものであった。

暫定データによると、2021年における2015年基準連鎖価格によるGDP成長率は4.3%であった。これは、2020年と比較して、財およびサービスの輸出が11.0%、民間および一般政府消費総支出が4.4%増加ならびに国内総固定資本形成が3.7%増加し、これらが財およびサービスの輸入の10.3%の増加を十分に相殺したためである。

暫定データによると、2022年における2015年基準連鎖価格によるGDP成長率は2.6%であった。これは、前年同期と比較して、民間および一般政府消費総支出が4.3%、財およびサービスの輸出が3.2%増加し、これらが財およびサービスの輸入の3.7%の増加および国内総固定資本形成の0.8%の減少を十分に相殺したためである。

暫定データによると、2023年第一四半期における2015年基準連鎖価格によるGDP成長率は0.8%であった。これは主に、前年同期と比較して、民間および一般政府消費総支出が4.4%および国内総固定資本形成が3.2%増加し、この影響により、財およびサービスの輸入の4.4%の増加および財およびサービスの輸出の3.0%の減少の大部分を相殺したためである。

(d) 主要産業

産業

次の表は、韓国の主要工業製品の工業生産指数および総工業生産に占める割合の推移を示したものである。

工業生産 (2020年 = 100)						
	指数加重値 (1)	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年 ⁽²⁾
産業	10,000.00	99.4	100.3	100.0	107.7	108.2
鉱工業	9,593.5	99.4	100.3	100.0	107.7	108.2
鉱業	24.0	69.8	70.2	100.0	93.6	96.2
製造業	9,569.5	99.4	100.4	100.0	107.7	108.2
食料品	451.8	90.9	96.3	100.0	111.0	110.2
飲料	88.5	110.5	112.5	100.0	93.0	91.4
タバコ	42.4	86.4	92.9	100.0	88.4	93.2
繊維製品	113.4	133.3	121.2	100.0	104.2	100.4
衣服・装飾品・毛皮製品	69.8	243.1	158.9	100.0	133.3	109.1
皮革なめし・装飾製品・鞆・履物	16.4	184.8	180.7	100.0	92.0	78.7
木材および木・コルク製品（家具を除く。）	32.5	145.1	94.0	100.0	97.6	95.6
パルプ・紙・紙製品	135.0	109.4	106.4	100.0	97.6	95.6
印刷・記録媒体複製	41.8	110.9	119.4	100.0	109.4	129.0
コークス・無煙炭・褐炭固形燃料・石油精製品	192.4	110.4	107.0	100.0	98.3	101.9
化学薬品・化学製品	854.2	97.7	100.8	100.0	109.4	129.0
医薬品・医薬用化学製品・植物性医薬品	295.8	87.9	77.6	100.0	96.5	113.4
ゴム・プラスチック製品	411.4	107.0	111.3	100.0	104.9	111.5
非金属鉱物製品	214.5	107.4	110.9	100.0	119.7	102.0
卑金属	662.2	108.0	106.1	100.0	100.9	95.6
金属加工製品	459.3	108.4	114.3	100.0	82.0	80.1
電子部品・コンピュータ・ラジオ・テレビ・通信機器・電気器具	2,657.7	334.7	303.0	100.0	340.8	313.6
医療機器・精密機械・光学器械・時計	408.1	376.1	336.9	100.0	298.0	362.8
電気機器	445.8	96.6	105.4	100.0	111.8	138.2
その他機械設備	737.3	109.6	104.0	100.0	116.6	113.9
自動車・トレーラー・セミトレーラー	987.5	125.7	122.8	100.0	109.6	121.2
その他輸送機器	127.3	83.8	98.4	100.0	93.6	108.4
家具	51.6	107.9	90.2	100.0	72.4	62.9
その他製品	39.1	107.7	107.7	100.0	233.5	330.3
電気・ガス	406.5	105.8	103.0	100.0	104.9	107.5
指数合計	10,000.00	99.4	100.3	100.0	107.7	108.2

注(1)指数加重値は2020年工業国勢調査に基づいて設定され、その年の鉱業、製造業および電気・ガス産業の付加価値合計に対する割合で表された表示分類それぞれの製品の年間の付加価値の平均値を反映している。

(2)暫定値。

出所：韓国銀行、韓国統計庁

2018年には主に国内消費および輸出が増加したことにより工業生産は1.2%増加した。2019年には主に国内消費が増加したことにより、工業生産は0.9%増加した。2020年にはCOVID-19のパンデミックにより、主に国内消費および輸出が減少したことにより、工業生産は0.3%減少した。2021年には主に輸出および国内消費の増加により、工業生産は7.7%増加した。暫定データによると、2022年には主に輸出および国内消費の増加により、工業生産は0.5%増加した。

製造業

製造業部門の生産量は、2018年には、主として消費者向けエレクトロニクス製品および電子部品（半導体を含む。）に対する需要が増加したことにより、製造業部門の生産量は1.2%増加した。2019年には、主として消費者向けエレクトロニクス製品および電子部品（半導体を含む。）に対する需要が増加したことにより、製造業部門の生産量は0.9%増加した。2020年には、主として自動車に対する需要が減少したことにより、製造業部門の生産量は0.4%減少した。2021年には、主として消費者向けエレクトロニクス製品および電子部品（半導体を含む。）および電子機器に対する需要が増加したことにより、製造業部門の生産量は7.7%増加した。暫定データによると、2022年には、主として電子部品（半導体を含む。）および自動車に対する需要が増加したことにより、製造業部門の生産量は0.5%増加した。

自動車 2018年には、主として自動車メーカーの組合員による時限ストライキおよびGMコリアの生産部門の再編から生じた自動車の国内生産の減少、ならびに南米および中東諸国への輸出の減少を主因として、2017年と比較して、自動車生産高は2.1%減少し、国内販売高は0.5%減少し、輸出販売高は3.2%減少した。2019年には、主として自動車メーカーの組合員による時限ストライキによる自動車の国内生産の減少、海外生産の増加、自動車に対する国内需要の減少および中国における自動車需要の減少を主因として、2018年と比較して、自動車生産高は1.9%減少し、国内販売高は1.8%減少し、輸出販売高は2.0%減少した。2020年には、主としてCOVID-19のパンデミックによる自動車に対する世界的需要の全般的な減少を主因として、2019年と比較して、自動車生産高は11.2%減少し、輸出販売高は21.4%減少した。これは、主に自動車に対する国内需要の増加により、2019年から2020年にかけて国内販売量の4.7%の増加を上回った。2021年には、主にCOVID-19のパンデミックの中で半導体が世界的に不足しているため、2020年と比較して、自動車生産高は1.3%減少し、国内販売高は8.5%減少したが、主に世界の自動車市場における国内自動車メーカーの市場シェアの拡大により、2020年と比較して、輸出販売高は8.6%増加した。暫定データによると、2022年には、主に世界の自動車市場における国内自動車に対する需要が増加し、2022年下半年には世界的な自動車用の半導体不足が徐々に緩和されたことにより、2021年と比較して、自動車生産高は8.5%、輸出販売高は12.7%増加したが、主に2022年上半年の世界的な自動車用の半導体不足により、2021年と比較して、国内販売量は3.2%減少した。

エレクトロニクス 2018年には、主として半導体およびリチウムイオン電池に対する需要の増加により、エレクトロニクスの生産は前年より6.6%増加して365,548十億ウォンとなり、輸出は前年より11.5%増加して220.3十億米ドルとなった。2018年、半導体メモリー・チップの輸出販売は、韓国の総輸出の約21.2%を占めた。2019年、エレクトロニクスの生産は前年より11.7%減少して322,729十億ウォンとなり、輸出は主として半導体価格が大幅に下落したことから、前年より19.7%減少して176.9十億ウォンとなった。2019年、半導体メモリー・チップの輸出販売は、韓国の総輸出の約17.6%を占めた。2020年、エレクトロニクスの生産は前年より2.9%増加して332,084十億ウォンとなり、エレクトロニクスの輸出は主として半導体、コンピューターおよびその他の電子機器に対する需要が増加したことから、前年より3.7%増加して183.5十億ウォンとなった。2020年、半導体メモリー・チップの輸出販売は、韓国の総輸出の約19.5%を占めた。2021年、主として半導体、ディスプレイパネル、モバイル機器、ソリッドステートドライブおよび二次電池の需要の増加により、エレクトロニクスの生産は前年より10.9%増加して368,407十億ウォンとなり、輸出は前年より24.0%増加して227.6十億米ドルとなった。2021年には、半導体メモリーチップの輸出売上高は、韓国の総輸出の約20.0%を占めた。暫定データによると、2022年、主として半導体、ディスプレイパネル二次電池の需要の増加により、エレクトロニクスの生産は前年より0.3%増加して369,552十億ウォンとなり、輸出は前年より2.5%増加して233.3十億米ドルとなった。2022年には、半導体メモリーチップの輸出売上高は、韓国の総輸出の約19.1%を占めた。

鉄鋼 2018年には、主として国内造船業の回復により、粗鋼生産量は2017年より1.9%増加して72.5百万トンとなったが、米国、カナダおよび欧州連合による鉄鋼製品の輸入制限を主な理由として、鉄鋼製品の輸出販売量は3.9%減少した。2019年には、主として建設業および造船業の不振により、粗鋼生産量は2018年より1.5%減少して71.4百万トンとなり、また主として米国、カナダおよび欧州連合による鉄鋼製品の輸入制限が継続したことを主な理由として、鉄鋼製品の輸出販売量は0.2%減少した。2020年には、主としてCOVID-19のパンデミックを受けた建設業および造船業の不振により、粗鋼生産量は2019年より6.0%減少して67.1百万トンとなり、また主としてCOVID-19のパンデミックにより粗鋼製品に対する世界的な需要が減少したことを主因として、鉄鋼製品の輸出販売量は4.9%減少した。2021年には、主としてCOVID-19のパンデミックからの緩やかな景気回復に伴う、粗鋼製品の国内需要の増加により、粗鋼生産量は2020年より4.9%増加して70.4百万トンとなったが、主として進行中のCOVID-19のパンデミックによる粗鋼製品の世界的な需要の減少と相まって、鋼製品の価格上昇により、鉄鋼製品の輸出販売量は6.1%減少した。暫定データによると、2022年には、主として、ロシアによるウクライナ侵攻によるサプライチェーンの混乱および2022年の台風による韓国の鉄鋼生産工場の一時閉鎖により、粗鋼生産量は2021年より6.4%減少して65.9百万トンとなったが、主として、COVID-19のパンデミックおよび世界経済の全体的な低迷の長引く影響による粗鋼製品に対する世界的な需要の減少により、鉄鋼製品の輸出販売量は5.3%減少した。

造船 2018年には、主として液化天然ガス運搬船、石油タンカーおよびコンテナ運搬船に対する需要の伸びを受けて、韓国の造船受注は2017年と比較して62.5%増の約13百万補整総トンとなった。2019年には、主としてコンテナ運搬船およびばら積み貨物船に対する需要の減少が液化天然ガス運搬船に対する需要の伸びを上回ったことを受けて、韓国の造船受注は2018年と比較して23.1%減少して約10百万補整総トンとなった。2020年には、主としてCOVID-19のパンデミックによる国内外における造船業の不振により、韓国の造船受注は2019年と比較して20.0%減少して約

8百万補正総トンとなった。2021年には、主としてコンテナ船とLNG船に対する需要の増加により、韓国の造船受注は2020年と比較して112.5%増加して約17百万補正総トンとなった。暫定データによると、2022年には、主として石油タンカーおよびコンテナ運搬船に対する需要の減少により、韓国の造船受注は2021年と比較して5.9%減少して約16百万補正総トンとなった。

農林水産業

政府の農業政策は、伝統的に以下に重点を置くこととしている。

- ・ 穀物生産
- ・ 灌漑システムの整備
- ・ 土地の整理および造成
- ・ 種子の改良
- ・ 旱魃および洪水の被害対策の機械化
- ・ 農業所得の増加

しかし、最近政府は、国内の農業市場の開拓が続いた結果、収益力のある穀物の栽培と国際競争力の強化に力を入れてきている。

2018年には、米の生産高は2017年より2.5%減少して3.9百万トンとなり、2019年には2018年より5.1%減少して3.7百万トンとなった。2020年には2019年より5.4%減少して3.5百万トンとなった。2021年には、米の生産高は、2020年より11.4%増加して3.9百万トンとなった。2022年には、米の生産高は、2021年より2.6%減少して3.8百万トンとなった。地理的および物理的制約から穀物の収穫量には限りがあるため、韓国は一部の日常的な食糧を輸入に依存している。

政府は、大型漁船の建造ならびに漁業設備、マーケティング技術および販路の近代化を奨励することにより、漁業の発展を進めている。

2018年には、主として家畜生産の増加により、農林水産業の生産高は、2017年と比較して0.2%増加した。2019年には、主として農場経営および家畜生産の増加により、農林水産業の生産高は、2018年と比較して3.9%増加した。2020年には、主として農場経営および家畜生産の減少により、農林水産業の生産高は、2019年と比較して5.8%減少した。2021年には、主として農場経営および漁業生産高の増加により、農林水産業の生産高は、2020年と比較して3.8%増加した。暫定データによると、2022年には、主として農場経営および家畜生産の減少により、農林水産業の生産高は、2021年と比較して1.3%減少した。

建設業

2018年には、主として住宅建設および商業ビル建設が減少したことから、建設業の生産高は2017年より2.8%減少した。2019年には、主として住宅建設の減少が続いたことから、建設業の生産高は2018年より2.6%減少した。2020年には、主として住宅建設が減少したことから、建設業の生産高は2019年より1.4%減少した。2021年には、主として住宅建設が減少したことから、建設業の生産高は2020年より2.1%減少した。暫定データによると、2022年には、主として商業ビルの建設が増加したことから、建設業の生産高は2021年より2.7%増加した。

電力およびガス

次の表は、韓国のエネルギー消費量における輸入依存度を示している。

エネルギー消費量における輸入依存度

	エネルギー総消費量	(比率を除き、石油換算百万トン ⁽¹⁾)	
		輸入	輸入依存度(%)
2018年	300.7	288.1	95.8
2019年	297.6	284.8	95.7
2020年	285.5	271.2	95.0
2021年	300.4	284.8	94.8
2022年 ⁽²⁾	300.2	284.6	94.8

注(1) 石油換算トンへの変換は、2017年7月に改訂されたエネルギー法施行令に基づくエネルギー変換係数に基づいて計算されている。

(2) 暫定値。

出所：韓国エネルギー経済研究所、韓国統計庁

韓国は、国内で石油またはガスの産出をほとんど行っておらず、そのエネルギー需要を満たすために輸入石油および輸入ガスに依存している。したがって、石油およびガスの国際価格が韓国経済に大きく影響する。石油およびガスの長期的な価格高騰は、韓国においてインフレ圧力を高め、韓国の貿易収支に悪影響を及ぼすであろう。

石油およびガスの輸入依存度を下げするために、政府は、省エネおよび原子力エネルギーに力を入れたエネルギー資源の分散化を奨励してきた。次の表は、韓国における供給エネルギーの主な一次資源を、石油換算量およびエネルギー総消費量に対する比率で示している。

エネルギー供給の資源別内訳

(比率を除き、石油換算百万トン⁽²⁾)

	石炭		ガス		石油		原子力		その他 ⁽¹⁾		合計	
	量	%	量	%	量	%	量	%	量	%	量	%
2018年	90,965	30.2	55,090	18.3	114,450	38.1	28,437	9.5	11,796	3.9	300,738	100.0
2019年	85,048	28.6	53,875	18.1	115,408	38.8	31,079	10.4	12,201	4.1	297,612	100.0
2020年	75,983	26.6	53,947	18.9	107,970	37.8	34,119	11.9	13,524	4.7	285,543	100.0
2021年	76,968	25.6	59,622	19.8	115,107	38.3	33,657	11.2	15,091	5.0	300,447	100.0
2022年												
(3)	76,010	25.3	59,165	19.7	112,222	37.4	37,500	12.5	15,290	5.1	300,186	100.0

注(1) 水力発電、バイオ燃料および廃棄物エネルギー、地熱および太陽光電力ならびに熱源を含む。

(2) 石油換算トンへの変換は、2017年7月に改訂されたエネルギー法施行令に基づくエネルギー変換係数に基づいて計算されている。

(3) 暫定値。

出所：韓国エネルギー経済研究所、韓国銀行

韓国初の原子力発電所は1978年にフル稼働し、発電設備容量は587メガワットであった。2022年12月31日現在、韓国には原子力発電による総推定発電設備容量が24,650メガワットの25の原子力発電所があり、4つの原子力発電所が建設中であった。2023年1月、政府は、2022年から2036年までの期間にかかる「第10次長期電力需給基本計画」を発表した。第10次基本計画は、とりわけ、()長期的に安定的かつ安全なエネルギー供給源を確立すること、()原子力と再生可能エネルギーのバランスの取れた組み合わせによるエネルギー転換の達成可能な目標を設定すること、()石炭火力発電の削減により温室効果ガス排出量を削減すること、および()電力市場のシステムを多様化し、再生可能エネルギー市場における公正な競争を促進することに重点を置いている。また、第10次基本計画には、次の実施措置が含まれている：()すでに中止されている2つの原子力発電所の建設を再開すること、()既存の原子力発電所が運転を継続すること、()28の石炭火力発電所を2036年までに閉鎖し、LNG燃料利用に転換すること、ならびに()国内の再生可能エネルギーの発電設備容量を2036年までに108.3ギガワットにまで拡大すること。

サービス部門

2018年には、サービス産業は、2017年と比べて3.8%増加したが、これは医療・福祉部門が8.2%、金融・保険業部門が5.6%、行政・国防部門が3.4%、それぞれ増加したことによる。2019年には、サービス産業は2018年と比べて3.4%増加したが、これは医療・福祉部門が8.7%、行政・国防部門が4.0%、金融・保険業部門が4.4%、それぞれ増加したことによる。2020年には、サービス産業は2019年と比べて1.0%減少したが、これは主にCOVID-19のパンデミックにより、卸売・小売業および飲食・宿泊業部門が5.7%、輸送・貯蔵部門が15.1%、文化・その他サービス業部門が18.7%、それぞれ減少したことによる。2021年には、サービス産業は2020年と比べて3.7%増加した。これは、2020年と比べて、金融・保険業部門が6.1%、卸売・小売業および飲食・宿泊業部門が3.3%および情報・通信業部門が6.0%それぞれ増加したためである。暫定データによると、2022年には、サービス産業は、2021年と比べて11.5%増加したが、これは芸術・スポーツおよび娯楽関連サービス部門が49.5%、運輸・倉庫業部門が29.7%ならびに飲食・宿泊業部門が25.7%、それぞれ増加したためである。

(e) 物価、賃金および雇用

次の表は表示された各期間における物価および賃金の代表的指数ならびに失業率を示したものである。

	生産者 物価指数 ⁽¹⁾ (2015年=100)	前期比 増減率 (%)	消費者 物価指数 ⁽¹⁾ (2020年=100)	前期比 増減率 (%)	賃金指数 (1)(2) (2015年=100)	前期比 増減率 (%)	失業率 ⁽¹⁾⁽³⁾ (%)
2018年	103.5	1.9	99.1	1.5	113.6	6.8	3.8
2019年	103.5	0.0	99.5	0.4	116.2	2.3	3.8
2020年	103.0	(0.5)	100.0	0.5	115.5	(0.6)	4.0
2021年	109.6	6.4	102.5	2.5	123.5	6.9	3.7
2022年	118.7	8.3	107.7	5.1	130.7	5.8	2.9

注(1)年間平均

(2)製造業における平均所得の名目賃金指数

(3)経済活動人口に対する割合

出所：韓国銀行、韓国統計庁

2018年のインフレ率は1.5%に低下したが、これは主として農産品および石油価格の伸び率の減速によるものである。2019年のインフレ率は0.4%に低下したが、これは主として農産品および畜産品ならびに石油の価格値下がりによるものである。2020年のインフレ率は0.5%に上昇したが、これは主として農産品および畜産品の価格値上がりによるものである。2021年のインフレ率は2.5%に上昇したが、これは主として農産品および畜産品ならびに石油の価格値上がりによるものである。暫定データによると、2022年のインフレ率は5.1%に上昇したが、これは主として農産品および畜産品ならびに石油の価格値上がりによるものである。暫定データによると、2023年第1四半期のインフレ率は4.7%であった。

2018年の失業率は3.8%に上昇したが、これは主として国内経済の低迷が続いたことによる。2019年の失業率は3.8%と横這いであった。2020年の失業率は4.0%に上昇したが、これは主としてCOVID-19のパンデミックによるものである。2021年の失業率は3.7%に下落したが、これはCOVID-19のパンデミックによる韓国経済の緩やかな回復によるものである。暫定データによると、2022年の失業率は2.9%に下落したが、これはCOVID-19のパンデミックによる韓国経済の緩やかな回復によるものである。暫定データによると、2023年第1四半期の失業率は3.2%であった。

1992年から2009年までの期間、韓国の経済活動人口は約24.8%増加して24.3百万人となった一方、韓国の雇用者数は約23.7%増加して23.5百万人となった。15歳以上の全体の人口に対する15歳以上の経済活動人口の割合は、過去10年間に61%から64%の間で安定している。50歳以下の労働者のほぼ全員に識字能力がある。2022月31日現在、韓国の経済活動人口は28.9百万人であり、雇用者数は28.1百万人であった。

次の表は、産業別および性別による雇用情報を抜粋したものである。

	(別段の表示がある場合を除き、比率)				
	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
労働力(千人)	26,822	27,123	26,904	27,273	28,089
産業別雇用：					
農林水産業	5.0	5.1	5.4	5.3	5.4
鉱業および製造業	16.9	16.4	16.3	16.1	16.1
社会資本およびサービス	78.1	78.5	78.3	78.6	78.5
電気、運輸、通信および金融	11.8	11.7	11.8	12.3	12.4
事業サービス、民間・公共サービス およびその他のサービス	36.5	37.4	38.0	38.6	39.0
建設業	7.6	7.4	7.5	7.7	7.6
卸売・小売業、宿泊・飲食業	22.2	22.0	21.0	20.0	19.6
雇用合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
性別雇用：					
男性	57.3	57.0	57.2	57.0	56.7
女性	42.7	43.0	42.8	43.0	43.3
雇用合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

出所：韓国銀行

2018年7月1日付で施行された勤労基準法の一部改正により、従業員の労働時間の上限は週68時間から週52時間に短縮されつつあり、また労働時間の上限制限の免除対象となる特例業種の数には大幅に削減されることになっている。改正勤労基準法に基づくこの新しい労働時間の上限は、2018年7月1日から従業員300人以上の事業所に適用され、2020年1月1日からは50人以上300人未満の事業所に拡大されており、さらに2021年7月1日からは5人以上50人未満の事業所に拡大された。

韓国においては、組合員労働者による報酬と労働条件の改善およびより広範な雇用保障を求める要求に関する労働争議がその時々が発生している。近年の重要な出来事のいくつかには以下が含まれる。

- ・ 2018年7月、現代重工業の組合員労働者は、賃金の引上げを要求して全面ストライキを行った。
- ・ 2019年5月、組合員であるバスの運転手は、賃金の引上げと、2019年7月に実施される週52時間の労働時間に合わせた増員を求めて全国規模のストライキを行った。
- ・ 2019年9月、GMコリアの組合員労働者は、賃金引上げの要求とGMコリアの再編計画に対する抗議として、20年振りの全面ストライキを行った。
- ・ 2019年10月および11月、全国鉄道労働組合の数千人の組合員は、賃金の正常化および人員の追加雇用を求めて全面ストライキを行った。
- ・ 2020年10月、11月および12月、GMコリアの組合員労働者は、賃金・労働協約の交渉期間中に一部ストライキを行った。
- ・ 2020年11月および12月、起亜の組合員労働者は、賃金の引上げ、業績連動賞与およびその他の手当を求めて一部ストライキを行った。
- ・ 2021年11月および12月、韓国最大のタイヤメーカーの1つであるハンコック・タイヤ・アンド・テクノロジーの組合員は、賃金の引上げおよび業績連動賞与の支払いを求めて全面ストライキを行った。
- ・ 2021年、韓国最大の貨物輸送会社の1つであるCJロジスティクスの組合員は、小包配達料金の値上げに見合った賃金の引上げを求めて、一連の部分ストおよびデモを行った。
- ・ 2022年6月および11月、各種産業にわたる組合員のトラック運転手は、運賃に基づく最低賃金制度の恒久化と範囲の拡大を求めて全国規模のストライキを行った。
- ・ 2022年、大宇造船海洋の下請労働者は、賃上げを求めて全面ストライキを行った。

労働組合員によるこうした行動は、労働改革の実施の妨げとなり、より柔軟性のある労働市場を構築しようとする政府の計画を妨害する可能性がある。平和的な方法で労働争議を解決するため多大な努力がなされているが、今後さらなる労働争議が起きないとの保証はない。韓国の主要産業における継続的な労働争議は、経済に悪影響を及ぼすことがある。

1997年、韓国民主労働組合総連盟は政治同盟を結成し、これが2000年1月の民主労働党結党につながった。民主労働党は、新国民参与党と統合し、2011年12月に名称を統合進歩党（UPP）に変更した。2012年10月、UPPIは分裂し、UPP所属の国会議員7名およびその支持者は進歩正義党という新たな政党を作り、2013年7月に名称を正義党に変更した。2014年12月、その一部の議員が武力暴動を扇動しようとした罪および北朝鮮を支援した罪で有罪判決を受けた後、憲法裁判所はUPPの解散および韓国憲法違反で同党の5人の議員の国会からの除名を命じた。2016年4月13日に実施された総選挙において、正義党は国会において6議席を獲得した。当選者の4年の任期は2016年5月30日に開始した。2022年12月31日現在、正義党は国会において6議席を有していた。

国際収支

国際収支は、経常収支および資本収支により表される国内外への財、サービスおよび資本の相対的な流れの尺度となる。経常収支は、国の財およびサービスの貿易ならびに支払移転を追跡するものであり、国が貿易および投資による所得の範囲内に支出を抑えられているかどうかの尺度となる。資本収支は、国内外への資本移転を含むすべての取引（借入および投資を含む。）をカバーする。総合収支は、経常収支および資本収支の合計額を表す。総合収支の黒字は外貨の純流入を示し、その結果現地通貨に対する需要は増大し、その価値は上昇する。総合収支赤字は外貨の純流出を意味し、現地通貨に対する需要は減少し、その価値は低下する。金融収支は総合収支を反映する。総合収支がプラスであれば、その国の貯蓄を表す黒字がその国の貿易相手国の総合収支赤字を埋めることとなる。従って、金融収支は総合収支黒字に等しい現金の流出を示すこととなる。しかしながら、総合収支がマイナスの場合には、その国はファイナンスされるべき赤字を有していることになる。従って、金融収支は総合収支赤字に等しい現金流入を示すこととなる。

次の表は韓国の国際収支に関する一定の情報を示したものである。

国際収支 ⁽¹⁾					
(単位：百万米ドル)					
	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年 ⁽⁴⁾
経常収支	77,466.5	59,676.1	75,902.2	85,228.2	29,830.9
貿易収支	110,086.8	79,812.1	80,604.8	75,730.9	15,060.9
輸出 ⁽²⁾	626,266.5	556,667.9	517,909.3	649,475.2	690,461.8
輸入 ⁽²⁾	516,179.7	476,855.8	437,304.5	573,744.3	675,400.9
サービス収支	(29,369.4)	(26,845.3)	(14,670.1)	(5,286.7)	(5,547.5)
所得収支	4,901.9	12,856.0	13,486.9	19,444.9	22,884.2
経常移転収支	(8,152.8)	(6,146.7)	(3,519.4)	(4,660.9)	(2,566.7)
資本および金融収支	76,790.1	58,857.6	80,996.4	78,335.3	38,834.7
資本収支	316.7	(169.3)	(386.3)	(155.3)	1.3
金融収支 ⁽³⁾	76,473.4	59,026.9	81,382.7	78,490.6	38,833.7
正味誤差脱漏	(1,309.8)	(479.9)	5,866.8	(6,582.3)	9,001.2

注(1)数値は、2010年12月にIMFが発行し、2013年12月に政府が導入した国際収支マニュアル第6版に基づき作成された。2018年12月に韓国銀行は、新たな経済活動を把握し、原データの変更を反映するために、韓国の国際収支に関する情報を修正した。

(2)貿易統計による。評価はFOB基準（すなわち保険料および運賃を除いたもの）。

(3)IMF借款、シンジケート・ローンおよび短期借入を含む。

(4)暫定値。

出所：韓国銀行

2021年の経常収支黒字は、2020年の75.9十億米ドルから85.2十億米ドルに拡大しているが、これは主にサービス収支による赤字の縮小および所得収支黒字の拡大によるものであるが、この効果は商品貿易収支黒字の縮小により一部相殺された。暫定データによると、2022年の経常収支黒字は、2021年の85.2十億米ドルから29.8十億米ドルに縮小したが、これは主として商品貿易収支の黒字縮小によるもので、その効果は所得収支の黒字拡大と経常移転収支の赤字縮小により一部相殺された。暫定データによると、2023年第一四半期の経常収支黒字は、2022年同期の14.9十億米ドルから4.5十億米ドルの経常収支赤字を計上した。これは主に、商品貿易収支が黒字から赤字に転じたことと、サービス収支による赤字の拡大によるものであり、その影響は所得収支からの黒字の拡大により一部相殺された。

外国人直接投資

1960年以降、政府は、外国人の投資活動の実施および規制についての枠組みを定めた広範な関連法および行政諸規則を採択してきた。1998年9月、政府は、外国人へのインセンティブの提供および外国人による韓国国内への投資活動の円滑化によって外国人による対内投資を促進することを目的として、従前の外国人直接投資の関連法令に代わる外国人投資促進法（以下「FIPA」という。）を公布した。FIPAは、とりわけ、対内外国投資の手続要件、外国人投資に対する減税などのインセンティブならびに外国人投資の対象地域の指定および開発に関連する要件を規定している。政府は、外国人直接投資に対して安定的かつ柔軟な環境を提供することで、外国の資本、技術および経営手法の流入が加速されるものと考えている。

下表は、表示期間中における年間の韓国への外国人直接投資に関する情報を示している。

外国人直接投資

(単位：十億米ドル)

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年 ⁽²⁾
契約・報告済投資					
新規事業への投資 ⁽¹⁾	20.0	15.9	14.5	18.1	22.3
M&A	6.9	7.4	6.2	11.4	8.1
合計	26.9	23.3	20.7	29.5	30.5
実際の投資	17.3	13.4	11.4	18.6	18.0

注(1) 新たな工場および操業施設の建設を含む。

(2) 暫定値。

出所：産業通商資源部

2021年、契約・報告済みである韓国への外国人直接投資額は、2020年の20.7十億米ドルから29.5十億米ドルに増加した。これは主として、サービス業部門に対する外国人投資が2020年の14.4十億米ドルから2021年には23.6十億米ドルに増加したことによる。暫定値によると、2022年、契約・報告済みである韓国への外国人直接投資額は、2021年の29.5十億米ドルから30.5十億米ドルに増加した。これは主として、製造業部門に対する外国人投資が2021年の5.0十億米ドルから2022年には12.5十億米ドルに増加したことによる。

下表は、表示期間中における外国人直接投資元に関する情報を地域別および国別に示している。

外国人直接投資の地域別および国別内訳					
(単位：十億米ドル)					
	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
北米					
米国	5.9	6.8	5.3	5.3	8.7
その他	1.9	1.7	3.5	1.6	5.8
	7.8	8.6	8.8	6.9	14.5
アジア					
日本	1.3	1.4	0.7	1.2	1.5
香港	1.5	1.9	1.1	0.6	0.4
シンガポール	1.5	1.3	2.3	4.2	3.2
中国	2.7	1	2	1.9	1.5
その他	2.4	1	0.4	1.2	0.5
	9.4	6.6	6.5	9.1	7.1
欧州連合					
オランダ	1.4	1.7	0.6	1.0	4.9
英国	1.2	2.1	0.7	0.8	0.6
ドイツ	0.5	0.4	0.5	2.8	0.5
フランス	0.7	0.1	0.2	0.2	0.2
その他	2.4	1.4	0.6	8.0	1.9
	9.0	7.4	4.8	12.8	8.1
その他の地域および諸国	0.6	0.7	0.5	0.7	0.8
合計	26.9	23.3	20.6	29.5	30.5

出所：産業通商資源部

外貨準備高

外貨準備高とは、国際収支の資金調達の一必要を満す目的およびその他関連目的のために金融当局によって容易に入手可能かつ管理されている対外資産である。次の表は、韓国の公的外貨準備高を示したものである。

公的準備高

(単位：百万米ドル)

	12月31日現在				
	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
金	4,794.8	4,794.8	4,794.8	4,794.8	4,794.8
外貨 ⁽¹⁾	393,332.5	397,876.1	430,117.2	438,319.2	399,043.1
金および外貨合計	398,127.2	402,670.9	434,912.0	443,114.0	403,837.9
IMF準備ポジション	2,140.4	2,792.9	4,815.3	4,634.9	4,489.5
特別引出権	3,426.6	3,352.4	3,370.8	15,369.5	14,836.3
公的準備合計	403,694.3	408,816.1	443,098.1	463,118.4	423,163.7

注(1) 韓国の外貨準備高の95%超は、換金可能な外貨で占められている。

出所：韓国銀行、国際通貨基金

政府の外貨準備高は、主として貿易収支の黒字および資本の流入が続いたため、1997年12月31日現在の8.9十億米ドルから2007年12月31日現在には262.2十億米ドルに増加した。2008年には、政府の外貨準備高は減少し、2008年12月31日現在201.2十億米ドルまで落込んだ。これは、韓国の金融機関に外貨流動性を提供するために、政府が外貨準備金を使用したことなどによるものである。主に貿易黒字および資本の流入が継続したため、政府の外貨準備高は、2018年12月31日現在には403.7十億米ドル、2019年12月31日現在には408.8十億米ドル、2020年12月31日現在には443.1十億米ドルおよび2021年12月31日現在には463.1十億米ドルに増加した。しかし、主として米ドルに対するウォンの下落に関連して、2022年12月31日現在の政府の外貨準備高は423.2十億米ドルに減少した。2023年4月30日現在の政府の外貨準備高は426.7十億米ドルであった。

貿易

貿易収支の数値は、その国の輸出と輸入との差額を測定したものである。輸出が輸入を上回る場合、貿易収支は黒字となり、輸入が輸出を上回る場合は赤字となる。赤字とは、その国が外国に対して支払う金額よりも外国からの受領金額が少なく、ファイナンスされる必要がある状態を表し、当該国は債務国となる。黒字とは、当該国の対外支払額を外国からの受領額が上回る場合で、黒字額の範囲内で貿易相手国の正味赤字の補填のためファイナンスすることができる状態を表し、その国は債権国となる。

下表は、表示期間中における韓国の貿易収支を示したものである。

貿易収支

(比率を除き、十億米ドル)

	輸出 ⁽¹⁾	GDP構成比 ⁽²⁾ (%)	輸入 ⁽¹⁾	GDP構成比 ⁽²⁾ (%)	貿易収支	輸入に対する輸出の比率
						(%)
2018年	604.9	35.2%	535.2	31.1%	69.7	113.0%
2019年	542.2	33.0%	503.3	30.7%	38.9	107.7%
2020年	512.5	31.3%	467.6	28.5%	44.9	109.6%
2021年	644.4	35.8%	615.1	34.2%	29.3	104.8%
2022年 ⁽³⁾	683.6	41.1%	731.4	43.9%	(47.8)	93.5%

注(1)これらの項目は、CIF基準(すなわち、商品価格に保険料および運賃が含まれる。)に基づく通関統計による。

(2)現在の市場価格による。

(3)暫定値。

出所：韓国銀行、韓国関税庁

韓国は天然資源がないため、成長のためには広範な貿易活動に頼ることになる。国内に必要な石油、木材およびゴムの実質的に全部ならびに石炭と鉄鉱石の大部分は輸入されている。輸出は一貫してGDP比で高い割合を占めており、従って、国際経済環境が韓国経済にとって決定的に重要である。

下表は、韓国の輸出入の主要商品別分布を示したものである。

主要商品別輸出（CIF基準）⁽¹⁾

（比率を除き、十億米ドル）

	2018年 合計に 占める 比率		2019年 合計に 占める 比率		2020年 合計に 占める 比率		2021年 合計に 占める 比率		2022年 合計に 占める 比率	
	2018年	(%)	2019年	(%)	2020年	(%)	2021年	(%)	2022年 ⁽²⁾	(%) ⁽²⁾
食品および消費財	7.9	1.3	8.2	1.5	8.6	1.7	9.8	1.5	10.4	1.5
原材料および燃料	55.1	9.1	48.8	9	32.1	6.3	51.4	8.0	75.2	11.0
石油および石油製品	47.0	7.8	41.3	7.6	24.7	4.8	38.8	6.0	63.4	9.3
その他	8.1	1.3	7.5	1.4	7.4	1.4	12.6	2.0	11.8	1.7
軽工業品	35.8	5.9	34.2	6.3	32.4	6.3	35.3	5.5	35.2	5.1
重化学工業品	506.1	83.7	451	83.2	439.3	85.7	547.9	85.0	563.0	82.4
電子および電子製品	214.8	35.5	171.4	31.6	178.5	34.8	221.8	34.4	224.3	32.8
化学薬品および化学製品	74.0	12.2	67.4	12.4	66.6	13.0	91.9	14.3	98.0	14.3
金属製品	48.1	8.0	44.1	8.1	39.6	7.7	52.6	8.2	55.3	8.1
機械および精密機器	69.4	11.5	67.6	12.5	63.4	12.4	70.9	11.0	70.9	10.4
輸送機器	87.4	14.4	87.7	16.2	77.6	15.1	94.2	14.6	98.5	14.4
乗用車	38.2	6.3	40.5	7.5	35.6	6.9	44.3	6.9	51.7	7.6
船舶およびボート	20.7	3.4	19.5	3.6	19.2	3.4	22.4	3.5	17.6	2.6
その他	28.4	4.7	27.7	5.1	22.8	4.4	27.5	4.3	29.2	4.3
その他	12.5	2.1	12.7	2.3	13.6	2.7	16.6	2.6	16.0	2.3
合計	604.9	100.0	542.2	100.0	512.5	100.0	644.4	100.0	683.6	100.0

注(1)これらの項目は、通関統計によるものである。CIFとは、商品価格に保険料および運賃が含まれることを意味している。

(2)暫定値。

出所：韓国銀行、韓国関税庁

主要商品別輸入（CIF基準）⁽¹⁾

（比率を除き、十億米ドル）

	2018年 合計に 占める 比率		2019年 合計に 占める 比率		2020年 合計に 占める 比率		2021年 合計に 占める 比率		2022年 合計に 占める 比率	
	2018年	(%)	2019年	(%)	2020年	(%)	2021年	(%)	2022年 ⁽²⁾	(%) ⁽²⁾
工業材料および燃料	279.0	52.1	254	50.5	206.3	44.1	302.6	49.2	393.6	53.8
原油	80.4	15.0	70.3	14	44.5	9.5	67.0	10.9	105.8	14.5
鉱物	22.0	4.1	21.7	4.3	21.4	4.6	33.3	5.4	31.3	4.3
化学薬品	50.0	9.3	47	9.3	46.4	9.9	60.4	9.8	70.2	9.6
鉄鋼製品	19.7	3.7	19.8	3.9	15.2	3.3	22.2	3.6	22.7	3.1
非鉄金属	12.8	2.4	12	2.4	11.7	2.5	18.4	3.0	19.5	2.7
その他	94.1	17.6	83.2	16.5	67.1	14.3	101.3	16.5	144.1	19.7
資本財	174.6	32.6	164.9	32.8	177.1	37.9	212.8	34.6	228.9	31.3
機械および精密機器	60.5	11.3	50.7	10.1	57.9	12.4	70.0	11.4	68.7	9.4
電気機械および電子機械	100.4	18.8	100.4	20	105.1	22.5	127.6	20.7	144.7	19.8
輸送機器	11.5	2.1	11.6	2.3	11.9	2.5	13.0	2.1	13.2	1.8
その他	2.2	0.4	2.1	0.4	2.3	0.5	2.2	0.4	2.3	0.3
消費財	81.6	15.2	84.5	16.8	84.2	18.0	99.6	16.2	108.7	14.9
穀物	6.8	1.3	6.9	1.4	7.1	1.5	8.9	1.4	11.3	1.5
直接消費財	22.3	4.2	22.2	4.4	22.3	4.8	25.7	4.2	29.0	4.0
耐久消費財	32.2	6.0	34.5	6.9	34.9	7.5	42.2	6.9	42.8	5.9
非耐久消費財	20.3	3.8	20.9	4.2	20.0	4.3	22.8	3.7	25.6	3.5
合計	535.2	100.0	503.3	100.0	467.6	100.0	615.0	100.0	731.4	100.0

注(1)これらの項目は、CIF基準（すなわち、商品価格に保険料および運賃が含まれる。）に基づく通関統計による。

(2)暫定値。

出所：韓国銀行、韓国関税庁

2018年の韓国の貿易黒字は69.7十億米ドルであった。輸出は、主に半導体および石油製品に対する需要が増加したため、2017年の573.7十億米ドルから5.4%増加して604.9十億米ドルとなった。輸入は、2017年の478.5十億米ドルから11.8%増加して535.2十億米ドルとなったが、これは主に石油価格の上昇とそれに伴う他の主な原材料の単価の上昇によるものであった。

2019年の韓国の貿易黒字は38.9十億米ドルであった。輸出は、主に半導体価格が著しく下落したため、2018年の604.9十億米ドルから10.4%減少して542.2十億米ドルとなった。輸入は、2018年の535.2十億米ドルから6.0%減少して503.3十億米ドルとなったが、これは主に石油価格の下落とそれに伴う他の主な原材料の単価の下落によるものであった。

2020年の韓国の貿易黒字は44.9十億米ドルであった。輸出は、主にCOVID-19のパンデミックにより世界経済が低迷したため、2019年の542.2十億米ドルから5.5%減少して512.5十億米ドルとなった。輸入は、2019年の503.3十億米ドルから7.1%減少して467.6十億米ドルとなったが、これは主に石油価格の下落とそれに伴う他の主な原材料の単価の下落、ならびに主に進行中のCOVID-19のパンデミックに起因する国内消費の減少によるものであった。

2021年の韓国の貿易黒字は29.3十億米ドルであった。輸出は、主に世界経済のCOVID-19のパンデミックからの回復により、2020年の512.5十億米ドルから25.7%増加して644.4億米ドルとなった。輸入は、2020年の467.6十億米ドルから31.5%増加して615.0十億米ドルとなったが、これは主に国内消費の増加ならびに石油価格の上昇とそれに伴う他の主な原材料の単価の上昇によるものであった。

暫定データによれば、2022年の韓国の貿易赤字は47.8十億米ドルであった。輸出は、主に韓国の主要な貿易相手国の国内の経済状況の改善により、2021年の644.4十億米ドルから6.1%増加して683.6十億米ドルとなった。輸入は、2021年の615.1十億米ドルから18.9%増加して731.4十億米ドルとなったが、これは主にエネルギーおよびコモディティ価格の値上がりによるもので、これらは他の主な原材料の単価の値上がりにもつながった。

暫定データによれば、2023年第1四半期の韓国の貿易赤字は22.6十億米ドルであった。輸出は、主に韓国の主要な貿易相手国の国内の経済状況の悪化により、2022年の前年同期の173.4十億米ドルから12.6%減少して151.5十億米ドルと

なった。輸入は、2022年の前年同期の177.9十億米ドルから2.2%減少して174.0十億米ドルとなったが、これは主に石油価格の下落とそれに伴う他の主な原材料の単価の下落によるものであった。

下表は、韓国の輸出貿易相手国を示している。

輸出

(単位：比率を除き、百万米ドル)

	2018年 総額に 占める 比率		2019年 総額に 占める 比率		2020年 総額に 占める 比率		2021年 総額に 占める 比率		2022年 総額に 占める 比率 ⁽¹⁾	
	2018年	(%)	2019年	(%)	2020年	(%)	2021年	(%)	2022年 ⁽¹⁾	(%)
中国	162,125.1	26.8	136,202.5	25.1	132,565.4	25.9	162,913.0	25.3	155,789.4	22.8
米国	72,719.9	12.0	73,343.9	13.5	74,115.8	14.5	95,902.0	14.9	109,765.7	16.1
日本	30,528.6	5.0	28,420.2	5.2	25,097.7	4.9	30,061.8	4.7	30,606.3	4.5
香港	45,996.4	7.6	31,912.9	5.9	30,653.8	6.0	37,467.1	5.8	27,651.2	4.0
シンガポール	11,782.2	1.9	12,768.0	2.4	9,828.4	1.9	14,148.5	2.2	20,205.4	3.0
ベトナム	48,622.1	8.0	48,177.7	8.9	48,510.6	9.5	56,728.5	8.8	60,972.0	8.9
台湾	20,783.5	3.4	15,666.3	2.9	16,465.4	3.2	24,285.3	3.8	26,198.2	3.8
インド	15,606.2	2.6	15,096.3	2.8	11,937.3	2.3	15,603.3	2.4	18,870.1	2.8
インドネシア	8,833.2	1.5	7,650.1	1.4	6,312.9	1.2	8,550.3	1.3	10,215.9	1.5
メキシコ	11,458.2	1.9	10,927.0	2.0	8,241.0	1.6	11,290.2	1.8	12,654.2	1.9
オーストラリア	9,610.4	1.6	7,890.6	1.5	6,188.5	1.2	9,750.5	1.5	18,753.0	2.7
ドイツ	9,372.7	1.5	8,685.7	1.6	9,576.1	1.9	11,109.9	1.7	10,067.7	1.5
その他 ⁽²⁾	157,421.2	26.0	145,491.4	26.8	133,005.1	26.0	166,590.0	25.9	181,835.7	26.6
合計	604,859.7	100.0	542,232.6	100.0	512,498.0	100	644,400.4	100.0	683,584.8	100.0

注(1) 暫定値。

(2) 200を超える国と地域を含む。

出所：韓国銀行、韓国関税庁

下表は、韓国の輸入貿易相手国を示している。

輸入

(単位：比率を除き、百万米ドル)

	2018年 総額に 占める 比率		2019年 総額に 占める 比率		2020年 総額に 占める 比率		2021年 総額に 占める 比率		2022年 総額に 占める 比率 ⁽¹⁾	
	2018年	(%)	2019年	(%)	2020年	(%)	2021年	(%)	2022年 ⁽¹⁾	(%)
中国	106,488.6	19.9	107,228.7	21.3	108,884.6	23.3	138,628.1	22.5	154,576.3	21.1
日本	54,603.7	10.2	47,580.9	9.5	46,023.	9.8	54,642.2	8.9	54,711.8	7.5
米国	58,868.3	11.0	61,878.6	12.3	57,492.2	12.3	73,213.4	11.9	81,784.7	11.2
サウジアラビア	26,335.8	4.9	21,840.6	4.3	15,979.6	3.4	24,271.3	3.9	41,640.3	5.7
カタール	16,293.6	3.0	13,036.6	2.6	7,562.1	1.6	11,611.1	1.9	16,567.2	2.3
オーストラリア	20,718.6	3.9	20,608.2	4.1	18,707.1	4.0	32,918.0	5.4	44,929.4	6.1
ドイツ	20,854.0	3.9	19,936.9	4.0	20,680.9	4.4	21,996.3	3.6	23,614.9	3.2
クウェート	12,794.3	2.4	10,771.1	2.1	5,827.9	1.2	8,253.9	1.3	12,401.9	1.7
台湾	16,738.4	3.1	15,717.7	3.1	17,837.0	3.8	23,485.8	3.8	28,274.6	3.9
アラブ首長国連邦	9,287.4	1.7	8,991.1	1.8	5,692.7	1.2	7,318.7	1.2	15,492.8	2.1
インドネシア	11,161.2	2.1	8,819.8	1.8	7,594.7	1.6	10,725.1	1.7	15,734.9	2.2
マレーシア	10,205.7	1.9	9,279.9	1.8	8,892.6	1.9	10,456.2	1.7	15,249.1	2.1
その他 ⁽²⁾	170,852.9	31.9	157,652.8	31.3	146,458.4	31.3	197,573.3	32.1	226,391.8	31.0
合計	535,202.4	100.0	503,342.9	100.0	467,632.8	100.0	615,093.4	100.0	731,369.7	100.0

注(1) 暫定値。

(2) 200を超える国と地域を含む。

出所：韓国銀行、韓国関税庁

進行中のCOVID-19のパンデミックを含め、韓国および世界各地における深刻な感染症の発生は、国際貿易および影響を受けた諸国の経済成長の見通しならびに世界経済の全般的な見通しについて深刻な不安をもたらしている。COVID-19に関連する世界経済の不確実性は、とりわけ広範な規制措置およびワクチン接種プログラムの範囲および有効性による不確実性を含め、2022年も続く予想される。COVID-19のワクチン接種の有効性および事業活動の緩やかな正常化による韓国経済および世界経済の回復の兆候は様々であるが、COVID-19のパンデミックがどの程度国際貿易に影響を及ぼすかは、非常に不透明で予測が困難である。こうした感染症のさらなる拡大を抑え、今後類似の感染症の発生を防止するため、政府は、感染症発生と闘うためのさまざまな措置を展開し、実施する地域的および国際的な取組みに引き続き積極的に協力している。しかし、COVID-19がさらに拡大し、または今後その他類似の疾病が発生すると、韓国および世界の経済ならびに国際貿易に悪影響をもたらす可能性がある。

2020年、2021年、2022年およびここ数カ月間で、特に進行中のCOVID-19のパンデミックの影響、ロシアによるウクライナ侵攻およびそれに伴う対ロシア制裁、またごく最近では米国と韓国の間の政策金利の差の拡大等により、米ドルおよび日本円に対してウォンの価値は大きく変動している。米ドルおよび日本円に対するウォン高により、韓国の輸出高のウォン価は上昇し、それぞれ米ドル建および日本円建での海外市場における輸出品の価格競争力は低下する。しかし、ウォン高によりウォン建での輸入原材料の原価も低下し、米ドル建および日本円建の韓国の債務のウォン建での返済費用も減少する。一般に、ウォン高の場合には、自動車、エレクトロニクスおよび造船をはじめとする韓国経済の輸出依存部門は、ウォン高の結果としての輸出品の価格競争力への圧力に悩まされ、そのことが利益率の低下と市場占有率の低下につながる可能性があり、輸入原材料の原価の低下を十分に相殺するであろう。韓国経済の輸出依存部門が利益率の低下または純損失を被れば、韓国経済に重大な悪影響をもたらすことになりうる。

2003年に政府が自由貿易協定(FTA)を目指す予定であることを公表して以来、韓国は主な貿易相手国とFTAを締結している。韓国は、2004年よりチリ、2006年よりシンガポール、2010年よりインド、2011年よりペルー、2012年より米国、2013年よりトルコ、2014年よりオーストラリア、2015年よりカナダ、中国、ニュージーランドおよびベトナム、2016年7月よりコロンビア、ならびに2021年1月より英国との間で、それぞれ二国間FTAを実施している。韓国は現在、その他多くの主要な貿易相手国との間で交渉を行っている。また、韓国は、2006年より欧州自由貿易連合と、2009年より東南アジア諸国連合と、および2011年より欧州連合と、2021年よりパナマ、コスタリカ、グアテマラ、ホンジュ

ラス、エルサルバドルおよびニカラグアの各国と、2022年より地域的な包括的経済連携との間で地域FTAを実施しており、現在追加的な地域FTAについて交渉を進めている。韓国とトルコは、先ごろ二国間FTAの見直しを完了し、これは2018年8月に発効した。韓国と米国も、二国間FTAの見直しを完了し、これは2019年1月に発効した。

非商品貿易収支

韓国は、2018年には32.6十億米ドル、2019年には20.1十億米ドル、2020年には4.7十億米ドルおよび2021年には12.1十億米ドルの非商品貿易赤字を計上した。暫定データによると、韓国は2022年には9.5十億米ドルの非商品貿易赤字を計上した。

金融制度および通貨政策

(a) 金融制度

金融部門の構造

韓国の金融部門には、以下に分類される金融機関が含まれる。

- ・韓国銀行
- ・商業銀行
- ・ノンバンク金融機関
- ・その他の金融機関（以下を含む。）
 - 金融投資会社
 - 信用保証機関
 - ベンチャー・キャピタル企業
 - その他

金融取引における透明性を強化するためおよび金融市場の統一性と効率性を高めるために、韓国の法律は金融機関に対し、取引業務を行う際に顧客が実名を使用していることを確認するよう義務付けている。政府は、民間金融取引の秘密保護を強化させた。

2007年7月、韓国国会は、金融投資サービスおよび資本市場法（以下「FSCMA」という。）を採択した。同法に基づき、様々な業界ごとの縦割りの資本市場規制制度は、単一の規制制度に統合された。FSCMAは2009年2月に施行され、金融商品の定義の拡大、ならびに金融投資会社によるさらに広範な金融サービスの提供と共に投資家保護および開示要件の強化を可能とする機能に基づく規則によって、認可された投資関連金融商品および活動の範囲が拡大する。

FSCMAの施行前には、様々な種類の金融機関は、金融機関の種類（例えば、証券会社、先物会社、信託会社および資産運用会社）に応じて異なる法律による規制を受けており、（例えば、証券取引法、先物取引法および間接投資資産運用業法に基づき）個別の免許および継続規制要件に服していた。同一の経済的機能を有する金融業に対して横断的に統一規則を適用することで、FSCMAは、資本市場関連業務に関する同一の経済的機能に対して複数の規則が適用されていた従前の規制制度から生じる問題を改善し、かかる問題に対処することを目指している。そのために、FSCMAは資本市場関連業務を以下の6つの異なる機能に分類している。

- ・投資取引（金融投資商品の取引および引受）
- ・投資仲介（金融投資商品の仲介）
- ・集団投資（集団投資スキームの組成およびその運用）
- ・投資助言
- ・投資一任運用
- ・信託（上記の5業務と併せて、以下「金融投資業務」と総称する。）

従って、金融投資商品に関連するすべての金融業務は、上記の金融投資業務のうち1つ以上に再分類されており、金融機関は、その金融機関の種類にかかわらず、関連する金融投資業務に適用される規則に服する。例えば、FSCMAの下では、証券会社および先物会社が行うデリバティブ業務は、少なくとも原則的には同一の規則の適用を受ける。

銀行業および保険業はFSCMAの対象ではなく、引き続き個別の法律により規制される。ただし、FSCMAに基づく免許を必要とする金融投資業務がその業務活動に含まれる場合には、FSCMAの適用を受けることとなる。

銀行業界

韓国銀行業界は商業銀行と特殊銀行よりなる。商業銀行は一般大衆と企業セクターを対象とし、全国規模の銀行、地方銀行、および外国銀行の支店が含まれる。地方銀行は全国規模の銀行と類似のサービスを行うが、地理的に限定

された地域で営業する。外国銀行の支店は1967年より韓国において営業しているが、韓国の銀行サービス全体に対して相対的に低い比率のサービスしか行っていない。2022年12月31日現在、全国規模の銀行が6行、地方銀行が6行、インターネット銀行が3行、また韓国国内で営業を行う支店を有する外国銀行35行があった。

特殊銀行は政府の政策に従い、特定の経済部門のニーズを満たしている。それらは、特別法によって組織され、または認可されている。特殊銀行には、(i)韓国産業銀行、(ii)韓国輸出入銀行、(iii)中小企業銀行、(iv)水協銀行および(v)NH農協銀行が含まれる。政府は、特殊銀行のうち3行に対して以下のとおり資本出資を行っている。

- ・韓国産業銀行： 政府は、払込済資本金全額を直接保有しており、1954年の同行設立以来資本出資を行ってきた。最近の事例では、政府は2018年に170十億ウォン、2019年に555十億ウォン、2020年に2,103十億ウォン、2021年に1,121十億ウォンおよび2022年に1,265十億ウォンの資本出資を行った。これらの出資を考慮すると、2022年12月31日現在の同行の払込済資本金の総額は23,152十億ウォンであった。
- ・韓国輸出入銀行： 政府は、同行の払込済資本金全額を直接または間接的に保有しており、1976年の同行設立以来資本出資を行ってきた。最近の事例では、政府は2019年に56十億ウォン、2020年に578十億ウォン、2021年に299十億ウォンおよび2022年に25十億ウォンの資本出資を行った。これらの出資を考慮すると、2022年12月31日現在の同行の払込済資本金の総額は12,773十億ウォンであった。
- ・中小企業銀行： 政府は、2022年12月31日現在、同行株式合計（普通株式および優先株式を含む。）の59.5%を直接保有していた。政府は、1994年まで中小企業銀行の発行済株式資本のすべてを保有していたが、政府の最低株式保有要件が1997年に撤廃され、それ以来政府は中小企業銀行普通株式の売買取引を通じて同行株式の保有比率を定期的に調整してきた。2019年、中小企業銀行は、合計17,178,164株の普通株式を現金合計225十億ウォンで政府に対して新規発行した。2020年には、中小企業銀行は、合計161,507,381株の普通株式を現金合計1,266十億ウォンで政府に対して新規発行した。2020年11月、中小企業銀行は過去に政府に発行した合計44,847,038株の永久優先株を取得し、消却した。2021年5月、中小企業銀行は、5,636,227株の普通株式を現金合計49十億ウォンで、政府に新規発行し売却した。これらの取引を考慮すると、2022年12月31日現在の同行に対する政府の払込済資本金は4,211十億ウォンであった。

1997年および1998年の経済危機は、韓国の銀行の不良債権の増加をもたらし、韓国の銀行の自己資本比率は低下した。1998年から2002年にかけて、金融委員会は、数回にわたって銀行業規則を改正し、不良債権についていっそう厳しい基準を採用して、より国際基準に即したものとした。

次の表は、表示日現在における韓国の銀行の貸付総額（ウォン建貸付および外貨建貸付を含む。）および不良債権を示している。

	貸付総額	不良債権 ⁽¹⁾	比率
	(兆ウォン)		(%)
2018年12月31日	1,872.6	18.2	1.0
2019年12月31日	1,980.6	15.3	0.8
2020年12月31日	2,171.7	13.9	0.6
2021年12月31日	2,371.9	11.8	0.5
2022年12月31日 ⁽²⁾	2,532.4	10.1	0.4

注(1) 固定以下に分類される資産。

(2) 暫定値。

出所：金融監督院

2018年には、これらの銀行は2017年の11.2兆ウォンの純利益合計額に対して、15.6兆ウォンの純利益合計額を計上した。これは主に、正味受取利息が増加したことと貸倒引当金繰入額が減少したことによるものであるが、これらは正味非利息利益の減少分を相殺して余りあった。2019年には、これらの銀行は2018年の15.6兆ウォンの純利益合計額に対して、13.9兆ウォンの純利益合計額を計上した。これは主に、子会社および関連会社への投資について2018年には利益を計上したのに対して、2019年には損失を計上したことによるもので、これは貸倒引当金の減少分を上回った。暫定データによれば、2020年には、これらの銀行は2019年の13.9兆ウォンの純利益合計額に対して、12.3兆ウォンの純利益合計額を計上した。これは主に、貸倒引当金の増加によるものであった。2021年には、これらの銀行は2020年の12.1兆ウォンの純利益合計額に対して、16.9兆ウォンの純利益合計額を計上した。これは主に、HMMカンパニー・リミテッドが発行した転換社債を普通株式に転換する権利の行使（2021年6月に行われた。）に関連して、韓国産業銀行が多額の利益を認識したこと、ならびにより少ない程度ではあるが正味受取利息が増加したことおよび貸倒引当金繰入額が減少したことによるものである。暫定データによれば、2022年には、これらの銀行は2021年の16.9兆ウォンの純利益合計額に対して、18.5兆ウォンの純利益合計額を計上した。これは主に、2022年における金利の上昇を反映して正味受取利息が増加したことによるものである。

ノンバンク金融機関

ノンバンクの金融機関は、以下のものからなる。

- ・銀行の信託勘定、相互銀行、信用組合、相互信用ファシリティ、地域信用協同組合および郵便貯金を含む貯蓄機関
- ・生命保険会社
- ・クレジット・カード会社

2022年12月31日現在、相互銀行が79行、合併生命保険会社および外資系生命保険会社の完全所有子会社を含む生命保険会社が23社、また韓国において営業を行うクレジット・カード会社が8社あった。

金融市場

韓国の金融市場は、コール市場ならびに短期国債、通貨安定社債、譲渡性預金証書、レボ取引およびコマーシャル・ペーパーを含むその他の広範な短期金融商品の市場からなっている。

証券市場

2005年1月27日、現在は廃止された韓国証券先物取引所法に基づき、韓国証券取引所、韓国先物取引所、KOSDAQ株式市場（KOSDAQ）および以前KOSDAQを運営していた韓国証券業協会KOSDAQ委員会が統合され、韓国取引所が設立された。韓国取引所は、3つの主な市場（KRX KOSPI市場、KRX KOSDAQ市場およびKRXデリバティブ市場）を運営している。韓国取引所は、ソウルに2つの立会所（一つはKRX KOSPI市場向け、もう一つはKRX KOSDAQ市場向け）を、釜山にはKRXデリバティブ市場向けに1つの立会所を有している。韓国取引所は有限責任株式会社であり、その株式は(i)以前韓国先物取引所または韓国証券取引所の会員であった金融投資会社および(ii)KOSDAQの株主が保有している。現在、韓国取引所は韓国唯一の証券取引所で、その会員によって運営されており、韓国の金融投資会社および外国の金融投資会社の韓国支店数社が会員となっている。

韓国取引所では、10秒ごとに韓国取引所に上場されているすべての持分有価証券の指数である韓国総合株価指数を公表している。韓国総合株価指数は、合計価額法により計算されている。この方法は、すべての上場企業の時価総額を一定の調整をしたうえ合計し、この総額を、1980年1月4日を基準日とするすべての上場企業の時価総額に対する百分率で示すものである。

次の表は、表示日現在の韓国総合株価指数の価値を示している。

2018年12月28日	2,041.0
2019年12月30日	2,197.7
2020年12月30日	2,873.5
2021年12月30日	2,977.7
2022年1月28日	2,663.3
2022年2月28日	2,699.2
2022年3月31日	2,757.7
2022年4月29日	2,695.4
2022年5月31日	2,685.9
2022年6月30日	2,332.6
2022年7月29日	2,451.5
2022年8月31日	2,472.1
2022年9月30日	2,155.5
2022年10月31日	2,293.6
2022年11月30日	2,472.5
2022年12月29日	2,236.4
2023年1月31日	2,425.1
2023年2月28日	2,412.9
2023年3月31日	2,476.9
2023年4月28日	2,501.5
2023年5月31日	2,577.1

長年にわたって、流動性および信用に対する不安ならびに世界の金融市場のボラティリティは、韓国企業の株価に変動をもたらす。近年、進行中のCOVID-19のパンデミックにより、国内外の市況が悪化したため、韓国企業の株価は大幅に変動した。2022年6月21日現在の指数は2,582.6であった。

監督制度

銀行監督院、証券監督院、保険監督院およびその他すべての金融業規制当局は、1999年1月に統合され、金融監督院が設置された。金融委員会は、金融監督院の執行機関の役割を果たす。金融委員会は総理室の監督下にあるが、総理室からは独立して業務を行っている。

企画財政部は、金融政策および外貨規制を担当している。韓国銀行は物価安定を目標にして通貨政策を管理している。

預金保険制度

韓国の預金保険制度は銀行、ノンバンク金融機関、証券会社および生命保険会社への預金額を保証している。

2001年1月以降、各金融機関について、預金額に関係なく保証額の上限が1人当たり50百万ウォンとなった。

政府は、レボ取引等の一部の預金を保険制度から排除した。また、保険制度が適用される経営不振の金融機関の定義を拡大して、被保険金融機関が支払う保険料を段階的に増額した。

(b)通貨政策

韓国銀行

韓国銀行は、中央銀行および韓国で唯一の通貨発行銀行として1950年に設立された。韓国銀行の通貨・金融政策は、韓国銀行総裁が議長を務める、合計7名からなる金融通貨政策委員会によって決定され、管理されている。

インフレ目標の設定が、韓国の通貨政策の運営の基本である。消費者物価指数が韓国銀行の目標指数として用いられている。設定されたインフレ目標を達成するために、韓国銀行の通貨政策委員会は、韓国銀行と相手方金融機関と

の買戻契約などの取引に適用する参照レートである「韓国銀行基準金利」を決定し公表する。韓国銀行は、コール・レートを通貨政策委員会の目標レートに沿って維持するための主要な手段として公開市場操作を行っている。さらに、韓国銀行は、韓国の銀行に対する貸付および支払準備要件に関する政策を確立することができる。

金利

2017年11月30日、韓国銀行は、インフレ圧力の兆しならびに世界経済および国内経済の継続的な成長に対応して、政策金利を1.25%から1.5%に引き上げたが、2018年11月30日には1.75%に更に引き上げられた。韓国銀行は、世界経済および国内経済の停滞に対応するため、政策金利を2019年7月18日に1.75%から1.5%に、2019年10月16日に1.5%から1.25%に引き下げた。2020年3月16日、韓国銀行は、COVID-19のパンデミックによる景気の悪化に対応するため、政策金利を1.25%から0.75%にさらに引き下げ、2020年5月28日にはさらに0.5%にまで引下げた。しかし、経済が2021年下半年からCOVID-19のパンデミックからの回復の兆しを示し始めたため、韓国銀行は、家計負債水準の上昇およびインフレ圧力に対応して、政策金利を2021年8月26日に0.50%から0.75%に、2021年11月25日には1.00%に、2022年1月14日には1.25%に、2022年4月14日には1.50%に、2022年5月26日には1.75%に、2022年7月13日に2.25%に、2022年8月25日に2.50%に、2022年10月12日に3.00%に、2022年11月24日に3.25%に、また2023年1月13日に3.50%に引き上げた。

韓国銀行は、2004年2月2日付の銀行の要求払預金に対する金利の規制廃止により、1991年に発表した「4段階の金利自由化計画」に基づく金利の規制廃止を完了した。ただし、普通当座預金に係る利払禁止は維持された。

マネーサプライ

下表は、韓国のマネーサプライを表している。

	12月31日現在の残高				
	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
マネーサプライ(M1) ⁽¹⁾	865,851.8	952,922.8	1,197,828.9	1,372,336.6	1,236,983.3
準貨幣 ⁽²⁾	1,834,510.6	1,960,686.8	2,002,006.8	2,241,351.0	2,521,252.2
マネーサプライ(M2) ⁽³⁾	2,700,362.4	2,913,609.6	3,199,835.7	3,613,687.6	3,758,235.5
前年比増加率	6.7%	7.9%	9.8%	12.9%	4.0%

注(1)流通通貨ならびに金融機関における要求払預金および普通預金からなる。

(2)定期預金および積立預金、市場性商品、実績配当型商品ならびに金融債を含む。ただし、2年超の年限を有する金融商品を除く。

(3) マネーサプライ(M2)はマネーサプライ(M1)と準貨幣の合計である。

出所：韓国銀行

外国為替管理および為替相場制度

為替相場管理

企画財政部に登録された認可外国為替銀行は、外国為替取引を行う。企画財政部は、その他の種類の金融機関を指定し、これに限られた範囲での外国為替取引の取扱いを認めている。

韓国の法令により、一般的に、国際債券およびその他証券の発行、対外投資ならびに外国為替支払を伴う一定のその他取引を行う際には、企画財政部、韓国銀行あるいは認可外国為替銀行のいずれかの該当機関に対する報告が必要とされる。

1994年および1995年、政府は外為ポジションの上限規制および外為取引管理に要求される書類の規制を緩和し、非居住者が韓国の外国為替銀行で開設することができる自由ウォン口座を創設した。自由ウォン口座に預入れられたウォン貨の資金は、政府の承認を要することなく外貨に転換され、韓国国外に送金されることができる。1996年12月の韓国のOECDへの加盟後、投資資金、配当金および利益の本国送金のほか、貸付返済金や利息支払金の本国送金を自由に行うことが可能になった。政府は、かかる外国為替の改革が韓国の競争力を強化し、国内外の主体間の戦略的提携を推進するものと期待して、WTOのもとでの新たな貿易体制を含む世界経済の変化に対応して為替管理の縮小を継続して実施している。

1998年9月、国会は外国為替取引法を制定した。同法は1999年4月より施行され、その後、何度も改正されている。原則として大半の通貨および資本取引は自由化された。かかる取引に含まれるのは、

- ・韓国企業および金融機関による外国に所在する不動産への投資、

- ・韓国企業および金融機関による海外支店および子会社の設立、
- ・非居住者による年限が1年超の預金および信託商品への投資、ならびに
- ・韓国市場における非居住者による社債の発行である。

韓国資本市場のさらなる開放による弊害を最小限に抑えるため、企画財政部は短期の投機的資金の流入を制限する可変的な預金義務システムを導入する権限を付与されている。

また、政府は、2001年1月から第2段階の自由化構想を実施した。かかる構想のもとで、海外渡航費、外国相続財産送金および海外移住費用を含む居住者の対外決済限度が廃止された。居住者による海外預金、信託、外国有価証券の取得およびその他の外国資本取引ならびに非居住者による韓国通貨建の預金もまた自由化された。かかる自由化に即して、非合法的な外国為替取引を抑止し、外国為替市場を安定化するための処置が講じられる予定である。

2006年1月1日付で、政府は、「資本取引」に適用ある規則を自由化した。かかる規則の規定によれば、資本取引について何ら規制上の承認は必要ではない。資本取引は以前、承認要件に服していたが、現在は報告要件に服するのみとなった。

2010年1月、金融監督院は、法人投資家による外国為替リスクのオーバーヘッジを防止するため、外国為替デリバティブ取引リスク管理ガイドラインを発表した。2014年12月に改正された同ガイドラインによれば、金融機関または公的企業以外の法人投資家が銀行との間で通貨先渡し、通貨オプション、為替スワップまたは通貨スワップ契約の締結を希望する場合、かかる銀行は、かかる法人投資家の資産、負債または契約が、通貨先渡し、通貨オプション、為替スワップまたは通貨スワップ契約により軽減可能な為替リスクを抱えているか否かを確認しなければならない。さらに、かかる銀行は、かかる法人投資家のリスクヘッジ率（リスク総額に対する想定元本総額の割合）が100%を超えないことを確保しなければならない。

為替相場制度

下表は、表示日現在におけるソウル・マネー・ブローカレッジ・サービスズ・リミテッドが発表したウォン・米ドル（1米ドルに対するウォン）間の為替レートを表している。

	為替レート
	1米ドル当りウォン
2018年12月31日	1,118.1
2019年12月31日	1,157.8
2020年12月31日	1,088.0
2021年12月31日	1,185.5
2022年1月28日	1,202.4
2022年2月28日	1,202.7
2022年3月31日	1,210.8
2022年4月29日	1,269.4
2022年5月31日	1,245.8
2022年6月30日	1,299.4
2022年7月29日	1,304.0
2022年8月31日	1,347.5
2022年9月30日	1,434.8
2022年10月31日	1,419.3
2022年11月30日	1,331.5
2022年12月31日	1,267.3
2023年1月31日	1,228.7
2023年2月28日	1,317.4
2023年3月31日	1,303.8
2023年4月28日	1,339.9
2023年5月31日	1,322.2

2008年1月2日から2009年4月16日までの間に、米ドルに対するウォンの価値は約29.9%下落した。これは主に、流動性および信用に関する懸念ならびに国際信用および金融市場におけるボラティリティによる経済情勢の悪化、ならびに韓国の株式市場からの外国投資家による投資の引揚げによるものであった。これ以来、ウォンと米ドルの為替レート

は変動している。2020年、2021年およびここ数カ月においては、主にCOVID-19のパンデミックの影響、ロシアによるウクライナ侵攻およびそれに伴う対ロシア制裁、またごく最近では米国と韓国間の政策金利の差の拡大等により、米ドルに対するウォンの価値は大幅に変動した。2023年6月21日現在の1米ドルに対するウォンの平均為替レートは、1米ドル=1,282.20ウォンであった。